高等専門学校機関別認証評価

自　己　評　価　書

平成１７年７月

明石工業高等専門学校

目　　次

Ⅰ　対象高等専門学校の現況及び特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ　目的 ・・ 2

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

基準２　教育組織（実施体制） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

基準３　教員及び教育支援者 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

基準４　学生の受入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

基準５　教育内容及び方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81

基準６　教育の成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・135

基準７　学生支援等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・159

基準８　施設・設備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・215

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・・229

基準10　財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・269

基準11　管理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・285

Ⅰ　対象高等専門学校の現況及び特徴

1　現況

（1）高等専門学校名

明石工業高等専門学校

（2）所在地

兵庫県明石市

（3）学科等構成

準学士課程：機械工学科，電気情報工学科，
都市システム工学科，建築学科

専攻科課程：機械・電子システム工学専攻，
建築・都市システム工学専攻

（4）学生数及び教員数（平成17年５月１日現在）

学生数					単位：名	
準学士課程	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	合計
機械工学科	43	44	42	44	38	211
電気情報工学科	41	43	42	45	41	212
都市ｼｽﾃﾑ工学科	42	41	39	40	35	197
建築学科	44	37	43	40	43	207
計	170	165	166	169	157	827

専攻科課程	1学年	2学年	合計
機械・電子システム工学専攻	10	11	21
建築・都市システム工学専攻	16	11	27
計	26	22	48

教員数				単位：名	
区分	教授	助教授	講師	助手	合計
機械工学科	5	3	3	2	13
電気情報工学科	5	6	1	2	14
都市ｼｽﾃﾑ工学科	5	3	1	2	11
建築学科	5	1	3	2	11
一般科目	7	8	3	0	18
計	27	21	11	8	67

2　特徴

明石工業高等専門学校（以下本校という。）は，高専制度創設第一期校として昭和37年４月に設置された。開校時は，機械工学科，電気工学科，土木工学科の３学科であったが，昭和41年には建築学科が増設され４学科体制となった。建築学科は，近畿地区の高専で唯一本校だけに設置された学科である。以後，時代の要請に応えるべく，平成６年には土木工学科が都市システム工学科へ，平成11年には電気工学科が電気情報工学科（４年次以降コース制）へと改組された。

また，高専の特色を生かした高度な実践的工学教育実施のため平成８年に２年間の専攻科（機械・電子システム工学専攻，建築・都市システム工学専攻）を設置した。

本校は，「人間味豊かで，創造力があり，如何なる困難にも屈しない強固な意志と厳しい試練にも耐えうる強健な身体とを持ち，豊かな教養があり，工学についての基礎学力が十分で，実践的技術に優れた人物を養成する」という教育方針の下に，多数の実践的技術者を輩出してきた。専攻科設置を機に，さらに「多次元的な視点」を持ち「国際的」に通用する技術者を育成すべく新たな教育サービスを提供している。多次元的な視点については，他学科の科目の履修，単位互換協定に基づく神戸大学工学部・理学部での科目履修（平成14年から），長岡技術科学大学のWEB講義の履修（平成16年から）を認めている。国際性については，TOEICの団体受験，e-Learningの導入及び一定以上のTOEICスコアにより単位取得可能な科目の新設並びに海外大学への語学研修を実施している。

平成15年には，本校の「共生システム工学」教育プログラムが，兵庫県内の高等教育機関として初めてJABEE認定プログラム（工学（融合複合・新領域）関連分野）として認められ，国際的な基準を満たす教育であることが評価された。

卒業生の進路は，就職と大学等への進学である。就職については，国内経済状況の影響を受け，求人数が減少してはいるが，就職希望者数の減少もあり，求人倍率は10～20倍以上の高率を維持し，就職希望者の就職率はほぼ100%である。大学へ編入する卒業生は約60%（本校専攻科進学を含む）であり，編入先も工学部，理学部及び農学部といった自然科学系学部だけでなく，経済，法学といった社会科学系学部へも編入している。進学率は年々増加する傾向にあり，専攻科修了生の大学院進学率も向上している。

平成９年には，産学連携強化を目指して地域共同教育研究センター（平成12年に明石高専テクノセンターと改称）を設置した。同センターでは，学内外で定期的に講演会を開催し，技術者の資質向上や地域の企業・住民との交流を深める活動を行っている。また，教員の研究の実用化にも取り組み，既に２件の特許を取得し，商品化している。

平成14年から兵庫県下の大学との連携強化のために「ひょうご大学連携事業」に参加し，本校教員と他大学教員との連携による技術講演会を開催している。また，大学等地域開放特別事業として，小中学生とその保護者を対象とした「親子で楽しむロボット教室」を毎年開催し，好評を得ている。

Ⅱ　目的

1．明石工業高等専門学校の使命

明石工業高等専門学校の学則第１条において，本校は，教育基本法の精神にのっとり，学校教育法に基づき，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的としている。

そして，教育方針として「人間味豊かで，創造力があり，如何なる困難にも屈しない強固な意志と厳しい試練にも耐えうる強健な身体とを持ち，豊かな教養があり，工学についての基礎学力が十分で，実践的技術に優れた人物を養成する」ことを掲げている。

一方，全教職員が参加する学術的，学際的な研究・教育の総合的施設としてのテクノセンターは「地域の企業や自治体またはNPOなど民間組織などと共同研究を進め，技術交流やさまざまな講座を開いて地域社会との交流を深め，地域の発展を目指す」ことを目的としている。

2．教育活動等の基本的な方針，教育目標等

（1）教育目的

本校では豊かな教養と感性を育てると共に，科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術を教授し，以下の能力を備えた技術者を養成することを教育目的にしている。

（1）健康な心身と豊かな人間性
（2）柔軟な問題解決能力
（3）実践的な技術力
（4）豊かな国際性と指導力

（2）学習･教育目標の基本項目

本校では，上記の教育目的をより具体化するために，以下の８項目の学習・教育目標を設定している。

（A）共生に配慮できる豊かな人間性と健康な心身
（B）国際性と指導力
（C）技術者倫理
（D）基礎学力と自主的・継続的学習能力
（E）コミュニケーション能力
（F）柔軟かつ創造的な設計能力
（G）実践的な問題解決能力
（H）多次元的なシステム思考

（3）準学士課程学科ごとの学習･教育目標

上記の基本８項目の学習・教育目標の内容について，一般科目，機械工学科，電気情報工学科，都市システム工学科，建築学科ごとに特徴づけて説明している。各学科の特徴を，学習･教育目標（A），（D），（F）について示すと次のとおりである。

（A）共生に配慮できる豊かな人間性と健康な心身

一般科目：芸術系科目や体育科目および人文社会系科目を修めることで，人や自然に対する幅広い興味を持った，心豊かな人間味のある技術者の養成を目指す。

機械工学科：豊かな人間性と健康な心身が自然や社会との共生の原点であることを認識し，自らの健康維持と幅広い教養の醸成に努める技術者

電気情報工学科：健康な身体と人間性溢れる思いやりのある心を持ち，自然エネルギーの利用など環境との共存に配慮できる技術者

都市システム工学科：目的に向かってたゆまなく努力できる健康な心身を持ち，人々の幸福な生活と良好な自然環境との調和・共存を考える豊かな人間性を身につけた技術者

建築学科：自然環境や多様な社会との調和のうちに，豊かな人間的空間を実現するための感性を備える。

（D）基礎学力と自主的・継続的学習能力

一般科目：いくらすばらしい発見をしても，それを数式などで記述する基礎的能力が欠けていれば，単なる断片的な知見で終わってしまうかもしれない。自然科学系科目では，いろいろな専門分野で粘り強く活用していくことができる基礎学力の習得を目指している。

機械工学科：数学・自然科学・情報技術及び機械工学の幅広い基礎知識を有し，自己の能力を高め，技術的背景を広げるため，自主的・継続的に学習できる技術者

電気情報工学科：数学･自然科学及び電気･情報工学の基礎学力を持ち，急速な技術革新に対応するために自主的かつ継続的学習のできる技術者

都市システム工学科：数学，物理・化学などの自然科学と土木工学の基礎知識を幅広く有し，継続的な自己学習能力を備えた技術者

建築学科：工学的基礎知識と幅広い教養をもとに，建築の理解を確実なものとし，継続的な自己学習能力を身につける。

（F）柔軟かつ創造的な設計能力

一般科目：創造的な能力を養うためには課題の設定・遂行方法から自分で考える作業が必要である。一般科目では長期休業中を利用した自由課題などで，設計能力の育成に努めている。

機械工学科：実践を重視した「ものづくり教育」を基礎に，柔軟かつ創造的な姿勢で基礎的な学識を総合化し，システム，単体機械，機械要素の設計が効果的にできる技術者

電気情報工学科：電気・電子回路やコンピュータプログラミングなどの基本的な設計技法を統合することによって新しいシステムを創造できる技術者

都市システム工学科：実践を重視した「ものづくりや環境保全の教育」を通して得た知識や技術を統合し，環境や防災に配慮した都市システムを，　柔軟かつ創造的に設計できる技術者

建築学科：建築空間を構築する芸術的要素と技術的要素の両者を統合する柔軟かつ創造的な設計デザイン能力を備える。

（４）専攻科課程の学習･教育目標

本校の専攻科においては，学習・教育目標の８項目をさらに細かく定めており，（A），（D），（F）について例示すると次のとおりである。

（A）共生に配慮できる豊かな人間性と健康な心身

(A-1) 自然や社会との共生について配慮できる。

(A-2) 教養を高める努力ができる。

(A-3) 心身の健康保持の大切さを学び実践できる。

（D）基礎学力と自主的・継続的学習能力

(D-1) 微分積分学，線形代数学，確率統計，数値解析などの数学および物理，化学，生命科学，地球物理，環境科学などの自然科学の基礎知識を修得し，それらを用いた問題解決能力を養う。

(D-2) 設計・システム，情報・論理，材料・バイオ，力学，社会技術などの基礎工学に関する知識と能力を養う。

(D-3) 卒業研究や専攻科特別研究を通して，研究・学習状況の把握や記録を習慣づけ，自主的・継続的な学習能力を養う。

（F）柔軟かつ創造的な設計能力

(F-1) 専門分野の知識や技術を用いて，課題に適応する具体的なシステムを設計できる。

(F-2) 「ものづくり」を体験的に学習し，柔軟かつ創造的な発想ができる。

（５）養成する人物像

本校では，準学士課程の養成する人物像として，教育目的に照らして次のように定めている。

① 健康な心身と豊かな人間性を有する人材
② 柔軟な問題解決能力を有する人材
③ 実践的な技術力を有する人材
④ 豊かな国際性と指導力を有する技術者

一方，専攻科課程と準学士課程の４，５年を対象とした「共生システム工学」教育プログラムでは，次のような技術者の養成を目指しており，これが専攻科課程の養成する技術者像である。すなわち，「最も得意とする専門分野の知識・能力を持ちながら，関連する他の専門分野や一般教養の知識・能力を複合した複眼的視野に基づき，人との関わりや自然や社会との共生に配慮した多次元的なシステム思考のできる技術者」である。

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的

（１）観点ごとの分析

観点１－１－①：　目的として，高等専門学校の使命，教育研究活動を実施する上での基本方針，及び，養成しようとする人材像を含めた，達成しようとしている基本的な成果等が，明確に定められているか。

（観点に係る状況）

(1) 本校の使命

本校では，昭和 37 年の創設時に定めた学則第１条（資料１－１－①－１）及び昭和 62 年に定めた教育方針（資料１－１－①－２）の下に教育を行ってきている。一方，平成 9 年に設置した地域共同教育研究センターは，平成 12 年にテクノセンターと改称し，本校の教育・研究を通して地域社会に貢献することを目的としている（資料１－１－①－３）。この学則第１条，教育方針及び地域貢献の三者が本校の使命を表すものである。本校への社会の要求は時代とともに変化してきているが，本校が社会に対して担う基本的な役割は不易であり，この使命は現在まで一貫している。

資料１－１－①－１

「学則第１条」

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に基づき深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

（出典　明石工業高等専門学校学則）

資料１－１－①－２

「教育方針」

人間味豊かで、創造力があり、如何なる困難にも屈しない強固な意志と厳しい試練にも耐えうる強健な身体とを持ち、豊かな教養があり、工学についての基礎学力が十分で、実践的技術に優れた人物を育成する。

（出典　学校要覧 2005）

資料１－１－①－３

「地域貢献」

地域の企業や自治体またはＮＰＯなど民間組織などと共同研究を進めています。また、技術交流やさまざまな講座を開いて地域社会との交流を深め地域の発展を目指しています。

（出典　明石高専テクノセンター案内）

(2) 教育目的

本校は，平成 12 年頃から JABEE 対応の教育プログラムを専門分野（学科）ごとに検討し始め，一部の学科では教育目標を見直した。その過程で，(1)の使命のもと，平成 11 年まで掲げていた学校全体の教育目的を吟味し，４項目の教育目的として整理した。さらに，平成 13 年にはこの４項目の表現をキーワードとして簡潔に表現することにした（資料１－１－①―４）。

資料１－１－①―４

「教育目的を決定した会議資料」

４．専攻科関係

専攻科長から、「資料 17」に基づき、専攻科関係について報告があった。

「教育方針」等について

・本校の特色の（３）を学科卒業生は「準学士」、専攻科修了生は「学士」を取得に変更することで、原案どおり了承された。

資料 17

2002.2.6 運営委員会資料

「専攻科関係」連絡報告事項

１．本校の特色と教育目標（案）

本校の特色

本校は中学卒業程度以上を入学資格とし、学科５年間と専攻科２年間の教育を行う学校であり、以下の特色があります。

（１）幅広い教養教育と早期専門教育
（２）実験・実習・演習の重視
（３）学科卒業生には「準学士」、専攻科修了生には「学士」の授与
（４）多様な進路の保障

本校の教育目的

本校では豊かな教養と感性を育てると共に、科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術を教授し、以下の能力を備えた技術者を養成することを目的にしています。

（１）健康な心身と豊かな人間性
（２）柔軟な問題解決能力
（３）実践的な技術力
（４）豊かな国際性と指導力

（出典　平成 13 年２月運営委員会議事録）

(3) 準学士課程の学習・教育目標

平成 11 年当時は，機械工学・電気情報工学・都市システム工学・建築学の専門分野ごとに，(2)の教育目的に基づいてそれぞれの教育目標を掲げていた。

平成 13 年には，各専門分野（学科）において進めていた JABEE 申請プログラムの調整と意見交換を通じて，各専門分野（学科）の学習･教育目標を見直し，平成 14 年度のシラバスと学生生活のてびきに記載し，学科ごとのホームページにも掲載した。

平成 15 年 11 月に行われた日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定審査時に，専攻科と学科ごとに定めていた学習・教育目標を体系的に８項目にまとめることにした（資料１－１－①－５）。具体的には，学科ごとの学習・教育目標の大項目を「共生システム工学」教育プログラム（JABEE 対応プログラム）の大項目と同じとし，学科ごとの特徴はその説明文として記述することにした。

資料１－１－①－５

続いて、資料に基づき、審査報告書の内容及び実地審査に基づく対策・対応について、順次説明があった。主な説明は次のとおりである。

基準１　学習・教育目標の設定と公開

○公開状況・・・W評価

・ 11 月 14 日には「共生システム工学」教育プログラム履修規程の第３条を改正し、直ちにホームページに学習・教育目標の手直し版を掲載した。
・ 各学科、専攻科の学習教育目標についても体系的に見直しを行い、11 月 15 日には全てのホームページが改訂された。

（出典　平成 15 年 12 月運営委員会議事録）

(4) 専攻科課程の学習・教育目標

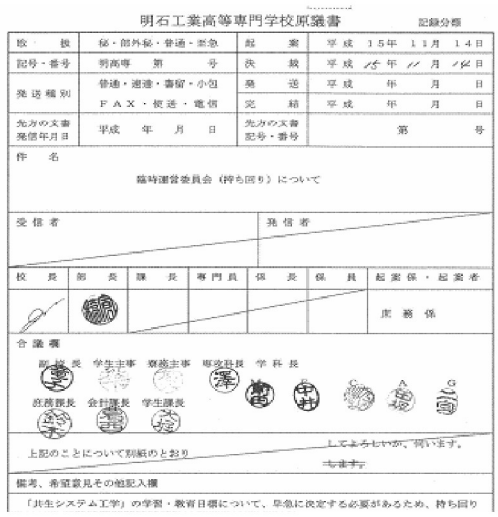
平成 14 年度当初に，JABEE 申請に当たって策定する教育プログラムは全校を複合した教育プログラムとすることを決定した。その複合した教育プログラム名は「共生システム工学」とし，それまで専門分野（学科）ごとに決めていた教育目標を横断的に検討し，「共生システム工学」教育プログラムとしての学習・教育目標を設定した。

２つの専攻からなる専攻科は，各専攻に教育目標があり，専攻科募集要項入学案内や本校ホームページで公開していた。その内容は「共生システム工学」教育プログラムの学習・教育目標と深く関連している。

平成 15 年 11 月，日本技術者教育認定機構の認定審査時に，学習・教育目標をより具体的に記述するべく，細目標を設定した。そして，専攻科の学習・教育目標は「共生システム工学」教育プログラムのものに一致させた（資料１－１－①－６）。

資料１－１－①－６

「専攻科課程の学習・教育目標を決定した会議資料」



明石工業高等専門学校原議書　　記録分類

決　裁	秘・部外秘・普通・至急	起　案	平成 15年 11月 14日
記号・番号	明高専　第　号	決　裁	平成 15年 11月 14日
発送種別	普通・速達・書留・小包	発　送	平成　年　月　日
	ＦＡＸ・使送・電信	完　結	平成　年　月　日
先方の文書発信年月日	平成　年　月　日	先方の文書記号・番号	第　号

作　名

臨時運営委員会（持ち回り）について

受信者	発信者

校　長	部　長	課　長	専門員	係　長	係　員	起案保・起案者
						庶務係

合議欄

教務主事　学生主事　寮務主事　専攻長　専攻長　学科長

庶務課長　会計課長　学生課長

上記のことについて別紙のとおり　してよろしゅうございますか、伺います。

備考、希望意見その他記入欄

「共生システム工学」の学習・教育目標について、早急に決定する必要があるため、持ち回り

「共生システム工学」の学習・教育目標（平成15年11月14日）

（A）共生に配慮できる豊かな人間性と健康な心身
・自然や社会との共生について配慮できる。
・教養を高める努力ができる。
・心身の健康保持の大切さを学び実践できる。

（B）国際性と指導力
・複数の外国語と文化について学習し、国際性を養う。
・地球的視野で共生に配慮して異文化への対応ができる。
・グループワークに積極的に取り組み、指導力を養う。

（C）技術者倫理
・「もの」や「空間」を生み出す専門的職業人として、技術者の責任を認識できる。
・自然や社会に及ぼす技術の影響について理解できる。
・専門分野の学会の倫理要項について理解し、説明できる。

（D）基礎学力と自主的・継続的学習能力
・微分積分学、線形代数学、確率統計、数値解析などの数学および物理、化学、生命科学、地球物理、環境科学などの自然科学の基礎知識を修得し、それを用いた問題解決能力を養う。
・設計・システム、情報・論理、材料・バイオ、力学、社会技術などの基礎工学に関する知識と能力を養う。
・卒業研究や専攻科特別研究を通して、研究・学習状況の記録や記録を蓄積し、自主的・継続的な学習能力を養う。

（E）コミュニケーション能力
・日本語による論文作成能力、口頭発表および討論ができる。
・英語による技術論文の読解力、プレゼンテーションの基礎能力を有する。
・日本語による技術論文および英語によるアブストラクトが書ける。

（F）柔軟かつ創造的な設計能力
・専門分野の知識や技術を用いて、課題に適応する具体的なシステムを設計できる。
・「ものづくり」を体験的に学習し、柔軟かつ創造的な発想ができる。

（G）実践的な問題解決能力
・基礎的な実験技術を修得し、実験結果を種々の方法で解析できる。
・インターンシップや専攻科特別研究を通して、問題と実現策との相違や問題点を発見・抽出し、問題を解決する能力を養う。

（H）多次元的なシステム思考
・主専門分野の知識と技術を深く学び、システム思考ができる。
・共通的工学関連分野の幅広い基礎的知識を学習し、多次元的な思考力を養う。

（出典　平成 15 年 11 月運営委員会議事録）

(5) 養成する人物像

本校の準学士課程の養成する人物像は，教育目的を達成する人材として平成 15 年 12 月に中期計画の策定過程において確認した（資料１－１－①－７）。一方，専攻科課程の養成する技術者像は，JABEE プログラムにおいて平成 14 年に定めた（資料１－１－①－８）。

資料１－１－①－７

「準学士課程の養成する人物像を決めた会議資料」

平成 15 年 12 月 25 日版

１．明石工業高等専門学校

【養成すべき人材像】

(1) 健康な心身と豊かな人間性を有する人材

(2) 柔軟な問題解決能力を有する人材

(3) 実践的な技術力を有する人材

(4) 豊かな国際性と指導力を有する人材

（出典　本校中期計画から抜粋）

資料１－１－①－８

「専攻科課程の養成する技術者像を決めた会議資料」

「JABEE 対策委員会」関係連絡報告事項

（中略）

３．養成する技術者像

最も得意とする専門分野の基礎能力を持ちながら、関連する他の専門分野を融合した複眼的視野に基づき、人との関わりや自然との共生に配慮した多次元的なシステム思考のできる技術者

（出典　平成 14 年７月運営委員会資料から抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，社会に対して担うべき基本的役割として学校の目的と教育方針を定め，高等専門学校の使命とし，さらに平成９年には地域貢献を使命に加えている。また，この使命に基づき教育目的を定めており，平成 13 年に表現をキーワード化している。さらに，教育目的を具体的に表現するために，一般科目，各専門学科，専攻科において，それぞれの学生が目指すべき学習・教育目標を定めている。そして，準学士課程卒業時の人物像及び専攻科課程修了時の技術者像も定めている。

以上のことから，本校は高等専門学校としての使命，教育目的，学習・教育目標等を明確に定めている。

観点１－１－②：　目的が，学校教育法第70条の２に規定された，高等専門学校一般に求められる目的から，はずれるものでないか。

（観点に係る状況）

学校教育法第70条の２では，「高等専門学校は，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする」と規定されている。本校では創設以来，この目的を学則第１条に明記している（前述資料１－１－①－１）。そして，教育方針，教育目的，学習・教育目標及び養成する技術者像は，全てこの学則第１条を前提に組み立てられている。学校教育法70条の２の二つの具体的な目的と本校の目的との関係を示す（資料１－１－②－１）。

資料１－１－②－１

学校教育法 70 条の2の具体的目的と本校の目的との関係

本校の目的		学校教育法 70 条の2の具体的な目的	
		「深く専門の学芸を教授する」に対応	「職業に必要な能力を育成する」に対応
使命	学則第1条	・深く専門の学芸を教授し	・職業に必要な能力を育成する
	教育方針	・人間味豊かで ・豊かな教養があり ・工学についての基礎学力が十分で	・創造力があり ・実践的技術に優れた
	地域貢献	・技術交流やさまざまな講座を開いて地域社会との交流を深め地域の発展を目指しています。	・地域の企業や自治体またはNPOなど民間組織などと共同研究を進めています。
教育目的		・豊かな人間性 ・豊かな国際性	・指導力 ・柔軟な問題解決能力 ・実践的な技術力
学習・教育目標	基本 8 項目	・共生に配慮できる豊かな人間性（A） ・国際性（B） ・技術者倫理（C） ・基礎学力（D） ・コミュニケーション能力（E）	・指導力（B） ・自主的・継続的学習能力（D） ・柔軟かつ創造的な設計能力（F） ・実践的な問題解決能力（G） ・多次元的なシステム思考（H）
	機械工学科	・数学・自然科学・情報技術及び機械工学の幅広い基礎知識を有る技術者	・機械工学的諸問題に対して、基礎的学識や実践的経験などを総合的に用いた解決プロセス(問題探索−基本原理の適用−モデル構築−ツール選択−結果の評価)を適用できる技術者
	電気情報工学科	・エレクトロニクスやインターネットなどの技術が社会や自然環境に及ぼす影響と責任を自覚できる技術者	・電気・電子回路やコンピュータプログラミングなどの基本的な設計技法を統合することによって新しいシステムを創造できる技術者
	都市システム工学科	・「もの」や「空間」を生み出す専門的職業人として、 自己の技術行為に確固たる責任を持ち、人々が自然や社会と共生して安全かつ快適な 生活を営めるように努める技術者	・人々が快適な生活を営むために必要 な地域空間と施設を「都市」と位置付け、これを合理的に計画・設計・構築し、 運用する多次元的システム思考ができる技術者
	建築学科	・歴史、文化、社会などの背景を伴って生まれた世界の建築を学び、地域性を理解できる国際性を備える。	・構造実験、設計演習、現地調査を通して、理論と実現象との相違を発見でき、都市や建築の実践的な問題解決能力を備える。
	専攻科	・複数の外国語と文化について学習し、国際性を養う。 ・自然科学の基礎知識と基礎工学に関する知識と能力を修得する。 ・日本語による適切な文章表現、口頭発表および討論ができるとともに、・英語による技術論文の読解力、プレゼンテーションの基礎能力を有する。 ・主専門分野の知識と技術を深く学ぶとともに、他の専門分野や共通的工学関連分野の幅広い基礎的知識を学習する。	・専門分野の知識や技術を用いて、課題に適応する具体的なシステムを設計できる。 ・「ものづくり」を体験的に学習し、柔軟かつ創造的な発想ができる。 ・インターンシップや専攻科特別研究を通して、理論と実現象との相違や問題点を発見・抽出し、問題を解決する能力を養う。 ・複眼的視野と多次元的なシステム思考力を養う。

（分析結果とその根拠理由）

本校の使命は，学校教育法の目的を踏まえ策定されている。さらに，教育目的及び学習・教育目標は使命をより具体的に表現したものであり，それらの各項目は学校教育法の具体的な目的に相当する内容を含んでいる。

以上のことから，本校の目的は，高等専門学校一般に求められる目的から外れるものではない。

観点１－２－①：　目的が，学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本校は創設以来，学則第１条に目的を明記し，これに基づいて，Ⅱ．１．で示した教育方針を学校要覧とシラバスに掲載している（資料１－２－①－１）。

資料１－２－①－１

本校の教育方針

人間味豊かで、想像力があり、如何なる困難にも屈しない強固な意志と厳しい試練にも耐えうる強健な身体とを持ち、豊かな教養があり、工学についての基礎学力が十分で、実践的技術に優れた人物を養成する。

（出典　学校要覧 2005　１頁，平成 17 年度シラバス　１頁，本校ホームページ）

平成 11 年に新たに加わった使命である地域貢献はテクノセンター案内と本校ホームページに掲載している（資料１－２－①－２）。

資料１－２－①－２

明石高専テクノセンターとは

明石高専の全教職員が参加する学術的、学際的な研究・教育の総合的な施設です。地域の企業や自治体またＮＰＯなど民間組織などと共同研究を進めています。また、技術交流やさまざまな講座を開いて地域社会との交流を深め地域の発展を目指しています。

（出典　テクノセンター案内，本校ホームページ）

教育目的は，学校要覧，学生生活のてびき，シラバス，本校ホームページに掲載している（資料１－２－①－３）。なお，シラバスは平成 15 年度までは冊子にして全構成員に配付していたが，平成 16 年度より本校ホームページに公開し，教職員・学生はもちろん学外者にも公表している。

資料１－２－①－３

教　育　目　的

本校では豊かな教養と感性を育てると共に、科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術を教授し、以下の能力を備えた技術者を養成することを目的にしています。

(1) 健康な心身と豊かな人間性

(2) 柔軟な問題解決能力

(3) 実践的な技術力

（4）豊かな国際性と指導力

（出典　学校要覧 2005　２頁，学生生活のてびき１頁，
平成 17 年度シラバス１頁，本校ホームページから抜粋）

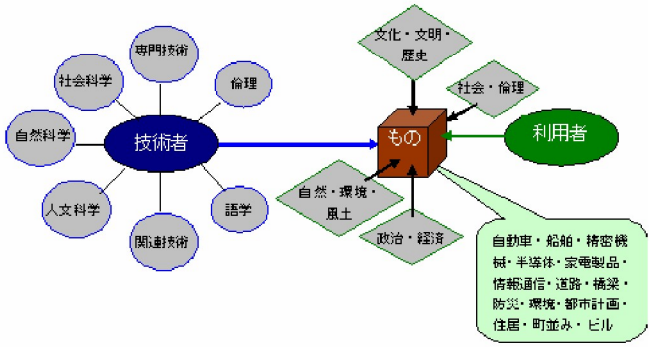
JABEE受審を契機としてより具体的に整備された学習・教育目標（一般科目，４専門学科，専攻科，「共生システム工学」教育プログラム）は，学生生活のてびき，シラバス，本校ホームページに掲載している（別添資料１－２－①－４）。

準学士課程の養成する人物像は，明石工業高等専門学校中期計画に掲載している（前出資料１－１－①－７）。また，専攻科課程の養成する技術者像は，学校要覧，専攻科・「共生システム工学」教育プログラム履修の手引き，本校ホームページに掲載している（資料１－２－①－５）。

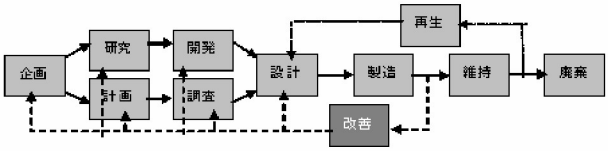
資料１－２－①－５

２．養成する技術者像

「共生システム工学」教育プログラムでは次のような技術者の養成を目指しています。すなわち、「最も得意とする専門技術の知識・能力を持ちながら、関連する他の専門技術や一般教養の知識・能力を複合した複眼的視野に基づき、人との関わりや自然や社会との共生に配慮した多次元的なシステム思考のできる技術者」です。これを図示すると図－２、３のようです。



図－２ 複眼的視野に基づく、人との関わりや自然や社会との共生に配慮した多次元的なシステム思考



図－３ 時間経過とシステム思考

（出典　学校要覧 2005　４頁，平成 17 年度専攻科・「共生システム工学」教育プログラム履修の手引き 30 頁，本校ホームページ）

教員には教員会で学校の教育方針，教育目的，学習・教育目標などを説明している（別添資料１－２－①－６）。また，学生には学年当初のガイダンスなどで学生生活のてびきによってこれら教育目的と学習･教育目標等を説明し，周知の徹底を図っている。

学校要覧，学生生活のてびき，シラバスなどにおける使命や教育目的等の掲載状況とそれら資料の配付状況をまとめると，次のようである（資料１－２－①－７）。これらの資料を教職員や学生に配付し，本校の使命や教育目的等の周知を図っている。

資料１－２－①－７

使命や教育目的等の掲載状況と資料の配布先

資料	使命			教育目的	学習・教育目標	養成する人物像	配布先
	学則第1条	教育方針	地域貢献				
学校要覧		○		○	△	○	全教職員 中学校・進路先
学生生活のてびき	○			○	○		全教職員 全学生
専攻科・共生システム工学の手引き					△	○	全教職員 専攻科学生
シラバス		○		○	○		全教員 全学生
ウェブページ	○	○	○	○	○	○	
明石高専 中期計画						○	全教職員
テクノセンター 案内			○				全教職員

△：専攻科及び共生システム工学の学習・教育目標のみを掲載

教育目的や学習・教育目標が本校の構成員に充分周知されているか否かを知るため，全構成員に向けてアンケート調査を行った。その結果（資料１－２－①－８）から次のことが明らかである。

資料１－２－①－８

教育目的と学習・教育目標の周知度（構成員へのアンケート結果）

所属	周知度(%)														
	1）教育目的					2）一般科目および各自の専門学科の学習・教育目標					3）共生システム工学の学習・教育目標				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
学科学生	20.5	23.1	40.0	10.6	5.8	16.7	27.6	37.0	13.9	4.7	9.6	13.0	57.5	13.3	6.6
専攻科学生	8.7	32.6	39.1	19.6	0.0	8.7	37.0	37.0	17.4	0.0	4.8	14.3	40.5	35.7	4.8
学生平均	19.8	23.6	40.0	11.1	5.5	16.3	28.1	37.0	14.1	4.4	9.0	13.1	55.4	16.0	6.4
3以上の割合(%)	56.6					55.8					77.8				
教員	0.0	4.8	11.1	57.1	27.0	0.0	12.5	6.3	56.3	25.0	0.0	3.2	9.7	51.7	35.5
職員	17.8 (0.0)	44.4 (11.4)	2.2 (20.5)	33.3 (45.5)	2.2 (22.7)	27.3 (4.5)	47.7 (11.4)	2.3 15.9)	20.5 (52.3)	2.3 (15.9)	11.6 (0.0)	44.2 (7.0)	23.3 (27.9)	16.3 (44.2)	4.7 (20.9)
教職員平均	7.4 (0.0)	21.3 (7.5)	7.4 (15.0)	47.2 (52.3)	16.7 (25.2)	11.1 (1.9)	26.9 (12.0)	4.6 (10.2)	41.7 (54.6)	15.7 (21.3)	4.8 (0.0)	20.0 (4.8)	15.2 (17.1)	37.1 (48.6)	22.9 (29.5)
3以上の割合(%)	71.3　(92.5)					62.0　(86.1)					75.2　(95.2)				

（注1）周知度の程度　　1：全く知らない　　2：見たことがある　　3：説明を受けたことがある（少し知っている）
4：大体知っている　　5：よく理解している

（注2）職員及び教職員平均の（　）内は2回目のアンケート結果を表す。

１）教育目的については，学生の56.6%，教職員の71.3%が「５．よく理解している」，「４．大体知っている」，または「３．説明を受けたことがある」と答えている。また，２）一般科目や専門学科の学習・教育目標については，学生の55.8%，教職員の62.0%が「５．よく理解している」，「４．大体知っている」，または「３．説明を受けたことがある」と答えている。少なくとも過半数以上の構成

員には周知されていると評価できるものの周知度は決して高くない。

特に，職員については周知が不十分であったため，時期をおいて２回目のアンケートを実施した。その結果は資料１－２－①－８の（　）内の数値である。１回目のアンケート結果を公表し，本校の目的の理解を促した上での２回目のアンケート結果は，周知度が確実に改善されている。

また，３）「共生システム工学」教育プログラムの学習・教育目標については，学生の77.8%，教職員（１回目）の75.2%が「３．説明を受けたことがある」以上の回答をしており，周知度は比較的高い。JABEE受審を通じて構成員への周知・理解を進めてきた結果と考えられる。

従って，１），２)に対する周知度の低さは，主に教育目的や学習・教育目標の周知に向けて積極的な対応が遅れたことに起因するものであり，今後とも継続的かつ積極的に周知への努力を積み重ねる必要がある。

（分析結果とその根拠理由）

全教職員及び全学生に対して，資料の配付等により本校の目的の周知を図っており，教職員及び学生のアンケートの結果から，少なくとも過半数以上の構成員に本校の目的は周知されている。

以上のことから，今後に改善の余地を残し充分ではないが，本校では目的が学校の構成員（教職員及び学生）に周知されている。

観点１－２－②：　目的が，社会に広く公表されているか。

（観点に係る状況）

創設以来，学則第１条に目的を明記し，これに基づいた教育方針を学校要覧の冒頭に掲げて広く社会に本校の教育目的を公表してきた。学校要覧は，兵庫県下の中学校，卒業生や修了生の進路先（企業・自治体，大学・大学院）等に広く配付される重要な広報資料の一つである。加えて，平成８年度に本校ホームページを開設し，電子媒体による広報にも力を入れてきた。本校ホームページには当初から教育方針を掲載してきたし，JABEE受審を契機にさらに内容を充実させ，本校の教育目的や学習・教育目標，養成する技術者像の詳細を掲載し，公表している。

教育目的や学習・教育目標が社会（学外者）に充分公表されているか否かを知るために，学外（専攻科修了生の進路先企業・大学院及び修了生）に向けてアンケート調査を行った。その結果（資料１－２－②－１）によると，回答者の64.5%が本校ホームページや学校要覧の存在を知っており閲覧したことがあると答えている。大学関係者の数値が低い(36.7%)もののこれを除けば閲覧率は70%を超えており，十分とは言えないまでも公表の目的は達している。

資料１－２－②－１

教育目的と学習・教育目標の周知度（学外者へのアンケート結果）

学校要覧やHPを　①見たことがない　②見たことがある　③何度も見たことがある

	回答数				平均値	頻度（%）		
	①	②	③	計		①	②	③
企業	10	23	3	36	1.8	27.8	63.9	8.3
大学院	19	11	0	30	1.4	63.3	36.7	0.0
修了生	4	20	3	27	2.0	14.8	74.1	11.1
全体	33	54	6	93	1.7	35.5	58.1	6.5

（分析結果とその根拠理由）

本校ホームページに，本校の使命（学則第１条・教育方針・地域貢献），教育目的，学習・教育目標，養成する技術者像を全て掲載している。また，中学校や進路先の企業・自治体・大学・大学院には教育方針，教育目的，学習・教育目標，養成する技術者像を記載した学校要覧を配付している。さらに，教育目的や学習・教育目標が妥当であるかを問うアンケートを進路先企業・大学院や専攻科修了生を対象に実施している。

以上のことから，本校の目的が，社会に対して広く公表されている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 準学士課程，専攻科課程の学習・教育目標が(A)～(H) の８項目に統一され，各学科，専攻科の目標は各々の特徴を反映させたものとなっている。
- 養成する人物像・技術者像が明確である。

（改善を要する点）

- 学生と職員が教育目的と学習・教育目標を一層理解するように積極的，継続的に取り組み，周知度をさらに向上する必要がある。

（３）基準１の自己評価の概要

本校では，創設時に定めた「学則第１条」，昭和62年に定めた「教育方針」，平成９年に定めた「地域貢献」の三者をもって使命としており，現在に至るまで一貫して堅持している。この使命に基づいて学校全体の教育目的を定めるとともに，一般科目・専門４学科・専攻科（「共生システム工学」教育プログラム）ごとに学習・教育目標を具体的に定めている。さらに，準学士課程卒業時及び専攻科修了時の養成する人物像・技術者像を明らかにすることにより，学生が本校で学修する際の具体的な指針を示していることから，学校の目的は明確に定められている。

本校の使命は学校教育法における高等専門学校の目的を踏まえて定められている。教育目的，準学士課程・専攻科課程及び「共生システム工学」教育プログラムの学習・教育目標は，学校教育法に定

める高等専門学校の目的との関連を明確に意識して策定されていることから，本校の目的は，学校教育法の規定からはずれるものではない。

これらの目的は学校要覧，学生生活のてびき，専攻科履修の手引き，シラバスなどに掲載している。教職員及び学生にこれらを配付するとともに，教職員に対しては教員会において，学生に対しては学年当初のガイダンスなどで説明しており，周知に取り組んでいる。構成員へのアンケート結果によると，教職員の62.0%以上，学生の55.8%以上が，教育目的と学習･教育目標を「５．よく理解している」，「４．大体知っている」，または「３．説明を受けたことがある」と答えていることから，目的が過半数以上の構成員に対して周知されている。

また，本校ホームページに本校の使命，教育目的，学習・教育目標及び養成する技術者像を掲載している。さらに，中学校あるいは卒業生・修了生の進路先には学校要覧を配付し，専攻科修了生の進路先（大学院や企業）と修了生にアンケートを実施して本校の目的の周知度と妥当性を問いかけるなど，本校の目的を広く社会に公表している。

基準２　教育組織（実施体制）

（１）観点ごとの分析

観点２－１－①：　学科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

教育の目的達成のため，学則第７条第１項において学科，学級数，入学定員を定め，同条第２項においては，電気情報工学科の履修コース（電気電子工学コース，情報工学コース）を設けると定めている（資料２－１－①－１）。準学士課程の機械工学，電気情報工学，都市システム工学，建築学の４つの学科は，ものづくり，システムづくり，環境保全，防災，空間づくりと，バランスの取れた専門分野で構成されている。都市システム工学科は平成６年に，電気情報工学科は平成11年に，ともに時代の要求に敏速に対応した改組により誕生した経緯がある。各学科は，教育目的とJABEEの認定を得た「共生システム工学」教育プログラムを軸に，学科ごとの学習教育目標を定め，学生への日常的な周知に努めながら，シラバスにより教育の具体的な方針，あり方を明確に公開し，豊かな教養と感性を育てると共に，科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術に関して教育が実施されている（資料２－１－①－２）。

資料２－１－①－１　　学科，学級数，入学定員及び履修コース

第７条 学科，学級数及び入学定員は，次のとおりとする。

学　科	学級数	入学定員
機　械　工　学　科	1	４０人
電　気　情　報　工　学　科	1	４０人
都　市　シ　ス　テ　ム　工　学　科	1	４０人
建　築　学　科	1	４０人

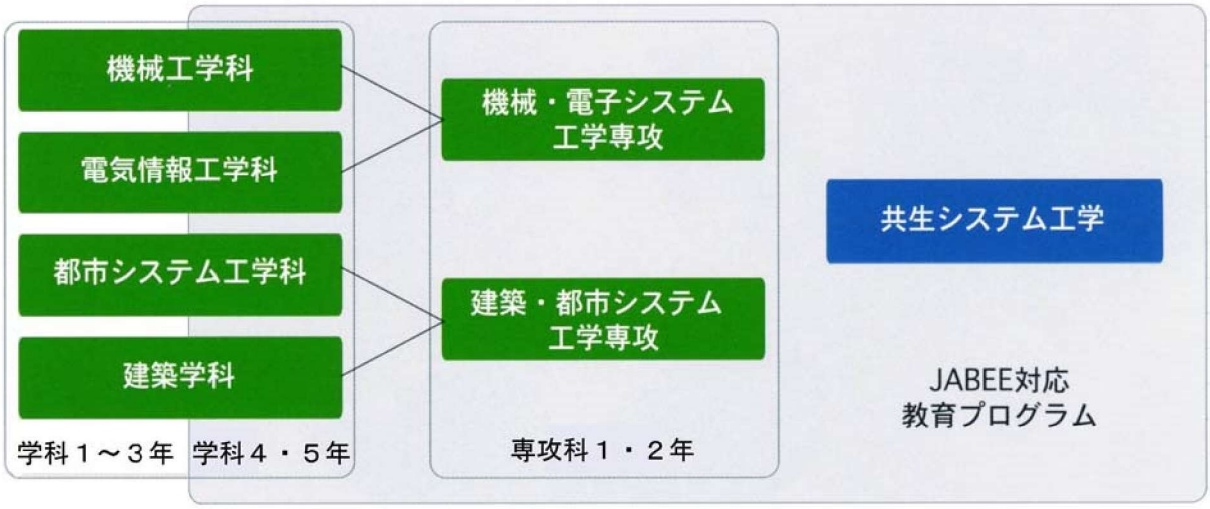
２　電気情報工学科には，次の履修コースを設ける。

電気電子工学コース

情報工学コース

（出典　学則から抜粋）

資料２－１－①―２　　「明石工業高等専門学校の学科及び専攻科の構成」



（出典　専攻科入学案内より）

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程は，豊かな教養と感性を育てると共に，科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術を教育するため，工学の幅広い分野を網羅する機械工学，電気情報工学，都市システム工学，建築学の４学科により体系的に編成されている。

以上のことから，学科の構成が，教育の目的を達成するように十分に配慮されている。

観点２－１－②：　専攻科を設置している場合には，専攻科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

学則第47条には専攻及び入学定員が示されている（資料２－１－②－１）。専攻科は２つの専攻からなる。機械工学と電気情報工学の融合とさらなる専門化をめざした機械・電子システム工学専攻，都市システム工学と建築学の融合とさらなる専門化をめざした建築・都市システム工学専攻である。両専攻とも準学士課程の教育の上に，より高度な専門技術を教育し，豊かな教養と人格を備え広く産業技術開発に寄与することのできる技術者を育成することをめざしている（資料２－１－②－２）。専攻科は，教育目的に沿って，JABEEの認定を得た「共生システム工学」教育プログラムの学習教育目標を定め，学生への日常的な周知に努めながら，シラバスにより具体的な教育のあり方，方針を公開し，豊かな教養と感性を育てると共に，科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術に関して教育が実施されている。

資料２－１－②－１

専攻及び入学定員

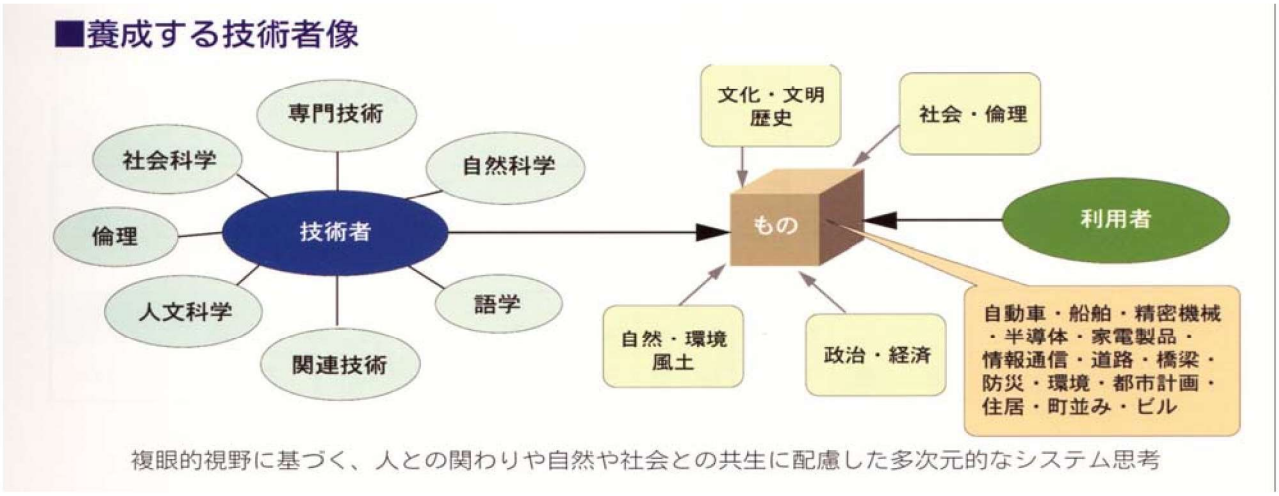
第４７条　専攻科の専攻及び入学定員は，次のとおりとする。

機械・電子システム工学専攻　　８人

建築・都市システム工学専攻　　８人

（出典　学則から抜粋）

資料２－１－②－２　　「養成する技術者像」



（出典　学校要覧）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科課程の２専攻（機械・電子システム工学専攻，建築・都市システム工学専攻）は，複眼的視野に基づく，人との関わりや自然や社会との共生に配慮した多次元的なシステム思考のできる技術者を養成するため，体系的に編成されている。

以上のことから，専攻科の構成が，教育の目的を達成するために十分に配慮されている。

観点２－１－③：　全学的なセンター等を設置している場合には，それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

教育研究を支援する全学的なセンターとして情報処理教育センター（平成元年に電子計算機室から改組），技術教育支援センター（平成 14 年）及びテクノセンター（平成 12 年）がある。

(1) 情報処理教育センターは，本校の情報処理教育全般に関わっており，情報機器の維持管理から技術指導を行っている（資料２－1－③－1）。授業での利用状況は（資料２－１－③－２）のとおりであり，施設は，放課後や土曜日も全学生が有効に利用している。また，公開講座，体験入学や高専祭では学外者の使用も可能である。

資料２－1－③－1

情報処理教育センター規則　（抜粋）

（設置）

第１条 明石工業高等専門学校（以下「本校」という）に，情報処理教育及び学術研究等に資するため，情報処理教育センター（以下「センター」という）を置く。

（業務）

第２条　センターは，本校の情報処理に関する次の業務を行う。

（１）情報処理教育に関すること。

（２）センターの管理運営に関すること。

（３）センターにおける情報ネットワーク及び情報システムの維持管理に関すること。

（４）センターの情報セキュリティに関すること。

（５）その他，センターに関し必要な業務

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料２－１－③－２

授業での利用状況（平成 17 年度）

平成17年度前期		平成17年度後期	
学年学科	科目名称	学年学科	科目名称
1M	プログラミング基礎	1M	プログラミング基礎
	英語A	1E	英語A
1C	コンピュータ基礎	1A	英語A
	英語A	2M	プログラミング応用Ⅰ
1A	情報基礎Ⅰ	2C	情報処理Ⅰ
2C	情報処理Ⅰ	2A	建築意匠
2A	情報処理Ⅰ	3C	コンピュータ設計
3C	コンピュータ設計	3A	図学Ⅱ
4M	情報処理Ⅳ	4M	情報処理Ⅳ
4EJ	オペレーティングシステム	4C	情報処理Ⅱ
4C	情報処理Ⅱ		計画学
	計画学	4A	建築設計演習Ⅳ
4A	建築設計演習Ⅳ		建築情報デザインⅡ
	建築情報デザインⅠ	5M	知的財産
5EJ	コンピュータグラフィックス応用	5E	情報ネットワーク
5A	建築学演習	専攻科1年	創発ゼミナール
専攻科1年	情報応用	1ME	画像情報処理
	数値計算法	専攻科2年	エンジニアリングプレゼンテーション
専攻科2年	エンジニアリングプレゼンテーション	2ME	画像情報処理
2ME	計算力学	―――	―――――
	ネットワーク設計	―――	―――――

注1）記号は，M：機械工学科，C：都市システム工学科，A：建築学科，EJ：電気情報工学科情報コース，ME：機械・電子システム工学

注2）電気情報工学科（E）は主に学科のコンピュータ室でIT教育を行っている。

（出典　平成17年度時間割表から作成）

(2) 技術教育支援センターは，本校の教育・研究全般に関する技術的支援と専門的業務を円滑かつ効率的に行うものである（資料２－１－③－３）。また，各学科の教育研究をはじめ，公開講座などの全学的な行事や実習工場（資料２－１－③－４）などの技術支援，及び学校業務全般に対する支援を行っている。

資料２－１－③－３

技術教育支援センター規則　（抜粋）

（設置）

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教室系技術職員の職務が，教育・研究の進展とともに，高度化・専門化してきていることに鑑み，本校の教育・研究に関する技術的支援と専門的業務を円滑に効率的に行うため，技術支援センター（以下「センター」という。）を置く。

（組織）

第２条　センターに，センター長，副センター長，技術長，技術専門職員及び技術職員を置く。

２　センターに，第１技術班，第２技術班，第３技術班を置く。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料２－１－③－４

「平成 16 年度実習工場利用実績」　（授業時間および教職員以外の利用）

利用目的	ロボットコンテスト	高専祭	卒業研究	その他	合　計
延べ利用人数　（人）	998	130	95	25	1248
延べ利用時間　（ｈ）	4085.8	780.8	395.2	40	5301.8

（出典　実習工場の利用実績）

(3) テクノセンターは，学術的，学際的な研究・教育の総合的な施設であり，共同研究，技術相談，教育研修及び総合企画の各部門を置き，企業や自治体などの産学官交流及び地域社会との交流を深める拠点である（資料２－１－③－５）。

毎年の恒例行事として資料２－１－③－６に示す講座などを多数開催し，さまざまな分野におけるアカデミックで専門的な情報発信の拠点となっている。

資料２－１－③－５

テクノセンター規程　（抜粋）

（目的）

第１条　高度技術専門教育，学内外共同研究の推進及び地域産業の振興に寄与するため，明石工業高等専門学校にテクノセンター（以下「センター」という。）を置く。

（業務）

第２条　センターは，次の各号に掲げる業務を行う。

（１）学内外の共同研究及び，教育・研究の推進

（２）民間との研究協力及び技術交流の促進

（３）リフレッシュ教育を中心とする人材育成の推進

（４）その他センターの管理運営に必要な業務

（部門）

第３条　センターには，前条の業務を遂行するため，次に掲げる部門を置くものとする。

共同研究部門，技術相談部門，教育研修部門

２ センターには，前項に掲げる部門のほか，センターの管理・運営に関する事務及び研究・教育組織の連絡調整を行うため，総合企画室を置く。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料２－１－③－６　　「本校が主催する講演会等一覧」

行事名	共催団体	開催頻度	対象者	会　　場
ロボット教室	神戸高専	１回／年	近隣の住民（特に小中学生）	明石高専
コンピュータ講習会など	――	約１０回／年	近隣の住民	明石高専
イブニングセミナー	――	１回／２ヶ月	近隣の住民（特に社会人）	明石高専
技術講演会	明石商工会議所、（財）明石市産業振興財団	１回／6ヶ月	明石市近郊の社会人	明石市産業交流会館
あかし楽講座	神戸学院大学 明石市生涯学習センター	約5～10回／年	明石市民	明石市生涯学習センター
ひょうご講座	ひょうご大学連携事業推進機構	１回／年	神戸市近郊の社会人	兵庫県立神戸学習プラザ

（出典　庶務課作成資料より）

（分析結果とその根拠理由）

全学的な各センターは，全ての学生が各種の施設や設備を自由に利用でき，常に指導者から技術的援助が得られる状態にある。教育研究活動に必要な各種の特色ある機能を備えた各センターが，各学科の教育研究活動のために有機的に機能している。

以上のことから，各センターは本校の教育の目的を達成するために，適切なものとなっている。

観点２－２－①：　教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され，教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

（観点に係る状況）

教育研究を円滑かつ有効に運営するために常設の教務委員会があり（資料２－２－①－１），教員研修及び教育活動等の点検・改善について審議するためにFD委員会（資料２－２－①－２）を置いている。また，専攻科及びプログラムに関することについては専攻科・JABEE委員会（資料２－２－①－３）が審議を行っている。

教務委員会をはじめ資料２－２－①－４に示す各種委員会を統括し，それぞれの委員会を機能的に関連づけ，総合的見地から審議・運営する機関としての運営委員会がある。

教務委員会は，本校の教育課程全体を企画調整し，有効に展開するための検討・運営機関として整備され，教育活動に係る重要事項を審議する活動を行っている（資料２－２－①－５）。

資料２－２－①－１

教務委員会規程　（抜粋）

第１条　教育課程の編成及び教育計画の立案その他教務に関する事項について審議するため，教務委員会（以下「委員会」という）を置く。

第２条　委員会は，次の委員をもつて組織する。

（１）副校長及び教務副主事

（２）各学科及び一般科目の教授，助教授及び講師のうちから校長が委嘱した者各１名

（ 出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料２－２－①－２

FD 委員会規程　（抜粋）

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という）の教員研修に関すること及び教育活動についての点検・改善について審議するために FD 委員会（以下委員会という）を置く。

第２条　委員会は，次の各号に掲げる事項を審議する。

（１） 教員研修に関すること。

（２） 授業アンケートに関すること。

（３） 授業公開に関すること。

（４） 教育に関する教科間・学科間の調整に関すること。

（５） 成績資料の点検に関すること。

（６） シラバスの点検とフィードバックに関すること。

（７） 学生の目標到達度の点検とフィードバックに関すること。

（８） その他教育の点検・改善に関すること。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料２－２－①－３

専攻科・JABEE 委員会規程　（抜粋）

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という）の専攻科及びプログラムに関することについて，審議するため専攻科・委員会（以下「委員会」という）を置く。

第２条　委員会は，次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）特別研究・特別実習等の発表や審査に関すること。

（２）学位審査に関すること。

（３）専攻科入学前の学習履歴の点検・認定に関すること。

（４）総合試験の実施・認定に関すること。

（５）プログラムの成績管理と履修指導に関すること。

（６）その他専攻科の運営及びプログラムに関すること。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料　２－２－①－４

「運営委員会が統括する各種委員会」

委員会の名称	所管する業務内容
教務委員会	教育課程の編成をはじめとする教務関係全般についての企画・審議と運営
学生委員会	学生の厚生補導及び課外教育に関する企画・審議と運営
学寮委員会	学寮の運営及び寮生の厚生補導に関する企画・審議と運営
ＦＤ委員会	教員研修および教育活動等の点検・活動についての審議と運営
テクノセンター委員会	企業や自治体などとの産学官交流に関する地域社会との拠点
技術教育支援センター委員会	各学科の教育研究をはじめ，行事や全学的な実習工場などの技術支援
将来計画委員会	中期計画など学校の将来計画の策定
施設設備委員会	施設設備に関する計画、審議
情報公開委員会	情報公開システムの整備と，情報公開請求や課題に対する対応
教育研究活動評価委員会	教員の教育研究活動や社会活動の評価手法の検討と実施
専攻科・JABEE委員会	専攻科とJABEEに関係する重要事項の企画・審議と運営

（出典　各委員会委員表参考）

資料２－２－①－５

教務委員会議事録（抜粋）

…

１２．カリキュラム変更について（継続）

資料９「英語新カリキュラム私案２」及び森下副主事からE-mailで提案されたカリキュラム改正案等については，先ず教務委員による意見交換会を開いて検討していくこととした。

また，教務主事から資料１０「教育課程表機械工学科・都市システム工学科（改正案）」に基づいて説明があり，当該科目の記載順序等を変更（＊は科目名の後に付け，選択科目の最後にまとめて記載）することとして，原案のとおり承認した。

１３．（専攻科）他大学で修得した単位の認定について

資料１１「他大学等における学修単位申請書」のとおり○○○○から申請のあった科目について，本校専攻科の授業科目として認定することを承認した。

なお，放送大学で修得した平成１６年度１学期の単位については，専攻科２年の学位申請に間に合わせるため，早急に認定願を提出させ，教務主事及び専攻科長の確認で承認し，次回教務委員会で報告することとした。

…

（出典　平成 16 年度第 5 回教務委員会議事録）

（分析結果とその根拠理由）

教育課程全体を有効に展開するための企画調整，検討・運営体制として教務委員会，FD 委員会及び専攻科・JABEE 委員会が適切に整備され，本校の教育課程を審議するなどの必要な活動を行っている。

以上のことから，教育課程全体を企画調整し，有効に展開するための検討・運営体制が整備され，必要な活動を行っている。

観点２－２－②：　一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が，機能的に行われているか。

（観点に係る状況）

本校では，教育に関する教科間・学科間の調整に関することはFD委員会を中心に活動をしている（資料２－２－①－２参照）。平成15年度に，「数学担当教官と専門学科教官の懇談会」「英語担当教官と専門学科教官の懇談会」（資料２－２－②－１），平成16年度に，「自然科学担当教員と専門学科教員の懇談会」を開催するなど，一般科目教員と専門科目を担当する教員の間で意見交換をする場が設けられた。これらの懇談会は，年度ごとに一般科目の教科をローテーションして実施されている。

具体的には，平成16年の「英語担当教官と専門学科教官の懇談会」での議題が，短期留学プログラム（資料２－２－②－２）につながった。また，400点以上のTOEICスコアによる単位取得可能な科目（「英語Ｄ」）の新設（資料２－２－②－３）についても，従来の話し合いで議論されてきたことが実現したものである。

資料２－２－②－１

英語担当教官と専門学科教官の懇談会

開催日時　平成１６年１月１４日　１７時１０分より１８時０５分

会場　　大会議室

議題　　１TOEIC

２コミュニケーション能力

３新カリキュラムの検討（短期留学プログラムを含む）

４英語科からの要望

５質疑応答

６その他

（出典　英語担当教官と専門学科教官の懇談会　報告より）

資料２－２－②－２

ヴィクトリア大学語学研修，ホームステイプログラムの案内　（抜粋）

明石工業高等専門学校　英語科

明石高専英語科は，カナダ有数の名門大学であるヴィクトリア大学（バンクーバー市）での語学研修と近郊の家庭でのホームステイプログラムを計画しています。

内容の概要は以下の通りです。

１　目的　大学における語学研修集中プログラムを受講し，語学力の向上をはかる。
カナダの家庭でのホームステイを通して，異文化を理解する。

２　実施時期　平成17年３月７日（月）関西空港発　１６：１５
空路　バンクーバーへ

３月８日～２５日　ヴィクトリア大学で語学研修
３月２６日（金）　バンクーバー国際空港発　１２：００
３月２７日（土）　関西国際空港着　　１４：４５

（出典　ヴィクトリア大学語学研修，ホームステイプログラムの案内）

資料２－２－②－３

英語D　標達成度の評価方法と基準

学内および学外の受験の別を問わずTOEIC試験において400点以上得点した場合で，第5学年学年末試験最終日までに所定の手続きによる届出が完了していれば，2単位を与える。
評価点については，「400ー700点」を「70ー100点」に直線変換することとし，これにより500点以上を「優」，400ー499点を「良」とする。

（出典　平成17年度シラバスから）

（分析結果とその根拠理由）

平成15年度から，一般科目教員と専門学科教員の懇談会が実施されている。この懇談会は，継続して実施されることになっており，今後も教員間の連携に役立つものとして期待される。また，懇談会で話し合われたことが，具体的な成果としてあらわれている。

以上のことから，一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が，機能的に行われている。

観点２－２－③：　教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

（観点に係る状況）

本校では，学級担任が学級運営を円滑に行うための支援として，「担任マニュアル」を作成している(資料２－２－③－１)。

資料２－２－③－１

担任マニュアル　目次　　（抜粋）

１　学級運営
　学級運営の心得
　１－１基本的業務
　　年度当初の業務，副担任の役割，専門学科との連絡，同学年担任との連絡
　　教科担当との連絡，学生および保護者との連絡
　１－２学級運営の計画
　　ロングホームルーム運営

（出典　担任マニュアル）

また，第１学年と第２学年には学年主任と副担任を配置している（資料２－２－③－２）。学年主任は，担任からの相談にのり，担任が新任教員の場合や学級に問題が発生した場合に，支援者としての役割を十分に発揮している。副担任は担任と協力し合い，学生のための指導を行っており，その役

割については担任マニュアルに基本的業務が記されている（資料２－２－③－３）。

資料２－２－③－２

学級担任一覧

１学年	学年主任	松下　幸一	
	機械工学科	（正）松宮　篤	（副）石橋　進
	電気情報工学科	（正）前原　澄子	（副）堤　保雄
	都市システム工学科	（正）後藤　太之	（副）友久　誠司
	建築学科	（正）John　Nevara	（副）渡邉　宏

（出典　平成17年度教務手帳から）

資料２－２－③－３

副担任の役割

○担任は副担任と協力し合い，学生のための指導を行う。副担任はおおよそ次のような役割を担う。

（１）　専門教育の特殊性，学生の専門的適性，将来の進路，等々について正担任および学生のよき相談相手となる。

（２）　学生は，その学年の一員であると共に専門学科の学生であり，問題を起こした場合の指導等に際しては，学科との連携・協力が不可欠であり，その橋渡し的役割を果たす。

（３）　低学年の正担任指導は日常生活の多岐に亘っていて中断が許されないものであり，正担任不在時には代替的役割を果たす。

（４）　毎週のロングホームルームは学生指導・クラス運営にとって重要な位置を占めるものであるが，これについても必要な役割があれば分担する。

（出典　担任マニュアルから）

学生課の事務組織については，学生サービス業務の充実のため，事務組織を１専門職員，４係の体制から１専門員，２専門職員，２係に変更し，併せて事務分掌の見直しを図った。変更後は，係員を学生課第１係に集中させ，業務に対し人員を弾力的に配置し，多様化する学生サービスに機敏に対応できるよう改善した（資料２－２－③－４）。

資料２－２－③－４

明石工業高等専門学校事務分掌規程（抜粋）

（学生課）

第４条　学生課に専門員（厚生補導担当），専門職員（入試担当），専門職員（寮務担当）並びに教務係及び図書係を置く。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

（分析結果とその根拠理由）

第１学年，第２学年では，学年主任と副担任を配置し，正担任が円滑に学級経営するための支援を行っている。また，担任が教育活動を実施するうえで役立てるように「担任マニュアル」を作成した。事務組織については，人員配置を弾力的に配置し，多様なサービスに対応できる体制をとっている。

以上のことから，教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 情報処理教育センター，技術教育支援センター及びテクノセンターの学内共同利用センターが，それぞれ特色ある機能を備えており，本校の教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。
- 低学年において学年主任と副担任を配置し，「担任マニュアル」を作成するなど，教務委員会を中心に教育活動を円滑に実施するための支援体制がとられている。

（改善を要する点）

・特になし

（３）基準２の自己評価の概要

準学士課程は，工学の幅広い分野を網羅する機械工学，電気情報工学，都市システム工学，建築学の４学科により体系的に編成されている。

専攻科課程は，準学士課程の４学科を２専攻（機械・電子システム工学専攻，建築・都市システム工学専攻）に集約する形で体系的に編成され，「複眼的視野に基づく，人との関わりや自然や社会との共生に配慮した多次元的なシステム思考」のできる技術者の養成を可能としている。

教育研究活動に必要な情報交換及び技術支援の要請にこたえる学内共同利用センターとして，情報処理教育センター，技術教育支援センター及びテクノセンターがある。それぞれのセンターの特色ある機能を備えて，本校の教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。特に地域住民や産業界を対象にした講演会や技術協力では多くの実績がある。

教育課程全体を有効に展開するための企画調整，検討・運営体制として教務委員会と運営委員会が適切に整備され，教育活動等について，円滑かつ有効に実施するために各種委員会と連携し，総合的見地より本校の教育課程を審議するなどの必要な活動を行っている。

教育方法や教育内容について全学的に教員間の意見交換をするために，一般科目教員と専門学科教員の間で，毎年定期的に懇談会を開催している。平成15年度以降，教育課程の再編を実施するにあたり，教員間の連携が幅広く行われるようになった。

また，学級担任の教育活動を支援するために，「担任マニュアル」を作成し，第１学年，第２学年には学年主任及び副担任を配置している。

基準３　教員及び教育支援者

（１）観点ごとの分析

観点３－１－①：　教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校一般科目では，Ⅱ目的にて述べたように８項目の具体的な学習・教育目標を設定し，担当教員はこれを達成すべく配当された教育課程表（別添資料３－１－①－１）の各科目を担当している。一般科目担当専任教員は，高等専門学校設置基準を満たす 18 名により構成され，その担当教科の内訳は国語２，社会２，数学４，理科２，英語５，保健体育３であり，教員の専門分野を考慮した適切な配置がなされている。これに経験や専門分野の見識を考慮して選ばれた 29 名の非常勤講師を加え，幅広く設定された諸科目の教育に当たっている（資料３－１－①－２）。ここに見られるように専任教員は専門分野を考慮し，担当時間数にも偏りなくバランスよく配置されている。また，外国人の専任教員をおいて実践的な英会話能力獲得のための科目にあてるなど，本校一般科目の学習・教育目標の効果的な達成を意図した担当配置を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

一般科目担当専任教員の構成は，高等専門学校設置基準を満たしつつ，教育課程表に配当された科目構成と比してバランスのとれた専門分野の配置となっている。専任教員にあっては専門分野や担当時間数の均衡化にも配慮しつつ，一般科目の学習・教育目標達成のために適切な担当配置を行っている。

以上のことから，本校一般科目担当教員は，教育の目的を達成するために適切に配置されている。

資料３－１－①－２

平成 17 年度授業科目担当教員一覧（一般科目）（一部）

一般科目						専任																		非常勤							
					氏名	善塔 正志	川島 朋子	長谷川 博史	香川 勝俊	二宮 博	面田 康裕	高野 啓児	松宮 篤	武内 将洋	倉光 利江	大原 康昇	松下 幸一	後藤 太之	松田 安隆	穐本 浩美	John Nevara	前原 澄子	大和 知史	田植 隆	濱野 正美	織田 正廣	笹倉 成文	波毛 康宏	河島 真	李 東彦	西島 和彦
					専門分野	近世文芸	中世国文学	日本中世史	商業地理学	線形代数と初等幾	幾何学	p－進代数群の表	解析学	ロボット工学	醗酵工学	運動方法学	運動方法	体育原理	英文学	英語教育	英語	英国エリザベス朝	英語教育								
学年	学科＊	必修/選択	授業科目名	開講期	単位数	教授	講師	助教授	教授	教授	助教授	助教授	助教授	助教授	教授	教授	教授	講師	教授	助教授	助教授	助教授	講師								
1	M	必修科目	国語（現代文）	通年	3	○																								
1	M	必修科目	国語（古典）	前期	3																			○						
1	M	必修科目	地理	通年	2				○																					
1	M	必修科目	数学A	通年	4								○																	
1	M	必修科目	数学B	通年	2																									
1	M	必修科目	物理	通年	3									○																
1	M	必修科目	化学	通年	2																									
1	M	必修科目	保健体育	通年	2											○	○	○												
1	M	必修科目	英語A	通年	3																○		○							
1	M	必修科目	英語B	通年	2																	○								
1	M	必修科目	英会話（クイン）	後期	1																									
1	M	必修科目	英会話（ルーオー）	後期	1																									
1	M	選択科目	音楽	通年	2																									
1	M	選択科目	美術	通年	2																									
2	M	必修科目	国語（現代文）	通年	3		○																							
2	M	必修科目	国語（古典）	前期	3		○																							
2	M	必修科目	倫理	通年	2																				○					
2	M	必修科目	歴史	通年	2			○																						
2	M	必修科目	微積分	通年	4						○																			
2	M	必修科目	代数	通年	2																									
2	M	必修科目	物理	後期	2									○																
2	M	必修科目	化学	通年	3										○															
2	M	必修科目	保健体育	通年	2												○	○												
2	M	必修科目	英語A	通年	2																	○								
2	M	必修科目	英語B	通年	2																									
3	M	必修科目	国語（現代文）	前期	2	○																								
3	M	必修科目	国語（古典）	後期	2																			○						
3	M	必修科目	歴史	通年	2																						○			
3	M	必修科目	政治経済	通年	2																							○		
3	M	必修科目	微積分	通年	3																									
3	M	必修科目	代数	通年	2						○																			
3	M	必修科目	保健体育	通年	2											○	○	○												
3	M	必修科目	英語A	通年	2															○										
3	M	必修科目	英会話（クイン）	後期	1																									
3	M	必修科目	英会話（カー）	後期	1																									
4	M	必修科目	国語	後期	1		○																							
4	M	必修科目	保健体育	通年	2											○	○	○												
4	M	必修科目	英語C	通年	2														○			○								
4	M	選択科目	経済学	通年	2																									
4	M	選択科目	法学	通年	2																									○

（出典　平成17年度教育課程表及びシラバスより作成）

観点３－１－②：　教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

各専門学科においては，学習・教育目標の８項目を具体的内容に設定し，これらの目標を達成するために，教育課程（別添資料３－１－②－１）を設定している。教員は，専門分野を照らし合わせて，かつ高等専門学校設置基準に定められた要件を満たしつつ，目標を達成するための科目設定（後掲・基準５）に基づいて，バランスの良い適切な配置（資料３－１－②－２）がなされている。機械工学科，電気情報工学科においては，他の２学科と比べ，教員数がそれぞれ２名と３名多い。これは機械工学科教員が，全学科，４・５年開講の専門基礎科目である応用数学，応用物理等を担当し，電子情報工学科については，４年次以降コース制の導入により，より時代の要求にマッチした教育の実施によるものと，全学科の１・２年の情報系授業を担当しているためである。また，目標を達成するために，より広い分野に科目展開を行っており，このため，専任教員で対応できない為に，多くの非常勤講師でカバーしている。

（分析結果とその根拠理由）

学習教育目標の具体的内容を各学科が設定し，それを達成するために教育課程が適切に編成されている。科目担当教員は高等専門学校設置基準の人数を満たし，専門分野を考慮して適切に配されている。また，担当科目数も偏ることなくバランス良く配置されている。

以上のことから，本校の教育目的を達成するたに必要な各学科の担当教員は適切に配置されている。

資料３－１－②－２

平成 17 年度授業科目担当教員一覧　（専門学科）

（機械工学科）

機械工学科					専任																他	非常勤						
				氏名	國峰 寛司	小池 勝	境田 彰芳	前田 良昭	丸茂 榮佑	加藤 隆弘	松下 通紀	森下 智博	石橋 進	関森 大介	藤原 誠之	花田 治行	本村 士郎	宮本 行庸	小野田 光宣	廣田 和男	浅田 俊和	森 俊洋	上田 泰稔	川口 正隆	永井 道彰
				専門分野	熱工学	流体力学	材料強度学	計測制御工学	熱工学	トライボロジー	流体工学	固体力学	設計工学	ロボット工学	熱工学	機械加工	機械工学一般	情報科学							
開講年次	必修/選択	授業科目名	開講期	単位数	教授	教授	教授	教授	教授	助教授	助教授	助教授	講師	講師	講師	助手	助手	助教授							
1	必修科目	プログラミング基礎	通年	2														○							
1	必修科目	設計製図 I	通年	2									○												
1	必修科目	工作実習 I	通年	2						○						○									
1	必修科目	機械工学基礎	前期	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
2	必修科目	プログラミング応用 I	後期	1										○											
2	必修科目	機械加工学 I	前期	1						○															
2	必修科目	機械加工学 II	後期	1						○															
2	必修科目	設計製図 II	通年	2							○						○								
2	必修科目	工作実習 II	通年	4						○						○									
2	必修科目	解析演習	後期	1		○																			
3	必修科目	材料力学 I	通年	2								○													
3	必修科目	材料学 I	通年	2			○																		
3	必修科目	機械加工学 III	前期	1						○															
3	必修科目	設計製図 III	通年	4			○										○								
3	必修科目	総合実習	通年	4						○						○									
3	必修科目	設計工学 I	後期	1									○												
3	必修科目	機構学	通年	2					○																
3	必修科目	工業力学	通年	2	○																				
4	必修科目	応用数学	通年	4							○														
4	必修科目	機械数学	前期	1	○																				
4	必修科目	物理学実験	前期	2											○	○									
4	必修科目	情報処理 IV	通年	2										○											
4	必修科目	材料力学 II	通年	2								○													
4	必修科目	材料学特論	前期	1			○																		
4	必修科目	熱力学	通年	2					○																
4	必修科目	流体力学	通年	2		○																			
4	必修科目	設計製図 IV	通年	4									○												
4	必修科目	機械工学実験 I	後期	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
4	必修科目	設計工学 II	前期	1									○												
4	必修科目	電気工学	通年	2															○						
4	必修科目	機械力学	通年	2				○																	
4	必修科目	力学演習	後期	1	○																				
4	必修科目	機械工学ゼミナール	後期	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
5	必修科目	材料学特論	前期	1			○																		
5	必修科目	設計製図 V	通年	4																○					
5	必修科目	工学実験 II	通年	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
5	必修科目	計測工学	前期	1				○																	
5	必修科目	自動制御	通年	2				○																	
5	必修科目	卒業研究	通年	6	M科全教員																				
5	選択科目	流体力学特論	前期	1		○																			
5	選択科目	伝熱工学	前期	1					○																
5	選択科目	生産工学	後期	1																	○				
5	選択科目	材料力学特論	前期	1			○																		
5	選択科目	電気工学特論	前期	1															○						
5	選択科目	経営工学	後期	1																		○			
5	選択科目	環境工学	前期	1																			○	○	
5	選択科目	知的財産	後期	1																					○
5	選択科目	熱統計力学	後期	1											○										
5	選択科目	ロボット工学	後期	1										○											
5	選択科目	破壊力学	後期	1			○																		
5	選択科目	電子制御	前期	1										○											
5	選択科目	工学解析 I	前期	1		○																			
5	選択科目	工学解析 II	後期	1	○																				
		担当科目数			8	8	10	7	7	10	6	6	8	8	6	8	6	1	2	1	1	1	1	1	1

（出典　平成17年度教育課程表及びシラバスより作成）

資料３－１－②－２

平成 17 年度授業科目担当教員一覧（専門学科）　（続き）
（電気情報工学科）（一部）

| 電気情報工学科 | | | | 専任 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 他学科 | | | 非常勤 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

資料３－１－②－２

平成 17 年度授業科目担当教員一覧（専門学科）　（続き）

（都市システム工学科）

都市システム工学科				専任											他学科						非常勤								
				氏名	大橋 健一	角田 忍	澤 孝平	檀 和秀	友久 誠司	江口 忠臣	石丸 和宏	神田 佳一	越智 内士	桑原 義文	渡部 守義	佐村 敏治	松下 通紀	藤原 誠之	花田 治行	前田 良昭	関森 大介	向山 寿孝	山本 勲	砂田 久吉	小野田 光宣	木村 一成	澤田 俊郎	吉永 清克	高端 宏直	水谷 文俊
				専門分野	都市計画	コンクリート工学	土木工学	水工学	環境地盤工学	建設施工システム	構造工学	河川工学	鋼構造学	測量学	環境工学	情報工学	流体工学	熱工学	機械加工	計測制御工学	ロボット工学									
開講年次	必修/選択	授業科目名	開講期	単位数	教授	教授	教授	教授	教授	助教授	助教授	助教授	講師	助手	助手	助教授	助教授	講師	助手	教授	講師									
1	必修科目	コンピュータ基礎	前期	1											○														
1	必修科目	測量学Ⅰ	通年	2						○				○															
1	必修科目	工学基礎Ⅰ	前期	1																	○								
1	必修科目	測量実習Ⅰ	通年	4	○					○				○	○							○							
2	必修科目	数学演習	後期	1	○		○				○																		
2	必修科目	情報処理Ⅰ	通年	2							○		○			○													
2	必修科目	測量学Ⅱ	通年	2						○				○															
2	必修科目	製図基礎	前期	1		○																							
2	必修科目	建設材料	通年	2		○																							
2	必修科目	測量実習Ⅱ	通年	2						○		○		○	○														
3	必修科目	コンピュータ設計	通年	2					○				○																
3	必修科目	システム工学	前期	1	○																								
3	必修科目	構造力学Ⅰ	通年	2						○																			
3	必修科目	水理学Ⅰ	通年	2				○																					
3	必修科目	地盤工学Ⅰ	通年	2			○																						
3	必修科目	工学基礎Ⅱ	前期	1																		○							
3	必修科目	工学基礎Ⅲ	後期	1																			○						
3	必修科目	施工管理学Ⅰ	通年	2					○																				
3	必修科目	工学実験Ⅰ	通年	4		○			○		○		○																
4	必修科目	応用数学Ⅰ	前期	2												○													
4	必修科目	応用微分方程式	後期	2												○													
4	必修科目	物理学概論	通年	2													○	○											
4	必修科目	情報処理Ⅱ	通年	2	○							○																	
4	必修科目	構造力学Ⅱ	通年	2							○																		
4	必修科目	水理学Ⅱ	通年	2				○																					
4	必修科目	地盤工学Ⅱ	通年	2			○																						
4	必修科目	鋼構造学Ⅰ	通年	2									○																
4	必修科目	コンクリート構造Ⅰ	通年	2		○																							
4	必修科目	計画学	通年	2	○																								
4	必修科目	工学演習	後期	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○														
4	必修科目	構造設計学Ⅰ	通年	2									○																
4	必修科目	工学実験Ⅱ	通年	4			○	○	○			○																	
5	必修科目	応用数学演習	前期	1				○				○			○														
5	必修科目	工業英語	通年	2	○	○	○	○	○			○																	
5	必修科目	構造力学Ⅲ	前期	1																	○								
5	必修科目	衛生工学	前期	1								○																	
5	必修科目	構造設計学Ⅱ	前期	1									○																
5	必修科目	工学実験Ⅲ	前期	2	○	○		○	○			○			○														
5	必修科目	卒業研究	通年	6	C科全教員																								
5	選択科目	測量学特論	後期	1						○																			
5	選択科目	岩盤工学	前期	1																				○					
5	選択科目	鋼構造学Ⅱ	前期	1									○																
5	選択科目	都市計画	後期	1	○																								
5	選択科目	コンクリート構造Ⅱ	前期	1		○																							
5	選択科目	建設法規	後期	1																						○			
5	選択科目	道路工学	前期	1			○																						
5	選択科目	鉄道工学	後期	1																							○		
5	選択科目	河川工学	前期	1								○																	
5	選択科目	海岸工学	後期	1				○																					
5	選択科目	施工管理学Ⅱ	後期	1					○																				
5	選択科目	防災工学	後期	1																								○	
5	選択科目	計測工学	前期	1																○									
5	選択科目	構造力学Ⅳ	後期	1																	○								
5	選択科目	ロボット工学	後期	1																○									
5	選択科目	公共経済学	前期	1																									○
5	選択科目	環境工学	後期	1								○																	
5	選択科目	景観工学	後期	1																	○								
担当科目数					9	8	7	8	8	7	5	10	8	5	5	2	2	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1

（出典　平成17年度教育課程表及びシラバスより作成）

資料３－１－②－２

平成 17 年度授業科目担当教員一覧（専門学科）　（続き）

（建築学科）

建築学科				専任												他学科				非常勤																			
				氏名	坂戸 省三	田坂 誠一	八木 雅夫	吉村 公男	渡邉 宏	大塚 毅彦	工藤 和美	中川 肇	平石 年弘	荘所 直哉	武貞 健二	濱田 幸弘	松下 通紀	藤原 誠之	花田 治行	宮崎 みよし	山口 晃壽	岡本 陽	志柿 敦啓	沼田 亘	寺岡 宏治	森崎 輝行	宮西 悠司	南出 和延	久留主 親男	三木 晃児	谷本 敏和	前川 容洋	寒川 勝彦	野崎 隆一	上田 信也				
				専門分野	建築計画学	建築構造学	都市計画	建築意匠	建築歴史	地域計画	建築設計	耐震工学	環境工学	木質構造	建築構造物の実施設	分散アルゴリズム	流体工学	熱工学	機械加工																					
開講年次	必修/選択	授業科目名	開講期	単位数	教授	教授	教授	教授	教授	助教授	講師	講師	講師	助手	助手	助教授	助教授	講師	助手																				
1	必修科目	情報基礎 I	前期	1												○																						
1	必修科目	造形	通年	4									○							○	○																	
1	必修科目	建築一般構造	後期	1			○																														
1	必修科目	建築設計演習 I	通年	2					○																												
2	必修科目	情報処理 I	前期	1												○																						
2	必修科目	建築意匠	通年	3			○														○																	
2	必修科目	建築構造力学 I	通年	2								○		○																								
2	必修科目	建築設計演習 II	通年	3	○					○																												
2	必修科目	建築史 I	後期	1					○																												
3	必修科目	建築構造力学 II	通年	2		○								○																								
3	必修科目	建築材料	前期	1				○														○																
3	必修科目	建築計画 I	通年	2				○														○																
3	必修科目	建築設計演習 III	通年	6						○	○												○															
3	必修科目	建築環境工学 I	通年	2									○																									
3	必修科目	図学 I	前期	1								○			○																							
3	必修科目	図学 II	後期	1							○																											
4	必修科目	応用数学 I	前期	2													○																					
4	必修科目	応用微分方程式	後期	2													○																					
4	必修科目	物理学概論	前期	2														○	○																			
4	必修科目	建築情報デザイン I	前期	1							○		○																									
4	必修科目	建築情報デザイン II	後期	1				○																														
4	必修科目	建築構造力学 III	通年	2								○		○																								
4	必修科目	建築工学実験	通年	2		○									○																							
4	必修科目	鉄筋コンクリート構造	通年	2		○																															
4	必修科目	鋼構造	通年	2								○																										
4	必修科目	建築計画 II	通年	2	○																		○	○														
4	必修科目	建築設計演習 IV	通年	6			○				○														○	○											
4	必修科目	建築環境工学 II	通年	2									○																									
4	必修科目	建築法規	前期	1																							○										
4	選択科目	建築史 II	前期	1					○																													
4	選択科目	建築史 III	後期	1					○																													
4	選択科目	建築インターンシップ	通年	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																						
5	必修科目	土質基礎構造	通年	2																								○									
5	必修科目	建築設備	通年	2																									○	○							
5	必修科目	建築生産	通年	2																											○						
5	必修科目	卒業研究	通年	8	A科全教員																																
5	選択科目	PC構造	前期	1																													○				
5	選択科目	建築構造特論	前期	1								○																										
5	選択科目	建築構造演習 I	前期	2		○									○																						
5	選択科目	建築構造演習 II	後期	1								○			○																						
5	選択科目	都市地域計画	通年	2						○																								○			
5	選択科目	建築計画 III	通年	2			○				○																										○
5	選択科目	建築設計演習 V	後期	3	○																																
5	選択科目	建築学演習	前期	3				○																													
		担当科目数			4	5	5	5	5	4	6	7	5	4	5	2	2	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

（出典　平成17年度教育課程表及びシラバスより作成）

観点３－１－③：　専攻科を設置している場合には，教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校の専攻科は，機械・電子システム工学専攻と建築・都市システム工学専攻の２専攻を有し，平成８年４月に設置された。専攻科は平成 15 年度に JABEE 認定を受けた４年課程の「共生システム工学」教育プログラムの後半２年間を構成することから，本校の教育目標に適合すると共に，更に詳細な学習・教育目標（（A-1）から（H-3）まで）を設定している（資料３－１－③－１）。これらの教育目標を達成するため，専攻科では一般教養科目，専門共通科目，専門展開科目等を配備し，より高度で実践的な技術者教育を施している（別添資料３－１－③－２）。

また，専攻科担当教員は博士の学位を有する講師以上の専任教員 43 名（講師以上の全教員の 73%）を中心に，適宜非常勤講師を加え，担当授業科目数の均衡化に配慮しつつ，各教員の専門分野との緊密性を考慮して，これらの教育目標を十分に達成するような教員配置を実現している（資料３－１－③－３）。

資料３－１－③－１

学習・教育目標

（A）共生に配慮できる豊かな人間性と健康な心身

(A-1)自然や社会との共生について配慮できる。

(A-2)教養を高める努力ができる。

(A-3)心身の健康保持の大切さを学び実践できる。

（B）国際性と指導力

(B-1)複数の外国語と文化について学習し、国際性を養う。

(B-2)地球的視野で共生に配慮して、異文化への対応ができる。

(B-3)グループワークに積極的に取り組み、指導力を養う。

（C）技術者倫理

(C-1)「もの」や「空間」を生み出す専門的職業人として技術者の責任を認識し、自然や社会に及ぼす技術の影響について理解できる。

(C-2)専門分野の学会の倫理条項について理解し、説明できる。

（D）基礎学力と自主的・継続的学習能力

(D-1)微分積分学、線形代数学、確率統計、数値解析などの数学および物理、化学、生命科学、地球物理、環境科学などの自然科学の基礎知識を修得し、それらを用いた問題解決能力を養う。

(D-2)設計・システム、情報・論理、材料・バイオ、力学、社会技術などの基礎工学に関する知識と能力を養う。

(D-3)卒業研究や専攻科特別研究を通して、研究・学習状況の把握や記録を習慣づけ、自主的・継続的な学

習能力を養う。

（E）コミュニケーション能力

(E-1)日本語による適切な文章表現、口頭発表および討論ができる。
(E-2)英語による技術論文の読解力、プレゼンテーションの基礎能力を有する。
(E-3)日本語による技術論文および英語によるアブストラクトが書ける。

（F）柔軟かつ創造的な設計能力

(F-1)専門分野の知識や技術を用いて、課題に適応する具体的なシステムを設計できる。
(F-2)「ものづくり」を体験的に学習し、柔軟かつ創造的な発想ができる。

（G）実践的な問題解決能力

(G-1)基礎的な実験技術を修得し、実験結果を種々の方法で解析できる。
(G-2)インターンシップや専攻科特別研究を通して、理論と実現象との相違や問題点を発見・抽出し、問題を解決する能力を養う。

（H）多次元的なシステム思考

(H-1)主専門分野の知識と技術を深く学び、システム思考ができる。
(H-2)共通的工学関連分野の幅広い基礎的知識を学習し、多次元的な思考力を養う。
(H-3)他の専門分野についても積極的に学習し、複眼的視野を養う。

（出典　学生生活のてびき）

資料３－１－③－３

平成 17 年度授業科目担当教員一覧（専攻科）

（機械・電子システム工学専攻）

| 平成17年度　機械・電子システム工学専攻
授業科目担当一覧 | | | | | 専任 | | | | |

資料３－１－③－３

平成 17 年度授業科目担当教員一覧（専攻科）（続き）
（建築・都市システム工学専攻）

| 平成17年度 建築・都市システム工学専攻 授業科目担当一覧 | | | | | 専任 | | | | |

観点３－１－④：　学校の目的に応じて，教員組織の活動をより活発化するための適切な措置（例えば，均衡ある年齢構成への配慮，教育経歴や実務経験への配慮等が考えられる。）が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校の教員は，専門学科 49 名（機械工学科 13 名，電気情報工学科 14 名，都市システム工学科 11 名，建築学科 11 名）及び一般科目 18 名の計 67 名より構成されている。教員の年齢構成は学科により幾分異なるが，20 歳台から 60 歳台までの年齢層別教員数は，20 歳台がかなり少ないものの，各年齢層に渡って概ね均等に分布している。また，教員全体の平均年齢は 47 歳であり，各学科の教員の平均年齢もこれと大差ない（資料３－１－④－１）。本校では教員採用に際しては教員募集項目に年齢基準を記載するなどして，年齢分布に配慮した募集が行われている。男女別教員数では，全教員における女性教員数（４名）の割合は６％と低いが，一般科目では 18 名中３名（17%）となっている（資料３－１－④－１）。女性教員の職位別人数は，教授１名，助教授１名，講師２名であり，不均衡は見られない。

本校着任以前に教育経験あるいは企業経験を有する教員の割合は，全体で 70%であり，各学科においても 60%を超えている（資料３－１－④－１）。このように，いずれの学科においても過半の教員が本校着任以前に教育経験あるいは企業経験を持ち，それを本校での実践的な教育に生かしている。外国人教員については，平成 15 年度に英語担当の専任教員１名を公募採用し，学生の国際性の向上を図っている。なお，非常勤講師も含む全教員の氏名，年齢，学位，経歴等に関する一覧表は訪問調査時に提示する。

博士の学位（以下「学位」という。）を有する専任教員数は全体の 69%であり，講師以上では 73%に上る（資料３－１－④－１）。高専の教員は学生の教育や生活指導などに多くの時間が費やされるため，着任後に学位を取得するのは容易ではない。このため，専門学科では既に学位を有すること（講師以上），それが望ましいこと（助手）を公募要項に明記して教員募集を行っている。なお，学位取得のため社会人ドクターコース制度を活用した事例が２件あり，その際には校務分担を軽減するなどの配慮がなされている。

教員評価制度は，教員による自己評価，学生による教員評価，教員相互評価などを毎年実施して最優秀教員を選出し，表彰している（資料３－１－④－２）。

資料３－１－④－１

平成 17 年度専任教員構成表

平成17年度　専任教員構成表

	年齢層別教員数（最下行は各年齢層別教員数の全教員数に対する割合（%））						男女別教員数		博士号取得者						経験別教員数			
									全教員			講師以上						
学科名	60歳代	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代	平均年齢（歳）	男	女	教員数	博士号取得者数	取得率（%）	教員数	博士号取得者数	取得率（%）	教育経験有り	実務経験有り	教育or実務経験有り	教育or実務経験有りの割合（%）
機械工学科	3	4	3	3	0	50	13	0	13	9	69.2%	11	9	81.8%	5	7	9	69.2%
電気情報工学科	2	3	5	3	1	46	14	0	14	13	92.9%	12	12	100%	5	5	9	64.3%
都市システム工学科	3	3	2	3	0	48	11	0	11	10	90.9%	9	9	100%	3	5	8	72.7%
建築学科	2	3	3	2	1	47	10	1	11	7	63.6%	9	6	66.7%	4	5	8	72.7%
（専門学科全体）	10	13	13	11	2	48	48	1	49	39	79.6%	41	36	87.8%	17	22	34	69.4%
一般科目	2	3	7	6	0	44	14	3	18	7	38.9%	18	7	38.9%	13	2	13	72.2%
全　体	12	16	20	17	2	47	62	4	67	46	68.7%	59	43	72.9%	30	24	47	70.1%
	17.9%	23.9%	29.9%	25.4%	3.0%													

（出典　庶務課人事係資料）

資料３－１－④－２

教職員表彰要項

（趣旨）

第１条　教職員（非常勤職員を除く。）の表彰については、独立行政法人国立高等専門学校機構表彰規則（以下「表彰規則」という。）に定めるもののほか、この要項の定めるところによる。

（本校以外の在職期間の通算）

第２条　表彰規則第２条第２項の規定により、国立大学法人等の職員としての在職期間を通算する場合は、次の各号に定める期間を限度とする。

（１）表彰規則第２条第１項第１号及び同項第２号イの場合１０年

（２）表彰規則第２条第１項第２号ロの場合１５年

（表彰）

第３条　表彰は、校長が別記様式による表彰状を授与することにより行い、あわせて、副賞（表彰規則第２条第１項にあっては記念品）を贈呈する。

附　則（平成 16.3.17）

この要項は、平成１６年４月１日から施行する。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

（分析結果とその根拠理由）

教員組織の活動を活性化するため，教員募集においては公募制を採用し，教員選考規則に基づく選考体制を整備している。この結果として，教員年齢構成の均衡化や性別による職位の均衡等についても配慮した選考が行われている。また，質の高い実践的な教育を施すため，教育経験や企業経験を重視した教員選考を行うとともに，博士の学位取得者数を高める努力を行っている。国際性を高める観点から，外国人専任教員を採用している。優秀教員評価制度が確立され，制度に基づく表彰を毎年実施している。

以上のことから，教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられている。

観点３－２－①：　教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ，適切に運用がなされているか。

（観点に係る状況）

教員の採用や昇格の手続きは，教員選考規則（資料３－２－①－１）で定められており，教員選考委員会が選考にあたる。

教員の採用は，原則として公募によって行っている（資料３－２－①－２）。各学科において，必要な教員の専門分野，経験，年齢などを検討し，学科長が選考委員会に報告する。選考委員会はこの報告をもとに，高等専門学校設置基準も考慮して選考方針，公募要領を決定する。全国の大学，高等専門学校，企業等に広く公募するほか，学会誌，研究者人材データベース，本校ホームページでも公

募している。選考に際しては書類審査により原則として３名以上の面接候補者を挙げ，面接審査を経て選考委員会が採用者を決定している。

教員の昇格に際しては，選考委員会は候補者の教員選考個人調書等（資料３－２－①－３）による書類審査でその教育，研究活動実績等を評価し，設置基準も考慮して面接審査実施の可否を決定する。そののち選考委員会による候補者の面接審査を経て，委員の投票により昇格の可否を決定している。

なお，非常勤講師の採用に当たっても，非常勤講師任用に関する基準（資料３－２－①－４）を定めており，これに基づき教員選考委員会が任用を決定している。

資料３－２－①－１

教　員　選　考　規　則

（目的）

第１条　この規則は、教員の選考に関する事項を定めることを目的とする。

（教員選考委員会）

第２条　教員を採用、昇任する場合、候補者の選考を行うため、校長は、教員選考委員会（以下「選考委員会」という）を開催する。

（選考委員会の構成）

第３条　選考委員会は次の者により構成する。

（１）校長

（２）副校長

（３）各学科長及び一般科目長（以下「学科長」という。）

（４）選考を行おうとする学科又は一般科目（以下「学科」という。）の教授１名（昇任及び非常勤講師の選考の場合を除く。）

（５）その他校長が必要と認めた者

２ 前項第４号及び第５号の委員は、人事案件ごとに，校長が指名する。

３ 校長は委員長となり、選考委員会を招集する。

（選考委員会の議事及び議決）

第４条　選考委員会は、委員の３分の２以上の出席がなければ議事を開くことはできない。

２ 選考委員会の議決は、出席委員の３分の２以上の賛成による。

（選考方針等の決定）

第５条　学科長は、欠員補充のため教員を選考する必要があるときは、各学科において、選考方針（公募，学内昇任等）、専攻分野等を検討し、その結果を校長に報告する。

２ 校長は必要と認めた場合、選考委員会で審議の上、選考方針及び公募要領等を決定する。

３ 公募を行う場合は、校長名で広い範囲にわたって、候補者を求めるものとする。

（採用の場合の手続き）

第６条　採用の手続きは次のとおりとする。

（１）選考は、書類審査及び面接審査等により実施する。

（２）学科長は、学科長は、各学科において応募者の書類審査を実施し、その結果を選考委員会に報告する。

（３）選考委員会は、書類審査により、原則として３名以上面接候補者を選考する。

（４）書類審査により選考された者に、面接審査を実施する。

（５）面接審査は、校長、副校長、当該学科の学科長、当該学科以外の学科長１名及び当該学科の教授１名により実施する。

（６）選考委員会は、面接審査の結果、採用候補者を決定する。

（７）採用候補者が得られない場合は、改めて公募を実施する。

（学内昇任の場合の手続き）

第７条　学内昇任の手続きは次のとおりとする。

（１）選考は、書類審査及び面接審査等により実施する。

（２）学科長は、選考委員会において、学科における昇任の方針、候補者の適格性等について報告する。

（３）選考委員会は、書類審査を実施し、投票により面接審査実施の可否を決定する。

（４）面接審査は、校長、副校長及び学科長により実施する。

（５）面接審査の結果、投票により昇任の可否を決定する。

（非常勤の講師の選考）

第８条　本校で初めて講義等を担当することとなる非常勤講師の選考は、選考委員会において書類審査を実施する。

（その他）

第９条　この規則に定めるもののほか、教員の選考に関し必要な事項は、選考委員会で審議の上、校長が決定する。

附　則（平成 16.3.17）

この規則は、平成 16 年４月１日から施行する。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料３－２－①－２

教員募集書類（機械工学科）

明高専人第　２３８　号

平成１７年　５月２４日

関係大学（学部）長

関係高等専門学校長　　殿

関 係 機 関 の 長

明石工業高等専門学校長

高　　久　　晴

教員の公募について（依頼）

時下　益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび本校では下記の要領で教員を公募することになりました。

つきましては、貴機関関係者へのご周知方よろしくお願い申し上げます。

記

１．職名・人員　　講師　　１名

２．所　　属　　機械工学科

３．専 門 分 野　　計測制御

４．担当科目等　　自動制御、計測工学、情報処理、工学実験他

５．採用予定日　　平成１８年４月１日

６．応募資格　　（１）機械系の学科及び大学院を卒業し、博士の学位を有する方

学位取得見込のある方

（２）高等専門学校の教育、学術研究に強い意欲のあるもので学生指導に理解をもち、積極的に取り組める者

（３）採用時年齢が２８～３２歳程度の方

７．提出書類　（１）履歴書（市販用紙に本人自筆、写真貼付、技術士資格を有する場合は取得年月日、番号を記すこと）

（２）研究業績一覧（学会等の口頭発表を含む）及び著書（概要）

（３）主要論文の別刷り又はコピー

（４）教育・指導歴（担当した講義内容等）

（５）着任後の教育・学生指導についての抱負（Ａ４用紙 1,200 字程度）

（６）研究経過の概要及び今後の研究計画（Ａ４用紙 1,200 字程度）

（７）推薦書（推薦書が無い場合には，応募者に関して所見を伺える方の氏名の所属，氏名及び連絡先、及び応募者との関係を記すこと）

８．応募締切日　平成１７年９月３０日（金）必着

９．選考方法　第１次選考　書類審査

第２次選考　第１次選考合格者を対象に面接審査

（面接に伴う旅費、宿泊費等は応募者負担とします）

10．書類提出先　〒674-8501　明石市魚住町西岡６７９－３

明石工業高等専門学校　庶務課人事係

（封筒に「機械工学科教員応募書類」と朱書し，書留で郵送のこと）

11．問い合せ先　明石工業高等専門学校　機械工学科学科長　丸茂　榮佑

TEL：078-946-6193、FAX：078-946-6028　E-mail：marumo@akashi.ac.jp

（出典　庶務課人事係資料）

資料３－２－①－３

教員選考個人調書（一部抜粋）

（記入例）

昇任させようとする職	○○学科　教授		
ふりがな 氏　名	男・女 （昭和　年　月　日　歳）	現住所	
現　職	○○学科　助教授		
最終学歴	昭和　年　月　○○大学大学院○○研究科○○課程（○○学専攻）修了（単位取得退学）		
学位・称号	昭和　年　月　博士・修士（工学）（○○大学）		

担当授業科目

授業科目名	学年	単位	担当教員数
○○学論	3	2	1
○○学論	4	2	2
○○実習	5	4	4
○○学論	専攻科	2	2

＊卒業研究，専攻科特別研究は記入しない。

昇任前との差異：昇任前と担当科目等に差異がある場合は，その内容を記入。○○学論２単位増。（ﾃｰﾏ名変更の場合も含む）

資格免許状	昭和　年　月　教員免許等
職歴及び履歴	昭和　年　月　○○会社　研究員 昭和　年　月　明石工業高等専門学校　講師 平成　年　月　同　助教授
職歴及び履歴の年数	職歴　20年　月（　．　） 履歴　4年　月（　．　） ＊非常勤は含まない　計　24年　月（　．　）

氏　名					
授業担当状況等		一般科目	専門科目	専攻科	研究指導学生数
	平成12年度	単位	7　単位	1　単位	5　人
	平成13年度		7	1	6
	＊　最近５年間について記入。 単位数は，一つの授業を複数で担当している場合は，担当分を換算する。				
	（授業の内容・方法・改善取り組み状況等）				
教育活動	「高専教育」・「工学教育」への教育に関する研究論文発表				編
	他の高専学校等への教育に関する研究論文発表				編
	校内記事，他の機関誌への教育に関する研究論文発表				編
	（教育研究集会への出席，発表状況等）				
	（公開講座，地域主催事業への参加等地域貢献状況）				
学生生活指導状況	学級担任歴	○年担任（○年度，○年度） ○年副担任（○年度，○年度）			
	（クラブ顧問としての活動状況，高専祭等学内行事における指導・協力状況等）				
	（厚生補導取り組み状況）				
	（進路指導取り組み状況）				

資料３－２－①－４

非常勤講師任用に関する基準

（ 平成 10 年２月２６日校長決裁）

１．明石工業高等専門学校における非常勤職員の任用については、法令規則等で定めるもののほか、この基準に定めるところによる。

２．この基準にいう非常勤職員とは、常勤職員の１ 週間の勤務時間の四分の三を超えない範囲で勤務する職員をいう。

３．請負その他外部委託の可能な業務又は機械化の可能な業務には、原則として非常勤職員の任用は行わないものとする。

４．新たに非常勤職員として採用する者の年齢は、事務、技術に関する職務及び技能に関する職務を補佐する職員にあっては、採用日現在満 63 歳未満の者、労務作業に従事する職員にあっては、採用日現在満 66 歳未満の者とする。

５．任期満了後任用を更新する者及び一定期間をおいて再び採用する者の年齢は、任用更新時日等現在において満 67 歳未満の者とする。

６．特別な事情により、この基準により難い場合は、事務部長及び庶務課長と協議の上、校長が決定する。

附　則

1　この基準は、平成 10 年４月１日から実施する。

2　この基準実施日現在非常勤職員として在職する満 67 歳以上の者については、この基準にかかわらず平成 10 年度中は任用することができるものとする。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

（分析結果とその根拠理由）

採用や昇格に関する手続きの規定は明確に定められている。公募に際しては，高等専門学校設置基準に示された職位に応じての応募資格を公募文書ではっきりと謳っている。書類審査，面接審査の手続きは適切に定められており，また審査に際しては，高等専門学校設置基準に定められた教員資格を基準として，独自に候補者の教育指導能力の評価も行っており，適切に運用がなされている。

以上のことから，教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ，適切に運用がなされている。

観点３－２－②：　教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され，実際に評価が行われているか。

（観点に係る状況）

教員の教育活動を評価する組織として，「教育研究活動評価等委員会」（資料３－２－②－1）が設置されており，評価事項の検討，評価結果の活用が検討されている。教育活動に関する自己評価は，「教育業績等自己評価」（資料３－２－②－２）により実施されている。この結果は，無記名で順位付けされた結果一覧（資料３－２－②－３）に，各教員がどの順位に位置しているのかが分かるように通知される。

自己評価以外にも，教員が相互に評価する「教員相互評価」（資料３－２－②－４，資料３－２－②－５），学生による評価「学生による教員の評価」（資料３－２－②－６，資料３－２－②－７，資料３－２－②－８）などの多面的な評価システムが整備されている。

授業評価アンケートは，学生による授業アンケートが年に２回行われ，この評価結果は学生も閲覧できる学内LAN上で公開されている（資料３－２－②－９）。

資料３－２－②－1

教育研究活動評価等委員会規程

（趣旨）
第１条　教員の教育活動及び研究活動の評価及びその運用に関する事項を検討するため、教育研究活動評価等委員会（以下「委員会」という） を置く。
（組織）
第２条　委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
（１）校長
（２）副校長及び校長補佐
（３）その他校長の指名した者若干名
（委員長）
第３条　委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。
２ 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
３ 委員長に事故あるときは、副校長がその職務を代行する。
（意見の聴取）
第４条　委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。
（作業部会）
第５条　委員会は、必要があるときは、特定の事項について作業部会を設けることができる。
２ 作業部会の組織及び運営に関し必要な事項は別に定める。
（事務）
第６条　委員会の事務は、庶務課において処理する。
附　則
この規程は、平成１６年１１月１０日から施行する。
附　則（１７．３．２）
この規程は、平成１７年３月２日から施行する。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料３－２－②－２

平成 17 年度　教員の教育業績等自己評価(一部抜粋)

教員の教育業績等自己評価（平成１７年度）

Ｈ．１７．５．１１

Ａ　授業等の担当　【５９/５２/４０/３３】

１．授業について　［８］

（１）週あたり授業単位時間はどれだけですか？最近５か年の平均値で答えてください。
（１単位時間；４５分。実験、実習、課題研究を含む。専攻科の授業を含む。卒業研究は含まない。複数教官で担当する場合、実働時間とする。）

１）　１５単位時間以上　：［３点］
２）　１２～１４時間　　：［２点］
３）　１１時間以下　　：［１点］

（２）卒業研究，専攻科特別研究を担当していますか？

１）　上記の２つを担当している　：［２点］
２）　上記の１つを担当している　：［１点］

（３）正規の授業のほかに補習授業を行っていますか？（不定期に実施しているものを含む。）

１）進学・就職希望者、資格試験受験者および達成度の低い学生に実施している　：［３点］
２）進学・就職希望者および資格試験受験者について実施している　：［２点］
３）達成度の低い学生についてのみ実施している　：［２点］
４）正規の授業で十分理解されていると自信をもっているので、補習授業は行っていない　：［１点］
５）補習授業はまったく考えていない　：［０点］

２．授業内容・方法　［１２］

（１）シラバスは有効に利用していますか？

１）シラバスの内容を学生によく説明し、講義に利用している　：［３点］
２）シラバスにおおむね沿った授業にしている　：［２点］
３）シラバスはおよその目安としている　：［１点］

（出典　庶務課資料）

資料３－２－②－３

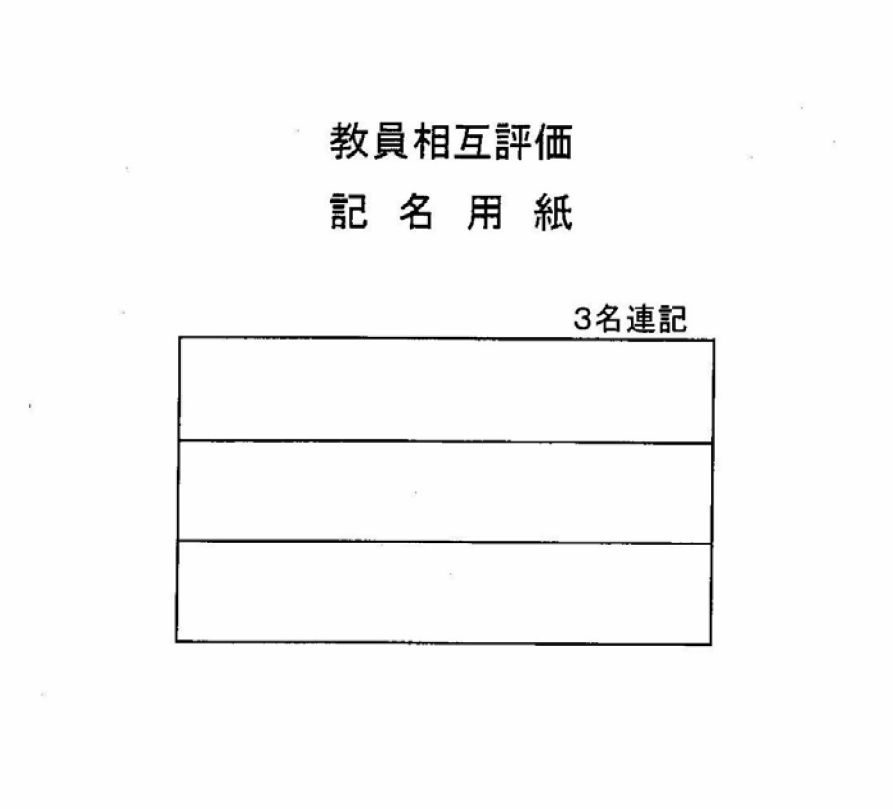
平成 17 年度　自己評価集計結果

	A	B	C	D	E	F	合計	総得点	得点率
順位	授業等の担当	FD活動	学生生活指導	経歴関係	研究活動	地域貢献	合計	総得点	得点率
1	45	10	27	26	17	25	150	184	81.5%
2	29	18	29	25	15	13	129	165	78.2%
3	51	11	26	21	21	15	145	191	75.9%
4	44	14	26	26	14	19	143	191	74.9%
5	50	9	30	10	18	20	137	191	71.7%
6	45	6	21	24	15	17	128	184	69.6%
7	39	10	29	23	11	15	127	184	69.0%
8	43	10	26	24	14	14	131	191	68.6%
9	35	15	26	14	15	12	117	172	68.0%
10	43	7	20	23	15	17	125	184	67.9%
11	44	10	24	22	17	8	125	184	67.9%
12	28	5	33	21	10	15	112	165	67.9%
13	29	10	28	19	15	10	111	165	67.3%
14	51	20	24	8	15	10	128	191	67.0%
15	42	6	28	13	14	25	128	191	67.0%
16	43	3	32	14	15	16	123	184	66.8%
17	47	12	29	16	13	10	127	191	66.5%
18	44	6	25	13	12	25	125	191	65.4%
19	26	6	24	22	17	25	120	184	65.2%
20	48	10	27	15	15	7	122	191	63.9%
21	41	7	21	11	17	19	116	184	63.0%
22	35	7	26	24	15	13	120	191	62.8%
23	53	3	21	4	25	12	118	191	61.8%
24	22	10	22	23	4	25	106	172	61.6%
25	34	8	19	26	15	9	111	184	60.3%
26	43	11	23	21	6	11	115	191	60.2%
27	30	10	18	23	18	15	114	191	59.7%
28	25	2	33	25	10	2	97	165	58.8%
29	37	6	18	19	18	10	108	184	58.7%
30	44	5	28	9	18	6	110	191	57.6%
31	44	5	17	18	15	11	110	191	57.6%
32	41	5	25	21	8	6	106	191	55.5%
33	42	1	25	16	10	10	104	191	54.5%
34	26	4	18	7	15	19	89	165	53.9%
35	46	7	33	13	2	2	103	191	53.9%
36	49	4	23	22	1	3	102	191	53.4%
37	46	4	25	8	13	5	101	191	52.9%
38	36	9	20	25	1	10	101	191	52.9%
39	43	7	22	17	4	5	98	191	51.3%
40	43	1	21	8	15	10	98	191	51.3%
41	40	5	26	20	1	6	98	191	51.3%
42	35	3	20	20	6	10	94	184	51.1%
43	44	0	19	9	2	20	94	184	51.1%
44	38	8	17	23	6	5	97	191	50.8%
45	39	7	15	15	15	6	97	191	50.8%
46	43	1	21	2	15	9	91	184	49.5%
47	26	4	25	24	2	0	81	165	49.1%
48	29	11	21	6	12	0	79	165	47.9%
49	28	7	23	15	2	2	77	165	46.7%
50	40	2	14	11.8	12	8	87.8	191	46.0%
51	30	4	29	7	0	2	72	165	43.6%
52	31	7	24	5	6	0	73	172	42.4%
53	30	1	28	6	7	1	73	172	42.4%
54	43	1	23	10	3	0	80	191	41.9%
55	31	6	16	10	7	2	72	172	41.9%
56	33	6	10	6	14	8	77	184	41.8%
57	23	5	20	13	3	4	68	165	41.2%
58	28	1	22	5	3	3	62	165	37.6%
59	28	7	16	7	9	2	69	191	36.1%
60	28	1	20	2	6	0	57	165	34.5%
61	32	0	11	7	2	5	57	184	31.0%
62	38	0	10	3.2	0	0	51.2	191	26.8%

（出典　庶務課庶務係資料）

資料３－２－②－４

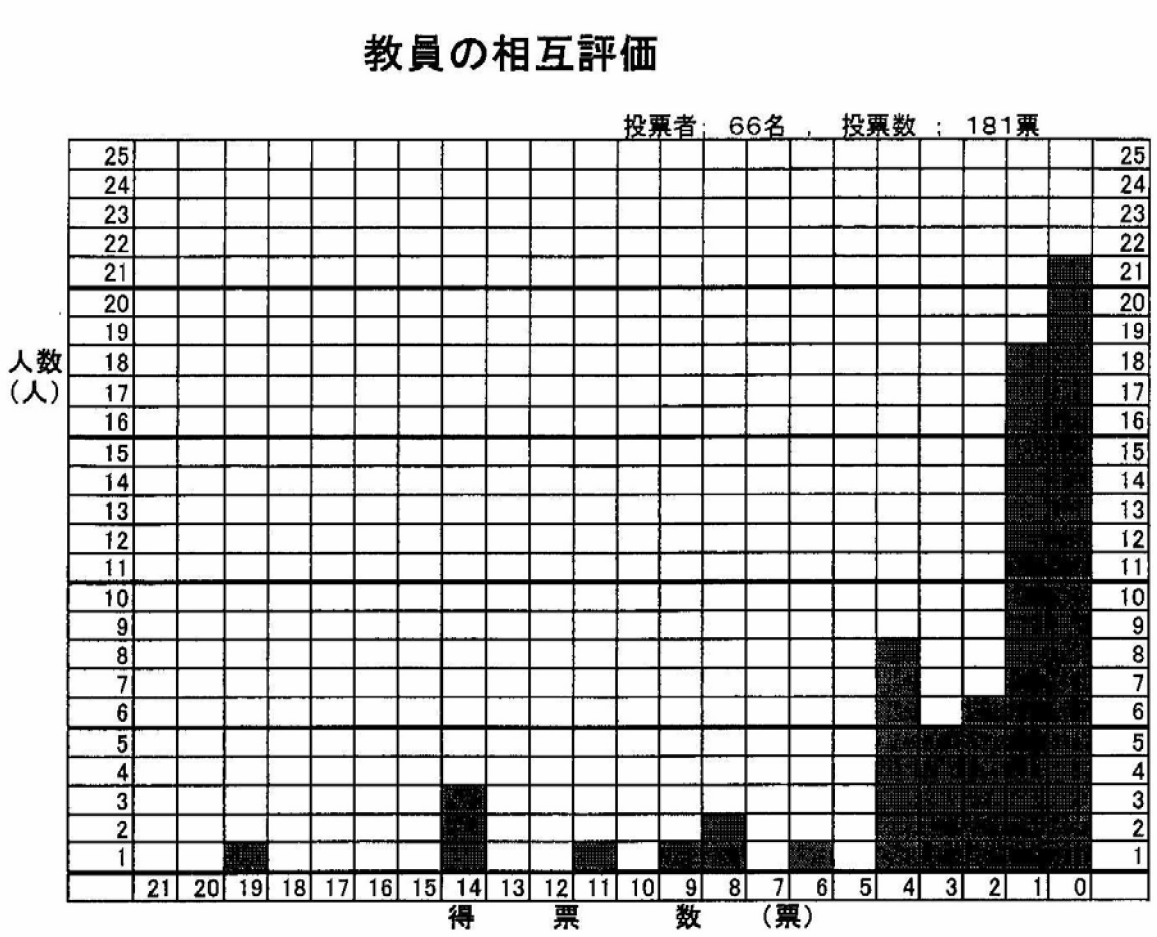
教員相互評価



（出典　庶務課人事係資料）

資料３－２－②－５

平成 16 年度　教員相互評価結果



（出典　庶務課人事係資料）

資料３－２－②－６

学生による教員の評価について

平成１６年１０月２５日

３，４，５年の学生各位

校長　高　　久　晴

学生による教員の評価について（お願い）

高専における教育研究の充実のための施策の一環として、数年前から教員の研究及び教育業績に対する文部大臣・文部科学大臣表彰等（大臣表彰１名、国立高等専門学校協会会長賞５名、その他）が行われていました。平成１４年度には本校の都市システム工学科の澤　孝平教授が会長賞を受賞しました。

今年度、全国の国立高専は独立行政法人国立高等専門学校機構となり、この表彰は引き続き国立高等専門学校教員顕彰（文部科学大臣賞１名、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長賞若干名、同奨励賞若干名）として、①教員による自己評価、②教員による相互評価、③学生による教員の評価　の総合評価に基づき候補者の選考が行われます。

ついては、学生各位による教員の評価にご協力をお願いします。

具体的には、下記の諸点を考慮して、自分の所属する学科の教員３名及び一般科目又は他学科の教員５名を連記してください。（同じ名前は書かない。無記名でよい。）　なお、参考までに、対象となる専任教員の名簿を添付します。

評価にあたって参考にする諸点

・教育に熱心な先生
・分かりやすく教えてくれる先生
・勉強の意義を良く教えてくれる先生
・人生に夢を抱かせてくれる先生
・部・サークルの指導・生活指導に熱心な先生

（出典　学生課教務係資料）

資料３－２－②－７

学生による教員の評価（投票用紙）

学生による教員の評価　投票用紙

自分の属する学科の教員（3名）

一般科目の教員、又は他学科の教員（5名）

教　員　名　簿

所属	職名	氏名
一般科目	教授	大原　康昇
	教授	二宮　博
	教授	松下　幸一
	教授	香川　勝俊
	教授	濱野　正美
	教授	倉光　利江
	教授	松田　安隆
	教授	善塔　正志
	助教授	長谷川　博史
	助教授	武内　將洋
	助教授	松宮　篤
	助教授	機本　浩美
	助教授	前原　澄子
	講師	面田　康裕
	講師	高野　啓児
	講師	後藤　太之
	講師	大和　知史
	講師	ジョン　ネバラ

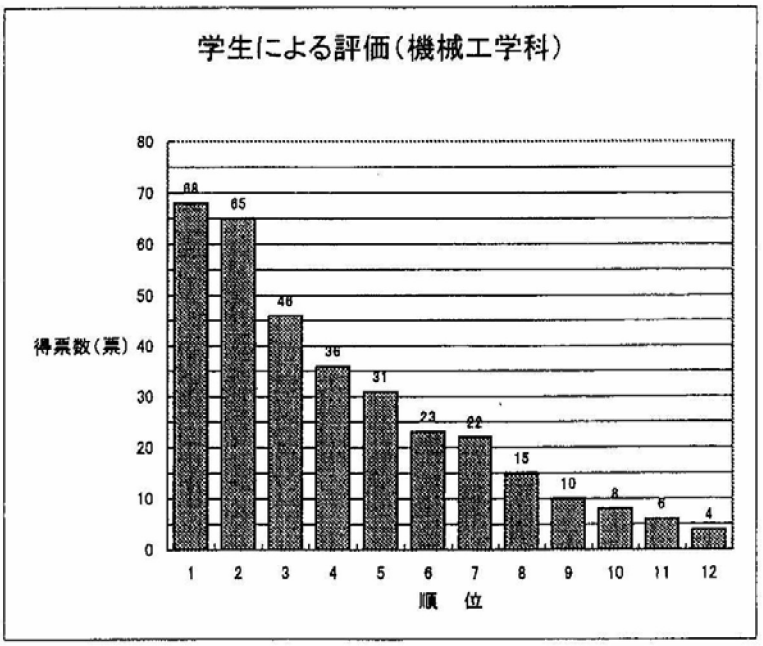
所属	職名	氏名
機械工学科	教授	前田　良昭
	教授	能島　博人
	教授	丸茂　榮佑
	教授	境田　彰芳
	助教授	國峰　寛司
	助教授	松下　通紀
	助教授	森下　智博
	助教授	加藤　隆弘
	講師	藤原　誠之
	講師	石橋　進
	講師	関森　大介
	助手	花田　治行
	助手	本村　士郎
電気情報工学科	教授	竜子　雅俊
	教授	中尾　睦彦
	教授	藤野　達士
	教授	堤　保雄
	教授	中井　優一
	教授	石黒　富士雄
	助教授	大向　雅人
	助教授	濱田　幸弘
	助教授	細川　篤
	助教授	佐村　敏治
	助教授	堀　桂太郎
	助教授	宮本　行庸
	助手	廣田　敦志
	助手	椿本　博久

所属	職名	氏名
都市システム工学科	教授	澤　孝平
	教授	角田　忍
	教授	大橋　健一
	教授	友久　誠司
	教授	檀　和秀
	助教授	神田　佳一
	助教授	石丸　和宏
	講師	江口　忠臣
	講師	越智　内士
	助手	桑原　義文
	助手	渡部　守義
建築学科	教授	田坂　誠一
	教授	谷本　祝紀
	教授	渡邉　宏
	教授	吉村　公男
	教授	坂戸　省三
	教授	八木　雅夫
	助教授	大塚　毅彦
	助教授	中島　康
	講師	平石　年弘
	助手	工藤　和美
	助手	中川　肇

（出典　学生課教務係資料）

資料３－２－②－８

学生による評価結果事例



（出典　学生課教務係資料）

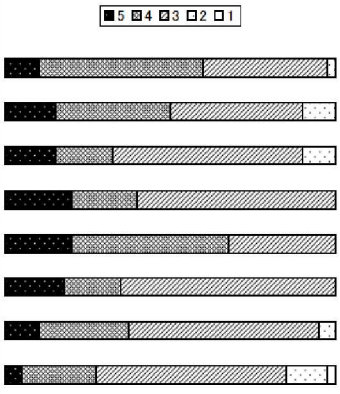
資料３－２－②－９

学生による授業アンケート集計結果

（16年度）　　学 生 に よ る 授 業 ア ン ケ ー ト 集 計 表

科目名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　クラス：＿＿＿＿　教員名：＿＿＿＿＿＿

質問項目		評価 5	4	3	2	1	回答数	平均
問1	総合評価	4	20	15	1	0	40	3.68
問2	説明の仕方・黒板の使い方	6	14	16	4	0	40	3.55
問3	教科書や教材の選定	6	7	23	4	0	40	3.38
問4	学生の理解度を確認していたか	8	8	24	0	0	40	3.60
問5	授業に興味が持てるような工夫	8	19	13	0	0	40	3.88
問6	シラバス通り行われたか	7	7	26	0	0	40	3.53
問7	授業の目標を理解していたか	4	11	23	2	0	40	3.43
問8	自分の目標を達成できたか	2	9	23	5	1	40	3.15



問9 この授業の良かった点（学生の自由記述）

1 各情報のプリントが良かった．（日経ものづくり，新聞記事等）
2 中間試験期間中にテストがなく，平常の大テストが別の時期にあること．
3 平凡で良かった．
4 絵を多用するのが分かり易い
5 テストで頑張った分が点数になり，満点以上の点数の持ち越しになる．
6 興味が持てるように工夫されていた．
7 説明が具体的で分かり易い．詳しい説明
8 テスト後のビデオ鑑賞がよかった．
9
10

問10 この授業をもっと良くするために必要だと思うこと（学生の自由記述）

1 テストがしんどい．採点しやすい方式に．テストが終わると忘れてしまう．
2 テスト方式を変えるべき．知識の詰め込みになっている．
3 テストの時間を長くして欲しい．
4 テスト期間中にテストを入れるのを辞めて欲しい．
5 基本的に面白くなくだるかった．眠い．
6 黒板の字が薄く，読みづらい，誤字脱字が多い．重要単語は色を変えて欲しい．
7 進度が遅い．
8 授業中に資料を回すと，授業についていく暇がなく，読めない．
9 教科書を図が多いものを選んで欲しい．追加プリントが多い．
10 黒板に書く量が多いので，説明を十分に聞けない．教科書をもっと活用すべし．

【担当教員からの講評】

記述式のテストを実施しているので，不評はやはり多い．「知識の詰め込みになっている．」との意見もあるが，詰め込まないと役に立たない科目であるので，テストは頑張って覚えて頂きたい．今年度より教科書を変えたが，分野により図が不備なことが多いので，プリントを配布しているが，混乱している学生もいるようである．分野が変われば教科書をよく利用できる．

実際の加工状態を見ないと分からないことが多いので，普段の授業から視覚教材を採り入れることができないかを思案中である．

（出典　学生課教務係資料）

（分析結果との根拠理由）

教員の教育活動を評価する委員会が設置され，教員は自己評価，教員による相互評価，学生による評価と多面的な評価を受けている。また，授業においても，学生による授業アンケートが実施され，評価を受けている。

以上のことから，教育活動に関する定期的な評価を適切に実施する体制が整備され，実際に評価が行われている。

観点３－３－①：　学校において編成された教育課程を展開するに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校の事務部は，庶務課，会計課及び学生課から構成されている。以上の部署のうち，教育課程の展開に直接的に関係するのは，学生課と支援センターである。これらの組織図を資料３－３－①－１に示す。庶務課の技術系職員（計 13 名，うち１名欠員）（以下「技術職員」という）は技術教育支援センター（以下「支援センター」という）に所属している（資料３－３－①－２）。

学生課の事務分掌は，事務分掌規程（資料３－３－①－３）に明文化されている。図書係には，司書あるいは専門的知識を有する者を配置している。学生課教務係では，4 名の職員が各々シラバス作成，成績管理，学生異動管理，履修管理等を分担して担当している。学生の授業出欠記録，定期試験の成績報告，シラバス作成などは学内 LAN を活用したオンラインシステムを構築して効率的な処理を行っている。

学生の実験・実習の技術的支援や教職員からの技術相談等を担当する技術職員が支援センターに配属されている。支援センターには，１名の技術長と３名の班長を置き専門性（機械系，電気・情報系，都市・建築系）を考慮した適切な人員配置を行っている。資料３－３－①－４に，各学科等から提出される業務申請書に基づく業務申請一覧を示す。

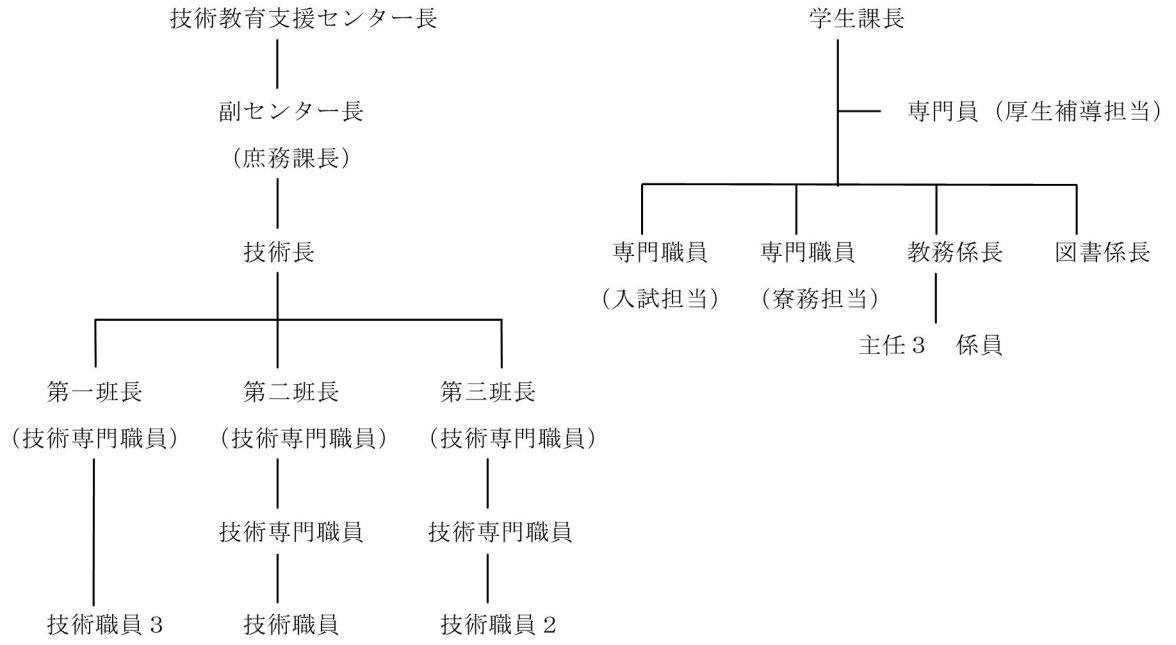
（分析結果とその根拠理由）

本校の事務部は，庶務，会計，学生の３課から構成され，教育課程の展開に必要な事務職員は学生課に配置されている。学生課教務係及び図書係には，授業，成績，異動，履修，学術情報等の教育支援業務を的確に実施するために，業務内容に基づく適切な人数の職員配置を行っている。一部の業務では，学内 LAN を活用したオンラインシステムを構築して処理の効率化を図っている。技術職員は，支援センターに属し，教育・研究に関する技術支援と専門的業務を行うために，専門性を考慮して適切に配置されている。

以上のことから，本校において編成された教育課程を展開するのに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者が適切に配置されている。

資料３－３－①－１

技術教育支援センター及び学生課の組織図



（出典　現状の組織をもとに作成）

資料３－３－①－２

技術教育支援センター規則

（設置）

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教室系技術職員の職務が、教育・研究の進展とともに、高度化・専門化してきていることに鑑み、本校の教育・研究に関する技術的支援と専門的業務を円滑に効率的に行うため、技術教育支援センター（以下「センター」という。）を置く。

（組織）

第２条　センターに、センター長、副センター長、技術長、技術専門職員及び技術職員を置く。

２　センターに、第１技術班、第２技術班、第３技術班を置く。

（業務）

第３条　センターは、本校の教育・研究の支援及び技術に関する次の業務を行う。

(1) 学生の実験実習、演習及び卒業研究に関する技術指導

(2) 全校を対象とした技術に関する業務

(3) 共同研究等における技術相談、技術協力及び技術指導に関すること

(4) センターの管理・運営に関すること

(5) その他、センター長が必要と認めたもの

２　前条第２項に定める各班においては、当該各分野に関する専門技術業務及び技術開発並びに学生の技術指導を行う。

（センター長）
第４条　センター長は、本校の教授、助教授の中から校長が任命する。
２ センター長は、センターの業務を統括する。
（副センター長）
第５条　副センター長は、庶務課長をもって充てる。
２ 副センター長は、センター長の職務を補佐する。
（技術長）
第６条　技術長は、センター長及び副センター長を補佐し、センターの業務を掌理する。
（技術班長）
第７条　第２条第２項に定める各班に班長を置き、技術専門職員をもって充てる。
２ 班長は、班の業務を掌理する。
（技術専門職員）
第８条　技術専門職員は、高度の専門技術に基づき、センター及び当該班に関する業務を行う。
（技術職員）
第９条　技術職員は、センター及び当該班に関する専門の業務を行う。
（センター委員会）
第 10 条　センターの運営に関する重要事項を審議するため、センター委員会を置く。
２ センター委員会に関し、必要な事項については、別に定める。
（研修）
第 11 条　教室系技術職員の職務と責任の遂行に必要な知識、技術等を修得させ、能力、資質等を向上させることによって、本校の教育・研究に寄与することを目的として、研修を行う。
２ 研修の内容、方法等については、別に定める。
（その他）
第 12 条　この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。
附　則
１ この規則は、平成１４年４月１日から施行する。
２ 明石工業高等専門学校実習工場規程（平成５年３月１８日制定）は、廃止する。
附　則
この規則は、平成１６年４月１日から施行する。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料３－３－①－３

明石工業高等専門学校事務分掌規程（抜粋）

（学生課）
第４条　学生課に専門員（厚生補導担当）、専門職員（入試担当）、専門職員（寮務担当）並びに教務係及び図書係を置く。
２　専門員（厚生補導担当）は，次の事務をつかさどる。
（１）学生の課外教育に関する専門的事項に関すること。
（２）学生に対する奨学金，授業料等の減免・徴収猶予及び経済的援助に関すること。
（３）課外活動施設，福利厚生施設及び保健室の管理運営に関すること。
（４）学生の安全管理及び保健管理に関すること。
（５）学生旅客運賃割引証及び通学証明に関すること。
（６）日本スポーツ振興センター「災害共済給付」の事務に関すること。
（７）学生の集会・掲示等に関すること。
（８）学生の表彰及び懲戒に関すること。
（９）学生に対する職業指導及び就職あっせんに関すること。
（10）学生相談に関すること。
（11）学生の遺失物及び拾得物に関すること。
（12）学生主事及び学生課長印の管守に関すること。
（13）学生の厚生補導にかかる調査及び統計に関すること。
（14）その他学生の厚生補導に関すること。
３　専門職員（入試担当）は，次の事務をつかさどる。
（１）教育懇談会及び学校説明会等の学生募集に関すること。
（２）学生（外国人留学生を含む）の入学者の選抜に関すること。
（３）入学試験にかかる調査及び統計に関すること。
（４）その他入学試験に関すること。
４　専門職員（寮務担当）は，次の事務をつかさどる。
（１）学生の入退寮に関すること。
（２）寮生の外出及び外泊に関すること。
（３）寮生に対する寄宿料の免除に関すること。
（４）学生寮における施設設備の維持保全及び環境整備に関すること。
（５）寮生の諸経費の経理に関すること。
（６）寮務主事印の管守に関すること。
（７）学生寮にかかる調査及び統計に関すること。
（８）その他学生寮の管理運営に関すること。
５　教務係においては，次の事務をつかさどる。
（１）学生に関する事務の総括並びに連絡調整に関すること。
（２）学生の入学，転科，休学，退学，転学，留学，除籍，卒業・修了等学籍に関すること。
（３）教育課程の編成及び授業に関すること。
（４）学生の試験及び成績に関すること。
（５）学生の学業成績及びJABEEの記録，整理・保管に関すること。
（６）外国人留学生並びに研究生，科目等履修生及び聴講生に係る教務事務に関すること。
（７）学生の教務にかかる調査及び統計に関すること。
（８）その他学生課の他係に属さない事項に関すること。
６　図書係においては，次の事務をつかさどる。
（１）図書の受入れに関すること。
（２）図書の購入計画に関すること。
（３）図書の分類に関すること。
（４）図書の目録作成に関すること。
（５）図書の保管及び書庫内の配架整理に関すること。
（６）図書の閲覧及び貸出しに関すること。
（７）図書及び図書館の利用についての指導に関すること。
（８）図書関係の調査及び統計に関すること。
（９）その他図書館の管理運営に関すること。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料３－３－①－４

平成 17 年度　業務申請一覧（一部）

平成17年度　業務申請一覧

整理番号	名称	項　目	期間		支援内容	部科課	申請者	前期		後期		人数	系
								週・学年	時限	週・学年	時限		
1	AMeJ01	工作実習Ⅰ_1M	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	機械工学科	花田治行	月1	2	月1	3	6	
2	AMeJ02	工作実習Ⅱ_2M	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	機械工学科	花田治行	火2	1･2	木2	1･2	6	
3	AMeJ03	総合実習_3M	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	機械工学科	花田治行	木3	3･4	木3	3･4	6	
4	AMeJ04	物理学実験_4M	前期授業	RF	実験・実習・演習支援	機械工学科	藤原誠之	水4	3･4			2	
5	AMeJ05	工学実験Ⅰ_4M	後期授業	RS	実験・実習・演習支援	機械工学科	丸茂榮佑			月4	1･2		
6	AMeS01	創発ゼミ_1ME森下	短期（1月以内）	MS	実験・実習・演習支援	機械工学科	森下智博						
7	AEjI01	プログラミングI	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	電気情報工学科	宮本行庸	水1	3	木1	2		
8	AEjI02	情報処理3E	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	電気情報工学科	藤野達士	金3	3	火3	3	1	
9	AEjJ01	電気情報工学実験II	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	電気情報工学科	廣田敦志	木3	1･2	火3	1･2		
10	AEjJ02	電気電子工学実験Ⅰ	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	電気情報工学科	廣田敦志	水4	1･2	金4	3･4		
11	AEjJ03	電気電子工学実験II	前期授業	RF	実験・実習・演習支援	電気情報工学科	廣田敦志	火5	3･4				
12	AMeJ04	応用物理Ⅱ_4E	短期（1月以内）	MS	実験・実習・演習支援	機械工学科	藤原誠之						
13	AEjJ03	電気情報工学実験Ⅰ	後期授業	RS	実験・実習・演習支援	電気情報工学科	廣田敦志			木2	3･4		
14	AEjI04	コンピュータグラフィックス応用	前期授業	RF	実験・実習・演習支援	電気情報工学科	宮本行庸	金5	2				
15	AEjS01	創発ゼミ_1ME藤野	後期授業	RS	実験・実習・演習支援	電気情報工学科	藤野達士			水S1	1･2	1	
16	BEjZ01	進路情報_E	長期(3月以上）	LL	進路資料	電気情報工学科	藤野達士					2	
17	BEjM01	クライアントコンピュータ_E	長期(3月以上）	LL	学科設備の整備	電気情報工学科	宮本行庸						
18	BEjM01	ファイルサーバ_E	長期(3月以上）	LL	学科設備の整備	電気情報工学科	宮本行庸						
19	BEjM02	実験設備・備品管理_E	長期(3月以上）	LL	学科設備の整備	電気情報工学科	廣田敦志						
20	BEjM02	設備・備品管理_E	長期(3月以上）	LL	学科設備の整備	電気情報工学科	藤野達士					2	
21	BEjM03	太陽光発電_E	長期(3月以上）	LL	その他	電気情報工学科	堤　保雄					1	E系
22	CJsM01	情報化推進室_技術支援	長期(3月以上）	LL	学校施設整備	電気情報工学科	濱田幸弘						
23	ACiJ01	測量実習Ⅰ_1C	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	江口忠臣	火1	3･4	火1	3･4		
24	ACiK01	特別研究_AC_C	通年授業	RR	実験・実習・演習支援実験支援	都市システム工学科	澤　孝平	S2		S2			
25	ACiJ02	測量実習Ⅱ_2C	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	江口忠臣	月2	4	月2	3		
26	ACiI01	コンピュータ設計_3C	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	友久誠司	木3	2	火3	2		指定せず
27	ACiJ02	工学実験Ⅰ_3C材料	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	角田　忍	木3	3･4	木3	3･4		
28	ACiJ03	工学実験Ⅱ_4C	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	澤　孝平	金4	3･4	金4	3･4		
29	ACiI02	情報処理Ⅱ_4C	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	大橋健一	火4	2	水4	2		
30	ACiK01	卒業研究_5C	通年授業	RR	実験・実習・演習支援実験支援	都市システム工学科	友久誠司	5		5		2	
31	ACiJ04	工学実験Ⅱ_4C	前期授業	RF	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	友久誠司	金5	3･4			4	
32	ACiJO5	工学実験Ⅲ_5C衛生実験	前期授業	RF	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	神田佳一	金5	3･4			2	
33	ACiJO6	工学実験Ⅲ_5C溶接	前期授業	RF	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	友久誠司	金5	3･4			4	M系
34	ACiS01	創発ゼミナール_1AC檀	後期授業	RS	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	大橋健一			水1	1･2	2	
35	ACiI03	情報処理Ⅰ_22C	後期授業	RS	実験・実習・演習支援	都市システム工学科	石丸和宏			金2	1	1	
36	ACiJ07	応用物理_4C	短期（1月以内）	MS	実験・実習・演習支援	機械工学科	藤原誠之					3	
37	BCiM01	PCの維持管理_C	長期(3月以上）	LL	学科設備の整備	都市システム工学科	石丸和宏					1	指定せず
38	BCiH01	土木学会講演会	短期(1週以内）	SS	講演会サポート	都市システム工学科	友久誠司					1	
39	AArJ01	RC構造_4A	通年授業	RR	実験・実習・演習支援	建築学科	田坂誠一	月4	4	月4	4	1	
40	AArK01	卒業研究_A中川	通年授業	RR	実験支援	建築学科	中川　肇	5		5		1	

年間申請総数 107 件（平成 17 年 5 月現在）

（出典　技術教育支援センター資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・外国人の専任教員を採用し，英語によるコミュニケーション能力や国際性の向上を積極的に図っている。

・実践的な教育を推進するため，教育経験や企業経験を重視した教員採用を実施している。

・教員の自己評価，相互評価，学生による教員評価，授業アンケートなど，教員の教育活動に関する多面的な評価活動を組織的かつ積極的に行っている。

（改善を要する点）

・特になし

（３）基準３の自己評価の概要

一般科目及び各専門科目では，豊かな教養と感性を育てると共に，科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術を教授するため，教員が高等専門学校設置基準に基づいて適切に配置されている。

専攻科は学位規則に基づき大学評価・学位授与機構の認定を受けており，授業科目担当教員が適切に配置され，より高度で実践的な技術者を育成するため，JABEE 認定を受けた「共生システム工学」教育プログラムの学習・教育目標に従って教育を行っている。非常勤教員は，経歴や年齢に係る採用基準を満たしており，本校の教育目標を達成するために必要な専門分野を考慮して配置されている。

教員の年齢構成は，各学科ともいずれの年齢層にも偏りなく，全体としてバランスよく構成されている。教員の性別構成では，専門学科の女性教員が少ないものの，一般科目では相応な任用数と職位分布となっている。また，英語担当の外国人専任教員を採用し，国際性の向上に努めている。

教員の採用は原則公募制であり，教員選考規則に従って教員選考委員会を開催し，年齢，専門分野，各種経歴等を考慮した適切な採用がなされている。特に，実践的な教育を実現するため，教育経験や企業経験を重視した選考が行われている。採用や昇格に当たっては，教員選考規則に手続きが定められ，教員の自己評価を含む個人調書及び面接等により選考が行われている。

教員の教育活動の定期的な評価として，教育研究活動評価等委員会規程に基づき自己評価の充実を図るとともに，教員相互評価や学生による教員評価も実施されている。これらの評価結果は，本校の教員表彰にも反映されている。また，学生の授業アンケートを定期的に実施し，この結果を学内（教職員及び学生）に開示している。

教育課程を遂行するための教育支援は，主に学生課及び技術教育支援センターによって組織化されている。教務係及び図書係では，授業，成績，異動，履修，学術情報等の教育支援業務を的確に実施するため適切な人員配置を行っている。技術職員は技術教育支援センターに配属され，各学科等からの業務申請に基づいて各々の専門性を考慮した適切な人員配置を行い，学生の実験・実習支援や技術相談に応じるための体制を整備している。

基準４　学生の受入

（１）観点ごとの分析

観点４－１－①：　教育の目的に沿って，求める学生像や入学者選抜（例えば，準学士課程入学者選抜，編入学生選抜，留学生選抜，専攻科入学者選抜等が考えられる。）の基本方針などが記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ，学校の教職員に周知されているか。また，将来の学生を含め社会に公表されているか。

（観点に係る状況）

本校においては，教育目的（Ⅱ，２，（１）ｐ２）に沿って，従前から学校案内及び本校ホームページにＱ＆Ａとして示していた入学者の選抜方針（資料４－１－①－１）を平成16年度に明文化し，教員会において報告・周知した（資料４－１－①－２）。現在，専攻科学生募集要項，編入学募集要項・学校案内等に，アドミッション・ポリシーとして明示し，各方面に配付している。また，県下中学校に対する学校説明資料（別添資料４－１－①－３）においても明記している。

本校では，高専の教育の趣旨と特徴をPRするために，県下300校以上の中学校訪問の他，中学校教員との懇談会・体験学習・学校説明会・中学生対象公開講座などの広報活動を広範に展開しており，その際に上記資料を配付している。資料４－１－①－４に，平成17年度の各種冊子配付数を示す。

さらに，平成 16 年度末からは，本校ホームページにおいてアドミッション・ポリシーとして公開している。アクセスログの解析によると，平成 16 年６月～平成 17 年６月の１年間に入学案内のページには，準学士課程で 3,771 件，専攻科で 1,960 件及び編入学で 2,534 件のリクエストがレポートされている（資料４－１－①－５）。

資料４－１－①－１

Ｑ＆Ａ（該当部分抜粋）

Ｑ　高専にはどのような人が向いていますか。

Ａ　まず第一に工学に興味を持ち，将来技術者として活躍したいと強い希望を持っていることが大切です。論理的に考えることができ，実験や実習に興味を持っている人が向いているといえるでしょう。高専での授業は高学年に進むにつれて専門学科も増えてきますので，数学や理科が得意なら，なお望ましいといえます。また最近の国際化にともなって技術者にとって英語の能力が強く求められるようになってきていますので，英語が好きなことが望ましいのですが，少なくとも嫌がらずに努力することが大切です。

（出典　2006 学校案内及び本校ホームページ）

資料４－１－①－２

教務関係連絡報告事項

１．明石高専 admission policy

・ 取り敢えず今年度中にＨＰに掲載.
・ 今後発行の募集要項，学校案内等に順次掲載.

明石工業高等専門学校アドミッション・ポリシー

明石工業高等専門学校は，自由な校風のなかで夢を育み，将来を自ら切り拓いていこうとする意思を持った次のような方の入学を期待しています。

（本　科）

１．工学に興味を持ち，将来技術者として活躍したいと強く希望を持っている人

２．総合的な基礎学力を持ち，理数系科目および英語が得意な人
３．さまざまな実験や実習に興味を持って取り組める人
（編入学）
１．数学および英語に関して工学教育を受けるために必要な学力を有する人
２．専門的基礎学力に優れている人
３．さまざまな実験や実習に興味を持って取り組める人
（専攻科）
１．総合的な基礎学力を持ち，理数系科目及び英語が得意な人
２．最も得意とする専門分野の基礎能力を身に付けている人
３．自己の専門分野以外をも学習する意欲があり，自然や社会との共生に関心のある人

（出典　平成 17 年３月教員会資料）

資料４－１－①－４

「各種冊子配付数」

（部）

１．準学士課程入学者募集要項	3,300
２．専攻科入学者募集要項	400
３．編入学生募集要項	200
４．学校案内（中学生向け）	8,000
５．学校要覧	1,500
６．専攻科案内パンフレット	1,000

（出典　平成 17 年度各種冊子配付先一覧）

資料４－１－①－５

「ウェブサーバの統計」

ウェブサーバの統計［www.akashi.ac.jp］
統計開始日時 ： 2005 年 6 月 17 日(金) 00 時 59 分.
解析対象期間 ： 2004 年 6 月 13 日(日) 04 時 14 分 ～ 2005 年 6 月 17 日(金)00 時 57 分 (368.86 日).

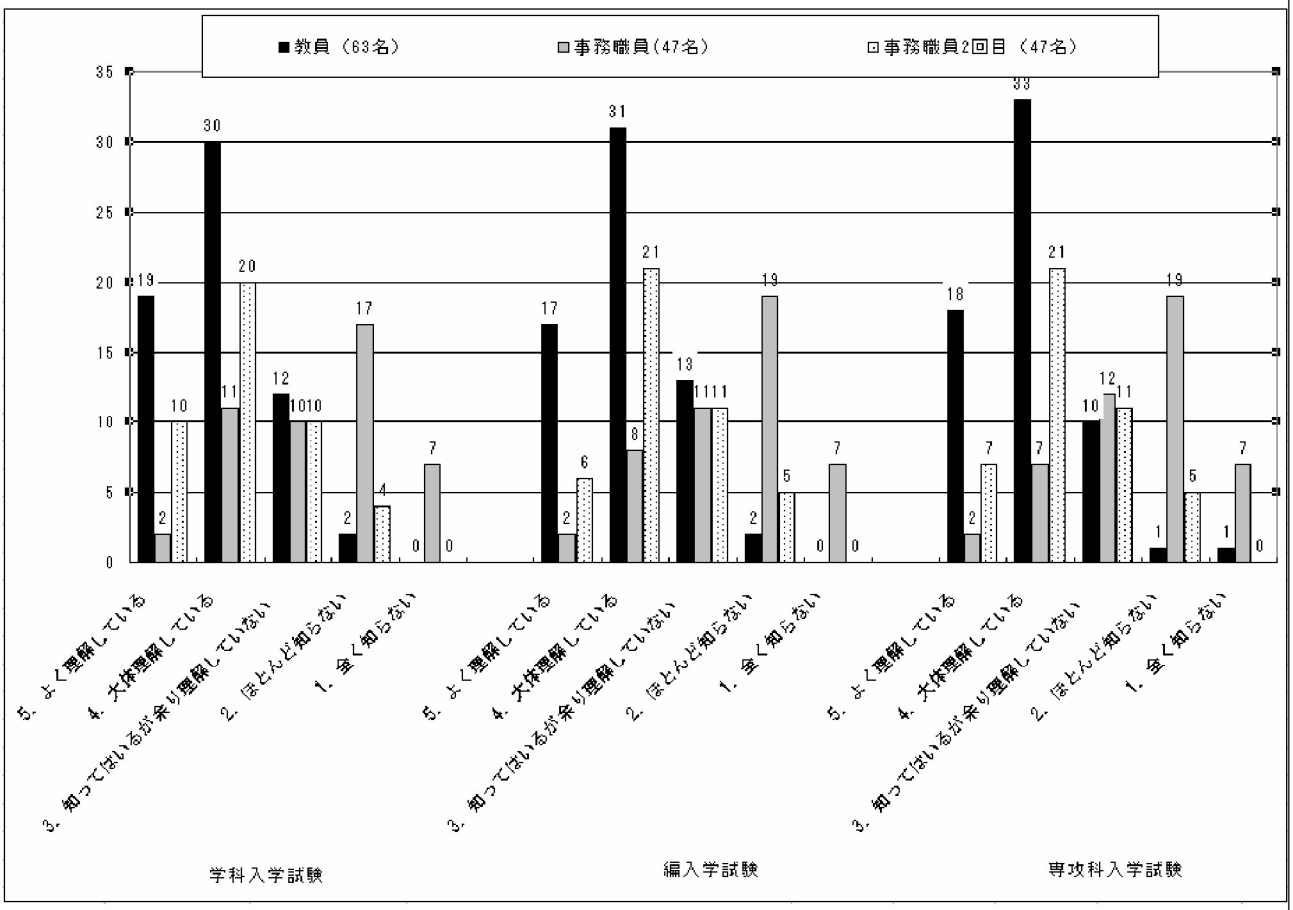
リクエストレポート　　このレポートは，サイトのファイルの統計を表します。
リクエスト数: バイト数の割合 (%):　　最終アクセス時刻: ファイル
----------: ----------: ----------: --------

3771:0.01%:2005 年 6 月 16 日 23 時 50 分: /contents/gakusei/kyoumu/gakka/17gakka_annai.html
（準学士課程入学者選抜に関するページ）
2534:0.01%:2005 年 6 月 16 日 22 時 59 分: /contents/gakusei/kyoumu/senkou.html
（専攻科入学者選抜に関するページ）
1960:0.03%:2005 年 6 月 16 日 21 時 55 分: /contents/gakusei/kyoumu/hen/hen_annai.html
（編入学生選抜に関するページ）
（出典　明石高専ホームページ，ウェブサーバの統計［www.akashi.ac.jp］）
http://mail.jnet/Log/Report_jp.html

資料４－１－①－６は，本校教職員に対しアドミッション・ポリシーの認知度を問うたアンケートの結果（抜粋）である。教員については，３／４以上が「よく理解している」又は「大体理解している」と回答しており，よく認知されている。また，事務系職員の認知度についても当初は低かったが，研修を行った結果，大幅な向上が見られた。

資料４－１－①－６

明石高専教職員のアドミッション・ポリシー認知度



（出典　アドミッション・ポリシー認知度に関するアンケート結果から）

（分析結果とその根拠理由）

本校におけるアドミッション・ポリシーは，従前からの選抜方針を平成16年度に明文化し，教職員に周知している。また，学校案内・募集要項等にもアドミッション・ポリシーとして明示しており，本校ホームページでも公開している。

以上のことから，本校のアドミッション・ポリシーは明確に定められており，学校の教職員に周知され，将来の学生を含め社会に公表されている。

観点４－２－①：　アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており，実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

本校では，次に示す入学試験実施状況一覧表（資料４－２－①－１～３）に示すように３つの入学者選抜試験が実施されている。中学校卒業者を対象にした準学士課程入学試験実施状況（資料４－２－①－１），工業高校卒業者を対象にした４年次への編入学試験実施状況（資料４－２－①－２），高専卒業者や短大卒業者を対象にした専攻科入学試験実施状況（資料４－２－①－３）である。準学士課程入試では推薦と学力の２回の入試を，編入試験では学力入試を，専攻科入試では推薦と学力前期・学力後期の３回の入試を行っている。

資料４－２－①－１

平成 13 年度～17 年度　準学士課程入学試験実施状況

年度	学科	入学定員	志願者		受験者		合格者		入学者		倍率
				内推薦	学力検査	推薦	学力検査	推薦	学力検査	推薦	
	機械工学科	40	92(1)	46(1)	86(1)	46(1)	28(0)	15(0)	28(0)	15(0)	2.3
	電気情報工学科	40	100(13)	58(11)	97(12)	57(11)	27(2)	15(4)	27(2)	15(4)	2.5
13年度	都市システム工学科	40	59(13)	32(8)	58(12)	32(8)	27(0)	15(3)	27(0)	15(3)	1.5
	建築学科	40	81(35)	47(26)	77(33)	47(26)	27(12)	15(8)	27(12)	15(8)	2.0
	合計	160	332(62)	183(46)	332(54)	182(46)	109(14)	60(15)	109(14)	60(15)	2.1
	機械工学科	40	88(4)	47(2)	82(4)	47(2)	24(1)	19(2)	24(1)	19(2)	2.2
	電気情報工学科	40	111(11)	77(9)	102(10)	77(9)	24(0)	19(3)	24(0)	19(3)	2.8
14年度	都市システム工学科	40	59(9)	29(5)	57(9)	29(5)	23(3)	19(5)	22(3)	19(5)	1.5
	建築学科	40	62(19)	33(14)	58(18)	33(14)	23(6)	19(9)	23(6)	19(9)	1.6
	合計	160	320(43)	186(30)	299(41)	186(30)	94(10)	76(19)	93(10)	76(19)	2.0
	機械工学科	40	88(3)	56(3)	76(2)	47(2)	22(1)	19(2)	22(1)	19(2)	2.2
	電気情報工学科	40	58(7)	39(4)	53(6)	77(9)	22(1)	19(2)	22(1)	19(2)	1.5
15年度	都市システム工学科	40	43(10)	25(9)	41(9)	29(5)	22(1)	19(8)	22(1)	19(8)	1.1
	建築学科	40	63(26)	38(19)	61(25)	33(14)	22(6)	19(11)	22(6)	19(11)	1.6
	合計	160	252(46)	158(35)	231(42)	186(30)	88(9)	76(23)	88(9)	76(23)	1.6
	機械工学科	40	72(1)	48(0)	67(1)	47(2)	24(0)	19(0)	24(0)	19(0)	1.8
	電気情報工学科	40	127(15)	87(10)	119(13)	77(9)	23(0)	19(4)	23(0)	19(4)	3.2
16年度	都市システム工学科	40	56(12)	34(9)	54(12)	29(5)	22(4)	19(8)	22(4)	19(8)	1.4
	建築学科	40	60(16)	42(12)	60(16)	33(14)	22(2)	19(8)	21(2)	19(8)	1.5
	合計	160	315(44)	211(31)	300(42)	186(30)	91(6)	76(20)	90(6)	76(20)	2.0
	機械工学科	40	90(0)	76(0)	90(0)	76(0)	24(0)	19(0)	24(0)	19(0)	2.3
	電気情報工学科	40	76(6)	64(6)	72(6)	64(6)	22(0)	19(1)	22(0)	19(1)	1.9
17年度	都市システム工学科	40	57(12)	44(10)	57(12)	44(10)	22(3)	19(7)	22(3)	19(7)	1.4
	建築学科	40	69(22)	55(15)	67(20)	55(15)	23(2)	19(8)	23(2)	19(8)	1.7
	合計	160	292(40)	239(31)	286(38)	239(31)	91(5)	76(16)	91(5)	76(16)	1.8
			( )は女子内数								

（出典　過去５年間の準学士課程入試から作成）

資料４－２－①－２

平成 13 年度～17 年度　編入学試験実施状況

年　度	学　科	入学定員	志　願　者	受　験　者	合　格　者	入　学　者
	機　械　工　学　科		４（０）	４（０）	１（０）	１（０）
	電　気　情　報　工　学　科		１（０）	１（０）	０	０
１３年度	都　市　シ　ス　テ　ム　工　学　科	若干名	２（０）	２（０）	１（０）	１（０）
	建　築　学　科		５（３）	５（３）	２（０）	２（０）
	合　計		１２（３）	１２（３）	４（０）	４（０）
	機　械　工　学　科		４（０）	４（０）	３（０）	３（０）
	電　気　情　報　工　学　科		２（０）	２（０）	０	０
１４年度	都　市　シ　ス　テ　ム　工　学　科	若干名	２（０）	２（０）	２（０）	２（０）
	建　築　学　科		１０（４）	１０（４）	５（２）	５（２）
	合　計		１８（４）	１８（４）	１０（２）	１０（２）
	機　械　工　学　科		１（０）	１（０）	０	０
	電　気　情　報　工　学　科		８（０）	８（０）	３（０）	３（０）
１５年度	都　市　シ　ス　テ　ム　工　学　科	若干名	３（０）	３（０）	３（０）	３（０）
	建　築　学　科		６（１）	６（１）	４（１）	４（１）
	合　計		１８（１）	１８（１）	１０（１）	１０（１）
	機　械　工　学　科		１（０）	１（０）	０	０
	電　気　情　報　工　学　科		３（０）	３（０）	１（０）	１（０）
１６年度	都　市　シ　ス　テ　ム　工　学　科	若干名	１（０）	１（０）	１（０）	１（０）
	建　築　学　科		５（２）	５（２）	３（１）	３（１）
	合　計		１０（２）	１０（２）	５（１）	５（１）
	機　械　工　学　科		２（０）	２（０）	０	０
	電　気　情　報　工　学　科		４（０）	４（０）	１（０）	１（０）
１７年度	都　市　シ　ス　テ　ム　工　学　科	若干名	１（０）	１（０）	１（０）	１（０）
	建　築　学　科		６（１）	６（１）	２（１）	２（１）
	合　計		１３（１）	１３（１）	４（１）	４（１）
			（　）は女子内数			

（出典　過去５年間の編入試験から作成）

資料４－２－①－３

平成 13 年度～17 年度　専攻科入学試験実施状況

年度	学　科	入学定員	推　薦				学力前期				学力後期				入学者
			志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	計
	機械・電子システム工学専攻	8	8(0)	8(0)	7(0)	7(0)	4(0)	4(0)	3(0)	3(0)	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)	12(0)
13	建築・都市システム工学専攻	8	11(3)	11(3)	9(3)	9(3)	6(0)	5(0)	4(0)	4(0)	3(1)	3(1)	2(1)	2(1)	15(4)
	合　計	16	19(3)	19(3)	16(3)	16(3)	10(0)	9(0)	7(0)	7(0)	5(1)	5(1)	4(1)	4(1)	27(4)
	機械・電子システム工学専攻	8	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	11(0)	11(0)	6(0)	5(0)	6(0)	6(0)	4(0)	4(0)	12(0)
14	建築・都市システム工学専攻	8	7(2)	7(2)	7(2)	7(2)	6(0)	6(0)	4(0)	4(0)	5(2)	4(2)	3(1)	2(1)	13(3)
	合　計	16	10(2)	10(2)	10(2)	10(2)	17(0)	17(0)	10(0)	9(0)	11(2)	10(2)	7(1)	6(1)	25(3)
	機械・電子システム工学専攻	8	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	10(1)	10(1)	8(0)	8(0)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	13(1)
15	建築・都市システム工学専攻	8	8(3)	8(3)	8(3)	8(3)	9(2)	9(2)	7(2)	5(2)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	14(6)
	合　計	16	11(3)	11(3)	11(3)	11(3)	19(3)	19(3)	15(2)	13(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	27(7)
	機械・電子システム工学専攻	8	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	13(1)	12(1)	7(1)	7(1)	8(0)	8(0)	1(0)	1(0)	11(1)
16	建築・都市システム工学専攻	8	5(0)	5(0)	4(0)	4(0)	11(2)	10(2)	6(1)	6(1)	4(0)	4(0)	1(0)	1(0)	11(1)
	合　計	16	8(0)	8(0)	7(0)	7(0)	24(3)	22(3)	13(2)	13(2)	12(0)	12(0)	2(0)	2(0)	22(2)
	機械・電子システム工学専攻	8	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	10(0)	8(0)	7(0)	7(0)	4(0)	4(0)	1(0)	1(0)	10(2)
17	建築・都市システム工学専攻	8	11(5)	11(5)	11(5)	11(5)	7(1)	7(1)	5(1)	4(1)	3(0)	3(0)	2(0)	1(0)	16(6)
	合　計	16	13(7)	13(7)	13(7)	13(7)	17(1)	15(1)	12(1)	11(1)	7(0)	7(0)	3(0)	2(0)	26(8)
			( )は女子内数												

（出典　過去５年間の専攻科入試から作成）

準学士課程のアドミッション・ポリシー（資料４－１－①－２）の１．及び３．については，推薦枠を設け，面接時の評価項目（資料４－２－①－４）により，適性を評価していること，並びに，第３志望までの志望を可能とし，第１志望と第２志望の間で２点，第２志望と第３志望の間で１点の格差をつけ，第１志望を優先することで当該学科を希望する熱意を考慮している（資料４－２－①－５）。アドミッション・ポリシー（資料４－１－①－２）の２．については，中学校時の調査書の９教科のうち，数学・英語・理科・技術家庭の４教科の重みを付け（資料４－２－①－６），学力試験５教科のうち数学と英語を1.5倍に重み付けしている（資料４－２－①－７）。

資料４－２－①－４

平成17年度　推薦入学面接評価項目並びに評価

（出典　平成17年度入学候補者選考実施要領（推薦）から抜粋）

資料４－２－①－５

学力検査による入学候補者選考規準の決定（志望の格差）

（出典：平成17年度入学候補者選考要領から抜粋）

資料４－２－①－６

推薦入試の調査書及び面接の評価基準

（出典　平成 17 年度準学士課程入学候補者選考要領から抜粋）

資料４－２－①－７

学力検査による入学候補者選考資料の作成

（出典：平成 17 年度入学候補者選考要領（学力）から抜粋）

編入学試験の選抜では，学力検査成績（英語 100・数学 100・専門 200）400 点と，面接で選抜している（資料４－２－①－８）。アドミッション・ポリシー（資料４－１－①－２）の１．については，学力試験で数学と英語を課し，アドミッション・ポリシー２．については，学力試験で専門科目を課すことにより適性を考慮している。また，アドミッション・ポリシー３．については面接により適性を考慮している（資料４－２－①－９）

編入学試験の学力検査問題は，本校のホームページにおいて，過去３年分を公開している（http://akashi.ac.jp/contents/gakusei/kyoumu/hen/hentest/hennyutest.html）。

資料４－２－①－８

２　学力試験，面接及び調査書の評価基準

（出典　平成 17 年度編入学候補者選考要領から抜粋）

資料４－２－①－９

編入学試験での面接項目と質問内容（各学科共通）

（出典　平成 17 年度編入学試験実施要領から抜粋）

専攻科課程の推薦選抜では，高専在学時の成績である調査書 200 点と面接 100 点の合計 300 点で選抜している（資料４－２－①－10）。専攻科の学力選抜では，学力試験成績（英語 50・数学 50・専門 100）200 点，面接 50 点，調査書 100 点の合計 350 点で選抜している（資料４－２－①－11）。

アドミッション・ポリシー（資料４－１－①－１）の １．については，高専在学時の成績である調査書で考慮し，さらに，学力試験で数学と英語を課すことにより適性を考慮している。アドミッション・ポリシー２．については，高専の準学士課程の調査書や専門の学力試験から適性を考慮している。アドミッション・ポリシー３．については，面接で適性を考慮している。また，専攻科入試の学力試験は，本校で作成した専攻科入試問題を使用しており，本校ホームページにおいて過去３年分を公開している(http://akashi.ac.jp/contents/Gakusei/sen-annai.html)。

資料４－２－①－10

２　調査書及び面接の評価基準

（出典　平成 17 年度専攻科入学候補者選考要領（推薦）から抜粋）

資料４－２－①－11

３　選抜方法

（出典　平成 17 年度専攻科学生募集要項から抜粋）

いずれの入学者選抜も，入学候補者選考要領等に基づき，全学的な組織体制の下に実施され，入学候補者選考会議を開催して入学候補者の選考を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

本校における入学者選抜は，従来からの入学者選抜方針に基づき，入試の実施要領や入学者の選抜要領として確立してきており，教育目標に相応しい入学者を選抜する方法が採用されている。

準学士課程への入学者選抜においては，数学や英語の重み付けをし，推薦入試では更に理科や技術家庭にも重み付けをすることにより，技術者として適性を考慮した学生の受入れを行うことで，アドミッション・ポリシーを満たす入学生の選抜を行っている。

編入学者選抜においては，英語と数学の学力試験，専門試験及び面接や調査書により適性を考慮し，基礎的な学力を確認すると同時に，専門試験や面接により実験・実習などに興味を持つ学生の評価を行い，アドミッション・ポリシーを満たす入学生の選抜を行っている。

専攻科課程への入学者選抜においては，英語と数学の学力試験，専門の学力試験，面接と調査書により，アドミッション・ポリシーを満たす入学生の選抜が行われている。

以上のことから，本校で行われている入学者選抜は，従来からの入学者選抜方針に基づき定められたアドミッション・ポリシーに沿って適切な方法で実施されている。

観点４－２－②：　アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており，その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

（観点に係る状況）

本校では，平成 16 年度からは教務委員会（平成 15 年度までは入学者選考方法検討委員会）において入学者選抜方法が検討されている。

準学士課程の入学者選抜方法は，これらの検討を踏まえて，下記のとおり逐次，改善が行われてきている。

・ 入学後の成績との関連から，入試５教科 600 点に対する中学校内申点の配点を 180 点から 270 点に増すことにより，内申をより重視する（資料４－２－②－１）。
・ 準学士課程の推薦入試で，入学後の成績との相関から英数理技の４教科の中学校内申点を２倍と

する（資料４－２－②－２）。

・ 推薦選抜枠を拡大し，全入学者の 40%まで増加（資料４－２－②－３）。

・ 外的条件の変化である中学校成績の絶対評価制の導入に対しては，中学内申の３年次の重みを低学年に比してより大きくし重視する（資料４－２－②－４）。

なお，兵庫県下公立高校では平成 17 年度入試から，中学校からの調査書の成績表記が相対評価から絶対評価に移行しており，これらの影響についての追跡調査を継続中である（資料４－２－②－５，資料４－２－②－６）。

入学後の検証としては，学科別の学力検査成績分布，中学時の調査書の成績状況などを毎年調査分析している（資料４－２－②－７）。本校への入学者の中学校の成績は，主要５教科の中学３年次の 10 段階評価の成績が入学者平均で 8.5（推薦入学者では９以上）を超えており，アドミッション・ポリシーを満たす優秀な学生が選抜されている（資料４－２－②－８）。推薦入試合格者については，中学時成績と入学後の成績の相関の追跡調査が行なわれており，推薦合格者の入学後の成績状況は極めて良好である（資料４－２－②－９）。

また，入学時の数学と英語の基礎学力を毎年，調査している。数学については，本校が独自に作成した同じ問題で，数学の学力調査を実施している（資料４－２－②－10）。英語については，高校と同じアチーブメントテスト（訪問調査時の資料：Achievement Test in English，兵庫県高等学校教育研究会英語部会）を受験させ，周辺高校との相対で学力が把握されている（資料４－２－②－11）。

工業高校からの編入試験に関しては大きな変更点はないが，工業高校の指導要領に合わせて学力試験問題の試験範囲を対応させるなどの変更を適宜行っている。

専攻科入試に関しては，平成 19 年度の専攻科推薦入試から TOEIC などの英語の外部共通テストの評価点を推薦入試の出願資格に加えることにした（資料４－２－②－12）。

資料４－２－②－１

平成 15 年度入試への対策

[redacted]

（出典　平成 14 年４月入学者選考方法検討委員会議事概要から抜粋）

資料４－２－②－２

中学校の成績評価方法について

[redacted]

（出典　平成 14 年６月入学者選考方法検討委員会議事概要から抜粋）

資料４－２－②－３

２　推薦入試の推薦枠の拡大について

（出典　平成 13 年８月入学者選考方法検討委員会議事概要から抜粋）

資料４－２－②－４

平成 16 年度入試への対策

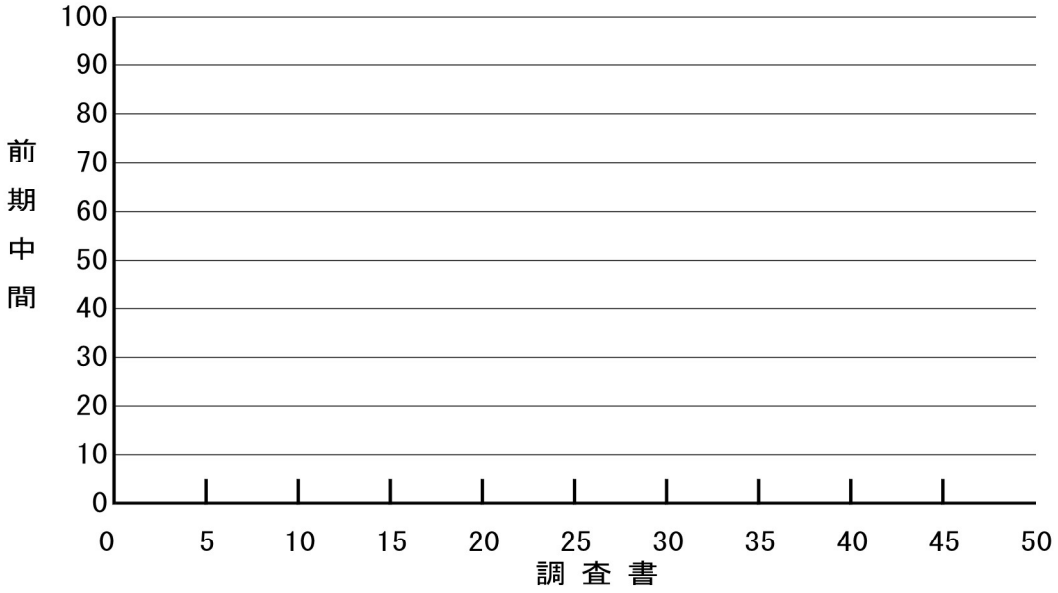
（出典　平成 15 年４月入学者選考方法検討委員会議事概要から抜粋）

資料４－２－②－５

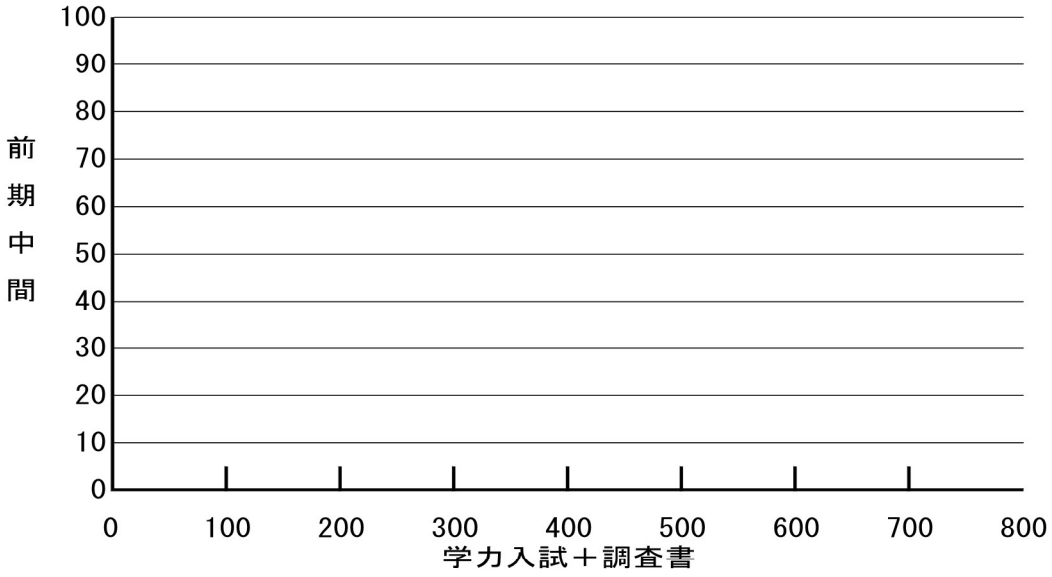
入学試験と１年前期中間試験成績の相関に関する報告（一部抜粋）

（出典　平成 17 年６月教務委員会資料）

絶対（換算）・３年・９教科ＶＳ前期中間全科目平均点



学力総合ＶＳ前期中間全科目平均点



（出典　平成 17 年６月教務委員会資料）

資料４－２－②－６

１．来年度入試の方針について

（出典　平成 17 年６月臨時教務委員会議事要録から抜粋）

資料４－２－②－７

入学者選考方法検討委員会資料

（出典　平成 16 年３月入学者選考方法検討委員会資料から抜粋）

資料４－２－②－８

明石高専入学者の中学 3 年次 5 教科の成績状況

（出典　平成 16 年３月入学者選考方法検討委員会資料から抜粋）

資料４－２－②－９

推薦入学者の成績追跡（平成 10 年度機械工学科入学者の５年間の追跡）

6. 推薦入学者追跡

機械工学科

A:1～9　　B:10～19　　C:20～29　　D:30以下

平成10年度入学　　13人

席次 / 学年	A	B	C	D	注
1	6	4	2	1	
2	6	3	3	1	
3	5	4	3	1	
4	5	5	2	1	
5	5	5	2	1	

Ａ：クラス成績１位～９位まで　　Ｂ：10 位～19 位　　Ｃ：20 位～29 位　　Ｄ：30 位以下

（出典：平成 16 年３月入学者選考方法検討委員会資料から）

資料４－２－②－10

新入生の基礎学力調査（数学）の動向

（正解率%）　平成元年～平成 16 年度

数学学力試験全学科

全学科	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
根号計算	71	71	68	72	70	71	72	73	68	75	69	73	65	65	68	72
整式計算	80	80	71	80	78	83	81	86	82	85	81	85	85	89	85	90
べき計算	78	66	70	71	68	66	65	64	69	75	68	75	75	81	74	79
根号計算	76	73	79	69	73	71	74	70	72	78	67	77	70	82	82	80
因数分解	79	76	72	78	74	71	76	77	78	83	78	85	86	82	78	80
2次方程式	93	89	91	86	88	88	86	86	91	91	89	93	93	90	90	91
2元連立方程式	79	69	73	72	73	68	66	78	74	75	68	75	67	77	66	81
不等式(整数)	78	81	80	79	79	83	81	84	85	84	87	85	80	84	54	89
最大公約数	94	89	90	89	88	87	85	75	80	76	76	79	84	89	81	82
文章題(濃度)	94	94	92	93	94	89	89	90	90	92	89	91	84	91	83	87
放物線の係数	95	92	93	96	87	95	95	89	93	95	92	96	98	92	88	87
放物線と交点	94	96	92	94	93	91	94	90	92	93	94	95	95	98	95	92
比例式	59	55	55	53	48	49	51	46	45	46	44	44	49	48	37	39
平面図形の面積	77	75	78	77	76	71	79	79	74	82	72	76	75	73	68	75
確率(1)	71	69	71	77	77	72	75	78	76	73	73	78	72	73	72	75
確率(2)	77	77	73	82	70	81	78	78	86	80	79	78	81	70	82	77.75
三平方の定理	80	73	81	76	76	75	73	75	76	78	71	74	70	73	66	69
立体の体積	73	69	68	69	77	72	72	74	76	79	68	73	70	72	51	52
比例での面積計算	71	72	66	68	70	69	70	79	72	73	78	73	70	76	77	89
円弧の角	81	76	77	79	73	68	72	76	81	82	76	82	80	79	59	67
平均点	80	77.1	77	78	76.6	76	76.7	77.4	78	79.8	76	79.5	78	79.2	73.6	78

（出典　平成 16 年度６月教員会配付資料から）

資料４－２－②－11　　英語アチーブメントテスト　　（次頁に続く）

ア　総合得点度数分布表（１年）　ー全体ー

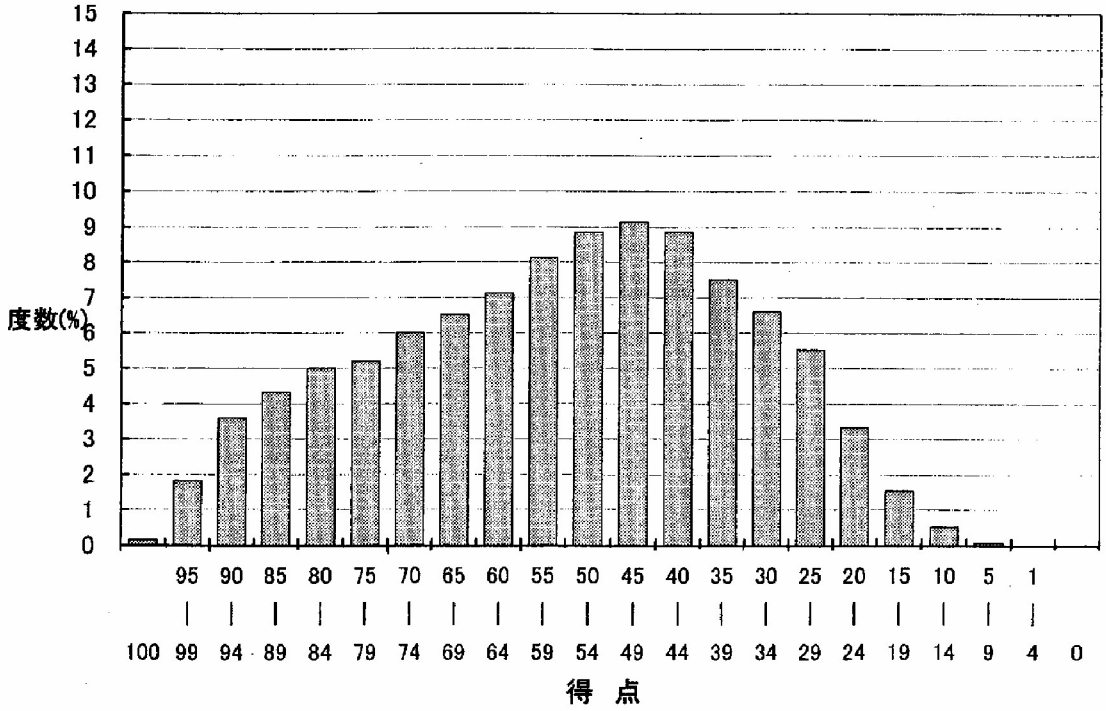
最高点 100 点　　最低点　0 点　　総平均　55.0 点　　標準偏差　20.4

【全数統計】 14,787

得点	100	99-95	94-90	89-85	84-80	79-75	74-70	69-65	64-60	59-55	54-50
人数	24	271	532	641	740	769	889	966	1,054	1,203	1,310
%	0.16	1.83	3.60	4.33	5.00	5.20	6.01	6.53	7.13	8.14	8.86

得点	49-45	44-40	39-35	34-30	29-25	24-20	19-15	14-10	9-5	4-1	0
人数	1,353	1,312	1,110	979	816	492	231	78	14	1	2
%	9.15	8.87	7.51	6.62	5.52	3.33	1.56	0.53	0.09	0.01	0.01

パーセントによるグラフ



学校・学科別得点度数分布表　１年

	コード	100	99～95	94～90	89～85	84～80	79～75	74～70	69～65	64～60	59～55	54～50	49～45	44～40	39～35	34～30	29～25	24～20	19～15	14～10	9～5	4～1	0	受験人数	平均点	偏差値	標準偏差
	28224	3	18	33	16	7	3		1															81	90.7	73.4	5.7
	28153	1	9	12	9	5	3	1																40	89.6	72.8	6.8
	28102	5	69	90	68	45	25	7	7			1												317	88.5	72.2	7.6
*	28996	2	5	12	8	6	3	4	2	1														43	85.7	70.5	9.3
	28173	2	24	71	50	53	29	26	12	9	2			1										279	83.8	69.4	9.6
	28158	2	30	38	52	38	31	18	15	9	4	3												240	82.7	68.7	10.6
*	28996		3	5	13	6	3	4	4		1	1												40	81.9	68.3	10.5
	28492		11	17	23	23	25	19	18	9	6	4	4	2										161	76.8	65.2	12.7
*	28996		2	3	7	7	4	8	4	4	2	1												42	76.5	65.1	11.2
*	28996		1	2	7	6	10	3	6	5	2													42	76.1	64.8	9.5
	28104		8	23	32	44	30	28	34	14	18	6	2											239	76.0	64.8	11.7
	28224	2	6	17	26	25	32	31	24	12	9	10	2	2	1									199	75.1	64.2	12.4
	28211		14	24	28	26	32	22	19	22	21	16	7	7	2									240	73.0	63.0	15.0
	27137		5	7	34	50	34	48	39	28	15	9	11											280	72.9	62.9	11.4
	28271	1	2	13	22	29	17	39	25	17	14	6	8	5	2									200	71.9	62.3	13.0
	28997		8	15	34	36	39	53	45	28	25	23	6	5	2	1								320	71.4	62.1	12.8
	13505	2	6	18	16	15	18	19	11	14	17	10	9	5	2	1	2							165	70.9	61.8	16.5
	28219	2	5	18	11	32	28	29	21	25	18	22	18	5	5	1								240	69.0	60.6	15.1
	28121		1	1	3	3	7	6	6	2	5	2	1	2	1									40	68.9	60.6	13.5
	28106			5	11	24	27	27	34	27	17	18	8	1	1									200	68.5	60.3	11.5
	28270	2	16	30	21	27	19	26	20	19	28	20	11	17	10	11	3	1						281	67.9	60.0	19.2
	28158		1	4		5	5	1	3	8	6	4		2		1								40	67.6	59.8	14.9
	28121		2	3	3	2	2	8	3	2	2	3	4	2	2	1	1							40	65.7	58.7	18.6
	28213		2	7	14	15	15	24	28	19	29	19	10	12	2	3	1							200	65.1	58.3	14.5
	27172		1	10	10	19	39	39	46	42	40	33	19	13	6	2	2							321	64.6	58.0	13.4
	28159		1	2	13	17	25	24	27	40	32	23	24	8	2	1	1							240	64.0	57.7	12.9
	28115				3	2	5	6	2	4	4	6	6	1	1									40	63.2	57.2	13.5
	28270				2	3	5	7	1	6	4	2	7	1	1		1							40	62.8	57.0	14.6
	28188				1	3	4	6	3	2	7	5	4	2	2	1								40	60.8	55.8	13.9
	28212		3	7	14	14	20	15	18	33	21	25	24	20	14	7	3	1	1					240	60.4	55.6	16.7
	28158				1	2	2	2	7	4	9	6	3		1	1	1							39	60.2	55.4	12.5
	28262			2	8	10	16	27	38	39	47	29	28	18	11	2	3	1						279	59.5	55.0	13.0
	28252			1	3	9	17	29	32	54	63	44	37	15	8	5	2							319	58.7	54.6	11.4
	28276		1	3	6	14	24	20	41	66	45	49	37	30	11	8	3	1		1				360	58.5	54.4	13.4
	28177			1	6	9	21	27	32	29	36	34	42	24	10	6	2	1	1					281	58.1	54.2	13.6
	1294		1	2		3	1	2	1	4	8	2	5	4	6		1							40	57.0	53.6	16.8
	28256			1	3	7	9	15	19	33	23	31	22	13	15	8	1							200	56.8	53.4	13.1
	28110			2	5	13	14	12	24	21	35	32	38	24	9	6	5							240	56.8	53.4	14.1
	1294			2		5	14	6	9	24	24	27	20	17	8	1	2							159	56.6	53.3	12.5
	28122		6	12	15	12	16	18	17	14	30	26	31	20	19	21	12	8		2	1			280	56.2	53.1	19.9
	28181					1		3	6	6	7	5	5	4	2	1								40	55.9	52.9	11.4
	28152		5	6	10	20	15	20	15	32	33	31	29	40	28	20	10	4	2					320	55.4	52.6	17.9
	28541					2		5	3	2	1	7	4	3		1	2							30	55.3	52.5	14.7
	28115					1	1	1	8	6	4	5	4	6	3	1								40	55.1	52.4	11.6
	28206				1	2	2	1	2	5	6	9	3	6		4		2						43	53.5	51.5	15.0
	28199					2	1	3	2	6	4	4	6	4	4	2	2							40	53.0	51.2	14.4
	28249				2	6	5	15	25	29	29	54	43	30	23	10	4		1					276	52.8	51.1	12.6
	28260				1	5	2	16	19	30	45	41	44	32	14	14	10	2	3					278	51.8	50.5	12.8
	28185					2	6	16	17	23	29	40	33	38	18	7	8	3						240	51.6	50.4	12.5
	28153		1	2	4	12	10	13	26	21	23	39	46	39	29	27	16	7	4	2				321	50.2	49.5	16.3
	28188					1		1	5	7	11	16	15	9	6	6	2							79	49.9	49.4	10.4
	28159					1	1	1	4	3	4	5	4	8	4	3		1		1				40	49.9	49.4	14.6
	28121		3	5	11	4	10	15	9	14	31	34	23	27	32	25	19	10	7	2				281	49.8	49.3	18.8
	28188						1	2	2	2	7	5	6	6	5	3	1							40	49.6	49.2	11.5
	28188							1	5	3	4	5	5	7	2	6								38	49.4	49.1	11.6
	28208			1			2	4		1	3	6	4	6	4	5	4							40	48.5	48.5	15.9
	28265			1	1			6	11	19	28	37	48	36	26	14	9	1	2	1				240	48.2	48.4	11.7
	28199						2	1	4	2	2	1	5	8	4	4	2							35	47.9	48.2	13.9
	28202			1	4	1	6	4	9	5	19	23	12	26	17	8	15	5	2		1			158	47.8	48.1	16.1

（出典　アチーブメントテストの結果から抜粋）

資料４－２－②－12

３．専攻科学生募集要項・入学案内の一部改正について

学生課長から，「資料４」に基づき，専攻科修了要件で TOEIC400 点相当取得が義務づけられていることから専攻科推薦選抜における TOEIC スコアについて専攻科・JABEE 委員会及び教務委員会で検討して TOEIC350 点相当の資格を出願資格とすることが決定されたことと国立高等専門学校入学者選抜実施要項の改正によって障害者の受験機会及び修学機会を確保する観点から入試で健康診断書の提出を求めないことから所要の改正を行ったこと，並びに平成 19 年度から適用するとの説明があった。

（出典　平成 17 年７月運営委員会議事録から）

（分析結果とその根拠理由）

本校入学後の成績追跡調査で，推薦入試合格者と学力入試合格者の成績動向が比較されており，入学後の成績動向から推薦枠を拡大してきている。更に，新入生の数学と英語の基礎学力を継続的に調査し，入学後の成績に関する全校的な指導会議を設けて，選抜方法の妥当性を幅広い視点から確認している。このような入試の選抜方法を通し，本校への入学者の成績は高い水準に保たれている。

以上のことから，本校では，入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）に沿った検証とその改善が行われている。

観点４－３－①：　実入学者数が，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況になっていないか。また，その場合には，これを改善するための取組が行われるなど，入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

（観点に係る状況）

準学士課程入試での実入学者数（資料４－２－①－１参照）は，160名の定員を若干上回る程度であり，適切であると判断できる。

また，編入学入試での実入学者数（資料４－２－①－２参照）は，受験者の学力レベルによって合格者数が変動するものの，全学科で４～10名，クラス定員の２～５％程度であり，適切であると判断できる。

専攻科入試での実入学者数（資料4－2－①－３）は入学定員16名に対して22～27名であり，定員の約1.5倍となっているが，専攻科担当の教員数を超えるものではなく，教員数及び施設設備の両面から十全な教育研究が実施されている。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程では，実入学者数が定員を若干上回っており，専攻科課程では，実入学者数が定員の約1.5倍となっているが，教育に支障を及ぼすものではない。

以上のことから，本校の実入学者数は，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況になっていない。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・ 入学後の追跡調査の結果，推薦入試合格者は入学後の成績が良いことから推薦入試の合格枠を拡大する等の入学者選抜方法を改善し，高い学力の入学者を確保している。

（改善を要する点）

・特になし

（３）基準４の自己評価の概要

本校では，平成16年度以前から，学校案内やホームページで示していた入学者の選抜方針を平成16年度に，準学士課程入学生，４年次編入学生及び専攻科課程入学生のアドミッション・ポリシーとして明文化し，学校の構成員に周知するとともに，ホームページ等に掲載し将来の学生を含め社会にも公表している。また，本校が行っている教育の趣旨と特徴をPRするために，県下300校以上の中学校訪問の他，中学校教員との懇談会・体験学習・学校説明会・中学生対象公開講座など広範な広報活動を行っており，それに併せて資料を配付している。

従来から長期的に改善されてきた入試は，平成16年度に制定されたアドミッション・ポリシーをも概ね充足するものであり，これまでに行ってきた入試制度の検討と改善の適切さを示している。

本校への入学者の中学校の成績は，平均で8.5（推薦入学者では９以上）を超えており，優秀な学生が選抜されているが，平成17年度入試から，中学校からの調査書の成績表記が相対評価から絶対評価に移行しており，これらの影響についての追跡調査を継続中である。

また入学後の検証としては，学科別の学力検査成績分布，中学時の調査書の成績状況などを毎年調査分析し，入学時の数学と英語の基礎学力についても毎年調査している。

準学士課程の実入学者数は入学定員を若干上回る程度で適切と思われる。専攻科課程の実入学者数は，入学定員を超えているが，専攻科担当の教員数を超えるものではなく，教員数及び施設設備の両面から十全な教育研究が実施されている。

基準５　教育内容及び方法

（１）観点ごとの分析

＜準学士課程＞

観点５－１－①：　教育の目的に照らして，授業科目が学年ごとに適切に配置（例えば，一般科目及び専門科目のバランス，必修科目，選択科目等の配当等が考えられる。）され，教育課程の体系性が確保されているか。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

（観点に係る状況）

(1) 教育課程表

本校の教育課程は，教育目的（Ⅱ．２．(1)～(3)）を達成すべく各学科共通の一般科目と，学科ごとの専門科目とから構成されている。そのバランスは，学年が上がるにつれて一般科目の単位数が減少し，逆に専門科目が増加する，いわゆるくさび形となっている（資料５－１－①－１）。

(2) 専門科目の体系性

専門細目分野別に科目系統図が作成されている（資料５－１－①－２）。各分野別に基礎から応用へ段階的に科目が配置されており，専門性に照らした体系性をもった教育課程となっている。低学年の専門科目は，自然科学の高度な知識を必要としない科目に限定されている。学年進行にともなう自然科学系科目の高度化に連動するように，より高度な自然科学系科目の知識を要する専門科目を段階的に配置することで，それらを無理なく学習できるように，教育課程が構成されている。

(3) 職業に必要な能力の育成についての体系性

本校の教育方針では「実践的技術に優れた」と謳い，また教育目的には養成する技術的能力として「(2) 柔軟な問題解決能力」と「(3) 実践的な技術力」を掲げている。この方針・目的に沿って，全学科ともに，実験・実習・演習・製図・卒業研究などの実技系科目が，学年ごとに配置さている（資料５－１－①－３）。

(4) 学校の学習・教育目標に沿った体系性

本校では，教育目的をさらに具体化・細分化し，(A)～(H)の８項目からなる学習・教育目標を設定している。教科教育の面から，目標を達成できるように教育課程が編成されている。各項目間のバランスにも配慮されているが，それは均等ではなく，教育方針にもあるように，「(D)基礎学力と自主的・継続的学習能力」に比重が置かれている（資料５－１－①－４）。

(5) 学科の専門に照らした体系性

一般科目及び各専門学科における学習・教育目標も８項目に従っており，大局的には，本校で養成しようとしている技術者像は統一されている。学科それぞれの専門性は，各項目の説明文として活かされており，その専門性が深められるように，教育課程が系統的に編成されている。

(6) 授業内容の適切性

学習・教育目標別の科目系統図（前出資料５－１－①－４）に従って，担当教員は授業内容・目標達成度の評価方法と基準を定め，授業を進めている。特に，４年生以上の科目と３年生の「微積分」及び「代数」については，科目ごとの詳細な達成目標と学習・教育目標との対応関係がシラバスに明記されている。（資料５－１－①－５）。

（分析結果とその根拠理由）

各学科の教育課程は，学校教育法上の目的，本校が定めている「教育方針」，「教育目的」に則している。また，それらを具体化・細分化した８項目からなる「学習・教育目標」に沿って，教育課程が編成されている。学年ごとに，一般科目と専門科目のバランス，実技系科目と座学系科目のバランス，学習・教育目標の項目間のバランスが考慮され，また自然科学系科目と専門科目が連動するように，各科目が系統的・効率的に適切に配置されている。各科目の教育内容が学習・教育目標のどの項目に対応しているかについては，科目系統図としてまとめられている。特に，４年生以上の科目と３年生の「微積分」及び「代数」については，科目ごとの詳細な達成目標と学習・教育目標との対応関係がシラバスに明記されている。

以上のことから，本校の準学士課程では，教育の目的に照らして，授業科目が学年ごとに適切に配置され，教育課程の体系性が確保されている。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために十分適切なものになっている。

資料５－１－①－１

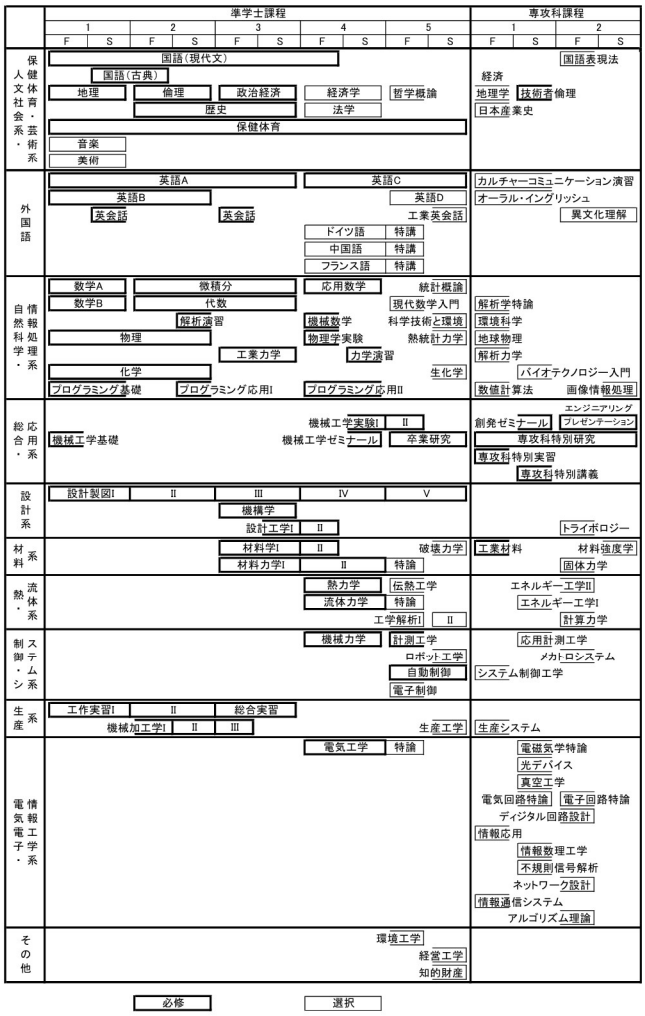
教育課程表の一例（機械工学科専門科目）

区分	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修科目	解析演習	1		1				
	機械数学	1				1		
	応用数学	4				4		
	物理学実験	2				2		
	プログラミング基礎	2	2					
	プログラミング応用Ⅰ	1		1				
	プログラミング応用Ⅱ	2				2		
	設計製図Ⅰ	2	2					
	設計製図Ⅱ	2		2				
	設計製図Ⅲ	4			4			
	設計製図Ⅳ	4				4		
	設計製図Ⅴ	4					4	
	工作実習Ⅰ	2	2					
	工作実習Ⅱ	4		4				
	総合実習	4			4			
	機械工学実験Ⅰ	2				2		
	機械工学実験Ⅱ	2					2	
	機械工学基礎	1	1					
	機械加工学Ⅰ	1		1				
	機械加工学Ⅱ	1		1				
	機械加工学Ⅲ	1			1			
	機構学	2			2			
	工業力学	2			2			
	材料学Ⅰ	2			2			
	材料学Ⅱ	1				1		
	設計工学Ⅰ	1			1			
	設計工学Ⅱ	1				1		
	材料力学Ⅰ	2			2			
	材料力学Ⅱ	2				2		
	熱力学	2				2		
	流体力学	2				2		
	機械力学	2				2		
	力学演習	1				1		
	電気工学	2				2		
	機械工学ゼミナール	1				1		
	計測工学	1					1	
	自動制御	2					2	
	卒業研究	6					6	
	標準修得科目数	38	4	6	8	15	5	
	標準修得単位計	79	7	10	18	29	15	
選択科目	経営工学	1					1	1単位以上を修得
	環境工学	1					1	
	知的財産	1					1	
	熱統計力学	1					1	7単位以上を修得
	材料力学特論	1					1	
	流体力学特論	1					1	
	電気工学特論	1					1	
	伝熱工学	1					1	
	生産工学	1					1	
	ロボット工学	1					1	
	破壊力学	1					1	
	電子制御	1					1	
	工学解析Ⅰ	1					1	
	工学解析Ⅱ	1					1	
	開設単位計	14					14	
	標準修得科目数	7以上					7以上	
	標準修得単位計	7以上					7以上	
開設単位合計		93	7	10	18	29	29	修得単位数
標準修得科目数合計		45以上	4	6	8	15	12以上	専門科目82単位以上
標準修得単位合計		86以上	7	10	18	29	22以上	一般科目75単位以上
標準修得科目数総計		83以上	15	16	16	20	16以上	合計 167単位以上
標準修得単位総計		167以上	33	34	34	38	28以上	

（出典　学生生活のてびき 77 頁）

資料５－１－①－２

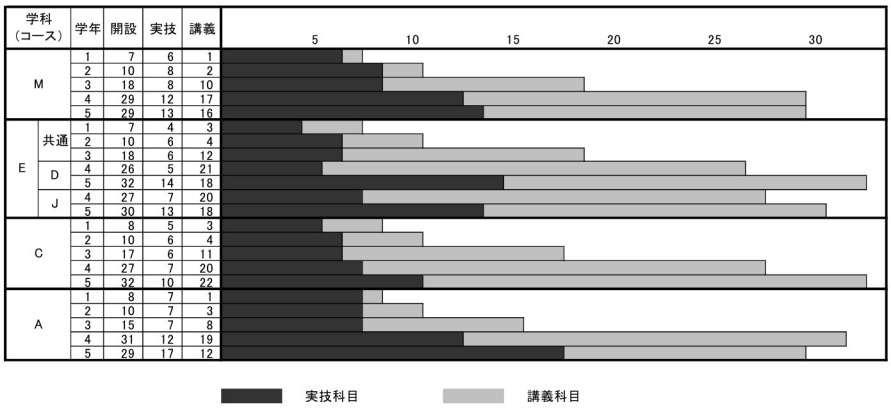
専門細目分野別科目系統図の一例（機械工学科－機械・電子システム工学専攻）



（出典　本校学内 LAN）

資料５－１－①－３

各学科専門科目における各学年の開設単位数と実技系科目の単位数



（出典　「教育課程表」・「シラバス」から作成）

資料５－１－①－４

学習・教育目標別科目系統図の一例（電気情報工学科情報工学コース）

学習・教育目標	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
A			電気電子工学概論 情報工学概論		（ヒューマンインターフェース）
B		電気情報工学実験Ⅰ	電気情報工学実験Ⅱ	情報工学実験Ⅰ	（工業外国語） 工業所有権 卒業研究 情報工学実験Ⅱ
C	プログラミングⅠ		電気電子工学概論 情報工学概論		
D	電気数学Ⅰ プログラミングⅠ コンピュータグラフィックス 電気回路Ⅰ	電気数学Ⅱ マイクロコンピュータ 電気回路Ⅱ 電気電子計測Ⅰ	 電気電子工学概論 情報工学概論 プログラミングⅡ 電気磁気学Ⅰ ディジタル電子回路 回路論 電子工学	確率・統計 離散数学 応用物理学Ⅱ （電気磁気学Ⅱ） 過渡現象論 電子回路 （電気電子計測Ⅱ） 計算機システム プログラミングⅢ （制御工学） 情報理論Ⅰ オペレーティングシステム データ構造とアルゴリズム 応用物理学Ⅰ 課題研究	（応用数学Ⅰ・Ⅱ） 信号処理 （ヒューマンインターフェース） （コンピュータシミュレーション） （知識工学） （通信工学Ⅰ・Ⅱ） （情報ネットワーク） （情報理論Ⅱ） （データベース） （コンピュータグラフィックス応用） （画像工学） 工業所有権 卒業研究
E		電気電子計測Ⅰ 電気情報工学実験Ⅰ	電気情報工学実験Ⅱ	課題研究 （電子電子計測Ⅱ） 情報工学実験Ⅰ	（コンピュータグラフィックス応用） 卒業研究 工業所有権 情報工学実験Ⅱ （工業外国語） （ヒューマンインターフェース）
F	プログラミングⅠ コンピュータグラフィックス 電気回路Ⅰ	マイクロコンピュータ 電気電子計測Ⅰ 電気回路Ⅱ	電気電子工学概論 情報工学概論 プログラミングⅡ 電子工学 ディジタル電子回路 回路論 電気磁気学Ⅰ	 （電気電子計測Ⅱ） （制御工学） 電子回路 過渡現象論 （電気磁気学Ⅱ） 計算機システム プログラミングⅢ オペレーティングシステム データ構造とアルゴリズム 確率・統計 離散数学 課題研究	 コンパイラ ソフトウエア工学 データベース （通信工学Ⅰ） （情報ネットワーク） 信号処理 卒業研究 情報工学実験Ⅱ
G		電気情報工学実験Ⅰ	電気情報工学実験Ⅱ	情報工学実験Ⅰ 応用物理学Ⅰ・Ⅱ 計算機システム プログラミングⅢ データ構造とアルゴリズム	情報工学実験Ⅱ （応用数学Ⅰ・Ⅱ） 卒業研究 コンパイラ ソフトウエア工学
H			 電子工学 電気磁気学Ⅰ ディジタル電子回路 回路論	卒業研究 （制御工学） 情報理論Ⅰ （電気磁気学Ⅱ） 過渡現象論 電子回路	 情報理論Ⅱ データベース コンパイラ ソフトウエア工学 （コンピュータシミュレーション） （知識工学） （通信工学Ⅰ・Ⅱ） （情報ネットワーク） （コンピュータグラフィックス応用） （画像工学） 信号処理 （応用数学Ⅰ・Ⅱ）

（科目名）は選択科目

（出典　本校学内 LAN）

資料５－１－①－５

シラバスの一例

学習・教育目標	共生システム工学	JABEE 基準 1(1)
	D-2(85%) D-3(5%) H-1(10%)	(c)(d)(g)
科目の達成目標	(1) 材料力学の諸問題に対して応力と変形を計算する能力。(学習・教育目標 D-2) (2) 材料力学に関連する既存技術について自主的・継続的に学習し、講義内容を実際の問題に応用して考えることができる能力。(学習・教育目標 D-3) (3) 上記の事柄について他者に説明できる能力。(学習・教育目標 H-1)	
目標達成度の評価方法と基準	評価の対象としない欠席条件 (割合)	全授業時間の 1/3 以上
	成績は、上記の達成目標の達成度を筆記試験 (70%)・演習課題 (20%)・レポート (10%) の結果により評価し、60%以上達成したものを合格とする。 定期試験および演習課題では、上記の学習・教育目標 (1) および (3) の到達度を評価する。 レポートでは上記の学習・教育目標 (2) および (3) の到達度を評価する。 レポート課題 書籍・新聞・HP・TV などで紹介されている技術 (製品) 開発・破壊事故などに関する事柄をひとつ選び、それを材料力学の立場から解説せよ。	

（出典　平成 17 年度シラバス 機械工学科第 4 学年「材料力学Ⅱ」）

観点５－１－②：　学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば，他学科の授業科目の履修，他高等教育機関との単位互換，インターンシップによる単位認定，補充教育の実施，専攻科教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点に係る状況）

近年の学生ニーズの多様化や社会情勢の変化に対応する取り組みがなされている。過去数年間に実施された主な取り組みとその実績は次のとおりである。

(1) 平成15年度より全国の高専に先駆けて授業料を徴収しない相互履修協定を神戸大学工学部との間で締結。平成16年度からは同理学部とも締結（資料５－１－②－１～４）。平成15年度：７名15単位，平成16年度：１名１単位（資料：認定会議資料（訪問調査時に提示可能））。

(2) 長岡技術科学大学遠隔授業（Web授業）の受講を認めた（資料５－１－②－５）。準学士課程では実績なし。

(3) 第５学年において，他学科開設選択科目の受講を認めた（資料５－１－②－６）。平成15年度：21名36単位，平成16年度：12名17単位（資料：認定会議資料（訪問調査時に提示可能））。

(4) 建築学科第４学年でインターンシップ（選択２単位）を導入（資料５－１－②－７）。平成16年度：40名に単位認定（資料：認定会議資料（訪問調査時に提示可能））。

(5) 転科制度を実施（資料５－１－②－８）。平成16年度：２名に許可（資料：学籍簿（訪問調査時に提示可能））。

(6) TOEICテスト400点以上取得者に「英語D」（２単位）を認定（資料５－１－②－９）。また学内での受験機会を設定し，受験を奨励・援助している。平成15年度：47名に単位認定。平成16年度：71名に単位認定（資料：認定会議資料（訪問調査時に提示可能））。

(7) 不合格科目を残して進級した学生が，次年度以降に科目修得のできる補充履修制度を導入（資料５－１－②－10）。平成16年度：12科目で16名に単位認定（資料：教務委員会資料（訪問調査時に提示可能））。

(8) 補充教育充実のため，放課後に全教員週２回のオフィスアワーを設定（資料５－１－②－11）。

(9) 外国に留学した学生が，留学先の教育機関で修得した単位を認めることとした（資料５－１－②－12）。制度発足後の実績はまだない。

準学士課程と専攻科課程の間の相互履修制度について平成18年度実施に向けて検討中である。

（分析結果とその根拠理由）

上記例示のように，学生の多様なニーズや社会の動向等に配慮し，教育課程改善に向けた多くの取り組みが早くから実施され，実績も上がっている。

以上のことから，本校の準学士課程では，学生のニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対して，教育課程の編成において，適切な配慮がなされている。

資料５－１－②－１

神戸大学工学部と明石工業高等専門学校
との間における相互履修に関する協定書

神戸大学工学部と明石工業高等専門学校は，教育研究交流促進の一環として，学生の学習環境を充実するため，相互履修制度に関し，次のとおり協定する。

1　受入れ身分，入学資格，履修できる授業科目・単位数，履修手続，成績の評価及び単位の認定方法等に関しては，別紙１「神戸大学工学部と明石工業高等専門学校との間における相互履修に関する実施要領」（以下「実施要領」という。）の定めるところによる。

2　「実施要領」に関する取扱いについては，別紙２「神戸大学工学部と明石工業高等専門学校との間における相互履修に関する事務取扱要領」の定めるところによる。

3　この協定の改廃，疑義については，その都度協議するものとする。

上記協定の証として，協定書２通を作成し，双方は各１通を所持するものとする。

平成１４年 ３ 月１８日

神戸大学工学部長　森脇俊道

明石工業高等専門学校長　竹田博

（出典　協定書）

資料５－１－②－２

神戸大学工学部と明石工業高等専門学校との間における相互履修に関する実施要項

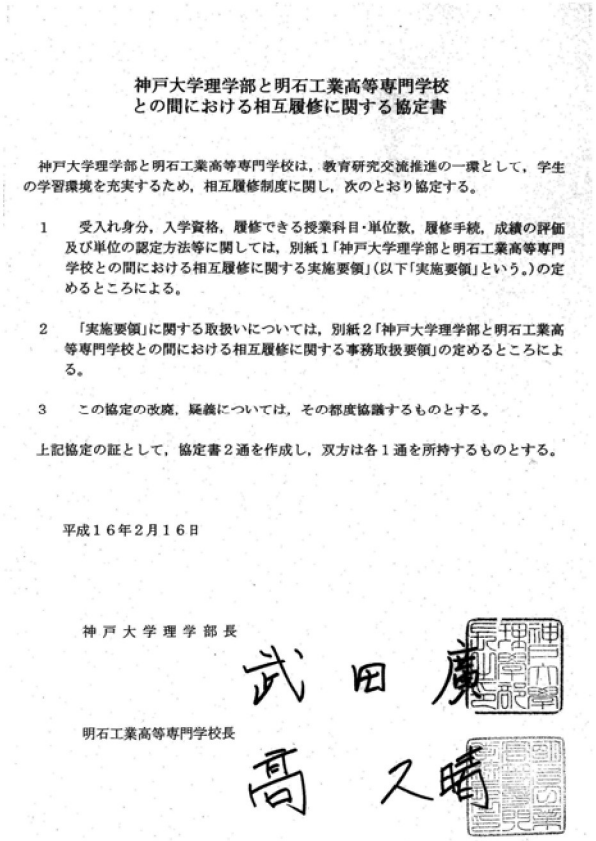
神戸大学工学部と明石工業高等専門学校は，それぞれの所属学生が相互に履修することを認めるため，次のとおり実施するものとする．

１．受入れ学生の身分は，科目等履修生とする．
２．科目等履修生として入学できる者は，神戸大学工学部にあっては２年次生以上の学生，明石工業高等専門学校にあっては５年次の学科学生及び専攻科学生とする．
３．履修できる科目の単位数は，神戸大学工学部の学生にあっては１学期４単位を上限とし，明石工業高等専門学校の学生にあっては１学期 10 単位を上限とする．
４．履修を希望する学生は，所属大学（高等専門学校）補導教官（指導教官）の承認を得たうえ，科目等履修生願書，成績証明書及び健康診断書を所定の期日までに所属大学（高等専門学校）に提出しなければならない．
５．上記４により，書類を受理した大学（高等専門学校）は，高等専門学校（大学）に，科目等履修生としての許可を求める．
６．科目等履修生の願い出を受けた大学（高等専門学校）は，履修予定科目について，授業担当教官の許可を得るものとする．
７．成績の評価については，受入れ大学（高等専門学校）で定める評価基準によるものとする．
８．高等専門学校（大学）において取得した単位は，所属大学（高等専門学校）の定めるところにより，所属大学（高等専門学校）の単位として認めることができる．
９．この要項は，平成 14 年４月１日から実施する．

（出典　相互履修に関する実施要項）

資料５－１－②－３

神戸大学理学部との単位互換協定



神戸大学理学部と明石工業高等専門学校
との間における相互履修に関する協定書

神戸大学理学部と明石工業高等専門学校は，教育研究交流推進の一環として，学生の学習環境を充実するため，相互履修制度に関し，次のとおり協定する。

1　受入れ身分，入学資格，履修できる授業科目・単位数，履修手続，成績の評価及び単位の認定方法等に関しては，別紙１「神戸大学理学部と明石工業高等専門学校との間における相互履修に関する実施要領」（以下「実施要領」という。）の定めるところによる。

2　「実施要領」に関する取扱いについては，別紙２「神戸大学理学部と明石工業高等専門学校との間における相互履修に関する事務取扱要領」の定めるところによる。

3　この協定の改廃，疑義については，その都度協議するものとする。

上記協定の証として，協定書２通を作成し，双方は各１通を所持するものとする。

平成１６年２月１６日

神戸大学理学部長　武田廣

明石工業高等専門学校長　高久晴

（出典　相互履修に関する協定書）

資料５－１－②－４

神戸大学理学部と明石工業高等専門学校との間における相互履修に関する実施要項

神戸大学理学部と明石工業高等専門学校は，それぞれの所属学生が相互に履修することを認めるため，次のとおり実施するものとする．

１．受入れ学生の身分は，特別聴講学生とする．
２．特別聴講学生として入学できる者は，神戸大学理学部にあっては２年次生以上の学生，明石工業高等専門学校にあっては５年次の学科学生及び専攻科学生とする．
３．履修できる授業科目の単位数は，神戸大学理学部の学生にあっては１学期４単位を上限とし，明石工業高等専門学校の学生にあっては１学期 10 単位を上限とする．
４．履修を希望する学生は，所属大学（高等専門学校）指導教官若しくは教務委員（指導教官）の承認を得たうえ，特別聴講学生願書，成績証明書及び健康診断証明書を所定の期日までに所属大学（高等専門学校）に提出しなければならない．
５．上記４により書類を受理した大学（高等専門学校）は，高等専門学校（大学）に，特別聴講学生としての許可を求める．
６．特別聴講学生の願い出を受けた大学（高等専門学校）は，履修予定科目について，授業担当教官の許可を得るものとする．
７．成績の評価については，受入れ大学（高等専門学校）で定める評価基準によるものとする．
８．高等専門学校（大学）において修得した単位は，所属大学（高等専門学校）の定めるところにより，所属大学（高等専門学校）の単位として認めることができる．
９．この要項は，平成 16 年４月１日から施行する．

（出典　相互履修に関する実施要項）

資料５－１－②－５

長岡技術科学大学 Web 授業実施要項

平成 17 年度[１学期分]インターネットによる遠隔授業（Web 講義）実施要項
長岡技術科学大学では，高等専門学校との連携を推進するため，全国の高等専門学校の学生に対し，本学の授業科目によるインターネットによる遠隔授業を開講し，下記のとおり受講生を募集します．受講を希望する方は，所属する学生課が指示する期日までに申し出てください．

記

１．授業科目等
別紙「平成 17 年度[１学期分]インターネットを利用した遠隔授業（Web 授業）による配信講義一覧」を参照にしてください．
授業内容については本学公式ホームページ（http://nagaokaut.ac.jp/）を参照にしてください．
２．対象学年
第４学年以上の在学生及び専攻科生
３．実施時期
平成 17 年５月開始予定．
４．受講コース
(1) A コース（長岡技術科学大学の科目等履修生コース）
中略
(2) B コース（高専の単位として認定するコース）
以下省略

（出典　長岡技術科学大学遠隔授業（Web 授業）受講要項）

資料５－１－②－６

他学科開設の選択科目の受講について

２．単位の取扱い
（６）他学科の５年生の選択科目（実習系科目を除く）を履修し単位を修得した場合、４単位を超えない範囲で専門科目の選択科目標準修得単位とみなされる。

（出典　選択科目履修の手引）

資料５－１－②－７

建築インターンシップ実施要項

第１条 建築学科４学年の建築インターンシップは、この要項の定めるところによる。
第２条 建築インターンシップは、企業又は官公庁、非営利法人等において技術体験を通じて実践的技術感覚を体得させるとともに、以後の学習に生かすことを目的とする。
第３条 建築インターンシップは、建築学科学科長及び建築学科4年担任において計画し、校長の許可を得て実施するものとする。
第４条　建築インターンシップの期間は、合計80時間以上とする。
第５条　省略
第６条 建築インターンシップを円滑に実施するため、建築学科学科長を実施責任者とし、建築学科４年担任を実施担当者とする。
第７条　者略
第８条 実施責任者又は実施担当者は、必要に応じ建築インターンシップ生に対し、建築学科教員と協力して受入先事業所等において実地指導を行うものとする。
第９条 建築インターンシップ生は建築インターンシップ修了後直ちに、次に掲げる書類を実施担当者、実施責任者を経て校長に提出しなければならない。（以下省略）
第10条　所定のインターンシップを修了した学生の評価は、前条に定める内容等に基づき総合的に判断し評価する。ただし、第４条に定める建築インターンシップ期間を満了しない場合は、この限りでない。
第11条　省略
第12条　省略

（出典　「建築インターンシップ実施要項」から抜粋）

資料５－１－②－８

転科に関する要項

（目的）
第１条 この要項は学則第２３条の規定に基づき、転科に関して必要な事項を定める。
（願出）
第２条 転科を志望する者は、転科願（別紙様式１）により、学級担任を経て、校長に願い出なければならない。
２ 転科を願い出ることができる者は、原則として第１学年又は第２学年に在籍する者とする。
（選考）
第３条 受入れは、各学科２名を限度として、入学後の成績（平均点・順位）及び面接を総合して審査・選考する。
２ 面接は２月上旬に行い、面接委員は次の各号に掲げる者とする。
(1)副校長 (2)受入学科の学科長 (3)転出学科の学科長 (4)受入学科の教務委員 (5)志望学生の学級担任
３ 審査・選考は教務委員会が行い、判定会議（４年以下認定会議）で校長が決定する。
（許可）
第４条 校長は、前条により転科を許可したときは、転科許可書（別紙様式２）を交付するものとする。
（転科後の学年）
第５条 転科後の学年は、第２学年とし、その時期は、学年の始めとする。
（修得単位等の取扱い）
第６条 転科を許可された学生が転科前に修得した科目及びその単位数は、教務委員会の議を経て、転科後の履修科目及び単位数に通算することができる。
２ 転科後の学科の教育課程で必要であると認められる場合は、当該学科が、転科を許可された学生に対して履修すべき科目及び単位数を指定し、これを修得させることができる。
（再転科の制限）
第７条 転科の許可は１回限りとする。

（出典　「転科に関する要項」学生生活のてびき 108，109 頁）

資料５－１－②－９

TOEIC テストの結果によって単位認定する科目「英語 D」のシラバス

目標達成度の評価方法と基準	評価の対象としない欠席条件 (割合)	なし
	学内および学外の受験の別を問わず TOEIC 試験において 400 点以上得点した場合で、第５学年学年末試験最終日までに所定の手続きによる届出が完了していれば、２単位を与える。 評価点については、「400～700 点」を「70～100 点」に直線変換することとし、これにより 500 点以上を「優」、400～499 点を「良」とする。	

（出典　平成 17 年度シラバス 一般科目第５学年「英語 D」）

資料５－１－②－10

補充履修に関する規程

（補充履修及び再評価）
第１７条 第１１条第２項第２号の規定によって学年の課程修了を認定された者の５０点台の未修得科目については、次学年以降に補充履修させ、再評価することができる。
２ 再評価による単位修得の可否の確認は教務委員会において行い、校長が決定する。
３ 前項の規定により単位修得を可とされた科目の評価は６０点とし、本来修得すべき学年の修得単位数に加える。

（出典　「学業成績の評価等に関する規程」から抜粋）

資料５－１－②－11

補充指導（オフィス・アワーの活用）

定期試験の成績が良くなかった学生に対しては、その科目について補充指導を行いますから積極的に活用してください．また、全教員が曜日を決めて、放課後にオフィス・アワーを設け、どのような相談にも応ずる体制を取っていますので、分からないこと、悩み事について遠慮なく活用してください．もちろん、オフィス・アワー以外はだめということではなく、授業の前後や休み時間や放課後でも教員に時間的余裕があればかまいません．

（出典　学生生活のてびき　12 頁）

資料５－１－②－12

派遣留学生規程

（趣旨）
第１条　本校の学生で，明石工業高等専門学校学則（以下学則という）第 30 条第４項の規定に基づき外国の高等学校または大学（以下「外国の高等学校等」という）に留学を志願するもの及び外国の高等学校に留学し履修した授業科目の単位の認定を得ようとするものの取り扱いについては，法令等及び学則に別段に定めがあるもののほか，この規定に定めるところによる．
（定義）
第２条　この規定において，次に各号に掲げる用語の定義は，当該各号に定めるところによる．
（中略）
（外国の高等学校等との協議）
第３条　学生の留学は，外国の高等学校等との協議に基づき行うものとする．ただし，やむを得ない事情により事前の協議を行うことが困難な場合はこの限りではない．
２　前項の協議は，次に掲げる事項について，あらかじめ学科長の発議を受け，教務委員会の議を経て，校長が行うものとする
一 履修できる授業科目の範囲　二 単位の認定方法　三 履修期間　四 授業料等の費用の取り扱い方法 五 その他
（留学許可申請手続き）
第４条　留学を志願する学生は，別に定める期間に所定の願書により，校長に留学の許可を申請しなければならない．
（留学の許可）
第５条　前条の申請があったときは，校長は，教務委員会の議を経て，外国の高等学校等に依頼し，その了解を得てこれを許可する．
（留学期間）
第６条　派遣留学生の留学期間は，１年以内とする．
（在学期間の扱い）
第７条　派遣留学生としての留学期間は，本校の在学期間に含めるものとする．
（留学報告書の提出）
第８条　派遣留学生は，留学期間が満了したときは，直ちに（帰国の日から１月以内）に所定の留学生報告書及び当該外国の高等学校等の長が交付する学業成績証明書を提出しなければならない．
（単位の認定）
第９条　派遣留学生が外国の高等学校等で修得した単位は，学業成績証明書により，教務委員会の議に基づき，30 単位を限度として，本校において履修したものと認定する．
（以下省略）

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

観点５－２－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば，教材の工夫，少人数授業，対話・討論型授業，フィールド型授業，情報機器の活用，基礎学力不足の学生に対する配慮等が考えられる。）

（観点に係る状況）

教育課程は学習・教育目標を達成すべく，講義・演習・実験・実習の授業形態が選択されている（資料５－２－①－１）。講義科目であっても，必要に応じて演習や実験を取り入れるなど指導方法が工夫されている（資料５－２－①－２）

教育目標の「国際性」を育成するため，英語教育では読解中心ではなく，コミュニケーション中心の総合的な語学力の育成を目指している。例えば，専任教員を含むネイティブスピーカーによる英会話，エッセーコンテスト，パソコンの活用，TOEICの活用，映画の利用，プレゼンテーションの実施などである（資料５－２－①－３）。

学習・教育目標 (D)「基礎学力」の育成は，最も重要視している項目で，在学中・卒業後に技術者として成長できるよう科目数・単位数とも圧倒的に多く配置している。数学は基礎科目として特に重要であるが，学科によって使用程度や範囲が異なることから，各学科とも低学年に専門的数学を配置して演習面から支援する体制を整えている（資料５－２－①－４）。

学習教育目標(G)「実践的な問題解決能力」もまた，重用項目の一つである。実験・実習系を中心に科目が配置され，それぞれに学習指導方法が工夫されている。例えば，機械工学科第３学年の「総合実習」では，それまでの「工作実習Ⅰ，Ⅱ」で培った知識と技能を，より実践的な場面を想定したテーマに応用することで，問題解決能力を育成している（資料５－２－①－５）。

（分析結果とその根拠理由）

一般科目では（芸術系・体育系・語学系を除き）講義が大部分であるが，専門科目では講義・演習・実験・実習の授業形態が学習・教育目標に応じて適切に組合せられている。また，その科目ごとに，目標を達成するための学習指導方法や教材，あるいはレポート課題が工夫されている。

以上のことから，教育の目的に照らして，講義・演習・実験・実習等の授業形態のバランスが非常に適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導方法の工夫がなされている。

資料５－２－①－１

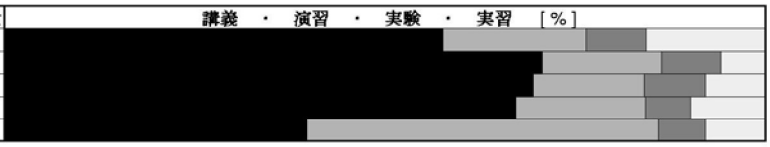
学習・教育目標ごとの授業形態（専門科目）

目標	学科	科目数	単位数
A	M	3	3
	ED	2	4
	EJ	3	5
	C	1	1
	A	8	18

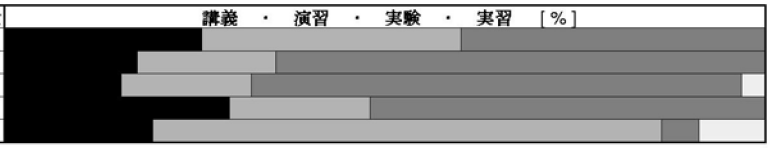
目標	学科	科目数	単位数
B	M	3	6
	ED	7	23
	EJ	7	23
	C	5	16
	A	3	9

目標	学科	科目数	単位数
C	M	2	2
	ED	4	7
	EJ	3	6
	C	11	16
	A	7	10

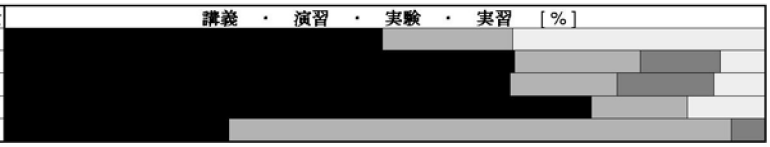
目標	学科	科目数	単位数
D	M	43	76
	ED	48	80
	EJ	45	77
	C	46	71
	A	35	76



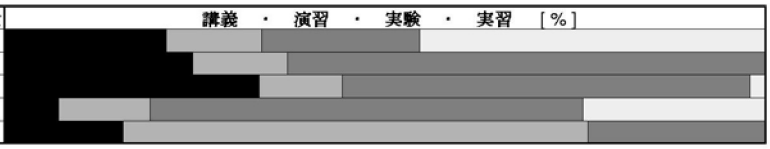
目標	学科	科目数	単位数
E	M	4	10
	ED	10	28
	EJ	11	28
	C	12	27
	A	16	41



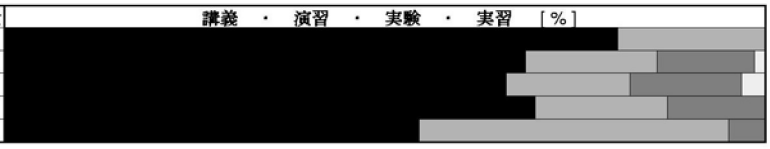
目標	学科	科目数	単位数
F	M	12	28
	ED	32	57
	EJ	33	63
	C	23	39
	A	21	55



目標	学科	科目数	単位数
G	M	17	48
	ED	9	29
	EJ	14	34
	C	8	25
	A	6	18



目標	学科	科目数	単位数
H	M	23	32
	ED	27	47
	EJ	24	41
	C	23	31
	A	26	51



（出典　「シラバス」から作成）

資料５－２－①－２

週によって実験や演習を実施している科目の例

第 9 週	スタックポインタの基礎
第 10 週	アセンブラ言語の基礎 (疑似命令など)
第 11 週	アセンブラ言語 1(アドレッシング, 転送命令など)
第 12 週	アセンブラ言語 2(算術・論理演算命令など)
第 13 週	アセンブラ言語 3(ジャンプ, サブルーチン命令など)
第 14 週	アセンブラ言語 4(割り込み, 入出力命令など)
第 15 週	ハンドアセンブル演習
	期末試験
第 16 週	フローチャートの基礎
第 17 週	基本プログラミング演習 1(レジスタ間転送など)
第 18 週	基本プログラミング演習 2(分岐など)
第 19 週	基本プログラミング演習 3(繰り返しなど)
第 20 週	基本プログラミング演習 4(条件ジャンプなど)
第 21 週	入出力ボードを用いた制御プログラムの作成法
第 22 週	制御プログラミング演習 1(入出力ポート設定など)
第 23 週	制御プログラミング演習 2(LED の制御など)
第 24 週	制御プログラミング演習 3(7 セグメント表示器の制御など)
第 25 週	タイマの設計法

（出典　平成１７年度シラバス：電気情報工学科２年「マイクロコンピュータ」より）

資料５－２－①－３

アメリカ映画を取り入れた授業

英語C (English C)

担当教員名	大和知史・穐本浩美	
学科・学年・開講期	都市システム工学科５年　通年	
単位数・授業形態	2 単位　講義と演習	
科目の分類	学科のカリキュラム表	共生システム工学の科目構成表
	一般科目　必修科目	教養科目　外国語系
科目の概要	(1) 自分の意見を表明しやすいトピックを取り上げ、トピック自体への理解を深めるとともに、トピックに対する自分の意見を作文や口頭で表明し、議論を行う能力を育成する。(大和担当:前期) (2) 映画をベースにしたテキストを使用しアメリカ現代史及びアメリカ社会について考察する。またプレゼンテーションを行い口頭での発表能力を高める機会を作る。(穐本担当:後期)	

（出典　平成 17 年度シラバス：都市システム工学科５年「英語Ｃ」より）

資料５－２－①－４

数学の基礎学力を特定学科向けに支援する取組例

電気数学 II(Mathematics for Electrical Engineering II)

担当教官名	堀　桂太郎
開講期・単位数	電気情報工学科２年　前期　専門科目　必修科目　共通科目１単位
授業の形態	講義
学習・教育目標 (授業のねらい)	電気電子工学を学ぶ際に必要となる数学を理解し, 専門科目の学習を円滑に進められるようにする.
テキスト (参考文献)	適時資料を配付する
履修上の注意	数学や専門科目の講義と関連付けながら学習すること.

（出典　平成 17 年度シラバス：電気情報工学科２年「電気数学」より）

資料５－２－①－５

実践的な問題解決能力を育成するための取組２例

第 9 週	生産総合実習/計画	実習に対する取り組み方及び一定条件の設定についての説明
第 10 週	生産総合実習/計画	課題製作図作成を通して生産設計とマネージメントの観点からの思考する
第 11 週	生産総合実習/計画	加工手順書の作成など効率よい作業方法を検討し、文章に表現して行く
第 12 週	生産総合実習/計画	管理者の観点に立ったコスト管理、納期など物づくりの基本的意識を培う
第 13 週	生産総合実習/加工	作業手順書に基づき自らの手で加工を行い、適正化を実証する
第 14 週	生産総合実習/加工	２年間の基礎実習技術に基づき、基本的工具、計測方法など復習修得する
第 15 週	工場見学	工場見学は前・後期に予定しているが、都合により変更することがある
	期末試験実施せず	
第 16 週	生産総合実習/加工	作業時間の計測分析を全工程で採取し、効率阻害要因等の作業分析を行う
第 17 週	生産総合実習/加工	加工後、製品検査の自己採点及び機能、完成品検査による精度確認を行う
第 18 週	生産総合実習/評価	コスト及び工程管理など計画と実績との比較を行うため、データ纏める
第 19 週	生産総合実習/評価	加工データを用いて、各種手法により分析能力及び問題意識を培う
第 20 週	生産総合実習/評価	問題点に対する着眼力と解決方法 (創意工夫力) を培う
第 21 週	生産総合実習/評価	纏め発表を行い、文章作成力とプレゼンテーションの方法を培う

（出典　平成 17 年度シラバス：機械工学科３年「総合実習」より）

建築設計演習 V(Architectural Design Studio V)

担当教員名	坂戸省三	
学科・学年・開講期	建築学科５年　後期	
単位数・授業形態	3 単位　演習	
科目の分類	学科のカリキュラム表	共生システム工学の科目構成表
	専門科目　選択科目	基礎工学科目　設計・システム系
科目の概要	５年前期までの設計の勉強を基礎に、さらに建築的想像力、設計能力を高める。 第１課題では、保養・研修施設を兵庫県御津町室津地区 (瀬戸内の小半島) に設計する。設計内容的ねらいは、大きな自然の中で、心身のレクリエーションや創造的な余暇時間を過ごすことが可能な空間環境の創造にある。 第２課題は、同じ室津地区で幼稚園を設計する。遊び仲間とともに幼児期を過ごす、育ちの場を創造する。様々な活動、遊びを触発し、生きる力を引き出すような楽しい、保護された空間を心掛ける。	

（出典　平成 17 年度シラバス：建築学科科５年「建築設計演習Ｖ」より）

観点５－２－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って，適切なシラバスが作成され，活用されているか。

（観点に係る状況）

(1) 作成

シラバスには教務委員会の作成方針に沿い，科目毎の達成目標，学習・教育目標(A)～(H)との対応，評価方法，各週の授業内容等が記載されている（前出資料５－１－①－５及び資料５－２－②－１）。作成されたシラバスの内容についてはFD委員会により点検されている。

(2) 活用と確認

担当教員には，シラバス記載の評価方法や各週の授業内容について学生に説明し，それを実行・点検することが求められている（資料５－２－②－２）。シラバスは本校ホームページで公開されており，学生は学校でも家庭でも授業計画や評価方法等の情報を得ることができ，大いに活用している。また，教員相互が他教員の科目に関する状況・情報を知ることにも活用されている。学生による授業アンケートでは，シラバスどおりに行われたかを問う設問が設けられている（資料５－２－②－３）。学生による評価は，概ね良好である。担当教員は，シラバスのスケジュールどおりに授業を行ったかどうかを，毎回の授業ごとにLAN出席簿に○，△，×で示し（資料５－２－②－４），学年末には授業点検書（資料５－２－②－２）の提出が義務付けられている。

（分析結果とその根拠理由）

教育課程に沿って，適切なシラバスが作成され，活用されている。教育方法や内容，授業計画，評価方法等について，シラバスどおりに行われたかどうかが，学生による授業アンケート，担当教員によるLAN出席簿への記入，授業点検書により確認される。これらの結果から，概ねシラバスどおりに実施されていることがわかる。

以上のことから，本校の準学士課程では，教育課程の編成の趣旨に沿って，適切なシラバスが作成され，十分に活用されている。

資料５－２－②－１

シラバス作成の手引き

平成 16 年 12 月 22 日

教員各位

教務主事　竜子雅俊
専攻科長　澤　孝平

平成 17 年度シラバスの作成について

冒頭部分省略

（４）「学習・教育目標」欄

昨年までと同様の欄です。今回は、「共生システム工学の学習･教育目標」ごとに授業の流れを示した「表－６」に基づき、各科目で下記を参考に再検討下さいますようお願いいたします。

(1) 共生システム工学の学習・教育目標（A）～（H）の中から、最大 3 つの目標を設定し、その割合を百分率で表示して下さい。また、（A）～（H）を細分化した番号（枝番号という）まで記入して下さい。ただし、（D-2）と（D-3）のように同じ学習教育目標アルファベットの中で複数の枝番号のある場合は、（D-2,3）のように表示して下さい。
①各科目が「表－６」の中でどの位置（複数）にあるかをご確認下さい。
②科目名のあとに「◎」ついている目標は、昨年と同様にし、変更しないで下さい。
③科目名のあとの「○」のついている目標は変更されてもかまいません。変更される場合は専攻科・JABEE 委員にその旨ご連絡下さい。

(2) JABEE 基準１(1)の(a)～(h)の中から、最大３つの目標を設定して下さい。

（５）「科目の達成目標」欄

（４）で示した共生システム工学の学習教育目標を達成するために、各科目が設定する達成目標を具体的に書いて下さい。記入例のように、科目の達成目標が共生システム工学の学習教育目標のどれ（枝番号まで）に相当するかも記載して下さい。

（６）「目標達成度の評価方法と基準」の欄

各科目の達成度目標（上記（５））を評価する具体的な方法とその基準を記載して下さい。昨年まで以下の点が十分に記載されていないシラバスがありましたので、特にご留意下さい。

① 定期試験、レポート、平常点の割合を明示し、どこまで達成した場合に合格とするかを明示して下さい。
② 自主的・継続的学習能力（D-3）を目標にしている場合、その達成度の具体的評価方法を明示して下さい。
③ 出席点や平常点により評価する場合は、その根拠と具体的な内容・方法を記載して下さい。実技科目以外は「出席点」で評価しないで下さい。
④ 科目ごとに担当教員が決めることになっている「評価の対象としない欠席条件」の欄には、割合あるいは時間数をご記入下さい。

以下省略

（出典　シラバス作成の手引き）

資料５－２－②－２

シラバスに関する担当教員による授業点検

以下の質問にお答え下さい。

１．学生に本授業科目の学習・教育目標を十分理解させることが出来たか？	は い ・ いいえ
２．授業の冒頭でシラバスの内容を説明したか？	は い ・ いいえ
３．授業はシラバスの内容・順序どおりで実施できたか？	は い ・ いいえ
４．適切な教材を用いているか？	は い ・ いいえ
５．学生の授業中の反応をチェックしているか？	は い ・ いいえ
６．レポートや小試験を実施しているか？	は い ・ いいえ
７．成績評価はシラバスどおり行ったか？	は い ・ いいえ
８．成績評価の根拠となる資料は残しているか？	は い ・ いいえ
９．学生の興味や理解度を高めるために何か工夫をしているか？	は い ・ いいえ
10．学生からのアンケート結果を授業に反映させているか？	は い ・ いいえ
11．本授業科目の実施上で何か問題があるか？	は い ・ いいえ

	回答科目数	設問に「はい」と回答した科目数の割合（%）										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
一般科目	52	100	96	90	92	100	87	96	96	100	81	10
機械工学科	52	98	87	94	96	98	85	98	98	98	63	10
電気情報工学科	30	100	93	90	97	100	73	100	100	97	67	13
都市ｼｽﾃﾑ工学科	84	100	98	99	100	100	88	100	100	98	75	17
建築学科	38	84	84	82	97	97	89	95	97	100	82	32
全学科	256	97	93	93	97	99	86	98	98	98	74	16

（出典　平成 16 年度授業点検集計表から抜粋）

資料５－２－②－３

学生による授業アンケート集計表の例

（16年度）　学生による授業アンケー

科目名：歴史　クラス：2A

質問項目		評価 5	4	3	2	1	回答数	平均	■5
問1	総合評価	24	13	4	0	0	41	4.49	
問2	説明の仕方・黒板の使い方	29	8	4	0	0	41	4.61	
問3	教科書や教材の選定	9	14	14	3	1	41	3.66	
問4	学生の理解度を確認していたか	18	11	12	0	0	41	4.15	
問5	授業に興味が持てるような工夫	11	15	10	5	0	41	3.78	
問6	シラバス通り行われたか	23	12	6	0	0	41	4.41	
問7	授業の目標を理解していたか	12	12	16	0	1	41	3.83	
問8	自分の目標を達成できたか	8	15	14	3	1	41	3.63	

（出典　学生による授業アンケート集計表）

資料５－２－②－４

LAN 入力による出席簿

4月11日（月）				4月12日（火）				4月13日（水）				4月14日（木）				4月15日（金）		
1限	2限	3限	4限	1限	2限	3限	4限	1限	2限	3限	4限	1限	2限	3限	4限	1限	2限	3限
数学B	工作実習Ⅰ	機械工学基礎	数学A	プログラミング基礎	英語A	保健体育	設計製図Ⅰ	現代文	数学A	英語A	LHR	化学	古典	地理	物理	物理	英語B	美術／音楽
（田原）	加藤・花田	丸茂	松宮	宮本	大和	大原	石橋	善塔	松宮	ネバラ	松宮	（土井内）	（濱野）	香川	武内	武内	前原	（大野）／（泉）
○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○○
済	済	済	済	済	済	済	済	済	済	済	済	済	済	済	済	済	済	済

（出典　学内 LAN 出席簿）

観点５－２－③：　創造性を育む教育方法（ＰＢＬなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

（観点に係る状況）

学習・教育目標「(F)柔軟かつ創造的な設計能力」として，創造性を育むための科目を全学科全学年に配置している（前出資料５－１－①－１，前出資料５－１－①－４）。低学年では，自分自身の考えを示すことが求められる。例えば，建築学科２年の「建築設計演習Ⅱ」では，自分の考えを発表させたり，議論させたりしている（資料５－２－③－１）。学年の進行とともに，求められる創造性

の内容が高められ，自分の考えの有益性・実現性が問われる。例えば，機械工学科４年生の「設計製図Ⅳ」では，自分のアイディアで設計し，目的の仕様を達成するまでトライアル&エラーを繰り返させている（資料５－２－③－２）。各学科５年生の「卒業研究」では，他者の考え・既存技術との比較において，創造性の意味を理解できるように指導している。

インターンシップについては現在建築学科第４学年で実施している（前出資料５－１－②－７）。他学科でも積極的に導入を検討しており，中期目標の年次計画に掲げている（資料５－２－③－３）。

（分析結果とその根拠理由）

創造性を育むために，それを達成目標とする科目が全学科全学年に配置され，学年進行に沿って段階的に教育方法が工夫されている。インターンシップの実施は建築学科のみであるが，他学科でも導入に向けて検討が進んでいる。

以上のことから，本校の準学士課程では，創造性を育む教育方法が十分に工夫され，インターンシップの活用が行われている。

資料５－２－③－１

創造性を養うための学習指導方法の工夫

建築設計演習 II(Architectural Design Studio II)

担当教官名	坂戸省三 (前期)、大塚毅彦 (後期)
開講期・単位数	建築学科２年　通年　専門科目　必修科目　３単位
授業の形態	演習
学習・教育目標 (授業のねらい)	小規模な建築物の設計を自分でおこなう。学習目標:基本的な設計方法、図面作成の方法　計画的側面:ゾーニング、動線計画の理解　構造的側面:ラーメン構造の理解。建築図面の描き方、表現の仕方の会得。
テキスト (参考文献)	河合、富塚他、「建築設計製図」、実教出版 日本建築学会編、「コンパクト建築設計資料集成」、丸善 配布プリント
履修上の注意	建物の見学や建築関連図書などの建築に対する関心を高め、独創的な発想を育成するとともに、建築設計に関する基礎的手法や態度を自主的に学びとること。提出期限を厳守。期限後の提出については減点する。
目標達成度（成績）の評価方法・基準	評価の対象としない欠席 (割合) 条件:　1/4 以上 完成図面 90%、課題への取り組み姿勢 10% 完成図面の評価は、上記学習目標の達成度を基準とする。 課題への取り組み姿勢は、授業態度およびエスキス図面、完成図面の提出期日を評価する。

授業の計画・内容	
第１週	第１課題「公園内のレストハウス」課題説明。(前期週２時間)
第２週	設計要件を頭に入れるための作業。動線を考慮して、所用室、入り口等の配置を考える。
第３週	現地調査。レストハウスの建設場所を決めるために、明石公園内の調査をおこなう。調査書提出。
第４週	現地調査の成果発表と講評。建設予定地および決定理由を発表。学生の考え方を相互に聞き合う。

（出典　平成 17 年度シラバス　建築学科２年「建築設計演習Ⅱ」）

資料５－２－③－２

創造性を養うための学習指導方法の工夫

設計製図 IV(Design and Drawing IV)

担当教員名	石橋 進	
学科・学年・開講期	機械工学科４年　通年	
単位数・授業形態	４単位　講義で関連技術説明し技術計算の演習後、設計、製図の一環授業	
科目の分類	学科のカリキュラム表	共生システム工学の科目構成表
	専門科目　必修科目	基礎工学科目　設計・システム系
科目の概要	歯車、軸受、軸等の各種の機械要素によって構成される代表的な回転機械である２段３軸歯車減速機の企画、設計、製図を通じて機械加工までの設計プロセスを学習する。前期には設計に必要な技術計算の講義を通じて機械設計の有り方について学び、歯車減速機の企画と設計計算書の作成を行い、設計計算書の重要性を認識する。後期には与えられた性能を満足するよう与えられた方法で、構造、形、寸法を各自創造性をもって計画、設計製図し、一環した機械の設計技術を習得する。	
テキスト (参考文献)	明石高専編「機械設計・製図教材」、配布プリント 軸受、歯車参考カタログ	
履修上の注意	(1) 設計計算書は何故必要か理解し、他人に判る計算書の書き方を学ぶ。 (2) アイデアも取り入れ、トライ&エラーを繰り返し目的の仕様にする創造力の重要性を学ぶ。 (3) 納期の重要性を認識する。	

（出典　平成 17 年度シラバス　機械工学科４年「設計製図Ⅳ」）

資料５－２－③－３

中期計画におけるインターンシップの記述

Ⅰ．教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
１．教育に関する目標を達成するための措置
(1) 教育内容の充実と教育水準の向上
②専門教育（学科）
　学科共通
・専攻科でのみ実施しているインターンシップについて、学科でも選択制を含め導入を検討する.

（出典　「明石工業高等専門学校中期計画」から抜粋）

観点５－３－①：　成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され，学生に周知されているか。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

(1) 規定の策定

成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定については，「学業成績の評価等に関する規程」として策定されている（資料５－３－①－１）。その規程は教務手帳の冒頭に記載され，教職員が日常的に閲覧できるようになっている。定期試験・平常の試験・演習課題報告・実技等を総合して，100 点法により成績が評価され，60 点以上の場合に単位が認定される。

(2) 学生への周知

学生への周知は，「学生生活のてびき」（資料５－３－①－２）に記載し，教科担当の他，担任教員からも HR 等で徹底させている。特に新入学生に対しては合同 HR において，教務主事が説明を行っている（資料５－３－①－３）。

(3) 規定の運用

単位・進級・卒業の認定は，学校としての一貫性を確保するため，教員全員が出席する年度末の認定会議で審議した上で，校長が最終決定している（会議資料や学生の答案等は訪問調査時に提示可能）。各科目の評価根拠は全科目に提出が義務付けられた評価内訳表（資料５－３－①－４：訪問調査時に提示可能）によって確保されている。各項目の点数が定期試験の答案や演習課題・レポート課題等の根拠資料と照合され，例えば救済措置としての点数操作ができないようになっている。また，評価の内訳には主観的で曖昧な項目がないことも確認できる。

（分析結果とその根拠理由）

「学業成績の評価等に関する規程」を定め，「学生生活のてびき」あるいは担任等の指導により，学生への周知が徹底されている。取得単位・進級・卒業の認定は，全教員出席の認定会議で審議され，学校としての一貫性が確保されている。成績評価の厳格性は評価内訳表によって確保されている。

以上のことから，成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され，学生に十分に周知されている。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されている。

資料５－３－①－１

学業成績の評価等に関する規程

○学業成績の評価等に関する規程

（趣旨）

第１条　明石工業高等専門学校における学業成績（以下「成績」という）の評価、学年の課程修了の認定等については、この規程の定めるところによる。

（評価）

第２条　成績評価にあたっては、定期試験以外に平常の試験、演習課題報告、学習状態、出席状況、実技等を評価の資料とすることができる。

第３条　前条に規定する成績の評価は、卒業時の学力目標に応じ、当該授業科目（以下「科目」という）において必要最小限の学習内容を修得したと認められるときの評価を６０点とし、これを基準として行うものとする。

第４条　学年末の成績は、科目ごとに１００点法により評価する。

第５条　学年途中の成績の評価は、学年末を除く各定期試験実施後に行う。

２　前項の成績評価については、前条の規定を準用する。その際、第３条の規定を十分配慮するものとする。

（定期試験）

第６条　定期試験は、原則として年２回以上行うものとする。ただし、定期試験によらず成績を評価できる科目については、この限りでない。

第７条　定期試験を受験できなかった者で、その理由がやむを得ないと認められる場合は、追試験を行うことができる。

第８条　懲戒処分のため受験できなかった科目の定期試験の得点は、０点とする。

第９条　定期試験中に不正行為をした者は、その時間以後の受験を停止させ、当該定期試験中の全科目の得点を０点とする。

（単位の修得）

第１０条 科目を履修し、学年末の成績の評価が６０点以上の場合は、所定の単位を与える。

（課程修了の認定等）

第１１条 学年の課程修了の認定は、教官会の議を経て校長が行う。

２　次の各号の一に該当する者で、かつ欠席時数が各科目及び特別活動について定める時数未満の者は、当該学年の課程を修了したものと認める。

(1) 当該学年の標準修得科目のすべての成績が６０点以上の者

(2) 当該学年の標準修得科目の成績が平均６５点以上であって、５０点未満の科目がなく、当該学年までの標準修得科目数の合計から４科目を減じた科目数及び標準修得単位数の合計から９単位を減じた単位数を、それぞれ修得している者

（標準修得科目）

第１２条 前条第２項第１号及び第２号に規定する標準修得科目とは、卒業研究を除く当該学年について定める必修科目のすべてと当該学年の修得単位数を満たすに必要な選択科目をいう。この場合、選択科目は評価の高い順に選ぶものとする。

２　標準修得科目を越えて修得した選択科目は、次学年で修得したものとして取り扱うことができる。

（進級）

第１３条 第１学年から第４学年までの各学年の課程を修了した者は、それぞれ上級学年に進級させる。

第１４条 第５学年の課程を修了するためには、第１１条第２項の要件を満たすほか、卒業研究に合格し、かつ、入学以後の修得単位数が、一般科目７５単位以上、専門科目８２単位以上を含め、合計で１６７単位以上でなければならない。

（留年等）

第１５条 第１１条及び第１４条の規定により当該学年の課程修了を認められなかった者は、原学年にとどめる（以下「留年」という）。

２　同一学年に引き続いて２回留年となった者は、学則第３５条第１項第２号の規定により退学させる。ただし、休学等やむを得ないと認められる理由による場合は除く。

（卒業者の認定）

第１６条 第５学年の課程を修了した者を卒業者と認定する。

（補充履修及び再評価）

第１７条 第１１条第２項第２号の規定によって学年の課程修了を認定された者の５０点台の未修得科目については、次学年以降に補充履修させ、再評価することができる。

２　再評価による単位修得の可否の確認は教務委員会において行い、校長が決定する。

３　前項の規定により単位修得を可とされた科目の評価は６０点とし、本来修得すべき学年の修得単位数に加える。

（雑則）

第１８条 この規程の実施について、必要な事項は別に定める。

（出典　「学業成績の評価等に関する規程」全文）

資料５－３－①－２

成績評価・単位認定，進級認定等についての簡略化された説明文

（７）成績評価・単位認定

成績は、定期試験の成績のほかに、平常試験やレポート、演習等の成績、平常の授業態度、出席状況等を総合し、学年（後期開講科目では後期）はじめからの累積で評価されます。

総合点が６０点以上であれば合格で、所定の単位が取れます。学年末の最終的な成績評価の際に何がどの程度の割合で評価されるかという点については、各科目のシラバス（授業計画）に明記されていますから参照してください。

〔詳しくは、１９．主な規則（５）学業成績の評価等に関する規程、（６）学業成績の評価等に関する施行細則を参照してください。〕

（８）進　　級

必要な科目を履修し、学年末の成績がすべて６０点以上であれば進級できます。当該学年の標準修得科目数、標準修得単位数（平成１７年度入学者については、以下に記しています）より４科目９単位以下について６０点未満であっても、その他の科目の成績が非常に良くて、全科目平均が６５点以上であれば進級が認められます。

しかし、これらの科目については単位を取得した訳ではないので、進級後、原則として補充指導を受けて単位を取得することが必要です。このことは進級後の学年についても同じです。

進級できない者は、もとの学年に留年し再履修することになります。また、２年連続して留年になると退学となります。まじめに勉強していればまず留年することはありませんが、油断して勉強に手を抜いて留年した先輩もいますので注意してください。

標準修得科目数、標準修得単位数（平成１７年度入学者）

		１　年	２　年	３　年	４　年
機械工学科		１５	１６	１６	２０
		３３	３４	３４	３８
電気情報工学科	電気電子工学コース	１５	１５	１６	１７以上
		３３	３４	３４	３３以上
	情報工学コース	１５	１５	１６	２０以上
		３３	３４	３４	３４以上
都市システム工学科		１５	１６	１７	１８
		３４	３４	３３	３６
建築学科		１５	１５	１５	１８以上
		３４	３４	３１	３６以上

（注）１．上段は標準修得科目数、下段は標準修得単位数を表します。
２．学科・学年ごとの標準修得科目数・標準修得単位数については、履修規程の別表第２（Ｐ７７からＰ８１）の標準修得科目数総計及び標準修得単位総計を参照してください。

〔学業成績の評価等に関する規程は、Ｐ８８からＰ８９に示されているので、よく読んで十分理解しておいてください。〕

（出典　学生生活のてびき 13 頁）

資料５－３－①－３

１年生合同 HR 資料

成績に関する注意事項

H17.5.18.（水）

１．成績評価
① 評価材料：定期試験（前期中間，前期末，後期中間，学年末）の成績、出席点、レポート、平常点等を総合して評価されるが、その配分はシラバスに記載されている。
② 総合評価：例えば、後期中間試験後の成績表に出ている成績は、後期中間試験の成績だけではなく、学年始めからそこまでの総合評価となっている。
③ 欠席限度：教科によって異なる。例えば、体育は 1/5，英語は 1/4 等々。これもシラバスに記載されている。殆どの教科は 1/3。

２．進級基準
① 各教科の合格点は 60 点であり、全教科合格点の場合は問題なく進級。
② 全科目の平均点が 65 点以上ある人は、50 点台の科目が累積４科目９単位以内なら進級できる。
③ 学年末の成績で必要科目に１科目でも 50 点未満があると進級できない。
④ ロングホームルーム、指定された（出席をとる）学校行事の出席が悪いと進級できない。

以下省略

（出典　１年生合同 HR 資料）

資料５－３－①－４

評価内訳表

別紙様式 1

評　　価　　内　　訳　　表

学科(　　)　学年(　　)　　科目名(　　)　担当教員(　　)　印

氏　名	評価計 (100%) 点	定期試験(　%) 前期中間 (100点満点)	前期期末 (100点満点)	後期中間 (100点満点)	後期期末 (100点満点)	年間の成績 (100点満点) A	評価点 (A×%) 点	平常の試験 (　%) 点	演習課題報告 (　%) 点	(　%) 点	(　%) 点	(　%) 点

（出典　評価内訳表）

観点５－４－①：　教育課程の編成において，特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

特別活動には，１～３年生で週１回時間割に組み込んだ HR（資料５－４－①－１）と，それ以外の学年・学校行事等がある。

(1) HR（ロングホームルーム）

HR 運営の指針は担任マニュアル（資料５－４－①－２）に記されている。担任は，各委員会等が計画した学校行事等の日程を確認した上で，HR の計画内容を学期はじめに提出する（資料５－４－①－３）。各学年 30 単位時間，１～３学年で合計 90 単位時間が確保されている。

(2) 各委員会等が計画・実施する講演会等

学生委員会，人権教育推進委員会，所属学科等によって，人間の素養の涵養に必要な種々の講演会などが学外講師等を招聘して計画・実施されている（資料５－４－①－４）。

(3) 学校行事

学校行事には，高専祭など全学年で実施するものと，研修旅行等の学年行事があり（資料５－４－①－５），豊かな人間性を養うために授業回数確保の厳しい制約の中で最大限実施されている。日数は学年によって異なるが，各学年６～11 日実施している。

（分析結果とその根拠理由）

特別活動は，様々な視点から人間の素養が涵養されるように配慮されている。１～３学年で週１回 HR として時間割に組み込まれている他，素養涵養のための講演会や年間６～11 日の学校行事が各学年及び全校で組まれている。

以上のことから，教育課程の編成において，特別活動の実施など人間の素養の涵養に関して，十分な配慮がなされている。

資料５－４－①－１

平成 17 年度 前期時間割表

平成17年度前期授業時間割表

前期		月 1限 9:00-10:30	月 2限 10:40-12:10	月 3限 13:00-14:30	月 4限 14:40-16:10	火 1限 9:00-10:30	火 2限 10:40-12:10	火 3限 13:00-14:30	火 4限 14:40-16:10	水 1限 9:00-10:30	水 2限 10:40-12:10	水 3限 13:00-14:30	水 4限 14:40-16:10
1	M	数学B (田原)	工作実習Ⅰ 加藤・花田	機械工学基礎 M金	数学A 松宮	プログラミング基礎 [情2]富本	英語A [情1・視]大和	保健体育 大原・後藤	設計製図Ⅰ 石橋	現代文 香搭	数学A 松宮	英語A ネバラ	HR 松宮 石橋
	E	英語B 前園	数学B (田原)	コンピュータグラフィックス 中井		地理 香川	保健体育 大原・後藤	物理 武内		数学A 松宮	現代文 香搭	プログラミングⅠ 富本	HR 前園 理
	C	数学A 高野	英語A ネバラ	測量学Ⅰ 江口・桑原	工学基礎Ⅰ (向山)	数学A 高野	保健体育 大原・後藤	測量実習Ⅰ 大橋・江口・桑原・渡部・(山本)		物理 武内	数学B 二宮	英語A [視・情1]松田	HR 後藤 友久
	A	英語A ネバラ	数学A 高野	情報基礎Ⅰ [情1]須田	建築設計演習Ⅰ [もの]渡邊	造形 [もの] 甲石・(宮崎)		保健体育 大原・後藤		英語B 前園	地理 香川	物理 武内	HR ネバラ 渡邊
2	M	英語A [視]大和	微積分 園田	倫理 (檜田)		工作実習Ⅱ 加藤・花田		設計製図Ⅱ 松下・本村	化学 倉光	古典 川邊	英語B (横井)	機械加工学Ⅰ 加藤	HR 武内 松下
	E	電気電子計測Ⅰ 細川	倫理 (檜田)	マイクロコンピュータ 桑	英語A [視]大和	電気回路Ⅱ 藤野	微積分 園田	化学 倉光		物理 (田中)	古典 (清野)	英語B (横井)	HR 大和 濱田
	C	建設材料 角田	化学 倉光	現代文Ⅲ 鳥	測量実習Ⅱ 神田・江口・桑原・渡部	製図基礎 角田	古典 香搭	微積分 二宮	代数 高野	微積分 二宮	化学 倉光	物理 (田中)	HR 二宮 江口
	A	代数 園田	現代文Ⅲ 鳥	化学 倉光	建築設計演習Ⅰ [A設]坂戸	英語B 松田	微積分 二宮	建築意匠 [もの] (山口)・八木		情報処理Ⅰ [情1]須田	物理 (田中)	化学 倉光	HR 園田 早石
3	M 留学生	工業力学 國峰	英語A [合]梅本	保健体育 大原・松下・(廣川)	現代文 香搭	政治経済 (李)	歴史 (渡邊)	代数 園田		機械加工学Ⅱ 加藤	英会話 [2共][3共] (カー)・(クイン)	微積分 (井上)	HR 境田 小池
					日本語 [半研][前田]	プログラミング基礎 [情2]富本	機械演習 M金		代数 高野				
	E 留学生	現代文 香搭	保健体育 大原・松下・(廣川)	代数 園田		歴史 (渡邊)	電気磁気学Ⅰ 大岡・電子	微積分 高野	回路論 堤	電子工学 中尾	微積分 高野	電気電子工学概論 細川	HR 文男 富本
		電気電子計測Ⅰ 細川			日本語 [半研][前田]	電気回路Ⅱ 藤野							
	C	水理学Ⅰ 檜		代数 (岩田)		歴史 長谷川	工学基礎Ⅱ (砂田)	施工管理学Ⅰ 友久		古典 (田権)	コンピュータ設計 [情1]友久・越智	英語A [合]梅本	HR 越智
	A 留学生	英語A [合]梅本	代数 (岩田)	保健体育 大原・松下・(廣川)		政治経済 (河島)	国学Ⅰ 中川・武貞	建築構造力学 田坂・荘所		英会話 [2共][3共] (カー)・(クイン)	古典 (田権)	建築設計演習Ⅲ [A設]大橋・工藤・(志村)	HR 工藤
					日本語 [半研][前田]	プログラミング基礎 [情2]富本					建築演習 工藤他		

（出典　平成 17 年度前期時間割表）

資料５－４－①－２

ホームルームの指針

1-2.	学級運営の計画	
	ロングホームルーム(LHR)運営	○1～3 学年については、年間指導計画表を作成し、計画的に HR 運営を行う。計画表は、教務係から割り当てられた運動日や合同 HR の日程を組み込んだ上で、前期分を 4 月末までに、後期分を 9 月末までに教務係へ提出する。1～2 年生の合同 HR の日程等については、学年主任に連絡を取る。
		○定期試験前後の指導・学校行事の計画と準備・長期休暇前の諸注意等を含め、特別活動を行う。
		○副担任の LHR 分担については、正副担任でよく話し合って計画を立てることが必要であるが、専門導入教育等年間の 1/5～1/3(5～9 回)程度の担当を標準とする。
		【参考テーマ】自己紹介、今年度の抱負、学習方法、定期試験の準備、学校行事の準備及び実施、就職進学等進路関係、校外生活の注意事項、喫煙飲酒問題、運転免許交通事故問題、性教育、カード破産、必読書、専門教科の学習方法、専門分野の話題や動向、卒業後の進路、等々 ＊1 年の年度当初の HR 計画(入学式～合宿研修)については、教務係から通知される。
	学級懇談会費	○学級懇談会費を申請(教務係担当)したクラスは一人当たり 300 円以内(学生＋正副担任)で使用することができるので、有効に活用すること。

（出典　担任マニュアル 2 頁）

資料５－４－①－３

ホームルーム計画表の一例

平成17年度前期ホームルーム計画表（2年生）
クラス　電気情報工学科
担任　大和知史

月	日	ホームルーム計画内容
4	6	委員選出，教育目標等の説明
	13	自己評価シートの作成
	20	発表会（今年度の抱負）
	27	副担任の話（電気情報工学科の学習・教育目標）
5	11	運動日
	18	球技大会のメンバー選出
6	1	中間試験の目標，担任の話（試験諸注意）
	15	中間試験の自己評価
	22	2年合同HR講演会（薬物・禁煙関係）
	29	副担任の話（専門教科の学習方法）
7	6	1分間スピーチ（書籍紹介）
	13	1分間スピーチ（夏休みの計画）
9	7	2年合同HR講演会（人権関係）
	14	期末試験の目標，担任の話（試験諸注意）

（出典　ホームルーム計画表）

資料５－４－①－４

各種講演会の実施実績（平成 16 年度）

5.12	２AHR	特別講演会	「大学とプランナーとしての仕事」	山本直実（まちの再生デザイン室主宰）
6.16	３年合同 HR	人権教育講演会	「アジアの友人たち」	愛原惇士郎（本校非常勤講師）
6.17	４年	交通安全講習会		警察官２名（明石警察署）
6.23	２年合同 HR	特別講演会	「ニコチン依存症の恐ろしさ」	薗　潤（神戸市立中央市民病院）
6.23	345C 専 C	特別講演会	「中国の地震被害と対策について」	小松原康弘（名古屋工業大学）
6.30	１年合同 HR	特別講演会	「学生相談室について」	大原康昇（本校教授・学生相談室長）
9. 8	２年合同 HR	人権教育講演会	「イギリスでの人権教育と大学教育」	有尾一郎（広島大学工学研究科助手）
10.27	３年合同 HR	特別講演会	「産業社会における知的財産制度」	則近憲佑（社団法人発明協会）
11.18	１年	人権教育講演会	「21 世紀の人権教育」	柴田　一（就実大学学長）
11.18	45E 専 ME	特別講演会	「高度道路交通システム」	川村昌史（富士通テン(株)事業企画部部長）
11.18	345A	特別講演会	「三河地域の土を活かした建築」	泉田英雄（豊橋技術科学大学工学部助教授）
11.26	４E	進路説明会	「長岡技術科学大学の PR」	中川健治（長岡技術科学大学）
12.10	４A	特別講演会	「コミュニケーション講座」	大見　端（ＮＰＯ法人ダッシュ明石　理事長）
12.15	３AHR	特別講演会	「高専を卒業して」	田中　清（(有)田中建築工房代表取締役）
12.15	部代表者	リーダー研修	「シーズンオフのトレーニング」	手塚　奨（フリー（プロ）ストレングスコーチ）
12.22	２AHR	特別講演会	「まちづくり・人づくり」	加藤洋一（まち・コミュニケーション）
1.11	345C 専 C	特別講演会	「神戸空港計画」	吉井　真（神戸市みなと総局臨海建設課長）
1.19	1235M	特別講演会	「クリーフライト機に魅せられて」	小池　勝（三菱自動車工業（株）マネージャー）
1.20	１年合同 HR	特別講演会	「リコーダーの楽しみ」	秋山　滋（頌栄短期大学　非常勤講師） 秋山麻子（ピアニスト，チェンバリスト） 泉　由香（本校非常勤講師）
1.24	４C	進路説明会	「就職体験報告」	松下晃己（あすか技研）三木大岳（姫路市役所）
2. 1	４A	進路説明会	「就職体験報告」	田中　清（田中建築工房代表取締役）
2.17	４C	進路説明会	「長岡技術科学大学の PR」	下村　匠（長岡技術科学大学工学部助教授）

（出典　各案内文書より作成）

資料５－４－①－５

学校行事（平成 16 年度）

4.21～4.22	１年	合宿研修	10.21～10.22	全	球技大会
5.19	全	体育祭，全校防災訓練	11. 6～11. 7	全	高専祭
6.25	全	全校清掃日（昼休み）	11.19	全	教養行事
10. 1	２年	バス旅行	12. 9～ 1.13	全	サッカー大会（昼休み）
10. 4～10. 8	５年	見学旅行	12.22	全	全校清掃日（昼休み）
10.12～10.13	３年	合宿研修			

（出典　行事予定表から抜粋）

観点５－４－②：　教育の目的に照らして，生活指導面や課外活動等において，人間の素養の涵養が図られるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

工学という専門教育を目的としつつも，社会人としての人間教育や躾，豊かな素養の涵養は高等教育機関の重要な任務である。この点については生活指導や課外活動の面から力を注いでいる。

(1) 生活指導の状況

担任による生活指導については，その指針が担任マニュアルに記されている（資料５－４－②－１）。教室の掃除や日番の仕事，身だしなみ等について，日常的に指導している。また，LAN出席簿を頻繁にチェックして生活指導に役立てると共に保護者と緊密に連絡・意見交換を行っている。学生の情報は，担任からメールで全教員に配信され，個々の学生の性格や状況を考慮しつつ関係教員が協力して生活指導に当たっている。学生委員会は校内外の巡回や通学指導などを通じて生活指導の一端を担っている。寮生については，学寮委員会が学習習慣のチェック，起床指導など細かい生活指導を行っている（資料５－４－②－２）。

(2) クラブ活動・学生会活動の状況

16年度末現在で登録されている団体は，文化局９，体育局18，同好会10である．顧問は部の規模に応じて１～５名が配置され，そのうちの１名が代表顧問となっている。全教員が体育局のいずれかの部の顧問となっている（資料５－４－②－３）。部を参加単位としていないものとして，ロボットコンテスト，プログラミングコンテスト，建設技術展，デザインコンテストなど多数の行事があり，参加を奨励している。学生会も，高専祭・体育祭等の学校行事の企画・運営等を行っている（資料５－４－②－４）。

(3) 教育目的との対応

生活指導やクラブ活動・学校行事等は，教育目的のうち「豊かな人間性」「指導力」等を育成すべく配慮されている。

クラブ活動では，競技成績ばかりを追うのではなく，先輩後輩や学外クラブとの交流を通して，人間関係のあり方等を学ばせている。また，クラブ運営や各種行事の計画・運営を学生自身に担わせることで「指導力」の涵養がなされるよう配慮している。

（分析結果とその根拠理由）

生活指導は，担任や学生・学寮委員会を中心に全教員協力して人間教育や躾のために実施されている。課外活動や学校行事等においては，人間関係や計画・運営を通じ，素養の涵養や指導力が育成されるよう図っている。

以上のことから，教育の目的に照らして，生活指導面や課外活動等において，人間の素養の涵養が図られるよう，十分な配慮がなされている。

資料５－４－②－１

担任による学生指導の指針

4	生活指導	
4-1.	出欠の把握	
	出欠の把握の心得	○無届け欠席、特に途中の欠課(いわゆるサボり)の出現が要注意サインであることは言うまでもない。適切な指導が必要。欠課・欠席があったら、その状況をできるかぎり早く保護者に知らせ、しかるべき理由の有無を把握しておく必要がある。
		○入学式後にある保護者との懇談会において、しかるべき理由にて欠席したり遅刻したりする場合、保護者から担任へ電話連絡するよう依頼しておくのも有効な手段である。
		○寮生の欠席は学寮に連絡、又は学寮に出向いて状況を把握する。
		○LAN 上の出欠の記録を利用して欠席状況を正確に把握しておく。
	欠席	○欠席する場合は事前に担任あるいは教務係に連絡させる(欠席届は不要)。
	長期病欠	○保護者と緊密な連絡をとり、病状の把握に努める。1 週間以上の病気欠席のときは診断書添付し欠席届を教務係へ提出させる。また、教科担当とよく連絡をとって対応を考える。
	欠課	○欠課、遅刻、早退をした時は理由を聞き、場合によっては指導する。
	忌引	○親族の関係を確認して、忌引き日数を教える。事前又は事後に届けるよう指導する。
		○不幸で精神的に打撃を受けていることを配慮する。
		○父母等の不幸の場合は、葬儀への参列等検討する。
	公欠	○公欠にあたるものは、所定の手続をとらせる。
	休学	○病気で休学の場合は、医師の診断書を添え、担任の記載した事由書とともに教務係へ願い出るよう指導する。
	出席停止	○インフルエンザ等の伝染病によって欠席した時は、教務係に連絡して必要な手続きをとらせる(出席停止となる感染症は資料参照)。
4-2.	身だしなみ	
	服装等	○学生生活てびきの 6 学生生活(6)服装・履物で「華美なものや奇異なものは避け、常に清潔・端正で学生生活の場にふさわしい服装にしてください」とされているので、常識の範囲を超えた学生には注意を与える。
		○学校行事(入学式・卒業式など)や就職試験・推薦入試面接試験・インターンシップ・見学旅行等では、スーツ・ブレザーなど時と場所に応じた服装をするよう指導する。
		○履物についても学生生活の場にふさわしい靴を着用するように指導する。校舎内において騒音の出るもの、運動場以外でスパイクシューズを着用している場合は注意する。
4-3.	校外生活	

（出典　担任マニュアル５頁）

資料５－４－②－２

学寮委員会規程

○学寮委員会規程
第１条 学寮の運営及び寮生の補導厚生に関する事項について審議するため、学寮委員会（以下「委員会」という）を置く。
第２条 委員会は、次の委員をもつて組織する。
（１） 校長補佐（寮務主事）及び寮務副主事
（２） 各学科及び一般科目の教授、助教授及び講師のうちから校長が委嘱した者各１名
（３） 事務部長、会計課長及び学生課長
以下省略

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料５－４－②－３

クラブ指導教員

文化局		体育局	
吹奏楽部	○渡邉，大向，高野	水泳部	○濱田，二宮，本村
写真部	○吉村，松田，小池	剣道部	○中尾，松宮，堀，中川
音楽部	○藤原，中川	柔道部	○松下(幸)，関森，長谷川，小池
ＥＳＳ	○穐本，前原，ネバラ	野球部	○大橋，境田，石丸，後藤，藤原
文芸部	○善塔	体操部	○善塔
茶道部	○八木，前田，堤，工藤	陸上競技部	○大向，藤野，前原，石橋，上
グリークラブ	○前田，松下(通)	男子バレーボール部	○江口，澤，花田，細川
ロボット工学研究部	○関森，堀，廣田，花田	サッカー部	○加藤，神田，大塚，面田
情報工学研究部	○中井，濱田，宮本	ハンドボール部	○大原，渡邉，穐本，荘所
同好会		男子ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ部	○檀，坂戸，ネバラ
明石建築を学ぶ会	○坂戸	ソフトテニス部	○大和，堤，松田，竜子，友久
棋道同好会	○二宮	卓球部	○八木，倉光，佐村，高野
ものづくり研究会	○森下	クライミング部	○平石，工藤，中井
視覚メディア研究会	○二宮	ラグビー部	○丸茂，吉村，渡部，椿本
フットサル同好会	○工藤	少林寺拳法部	○國峰，森下，桑原
女子ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ同好会	○石丸	テニス部	○武内，前田，香川，武貞
シネマ倶楽部同好会	○前原	バドミントン部	○宮本，廣田，角田，川島
ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭｶﾞｰﾃﾞﾝ同好会	○前原	女子バレーボール部	○田坂，江口，越智，松下(通)
ジャグリング同好会	○藤原		
ゲーム創作研究会	○宮本		

（出典　学生生活のてびき別冊５頁）

資料５－４－②－４

学生会準則

○学生会準則

第１条 学生会は学校の指導のもとに学生の自発的な活動を通じてその人間形成を助長し、高等専門教育の目的達成に資することを目的とする。

第２条 学生会は、前条の目的を実現するために、次の各号に掲げる目標の達成に努めなければならない。

(1) 学生生活を楽しく、豊かで規律正しいものにし、よい校風をつくる態度を養う。

(2) 健全な趣味や豊かな教養を養い、個性の伸長を図る。

(3) 心身の健康を助長し、余暇を活用する態度を養う。

(4) 学校生活における集団の活動に積極的に参加し、自主性を育てるとともに、集団生活において協力し、民主的に行動する態度を養う。

(5) 学校生活において自治的能力を養うとともに、公民としての資質を向上させる。

第３条 学生会活動を行うにあたっては、つぎに掲げる事項を遵守するとともに、法令および学則、学生準則その他学校の定める諸規則に違反してはならない。

（中略）

第４条 学生会は、学生全員をもって構成するものとする。

２ 学生は、入学と同時に学生会の構成員となるものとする。

第５条 学生会に、総会、評議会、役員、局および部をおく。

以下省略

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

＜専攻科課程＞

観点５－５－①：　準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっているか。

（観点に係る状況）

本校専攻科課程の目的には，「高等専門学校の教育の上に，さらに工業に関するより高度な専門的学術を……」と示され，また特徴として「準学士課程と専攻科課程との密接な連携のもとに……」とある。教育課程（資料５－５－①－１）は，学問的な専門細目分野におけるバランスと連続性において，準学士課程からの継続性・一貫性を考慮して定められている（前出資料５－１－①－２）。シラバスには，科目ごとに「履修上の注意」が記述され，準学士課程や専攻科課程で割当てられた科目との相互関係が示されている（資料５－５－①－２）。

（分析結果とその根拠理由）

専攻科課程の目的と特徴に示され，各科目のシラバスにも記載されているように，教育課程は専門細目分野のバランスや連続性において，準学士課程からの継続性・一貫性が十分に配慮されたものとなっている。

以上のことから，準学士課程との連携を考慮した，適切な教育課程となっている。

資料５－５－①－１

教育課程表

機械・電子システム工学専攻教育課程

【平成17年度入学生に係る教育課程】

区分			授業科目	単位数	学年別配当 1学年 前期	1学年 後期	2学年 前期	2学年 後期	備考
一般教養科目	人文社会	必修	技術者倫理	2		2			
		選択	日本産業史	2	2				2単位以上修得
			経済地理学	2	2				
			国語表現法	2			2		
			選択科目開設単位計	6	4		2		
	自然	選択	解析学特論	2	2				
			ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ入門	2		2			4単位以上修得
			地球物理	2	2				
			環境科学	2	2				
			選択科目開設単位計	8	6	2			
	外国語	選択	ｶﾙﾁｬｰｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ演習	2	1	1			2単位以上修得
			異文化理解	2			1	1	
			ｵｰﾗﾙ・ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭ	2	1	1			
			選択科目開設単位計	6	2	2	1	1	
	一般教養科目開設単位合計			22	12	6	3	1	
	一般教養科目修得単位合計			10単位以上を修得					
専門科目	専門共通科目	必修	創発ゼミナール	2		2			
			専攻科特別講義	2		2			
			ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ	2			1	1	
			工業材料	2	2				
			必修科目小計	8	2	4	1	1	
		選択	数値計算法	2	2				2単位以上修得
			情報応用	2	2				
			解析力学	2	2				
			選択科目開設単位計	6	6				
	専門展開科目	必修	専攻科特別実習	2	2				
			専攻科特別研究	12	2	2	4	4	
			必修科目小計	14	4	2	4	4	
		選択A	システム制御工学	2	2				選択Aより2単位以上を含み14単位以上修得
			応用計測工学	2		2			
			画像情報処理	2				2	
		選択B	不規則信号解析	2		2			
			電磁気学特論	2		2			
			計算力学	2			2		
			固体力学	2			2		
			生産システム	2	2				
			エネルギー工学Ⅰ	2		2			
			エネルギー工学Ⅱ	2			2		
			材料強度学	2				2	
			光デバイス	2		2			
			情報通信システム	2	2				
			ネットワーク設計	2			2		
			アルゴリズム理論	2			2		
			真空工学	2		2			
			メカトロシステム	2			2		
			トライボロジー	2			2		
			電気回路特論	2		2			
			電子回路特論	2			2		
			情報数理工学	2		2			
			ディジタル回路設計	2			2		
			選択科目開設単位計	44	6	16	18	4	
	専門科目開設単位合計			72	18	22	23	9	
	専門科目修得単位合計			38単位以上を修得					
一般教養・専門科目開設単位合計				94	30	28	26	10	
一般教養・専門科目修得単位合計				62単位以上を修得					

建築・都市システム工学専攻教育課程

【平成17年度入学生に係る教育課程】

区分			授業科目	単位数	学年別配当 1学年 前期	1学年 後期	2学年 前期	2学年 後期	備考
一般教養科目	人文社会	必修	技術者倫理	2		2			
		選択	日本産業史	2	2				2単位以上修得
			経済地理学	2	2				
			国語表現法	2			2		
			選択科目開設単位計	6	4		2		
	自然	選択	解析学特論	2	2				
			ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ入門	2		2			4単位以上修得
			地球物理	2	2				
			環境科学	2	2				
			選択科目開設単位計	8	6	2			
	外国語	選択	ｶﾙﾁｬｰｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ演習	2	1	1			2単位以上修得
			異文化理解	2			1	1	
			ｵｰﾗﾙ・ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭ	2	1	1			
			選択科目開設単位計	6	2	2	1	1	
	一般教養科目開設単位合計			22	12	6	3	1	
	一般教養科目修得単位合計			10単位以上を修得					
専門科目	専門共通科目	必修	創発ゼミナール	2		2			
			専攻科特別講義	2		2			
			ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ	2			1	1	
			工業材料	2	2				
			必修科目小計	8	2	4	1	1	
		選択	数値計算法	2	2				2単位以上修得
			情報応用	2	2				
			解析力学	2	2				
			選択科目開設単位計	6	6				
	専門展開科目	必修	専攻科特別実習	2	2				
			専攻科特別研究	12	2	2	4	4	
			必修科目小計	14	4	2	4	4	
		選択A	構造力学特論	2	2				選択Aより2単位以上を含み14単位以上修得
			構造システムⅠ	2		2			
			建設マネージメント	2		2			
		選択B	地盤工学特論	2		2			
			交通計画	2	2				
			構造システムⅡ	2			2		
			水工システムⅠ	2			2		
			水工システムⅡ	2				2	
			地盤システム	2			2		
			計画システム	2			2		
			防災システムⅠ	2			2		
			防災システムⅡ	2				2	
			都市景観計画	2		2			
			住空間計画	2			2		
			都市形成史Ⅰ	2	2				
			都市形成史Ⅱ	2		2			
			建築構造設計	2			2		
			地域計画演習Ⅰ	2		2			
			地域計画演習Ⅱ	2			2		
			応用建築構造	2		2			
			人間・環境構成論	2				2	
			選択科目開設単位計	42	6	14	16	6	
	専門科目開設単位合計			70	18	20	21	11	
	専門科目修得単位合計			38単位以上を修得					
一般教養・専門科目開設単位合計				92	30	26	24	12	
一般教養・専門科目修得単位合計				62単位以上を修得					

（出典　履修の手引き５～６頁）

資料５－５－①－２

シラバスに記載の履修上の注意

履修上の注意	明石高専機械工学科に開設されている材料学や材料力学、およびその関連科目を履修していることが望ましいが、できるだけ基礎的事項から講義する。

（出典　平成 17 年度シラバス　機械・電子システム工学専攻２年「材料強度学」）

観点５－５－②：　教育の目的に照らして，授業科目が適切に配置（例えば，必修科目，選択科目等の配当等が考えられる。）され，教育課程の体系性が確保されているか。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

（観点に係る状況）

(1) 学校の学習・教育目標に沿った体系性

専攻科課程における８項目の学習・教育目標は，準学士課程のそれを引き継いでいる。しかし，その細目ごとの達成目標が，より高いレベルに設定されている（「Ⅱ目的」参照）。専攻科では選択科目を原則としながらも教育目標の各項目を達成するために必要に応じて必修科目・選択必修科目を設定している。科目の配置は，その細目ごとの科目系統図としてまとめられている（資料５－５－②－１：全体は訪問調査時に提示可能）。この図から，各項目間のバランスと，準学士課程からの発展性が考慮されていることがわかる。

(2) 専攻の専門に照らした体系性

準学士課程の学科に対応した専門性をより高度に発展させ，また他の工学分野へも視野を広めるように，教育課程が考えられている。その体系性は細目分野別科目系統図としてまとめられている。専門分野別に，より発展的な科目が配置されていることがわかる（前出資料５－１－①－２）。

(3) 授業内容の適切性

専攻科では準学士課程の関連科目を基礎としつつ，学士に相応しいレベルと内容が求められる。各科目の担当教員及び授業内容の適切性は大学評価・学位授与機構により審査・認定されている。

シラバスには，各科目の授業内容，他科目との関連性，各科目の達成目標，学習・教育目標との対応，目標達成度の評価基準・方法，履修上の注意等々が記載されている（資料５－５－②－２）。シラバスの記載内容はFD委員会でチェックされ，場合によっては変更を求められる。

教育課程は，修了生全員が学士の学位を取得すべく編成されている。現実に修了生の大多数が学位を取得しており，平成10年３月の第１回修了生から平成17年３月の第８回修了生までの計165名のうち，学士号取得者は156名（94.5%）である。特に15年度以降では100%となっている。

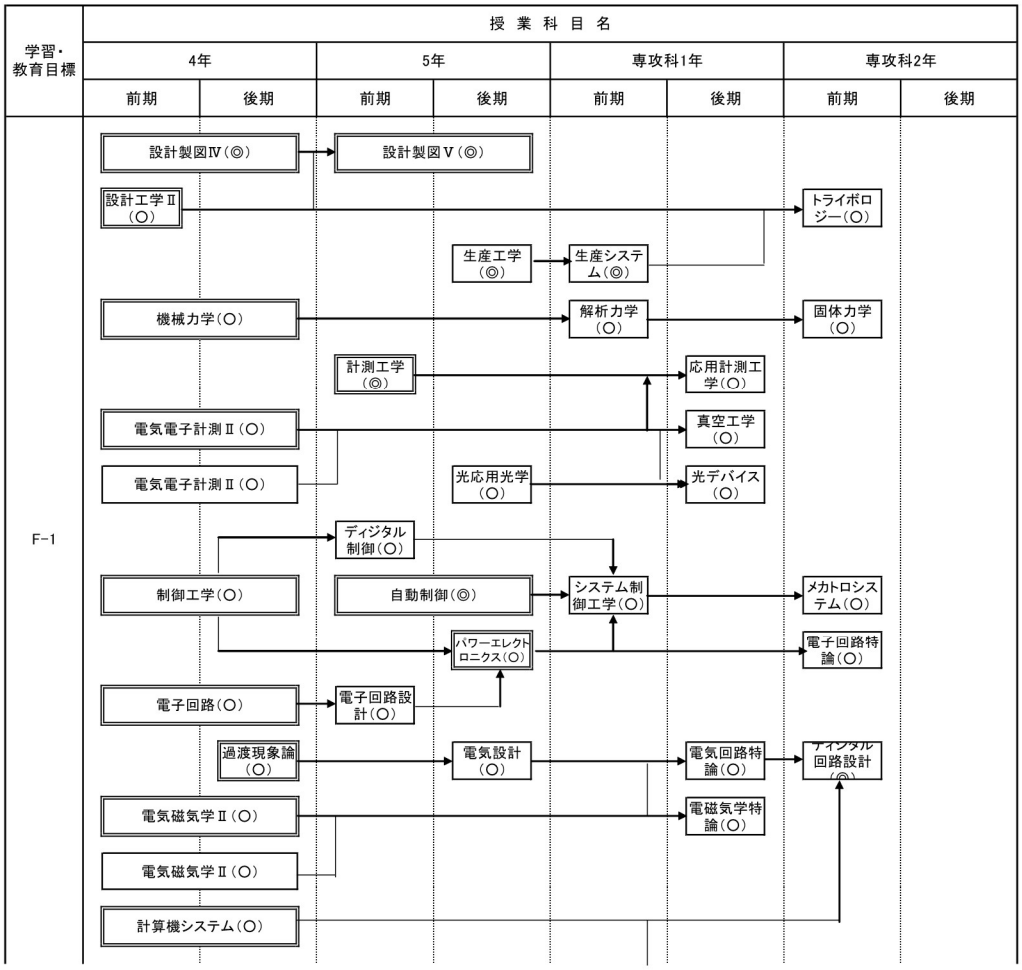
（分析結果とその根拠理由）

教育課程は，学習・教育目標を達成しつつ全修了生の学士号取得を目指して編成されている。各専攻の専門性をより高度に発展させつつ，他の工学分野へも視野を広めるよう，学習・教育目標別及び専門細目分野別に，科目系統図がまとめられ，教育課程の体系性が示されている。授業内容の適切性は，シラバスへの明示とその実行により確保され，大学評価・学位授与機構により認定されている。

以上のことから，教育の目的に照らして，授業科目が適切に配置され，教育課程の体系性が確保されている。また，授業の内容が教育の目的を達成するために適切なものになっている。

資料５－５－②－１

目標細目ごとの科目系統図の一例（学習・教育目標(F-1)の一部）



（出典　JABEE 資料「表６科目の流れ」）

資料５－５－②－２

シラバスの一例

学習・教育目標	共生システム工学	JABEE 基準 1(1)
	E-1(25%) F-1(20%) H-1(55%)	(d)(e)(f)
科目の達成目標	(1) 大規模な工事や応力解析の困難な工事において採用される情報化施工や自動化施工に必要な地盤の各種調査・試験について、その原理と適用方法および結果の解析手法を理解し説明できる (E-1、H-1)。 (2) 建設工事に関連した土および地盤に関する諸問題の中から選定されたテーマについて、学生一人ひとりが分担して調査学習した成果を発表し、全員で討議できる (E-1、F-1、H-1)。	

（出典　平成 17 年度シラバス　建築・都市システム工学専攻２年　「地盤システム」）

観点５－５－③：　学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば，他専攻の授業科目の履修，他高等教育機関との単位互換，インターンシップによる単位認定，補充教育の実施等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点に係る状況）

過去数年間に実施された主な改善点とその実績は，次のとおりである。

(1) 神戸大学工学部・理学部との相互履修協定を締結（前出資料５－１－②－１～４）。平成15年度前期：４名，平成15年度後期：７名，平成16年度前期：１名，平成16年度後期：２名（資料：他大学などにおける学修単位の認定（訪問調査時に提示可能））。履修に際しては，本校での時間割（特に必修科目）との競合が大きな障害となっており，可能な限り調整に配慮している。

(2) 長岡技術科学大学遠隔授業（Web授業）の受講を認めた（前出資料５－１－②－５）。平成16年度：３名（資料：他大学などにおける学修単位の認定について（訪問調査時に提示可能））。

(3) 他専攻開設の専門展開科目を履修・修得できることとした（資料５－５－③－１及び資料５－５－③－２）。平成16年度：４名16単位（資料：認定会議資料（訪問調査時に提示可能））。

(4) 放送大学科目を履修・修得できることとした（資料５－５－③－３）。平成15年度：33名，平成16年度：14名（資料：修得単位認定について（訪問調査時に提示可能））。

(5) インターンシップとして「専攻科特別実習」（必修２単位）を実施（資料５－５－③－４）。現在２週間程度としている期間を延長することについて，積極的に検討している。

(6) 補充教育は平成17年度より充実させることとし，準学士課程と専攻科課程の間の相互履修は平成18年度より実施すべく検討中である。

（分析結果とその根拠理由）

学生の多様なニーズや社会の動向等に配慮して，他大学との相互履修制度，他専攻科目の履修，インターンシップの単位認定等々，教育課程改善の取り組みがなされている。また，他大学での履修の便宜等にも配慮している。

以上のことから，本校の専攻科では，学生のニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対して，教育課程の編成において，適切な配慮がなされている。

資料５－５－③－１

他専攻開設科目の修得（１）

４．他の専攻で開講している科目の修得
専攻科では自分の所属する専攻以外の専攻の専門展開科目を履修・修得し、専攻科修了要件に算入できます。「共生システム工学」教育プログラムでは、自己の専門の知識や能力を深く学習・修得するとともに他の専門分野の知識・能力を身に付けた技術者の養成を目指していますので、自分の専門分野にこだわらず専攻を越えた学習を積極的に計画して下さい。

（出典　履修の手引き　２頁）

資料５－５－③－２

他専攻開設科目の修得（２）

（他専攻の授業科目の修得）
第１０条　教育上支障がない場合は、他専攻の専門展開科目を履修し、単位を修得することができる。
２　前項の規程に基づき修得した単位は、学則第１５条で定める他大学等において修得した単位を含め、３０単位を超えない範囲で、修了認定要件の単位に含めることができる。

（出典　専攻科履修規程）

資料５－５－③－３

放送大学科目の履修について

１ 専攻科では，30 単位を越えない範囲で他大学で履修した科目を本校での履修科目とみなして単位を認定します。放送大学の連携協力校である本校では，放送大学開設科目を受講（ビデオ，　オーディオテープ等で）し，放送大学単位認定試験に合格すればその単位を修得できるように　なっています。
２　放送大学での単位修得のためには，放送大学選科履修生の出願（入学）及び科目登録申請（学期毎）が必要です。
出願申請を行うと，兵庫学習センター所属の選科履修生（１年間在籍）として登録されます。
３　平成１７年度放送大学開設科目の受講には，次の経費が必要です。
（中略）
４　専攻科の修得単位認定のため，放送大学への科目登録等の申請とは別途に，各学期毎に「他大学授業科目履修願（別記様式第１号）」を学生課教務係へ提出してください。この場合，放送大学科目が，本校の専攻科及び共生システム工学のどの科目区分に属するかについては，専攻科・JABEE 委員会で決定します。
５　履修した放送大学授業科目の単位を，本校専攻科及び共生システム工学における授業科目の単位として認定を希望する場合は，「他大学等における学修単位申請書（別記様式第２号）」に放送大学の「単位修得状況一覧　（単位認定書）」及び「放送大学の学習記録（平成１７年度）」を添えて提出してください。
６　放送大学履修上の注意
（以下省略）

（出典　履修の手引き 22 頁）

資料５－５－③－４

専攻科特別実習実施要項

（趣旨）
第１条　明石工業高等専門学校学則第５２条第３項に基づき行う、専攻科特別実習（以下「特別実習」という。）は、この要項の定めるところによる。
（目的）
第２条　特別実習は、企業又は官公庁において技術体験を通じて実践的技術感覚を体得させるとともに、技術体験で得た学修（特に専攻科特別研究）に生かすことを目的とする。
（計画・実施）
第３条　特別実習は、専攻主任及び指導教員において計画し校長の許可を得て実施するものとする。
（実施の期間）
第４条　特別実習の期間は、２週間以上とする。
（経費）
第５条　特別実習に要する費用は、原則として特別実習を行う学生（以下「特別実習生」という。）の負担とする。
（実施責任者）
第６条　特別実習を円滑に実施するため、専攻主任を実施責任者とする。
（指導教員の業務）
第７条　指導教員は、専攻主任の指示のもとに、次の業務にあたる。
（中略）
（実地指導）
第８条　専攻主任又は指導教員は、必要に応じ特別実習生に対し、受入先事業所等において実地指導を行うものとする。
（報告）
第９条　特別実習生は特別実習修了後直ちに、次に掲げる書類を指導教員、専攻主任を経て校長に提出しなければならない。
（中略）
２　特別実習生は、専攻科が行う特別実習報告会において特別実習内容を発表しなければならない。
（成績評価及び単位の認定）
第１０条　所定の特別実習を修了した学生の評価は、前条に定める内容等に基づき総合的に判断し評価する。ただし、第４条に定める特別実習期間を満了しない場合は、この限りでない。
（以下省略）

（出典　履修の手引き 15～16 頁）

観点５－６－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば，教材の工夫，少人数授業，対話・討論型授業，フィールド型授業，情報機器の活用等が考えられる。）

（観点に係る状況）

授業科目は，講義科目と演習科目とから構成されている。科目構成は，８項目の学習・教育目標に沿って設定されている。講義科目であっても，その学習指導方法として，計算課題演習・討論・プレゼンテーションなど，演習・実習系の要素が取り入れられている（資料５－６－①－１）。例えば，「自主的・継続的」で，「多次元的なシステム思考」ができる技術者を育成するため，学生が自主的にテーマを選定した調査研究の発表，討論会など，担当教員ごとに工夫を凝らした授業が展開されている（資料５－６－①－２）。

学習教育目標を達成するための学習教育方法の工夫として，「エンジニアリングプレゼンテーション」（専門共通科目，２年生，２単位，必修）を例示する。この科目では，学習教育目標(C)(E)(H)が設定されている（資料５－６－①－３）。文章・図表・口頭による表現を実践的に学び，コミュニケーション能力を身につける。また課題テーマの発表・討論を通じて，技術者倫理や工学関連分野に視野が広まるよう工夫されている。

（分析結果とその根拠理由）

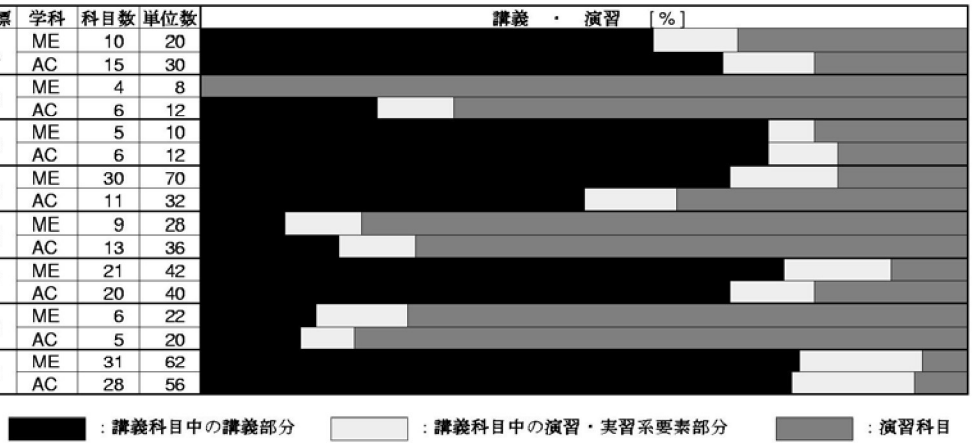
学習・教育目標に応じて，講義科目と演習科目がバランスよく設定されている。また，講義科目であっても，少人数教育のメリットを活かせるように，担当教員ごとに学習指導方法の工夫が行われている。

以上のことから，本校の専攻科課程では，教育の目的に照らして，講義・演習・実習等の授業形態のバランスが非常に適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導方法の工夫が十分になされている。

資料５－６－①－１

学習・教育目標ごとの授業形態

目標	学科	科目数	単位数
A	ME	10	20
	AC	15	30
B	ME	4	8
	AC	6	12
C	ME	5	10
	AC	6	12
D	ME	30	70
	AC	11	32
E	ME	9	28
	AC	13	36
F	ME	21	42
	AC	20	40
G	ME	6	22
	AC	5	20
H	ME	31	62
	AC	28	56



（出典　「シラバス」から作成）

資料５－６－①－２

授業に発表・討論が取り入れられている例

第８週　サウンディング 現地にあるがままの位置で地盤の性質を判定する標準貫入試験、ベーン試験、コーン貫入試験などの各種のサウンディングについて、測定方法や結果の解釈・利用方法を解説する。
第９週　基礎の形式と沈下 浅い基礎と深い基礎における基礎形式と沈下の考え方を解説し、設定したテーマごとに学習を指示する。テーマの例:基礎の種類・沈下の種類・許容沈下量・地下位低下工法・フローティング工法など。
第 10 週　学習成果の発表と討議 テーマごとに各自が学習した成果を発表し、全員で討議する。

（出典　平成 17 年度シラバス　建築・都市システム工学専攻２年「地盤システム」）

資料５－６－①－３

「エンジニアリングプレゼンテーション」のシラバス

エンジニアリングプレゼンテーション(Engineering Presentation)

担当教員名	(前期) 澤孝平、中井優一　　(後期) 境田彰芳、平石年弘	
学科・学年・開講期	機械・電子システム工学専攻　建築・都市システム工学専攻　２年　通年	
単位数・授業形態	２単位　講義・演習	
科目の分類	学科のカリキュラム表	共生システム工学の科目構成表
	専門科目　専門共通科目　必修	専門工学科目　実務系
科目の概要	本科目では、技術的な表現能力を高めるために、文章によるプレゼンテーション(報告書、レジメ)、図表によるプレゼンテーション(グラフ化・スライド)、口頭によるプレゼンテーション(発表、討議)などについて、基本的な取り組み方の講述と演習を実施する。 講述は前後期とも2～4週くらいとし、残りはテーマを決めてレジメ・OHPの作成と口頭発表・討議を行う。テーマには、専門学会の倫理綱領などの調査、環境や共生を考える内容を取り上げる。	
テキスト (参考文献)	教科書は使用しない。適宜プリント資料を配布する。	
履修上の注意	学生自身が作成したレジメとOHPにより決められた時間で発表し、討議することに重点をおく。他の学生の発表について評価できる目も養ってもらいたい。	
学習・教育目標	共生システム工学	JABEE 基準 1(1)
	C-2(20%) E-1(60%) H-2(20%)	(b)(d)(f)
科目の達成目標	(1) 与えられたテーマについて課題を設定し、それについて発表する資料(レジメ・スライドなど)を作り、口頭で発表と討議ができる(E-1)。 (2) テーマ１で取り上げる専門学会の倫理綱領などの調査とその結果の発表を通じて、技術者倫理を理解する(C-2)。 (3) テーマ３で取り組む専攻科特別研究の紹介を通じて、広く工学関連分野の知識を身につける(H-2)。	
目標達成度の評価方法と基準	評価の対象としない欠席条件(割合)	1/5以上
	成績は、達成目標(1)、(2)、(3)について、レジメの内容(30%)、口頭発表と討議(70%)により評価し、60点以上を合格とする。 達成目標(1)については、(a)書式・レイアウトが見やすいものになっていること、(b)本文の文体・段落・英字や数字の表記・符合の使い方を正しくできること、(c)引用・参考文献が正しく書けること、(d)分かりやすい文章が書けることなどをレジメにより評価する。また、口頭発表と討議としては、(a)発表態度(話し振り・声の大きさ・礼儀など)が良いこと、(b)分かりやすいスライドの表現ができること、(c)発表時間の適正な配分ができること、(d)説得力のある発表内容であること、(e)討議に参加できることを基準に評価する。 達成目標(2)については、テーマ１のレジメ・発表・討議を通して技術者倫理の理解度を評価する。 達成目標(3)については、テーマ３のレジメ・発表・討議を通して工学関連分野の知識を評価する。	

（出典　平成17年度シラバス　専攻科２年「エンジニアリングプレゼンテーション」）

観点５－６－②：　創造性を育む教育方法（ＰＢＬなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

（観点に係る状況）

創造性を育むための科目としては，「創発ゼミナール」や特別研究などが開設されている（資料５－６－②－１）。「創発ゼミナール」は，グループ作業を通じて協調と作業分担，管理的役割を体験し，問題解決能力を実践的に養うことを意図し，与えられた課題に対する企画(Plan)－実行(Do)－評価(See)を自主的・創造的に取り組ませている。評価の内訳は，報告書・プレゼンテーション80点，グループ作業20点としている。報告書とグループ作業については，各テーマの指導教員が科目設定の趣旨に従って採点している。プレゼンテーションの採点は，科目担当教員全員で行っている。

「専攻科特別実習（インターンシップ）」（前出資料５－５－③－４）は，夏期休業期間中２週間実施している。事前説明会を実施し，期間中には指導教員が実習先を訪れ，学生の取組状況を観察するとともに，受入担当者と意見交換することで，その後の学生の指導に役立てている。評価の内訳は，実習先担当者の評価30点，実習報告書の評価30点，実習報告会でのプレゼンテーションの評価40点としている（資料５－６－②－２）。報告書に記された本人の感想から，学生たちが学校ではできないいろいろな経験を通して，問題発見から解決に至るプロセスを学んでいることが確認できる（資料５－６－②－３）。

（分析結果とその根拠理由）

PBL系科目として，１年次に必修２単位の「創発ゼミナール」を開設している。創造性が育まれるよう，学生には自主的な取組を求めている。夏期休業期間中に２週間のインターンシップとして，1年次に必修２単位の「専攻科特別実習」を設定している。学生たちは，それぞれに有意義な経験をしてきている。

以上のことから，本校の専攻科課程では，創造性を育む教育方法の工夫やインターンシップの活用が十分に行われている。

資料５－６－②－１

「創発ゼミナール」のシラバス

創発ゼミナール (Creative Faculty Development)

担当教員名	専攻科担当教員	
学科・学年・開講期	機械・電子システム工学専攻　建築・都市システム工学専攻　１年　後期	
単位数・授業形態	2 単位　演習・実験	
科目の分類	学科のカリキュラム表	共生システム工学の科目構成表
	専門科目　専門共通科目　必修	専門工学科目　実験系
科目の概要	本科目ではグループ作業を通じて協調と作業分担、管理的役割を体験し、問題解決能力を実践的に養う。 受講者は専攻分野に関する 3 課題について創造的な実験・演習を行う。専攻毎に 2 人程度のグループを編成し、4 週間で 1 課題に取り組む。課題の提示と基本知識等の説明を受けた後、受講者はグループで企画 (Plan)-実行 (Do)-評価 (See) の全てを与えられた期間内に実施し報告書を提出する。	
テキスト (参考文献)	教科書は使用しない。適宜プリント資料を配付する。	
履修上の注意	専攻毎に実施する。例えば ME 専攻であれば、各セッション毎に 2 つの課題 (M 系、E 系各 1) を並列で実施し、作業グループの希望と受け入れ許容人数などの条件を勘案して各グループの取り組む課題を決める。	
学習・教育目標	共生システム工学	JABEE 基準 1(1)
	B-3(20%) F-2(20%) G-1(50%) H-2(10%)	(d)(e)(h)
科目の達成目標	(1) 設定された中から選択した課題について、グループ単位で目標設定と作業計画を行い、自律的に作業を実行できるとともに、作業経過や作業結果を効果的に報告できる (G-1)。 (2) 課題に取り組む過程において、装置の組み立てや機器の取り扱い、性能等の調査を通じて、広く関連知識を身に付け、創造性を涵養する (F-2、H-2)。 (3) グループ作業を通じて協調と作業分担、管理的役割を体験する (B-3)。	
目標達成度の評価方法と基準	評価の対象としない欠席条件 (割合)	全授業時間数の 1/5 以上
	目標 (1) と (2) について、個々の課題毎にグループ作業の経過と報告書の内容により、課題の理解力、調査力、創造性、工学関連分野の知識、プレゼンテーション力を総合的に評価する (80%)。 目標 (3) について、グループ作業の状況により、グループ作業への貢献度と協調性を評価する (20%)。 最終的に全課題の評価を集計平均し本科目の評価とする。60%以上の評価を合格とする。 各課題において 60%以下の評価が出た場合には、担当教員から不充分な点を指摘し改善を求め再評価する。	

（出典　平成 17 年度シラバス　専攻科 1 年「創発ゼミナール」）

資料５－６－②－２

専攻科特別実習の評価方法の申し合わせ

１．専攻科特別実習の評価は、次の３過程を経て 100 点法にて行う。
（１）実習先担当者の評価（30%）
（２）実習報告書の評価（30%）
（３）実習報告会でのプレゼンテーションの評価（40%）
２．実習先担当者の評価は、担当者からの以下の報告をもとに専攻科・JABEE 委員が評価点を決定する。ここで、①評価のうち、「優れている」は 30～26 点、「良好」は 25～22 点、「普通」は 21～18 点、「やや劣る」は 17～14 点、「劣る」は 13～10 点とし、②～④を考慮して評価する。
① 評価　② 学習態度についての総合所見　③ 出欠状況　④ その他の特記事項
３．実習報告書の評価は、専攻科・JABEE 委員が以下の項目について行う。
① 「特別実習内容」のレベル　② 「実習日誌」の内容　③ 「実習で学んだこと」の内容　④ 「実習の感想」の内容
４．実習報告会は専攻ごとに行い、各専攻の出席教員全員が以下の項目について 10 点満点（合計 50 点満点）で評価する。
１．（３）の評価点は、これらを平均して 40 点満点（小数第１位を四捨五入）で表す。
① 発表態度（発表の話し振り・声の大きさ・服装・礼儀など）　② 図面・OHP・スライドなどの表現
③ 発表時間　④ 発表内容の整合性　⑤ 質疑応答の的確さ
５．この申し合わせは平成 17 年度から実施する。

（出典　履修の手引き 21 頁）

資料５－６－②－３

特別実習を終えての感想

平成14年度	・ゼロからモノを創造することの難しさを体感した． ・チームワークのあり方を知ることができた． ・もっと自分で考える力が必要だと思った． ・視野の広さとコミュニケーション能力が必要だと感じた． ・自分の意見を理解してもらおうとする気持ちが大切だと思った． ・仕事に対する情熱が必要だと痛感した． ・学校で学んだことが実際にも役立つことが確認できた． ・学校の勉強は覚えるのが主体だったが，なぜそうなるかを考えることが重要だと思った． ・やっているうちに大きなやりがいを感じた． ・学校の授業に真剣に取り組んでいなかったことがわかった． ・完成品を手にしたときは大きな達成感を得ることができた． ・仕事に対する責任感を感じ，また期限内に終わらせることの苦労を知った．
平成15年度	・自分の専門以外のことについても知識が豊富であることが求められることを知った． ・納期までの計画を立て，それに沿って作業することの大切さを知った． ・仕事がとてもやりがいのあるすばらしいものであると知った． ・結果を出さなければならないのが仕事だとわかった． ・依頼者に喜ばれたときの感動というのは，表現しきれないほどであった． ・専門以外のいろいろな知識も必要であることに気が付いた． ・自分がやりたいこと，自分に不足していることを考えさせられた． ・これから学ぶべきことはたくさんあると感じた． ・ものをつくるにあたってのつくる側の責任というのを学んだ． ・責任感やコミュニケーションの大切さがわかった． ・自分自身に自信がつき，意欲もわいてきた． ・最後までやり遂げた達成感・満足感・充実感を得ることができた．
平成16年度	・1/10，1/100㎜単位の違いが製品にどう影響してくるのかがよくわかった． ・納期に対して責任を持ち，厳守するという点で社会人・産業人としての厳しさを感じた． ・企業における開発の難しさや大変さ，その中にある面白さなどがわかった． ・自分の意見を主張する大切さがわかった． ・一見関係がないような分野も広く勉強し，視野を広げることが大切だと思った． ・現状に満足せず，常に先を見据えることが大切であることを学んだ． ・自分の手が加わったものが人命・経済を担うと考えたとき，企業と製品の責任の重さを感じた． ・学校で学んでいることが仕事をする上での基礎になっていることに気づいた． ・ものをつくるにあたっての，つくる側の責任を学んだ． ・「どのように造るか」ではなく，家は「住む」ために建てられているのだと強く感じた． ・多角的な視点でものを考えることを学んだ． ・これまでの高専での勉強は社会でも十分に通用することを実体験によって確信することができた． ・教科書上の知識が，実体験となって理解できた． ・コミュニケーション能力の重要性を強く感じた．

（出典　平成 14～16 年度 専攻科特別実習報告書から抜粋）

観点５－６－③：　教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され，活用されているか。

（観点に係る状況）

(1) シラバスの作成

各科目の達成目標と８項目の学習・教育目標との対応が明記されたシラバスが作成されている（資料５－６－③－１）。シラバスには，達成目標，評価方法，履修上の注意，各週の授業内容等が記載されている。「履修上の注意」欄には事前に行う準備学習など自学自習の必要性を記載している。作成されたシラバスの内容についてはFD委員会により点検されている。

(2) シラバスの活用と確認

担当教員には，シラバス記載の評価方法や各週の授業内容について学生に説明し，それを実行することが求められている（前出資料５－２－②－１）。シラバスは本校ホームページで公開され，学生は選択科目の決定，自学自習，授業計画や評価方法の確認等々のため大いに活用している。また，教員相互が他科目の状況・情報を知ることにも役立っている。学生による授業アンケートでは，シラバスどおりに行われたかを問う設問が設けられている。専攻科の授業アンケートでは，事前に行う準備学習の状況等，学生の取組姿勢に対する項目も設けられている（資料５－６－③－２及び資料５－６－③－３）。学生による授業評価は概ね良好である。担当教員は，シラバスのスケジュールどおりに授業を行ったかどうかを，毎回の授業ごとにLAN出席簿に○，△，×で示すことになっている（資料５－６－③－４）。

（分析結果とその根拠理由）

学習・教育目標に沿って，適切なシラバスが作成され，活用されている。教育方法や内容，スケジュール，評価方法について，シラバスどおりに行われたかどうかが，担当教員の授業点検，学生による授業アンケート，LAN出席簿により確認される。また，シラバスの指示に従っているかどうか，学生自身の取組状況についても自己評価させている。

以上のことから，教育課程の編成の趣旨に沿って，適切なシラバスが作成され，準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され，十分に活用されている。

資料５－６－③－１

シラバスの一例

地盤工学特論 (Advanced Geotechnical Engineering)

担当教員名	友久誠司・澤　孝平	
学科・学年・開講期	建築・都市システム工学専攻　1年　後期	
単位数・授業形態	2単位　講義	
科目の分類	学科のカリキュラム表	共生システム工学の科目構成表
	専門科目　専門展開科目　選択 B	専門工学科目　専門応用系
科目の概要	(1) 地盤改良工法と地下構造物 (友久担当:16 時間):軟弱地盤の概念および各種地盤改良工法の原理・特徴を学習し、調査・設計・施工上の留意点及び環境に及ぼす影響を理解する。また、トンネルなどの地下構造物についてそれらの施工法や特徴を理解する。 (2) 地盤内の有効応力 (澤担当:14 時間):地盤の圧密や強度を理解する上で有効応力の知識が必要である。各種の地盤条件における有効応力の求め方を学習し、有効応力が地盤の性質に及ぼす影響についても理解する。	
テキスト (参考文献)	(1) プリントを配布する。 (2) 有効応力編集委員会:有効応力、地盤工学会、平成 5 年	
履修上の注意	受講するにあたっては、配布するプリントやテキストをよく読み、内容の理解に努めておく必要がある。	
学習・教育目標	共生システム工学	JABEE 基準 1(1)
	E-1(20%) H-1(80%)	(d)(e)(f)
科目の達成目標	(1) 地盤改良工法と地下構造物:主な地盤改良工法の原理・特徴を理解し、問題となる地盤に適合した工法の選択・施工管理および品質評価の要点を修得する (H-1)。 (2) 地盤内の有効応力:静水状態及び浸透流がある場合について、地盤内の鉛直方向及び水平方向の有効応力を求める方法を理解し (H-1)、これらを用いて地盤の諸現象を説明でできる (E-1)。	
目標達成度の評価方法と基準	評価の対象としない欠席条件 (割合)	1/3 以上
	達成目標 (1):地盤改良工法と地下構造物について、レポート (70%) に授業中の意見発表 (30%) を加味して評価する。なお、レポートは参考文献 3 種類以上を調べ、地盤改良の一工法について、その適用対象から設計方法および改良効果の評価までをまとめる。 達成目標 (2):地盤内の有効応力について、授業中の意見発表 (20%)、レポート (30%) 及び試験 (50%) で評価する。なお、レポートは各種地盤状態における地盤内の全応力・有効応力・間隙水圧を求める計算問題 12 題である。定期試験ではこれらの応用問題を解く。 成績は、上記 (1) と (2) について 50%づつで評価し、総合評価として 60%以上達成したものを合格とする。	

（出典　平成 17 年度シラバス　建築・都市システム工学専攻 1 年「地盤工学特論」）

資料５－６－③－２

学生による授業アンケートの設問（抜粋）

【授業の学習目標の理解度と達成度】

１．あなたは授業のねらい〔学習目標〕（シラバスに記載）をどの程度理解していますか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
よく理解している　普通　ほとんど理解していない

２．あなたは授業のねらい〔学習目標〕をどの程度達成していますか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
十分達成している　達成している　ほとんど達成していない

【授業のやり方について】

６．授業はシラバスどおり行われていましたか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
行われていた　普通　行われていない

【試験と成績評価について】

１３．試験や成績評価について十分説明されていますか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
十分説明されている　普通　説明されていない

１４．成績評価の方法（シラバスに記載）はどうですか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
適切　普通　不適

【学生諸君の授業意欲について】

１５．授業に対して予習あるいは復習をしていますか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
している　普通　していない

１６．授業に対してどのように取り組んでいますか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
積極的　普通　消極的

１７．あなたはこの科目を週平均何時間勉強していますか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
3時間以上　2時間　1時間　30分　ほとんどしない

１８．授業で理解できなかった内容について、どの程度補充していますか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
十分している　普通　不十分

１９．授業を欠席したとき、どの程度補充していますか。
5 ――― 4 ――― 3 ――― 2 ――― 1
十分している　普通　全くしていない

（出典　学内 LAN：FD 委員会・授業アンケート）

資料５－６－③－３

学生の授業アンケート集計結果

ME1

設問	一般教養科目平均	専門共通科目平均	専門展開科目平均	全科目平均
問１	3.35	3.31	3.11	3.26
問２	3.12	2.86	2.89	2.97
問３	3.07	3.62	3.65	3.41
問４	3.09	3.39	3.40	3.28
問５	3.07	3.37	3.37	3.25
問６	3.60	3.47	3.83	3.65
問７	3.66	3.26	3.58	3.53
問８	3.37	3.32	3.34	3.35
問９	3.73	3.37	3.56	3.58
問10	3.49	3.02	3.50	3.38
問11	3.44	2.96	3.39	3.30
問12	3.26	3.09	3.29	3.23
問13	3.56	3.21	3.55	3.47
問14	3.56	3.30	3.63	3.52
問15	2.35	2.23	2.77	2.47
問16	3.31	2.97	3.06	3.14
問17	1.98	1.75	2.68	2.17
問18	2.56	2.38	2.55	2.51
問19	2.90	2.79	3.20	2.98
問20	3.72	3.30	3.46	3.52

ME2

設問	一般教養科目平均	専門共通科目平均	専門展開科目平均	全科目平均
問１	3.42	3.83	3.58	3.61
問２	3.52	3.63	3.16	3.28
問３	3.21	2.98	3.63	3.49
問４	3.14	3.13	3.41	3.32
問５	3.26	2.98	3.34	3.31
問６	3.80	3.91	3.92	3.88
問７	3.94	3.76	4.00	3.98
問８	3.38	3.60	3.56	3.50
問９	3.65	3.65	3.93	3.84
問10	3.72	3.50	4.16	4.01
問11	4.14	3.86	4.14	4.14
問12	3.46	3.42	3.32	3.36
問13	3.73	3.71	3.84	3.80
問14	3.70	3.67	3.56	3.60
問15	3.35	3.47	3.05	3.15
問16	3.43	3.50	3.39	3.40
問17	2.27	2.46	2.33	2.31
問18	2.66	2.78	2.98	2.87
問19	2.48	2.70	2.86	2.74
問20	3.83	3.65	4.02	3.95

AC1

設問	一般教養科目平均	専門共通科目平均	専門展開科目平均	全科目平均
問１	3.35	3.56	3.85	3.63
問２	3.12	3.15	3.55	3.33
問３	3.07	3.32	3.40	3.28
問４	3.09	3.34	3.34	3.26
問５	3.07	3.18	3.20	3.16
問６	3.60	3.67	3.91	3.76
問７	3.66	3.36	4.12	3.82
問８	3.37	3.22	3.75	3.52
問９	3.73	3.36	3.95	3.76
問10	3.49	3.22	3.96	3.66
問11	3.44	3.32	4.17	3.77
問12	3.26	3.06	3.19	3.18
問13	3.56	3.55	3.78	3.67
問14	3.56	3.58	3.82	3.69
問15	2.35	2.38	2.99	2.67
問16	3.31	3.22	3.82	3.54
問17	1.98	1.77	2.35	2.12
問18	2.56	2.43	3.08	2.79
問19	2.90	2.91	3.19	3.04
問20	3.72	3.57	4.14	3.90

AC2

設問	一般教養科目平均	専門共通科目平均	専門展開科目平均	全科目平均
問１	3.42	3.83	3.89	3.83
問２	3.36	3.63	3.76	3.70
問３	3.54	2.98	3.28	3.26
問４	3.17	3.13	3.14	3.14
問５	3.69	2.98	3.21	3.22
問６	3.63	3.91	3.78	3.78
問７	4.21	3.76	4.04	4.01
問８	3.04	3.60	3.37	3.38
問９	3.65	3.65	3.61	3.62
問10	4.04	3.50	4.21	4.07
問11	4.57	3.86	4.44	4.36
問12	3.53	3.42	3.13	3.22
問13	3.75	3.71	3.80	3.78
問14	3.75	3.67	3.84	3.80
問15	3.17	3.47	3.07	3.15
問16	3.32	3.50	4.02	3.85
問17	1.98	2.46	2.64	2.53
問18	2.48	2.78	3.11	2.99
問19	2.15	2.70	2.98	2.84
問20	4.11	3.65	3.91	3.89

（出典　学内 LAN：FD 委員会・授業アンケート）

資料５－６－③－４

LAN 入力による出席簿

4月11日 (月)				4月12日 (火)				4月13日 (水)				4月14日 (木)				4月15日 (金)				4月16日 (土)			
1限	2限	3限	4限	1限	2限	3限	4限	1限	2限	3限	4限	1限	2限	3限	4限	1限	2限	3限	4限	1限	2限	3限	4限
生産システム	環境科学	ネットワーク設計	専攻科特別研究	カルチャーコミュニケーション演習	解析力学	経済地理学	情報応用		工業材料	日本産業史	地球物理	数値計算法	システム制御工学	情報通信システム		解析学特論	オーラルイングリッシュ	専攻科特別研究					
（奥田）	神田			亀本	藤原	香川	中井		角田	長谷川	（玉井）		上	中尾		二宮	ネバラ						
○	○			○	○	○	○		○	○			○	○		○	○						
済	済	未	未	済	済	済	済	未	済	済	済	未	済	済	未	済	済	未	未	未	未	未	未

（出典　学内 LAN：LAN 出席簿）

観点５－７－①：　専攻科で修学するにふさわしい研究指導（例えば，技術職員などの教育的機能の活用，複数教員指導体制や研究テーマ決定に対する指導などが考えられる。）が行われているか。

（観点に係る状況）

「専攻科特別研究」として，1 年次前期から２年次後期にわたって合計 12 単位を課している（資料５－７－①－１）。学生は指導教員から，２年間にわたり，研究内容だけでなく，専門分野の一般的基礎学力，論文作成を通しての文章や図表の表現方法，研究への取組姿勢などについて，一対一できめ細かい指導を受ける。

指導教員と研究テーマの決定は，１年次４月当初の配属オリエンテーションで行われる。特に他高専からの入学生には，研究テーマや研究室の指導方針などについて，各指導教員から丁寧な説明がなされる。本校出身学生では準学士課程の卒業研究を継続してより深い研究を志向する者が多いが，中には機械系出身学生で電気情報系の研究室を選ぶなど，視野を広めることを望む学生もいる。

指導教員の大多数は博士の学位を有し，専門的知識と研究経験を活かして学生の指導に当たっている。修了要件として研究成果の公表が義務づけられているが，国内外の学会で発表して高い評価を受けている者も少なくない（資料５－７－①－２）。

２年生の５月にはポスター形式の中間発表を課し（資料５－７－①－３），参加全教員で評価している。修了時には専攻毎に専攻科特別研究審査発表会が行われ（資料５－７－①－４），参加全教員で研究発表態度・内容について評価を行っている。専攻科特別研究の論文は主査と副査が，研究年報は主査・副査以外の教員が査読して評価する（資料５－７－①－５～６）。

さらに，研究時間の量を点検するために，日々の研究活動を記録した「専攻科特別研究の記録」（訪問調査時に提示可能）を提出させている。

（分析結果とその根拠理由）

「専攻科特別研究」では，学生は指導教員から，２年間にわたり，一対一のきめ細かい指導を受ける。テーマ選定においては，学生の希望により，専門分野をより深く追求していくことも，視野を広めることも可能である。研究成果の公表が義務づけられ，中間発表会・審査発表会では参加全教員により，論文・年報も複数教員により審査・評価されている。

以上のことから，本校の専攻科課程では，専攻科で修学するにふさわしい適切な研究指導が行われている。

資料５－７－①－１

専攻科特別研究

専攻科特別研究は専攻科の授業科目の中で最も単位数が多い必修科目であり、第1学年、第2学年にまたがり開設されています。この間に次のことが義務付けられています。

(1) 学生各自が選択した指導教員の下で研究を継続し、その研究活動の記録を月ごとにp. 8の様式で報告する。この「専攻科特別研究の記録」は指導教員の確認を受け、教務係に提出する。
(2) 2年次の5月に開催される中間発表会で発表する。
(3) 研究成果を研究論文としてまとめ、決められた日時までに教務係に2部提出する。研究論文の表紙はp. 9の様式とする。特別研究として設計作品を製作する者は、設計作品1部とその解説2部を提出する。
(4) 特別研究の研究成果を研究年報に投稿する。研究年報の申し合わせをp. 10に、投稿要領と形式をp. 11、12に示す。研究年報の原稿は決められた日時までに教務係に3部提出する。
(5) 審査発表会で発表し、審査を受ける。審査発表会は専攻ごとに開催し、1研究につき発表時間10分、質疑時間10分を原則とする。

専攻科特別研究の評価は、p. 14の要領で行います。

（出典　履修の手引き２頁）

資料５－７－①－２

学会等から表彰を受けた学生の一覧

平成 14 年８月 18 日	ME＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊	レスキュー学大賞，計測自動制御学会賞（レスキューロボットコンテスト）
平成 15 年５月 31 日	AC＊＊＊＊	優秀発表賞（土木学会関西支部年次学術講演会）
平成 15 年 11 月 10 日	AC＊＊＊＊	優秀発表賞（土木学会年次学術講演会）
平成 15 年 11 月 12 日	AC＊＊＊＊	ベストポスター賞（産官学フォーラム'03）
平成 15 年 11 月 12 日	AC＊＊＊＊	ベストポスター賞（産官学フォーラム'03）
平成 15 年 11 月 12 日	AC＊＊＊＊	ベストポスター賞（産官学フォーラム'03）
平成 15 年 11 月 23 日	AC＊＊＊＊	優秀賞（全国高等専門学校建築シンポジウム設計競技部門）
平成 15 年 11 月 23 日	AC＊＊＊＊	優秀賞（全国高等専門学校建築シンポジウム設計競技部門）
平成 16 年３月３日	ME＊＊＊＊	学生会奨励賞（電子情報通信学会関西支部発表会）
平成 17 年３月 17 日	ME＊＊＊＊	BPA（日本機械学会関西学生会卒業研究発表講演会）
平成 17 年４月 29 日	AC＊＊＊＊	入賞（アイデアコンペ「ユニバーサルデザインの社会をめざして」）
平成 17 年５月 29 日	AC＊＊＊＊	優秀発表賞（土木学会関西支部年次学術講演会）
平成 17 年５月 29 日	AC＊＊＊＊	優秀発表賞（土木学会関西支部年次学術講演会）

（出典　本校学術奨励賞の授与履歴から作成）

資料５－７－①－３

平成 16 年度特別研究中間発表会の実施要項

研究概要集（機械・電子システム工学専攻）

学籍番号	氏　名	題　目	指導教官	頁
		過冷却を利用した異方性材料の開発	田峰	1
		石英ガラス基板上に堆積させた銅フタロシアニン薄膜の構造的及び電気的特性	大向	2
		クラスタ内分散を考慮した拡張操作に関する研究	堀	3
		壁面上の円柱後流が乱流境界層へ発達する過程の研究	丸茂	4
		光音響分光法を用いたポーラスシリコンの光学的・熱的性質の評価	堤	5
		赤外線加熱による固体潤滑膜の形成	加藤	6
		瓦礫内探索レスキューロボットのための繊毛移動機構の開発	前田	7
		CdS/CdTe薄膜太陽電池に用いられるCdS窓層の$(CH_3)_2SnCl_2$添加効果についての研究	堤	8
		高等専門学校の時間割編成支援システムの構築	濱田	9
		モーメント特徴量を用いたテクスチャ認識	宮本	10
		全方位画像処理システム	前田	11
		パターン認識とその全方位画像への応用	宮本	12
		パラメトリック固有空間法を用いたレスキューロボットの把持物体認識	関森	13
		分子動力学法によるグラファイトの熱伝導率解析	藤原	14

発表場所 ： 専攻科棟AV室
発表日時 ： 5月13日(木)
13:30~14:30 前半グループ(　・　・　・　・　・　・　)
14:30~15:30 後半グループ(　・　・　・　・　・　・　)
発表形式 ： ポスターを用いて1人3分で発表し、その後自由討議

（出典　学生・教員への配付文書）

資料５－７－①－４

平成 16 年度特別研究審査発表会のプログラム

－機械・電子システム工学専攻－

・2 月 17 日（木）

13:30～13:35	ME 専攻主任挨拶，諸注意	
13:35～13:55	「赤外線加熱によるC/MoS_2潤滑膜の形成」	＊＊＊＊＊
13:55～14:15	「光音響分光法を用いたポーラスシリコンの光学的・熱的性質の評価」	＊＊＊＊＊
14:15～14:35	「階層的手書き漢字認識における部分空間拡張法を用いた辞書構成法」	＊＊＊＊＊
14:35～14:55	「壁面上の円柱後流が乱流境界層へ発達する過程の研究」	＊＊＊＊＊
14:55～15:00	休　憩	
15:00～15:20	「銅フタロシアニンの構造的特性とデバイスへの応用」	＊＊＊＊＊
15:20～15:40	「過冷却を利用した異方性材料の開発」	＊＊＊＊＊
15:40～16:00	「CdS/CdTe 薄膜太陽電池に用いられる CdS 窓層の光熱偏向分光法による評価」	＊＊＊＊＊
16:00～16:20	「モーメント特徴量を用いた変化に頑健なテクスチャ認識」	＊＊＊＊＊

・2 月 18 日（金）

13:30～13:35	ME 専攻主任挨拶，諸注意	
13:35～13:55	「繊毛を用いた新しいロボット移動機構の開発」	＊＊＊＊＊
13:55～14:15	「高等専門学校の時間割編成支援システムの構築」	＊＊＊＊＊
14:15～14:35	「全方位カメラによる環境認識」	＊＊＊＊＊
14:35～14:55	「複数の入力画像と低次元なパラメトリック固有空間法を用いた物体認識」	＊＊＊＊＊
14:55～15:15	「分子動力学法によるグラファイトの熱伝導率解析」	＊＊＊＊＊
15:15～15:20	ME 専攻主任挨拶	

（出典　学生・教員への配付文書）

資料５－７－①－５

平成 16 年度専攻科特別研究の論文・研究年報査読教員一覧

学籍番号	氏 名	主査	副査	年報原稿査読者
		國峰	森下	丸茂
		大向	堤	石黒
		堀	中尾	濱田
		丸茂	國峰	加藤
		堤	藤野	細川
		加藤	石橋	藤原
		前田	堀	境田
		堤	細川	中尾
		濱田	中井	宮本
		宮本	佐村	大向
		前田	関森	境田
		関森	前田	松下
		藤原	松下	森下
		神田	椙	渡部
		大塚	八木	吉村
		石丸	角田	中川
		坂戸	平石	八木
		越智	角田	石丸
		渡邉	大塚	工藤
		坂戸	渡邉	大塚
		越智	石丸	田坂
		八木	吉村	大橋
		友久	神田	澤

（出典　教員への配付文書）

資料５－７－①－６

専攻科特別研究の評価方法の申し合わせ

１．　専攻科特別研究の評価は、研究論文あるいは設計作品とその解説を提出し、その成果を研究年報に投稿し、かつ専攻科特別研究審査発表会において発表した者について、次の４項目により100点法にて行う。
専攻科特別研究を合格するためには、各項目について60%以上を取得しなければならない。
(1) 研究論文あるいは設計作品とその解説の評価（40点）
(2) 自主的・継続的学習能力の達成度の評価（20点）
(3) 研究年報への投稿論文の評価（20点）
(4) 審査発表会でのプレゼンテーションの評価（20点）

２．　研究論文あるいは設計作品とその解説の評価は、以下の項目などについて主査（指導教員）と副査が40点満点で行う。副査は専攻科・JABEE委員会が決定する。
① 研究の理解度
② 研究の達成度
③ 創意工夫
④ 学会などへの発表状況

３．　自主的・継続的学習能力の達成度の評価は、次の２つの評価を合計する。
3-1　以下の①②について、主査（指導教員）が10点満点で評価する。
3-2　以下の③について、中間発表会に参加した全教員の評価点（各教員は発表とポスターそれぞれを10点満点で評価する）を平均し、10点満点（小数第1位を四捨五入）で表す。
①　「専攻科特別研究の記録」の記載状況
②　研究への取組状況
③　中間発表会での発表状況

４．　研究年報への投稿論文の評価は、投稿論文審査者が以下の項目などについて20点満点で行う。投稿論文審査者は主査・副査以外の教員の中から専攻科・JABEE委員会が決定する。
①　論文の整合性（目的から結論への流れ）
②　文章表現方法
③　図や式のまとめ具合
④　英文アブストラクト

５．　専攻科特別研究審査発表会は専攻ごとに行い、各専攻の出席教員全員が以下の項目について10点満点（合計50点満点）で評価する。１．（４）の評価点は、これらを平均して20点満点（小数第1位を四捨五入）で表す。
①　発表態度（発表の話し振り・声の大きさ・服装・礼儀など）
②　図面・OHP・スライドなどの表現
③　発表時間
④　発表内容の整合性
⑤　質疑応答の的確さ

６．この申し合わせは平成17年度から実施する。

（出典　学内 LAN：　要領・要項一覧）

観点５－８－①：　成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され，学生に周知されているか。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

(1) 規程の策定

成績評価，単位認定，修了認定については，「専攻科履修規程」（資料５－８－①－１）として策定されている。試験の成績及び平素の成績を総合して，100 点満点で評価され，60 点以上の場合に単位が認定される。課程修了の必要単位数は 62 単位以上である。

(2) 学生への周知

学生へ周知するために，「履修の手引き」（資料７－１－①－４参照）に掲載し，説明会を実施している。新入学生に対しては入学オリエンテーションにおいて，専攻科長が説明を行っている（資料５－８－①－２）。

(3) 規程の運用

単位・修了の認定は，学校としての一貫性を確保するため，認定会議において教員全員で審議したうえで，校長が決定する（会議資料や答案等は訪問調査時に提示可能）。各科目における評価の厳格性を確保するために，評価内訳表（資料５－８－①－３：訪問調査時に提示可能）が義務付けられていて，シラバス記載の評価基準と方法に従って評価されているかどうか，教員相互に点検できる。評価内訳表に記載された点数は，定期試験の答案や演習課題・レポート等の根拠資料と照合され，例えば救済措置としての担当教員による点数操作ができないようになっている。

（分析結果とその根拠理由）

「専攻科履修規程」が定められ，「履修の手引き」とオリエンテーションにより，学生への周知が徹底されている。単位及び修了の認定は，学校としての一貫性を確保するため，全教員参加の認定会議で十分審議して決定されている。成績評価の厳格性は，教員相互に点検可能な評価内訳表によって確保されている。

以上のことから，成績評価・単位認定規程や修了規程が組織として策定され，学生に十分に周知されている。また，これらの規程に従って，成績評価，単位認定，修了認定が十分適切に実施されている。

資料５－８－①－１

専攻科履修規程

（目的）
第１条 この規程は、学則第49条、第53条及び第55条の規定に基づき、専攻科の履修に関する事項を定める。
（授業科目の区分及び学年別配当）
第２条 授業科目の区分、学年別配当等は、別表１のとおりとする。
（入学前の学習履歴）
第３条 本校専攻科に入学する前に高等専門学校の第４学年及び第５学年次に相当する２年間の学習が必要であり、その間に原則として次の各号の要件を満たしていなければならない。
(1) 総取得単位数62単位以上
(2) 総学習保証時間1200時間以上。ただし、190時間以上の人文科学・社会科学等（語学を含む）、190時間以上の自然科学・数学・情報技術系科目及び600時間以上の専門分野の学習時間を含まなければならない。
２ 前項の要件を満たすことなく入学を許可された者は、入学後の科目履修等で補わなければならない。
（履修方法）
第４条 専攻科に開設されている授業科目の履修にあたっては、年度始めに科目毎の履修届を学生課に提出しなければならない。
（試験等）
第５条 定期試験は年２回以上行う。
２ 平素の成績によって評価できる科目については、定期試験を行わないことがある。
３ 病気その他やむをえないと認められる理由によって、定期試験を受験できなかった者については、追試験を行うことができる。
４ 定期試験又は追試験において、不合格になった者に対して、再試験を行うことができる。
（評価）
第６条 成績は、授業科目毎に、試験の成績及び平素の成績を総合して評価する。
２ 学業成績を評語で表す場合の区分は次のとおりとする。
優80点以上 良70点以上80点未満 可60点以上70点未満 不可59点以下
（単位の認定）
第７条 前条に定める評価が「可」以上の場合にその授業科目の単位を認定する。
（進級）
第８条 休学等特別の場合を除き、第２学年への進級を認める。
（再履修）
第９条 定期試験等で不合格となった授業科目のうち、修得する必要のある科目は、原則として次年度に再履修しなければならない。
２ 再履修する場合は第４条に規定する手続を行うものとする。
（他専攻の授業科目の修得）
第10条 教育上支障がない場合は、他専攻の専門展開科目を履修し、単位を修得することができる。
２ 前項の規程に基づき修得した単位は、学則第15条で定める他大学等において修得した単位を含め、30単位を超えない範囲で、修了認定要件の単位に含めることができる。
（修了要件）
第11条 本校専攻科を修了するには、次の要件をすべて満たさなければならない。
(1) 総取得単位数62単位以上
(2) 総学習保証時間600時間以上。ただし、60時間以上の人文科学・社会科学等（語学を含む）、60時間以上の自然科学・数学・情報技術系科目及び300時間以上の専門分野の学習時間を含まなければならない。
(3) TOEIC400点相当
(4) 総合試験合格

（出典　明石工業高等専門学校規則集・履修の手引き４頁）

資料５－８－①－２

専攻科入学オリエンテーション資料

2005 年 3 月 16 日

専 攻 科 入 学 の 皆 さ ん へ

専攻科長　澤　孝 平

１．専攻科とは

・高専 5 年間とは違う：自主・独立・自己責任

・大学ではない：実践的技術力・問題解決型の技術者

２．明石高専の教育目的と専攻科及び「共生システム工学」教育プログラム・各学科の学習・教育目標

明石高専の教育方針

人間味豊かで、創造力があり、如何なる困難にも屈しない強固な意志と厳しい試練にも耐えうる強健な身体とを持ち、豊かな教養があり、工学についての基礎学力が十分で、実践的技術に優れた人物を養成する。

明石高専の教育目標

１．健康な心身と豊かな人間性　２．柔軟な問題解決能力　３．実践的な技術力　４．豊かな国際性と指導力

専攻科および「共生システム工学」の学習・教育目標 → 履修の手引き p31

３．JABEE（日本技術者教育認定機構）対応プログラムについて ⇒「共生システム工学」教育プログラム

◆JABEE の目的

・統一的基準に基づいて高等教育機関における技術者教育プログラムの認定を行い、

・その国際的な同等性を確保すると共に、

・技術者教育の向上と国際的に通用する技術者の育成を通じて社会と産業の発展に寄与する。

◆本校のプログラムの特色と JABEE への取り組み

・4 つの工学専門分野を複合した教育プログラム ⇒ 複眼的視野

・共生システム工学 ⇒ 人と自然にやさしい技術

・平成 15 年度に JABEE の審査を受審し認定された。

◆履修対象者

・本校の専攻科入学試験に合格し、専攻科に入学した者

◆修了要件（手引き p. 34 および p. 43 参照）

（出典　専攻科入学オリエンテーション配付資料）

資料５－８－①－３

評価内訳表

別紙様式 1

評　　価　　内　　訳　　表

専攻科(機械･電子システム工学専攻)　学年(1学年)　科目名(　　)　担当教員(　　) 印

氏　名	評価計 (100%) 点	定期試験 (　%) 前期 (100点満点)	定期試験 (　%) 後期 (100点満点)	定期試験 (　%) 年間の成績 (100点満点) A	評価点 (A×%) 点	平常の試験 (　%) 点	演習課題報告 (　%) 点	(　%) 点	(　%) 点	(　%) 点	(　%) 点	備　考

（出典　評価内訳表）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

(1) 教育課程編成上の配慮と工夫

・他大学との相互履修を実施し，他学科・他専攻及び外国の教育機関での修得科目を単位認定している。

・英語力強化のため，TOEIC の受験を奨励・援助し，その成績に応じて単位を認定している。

・専門への適性から，転科を希望する学生に対しては，転科制度を設けている（準学士課程）。

・成績不振学生に対しては，オフィスアワーを利用した補充教育を行っている。また，進級後に不合格科目を習得させる補充履修制度を設けている。

・PBL 科目として「創発ゼミナール」を開設し，グループ作業を通じて創造性が育まれるよう，学生に自主的に取り組ませている（専攻科課程）。

(2) シラバス

・シラバスは FD 委員会のチェックを受け，ホームページで学内外に公表されている。

・成績評価やスケジュールがシラバスどおりに行われたかどうか，学生の授業アンケートで評価され，結果が学生も閲覧可能な学内 LAN で開示されている。

(3) 成績評価の厳格性

・成績評価の根拠として，教員相互で点検可能な「評価内訳表」の提出が義務付けられている。

（改善を要する点）

・特になし。

（３）基準５の自己評価の概要

（準学士課程）

各学科の教育課程は，学校教育法上の目的，本校が定めている「教育方針」，「教育目的」，「学習・教育目標」に則している。その体系性は，学習・教育目標別と，専門分野別の，２種類の科目系統図によって示されている。講義・演習・実験・実習の授業形態が学習・教育目標に応じて適切に組合せられている。科目毎に，目標を達成するための学習指導方法や教材・課題等が工夫されている。創造性を育むための科目が適切に配置され，学年進行に沿って段階的に教育方法が工夫されている。また，学生の多様なニーズや社会の動向に配慮して，教育課程を改善していく取組がなされている。

学習・教育目標に沿って適切なシラバスが作成され，活用されている。授業の内容や教育方法，スケジュール，成績評価方法等がシラバスどおりに行われたかどうか，担当教員の授業点検，学生による授業アンケート，LAN 出席簿により確認されている。

成績評価・単位認定，進級・卒業認定については，「学業成績の評価等に関する規程」に従って全教員参加の認定会議で慎重に審議されている。各科目の成績評価の厳格性は，教員相互に点検可能な評価内訳表によって確保されている。

生活指導や課外活動等では，社会人としての躾や豊かな人間性や指導力が育成されるように配慮されている。特別活動では，１～３学年で計 90 単位時間開設の HR のほか，種々の講演会や多様な学校行事等により，人間の素養が涵養されるように配慮されている。

（専攻科課程）

教育課程は，準学士課程からの継続性・一貫性が十分に配慮されたものとなっており，学習・教育

目標別及び専門分野別に準学士課程と連動した科目系統図として体系性が明示されている。また，修了生全員が学位を取得すべく編成されており，学習・教育目標に応じて，講義科目と演習科目がバランスよく配置されている。プレゼンテーションや討論・意見発表あるいは双方向の質疑討論など，少人数であることを活かした授業が多く行われている。授業内容の適切性は，シラバスへの明示とその実行により確保されている。また，学生の多様なニーズや社会の動向等に配慮して，教育課程を改善していく取り組みがなされている。

PBL 科目として，1 年次に「創発ゼミナール」（必修 2 単位）が開設され，与えられた課題に対する企画(Plan)－実行(Do)－評価(See)を自主的・創造的に取り組ませて問題解決能力を実践的に養うよう工夫されている。また１年次には夏期休業中に２週間のインターンシップが実施されている。

学習・教育目標に沿って，適切なシラバスが作成され，活用されている。学生自身がシラバスの指示に従って取り組んでいるかどうかも授業アンケートの項目として評価させている。

学生は指導教員から，２年間にわたり，一対一のきめ細かい研究指導を受ける。研究成果を公表することが義務づけられており，学会等から表彰される学生も少なくない。中間発表会・審査発表会では，参加全教員により評価されている。論文・年報も複数教員により審査・評価されている。

成績評価・単位認定・修了認定については，「専攻科履修規程」に従って全教員参加の認定会議で十分な審議の上で単位・修了の認定が行われている。各科目の成績評価の厳格性は，教員相互に点検可能な評価内訳表によって確保されている。

基準６　教育の成果

（１）観点ごとの分析

観点６－１－①：　高等専門学校として，その目的に沿った形で，課程に応じて，学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力，養成する人材像等について，その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点に係る状況）

本校の準学士課程において養成する人材像は，「健康な心身と豊かな人間性」を備え，「一般教養及び最も得意とする専門分野の知識・能力」を有し，「柔軟で実践的な技術力」をもった技術者である。

卒業時におけるこれらの達成状況の把握は，学業成績の評価等に関する規程（資料６－１－①－１），及び施行細則（資料６－１－①－２）に基づき，以下の手順で実施している。(1)各科目の学習目標や成績評価基準はシラバスに明記され，成績はそれに基づいて評価されるが，学年末には評価の根拠として評価内訳表（資料６－１－①－３）の提出が義務付けられている。(2)卒業研究の評価基準は学科毎に定めているが，基本的には論文(作品)，発表，発表会レジュメ等を複数ないし学科全教員で審査・評価している（資料６－１－①－４）。(3)教務委員会で成績評価基準に基づいて各授業科目の単位認定を行い，各学科で定める卒業に必要な単位の習得状況を把握する。(4)卒業認定は，教員会の審議を経て校長が決定する。

資料６－１－①－１

学業成績の評価等に関する規程（抜粋）

（趣旨）

第１条　明石工業高等専門学校における学業成績（以下「成績」という。）の評価、学年の課程修了の認定等については、この規程の定めるところによる。

（評価）

第２条　成績評価にあたっては、定期試験以外に平常の試験、演習課題報告、学習状態、出席状況、実技等を評価の資料とすることができる。

第３条　前条に規定する成績の評価は、卒業時の学力目標に応じ、当該授業科目（以下「科目」という。）において必要最小限の学習内容を修得したと認められるときの評価を６０点とし、これを基準として行うものとする。

（出典　学業成績の評価等に関する規程）

資料６－１－①－２

学業成績の評価等に関する規程施行細則（抜粋）

（趣旨）

第　１　条　明石工業高等専門学校における学業成績（以下「成績」という。）の評価等に関する規程（以下「評価規程」という。）の運用については、この細則の定めるところによる。

（評価）

第　２　条　評価規程第２条の規定の実施にあたっては、各教科担当が科目ごとに成績評価基準を定める。

２　各教科担当は、成績評価基準をシラバスに明記することとする。

３　各教科担当は、受講学生の全てを対象に成績評価基準に基づき、各項目別に点数化した評価内訳表（別記様式１）を作成するものとする。

４　評価内訳表は、学年末の成績提出時に教務委員会に提出するものとする。

（出典　学業成績の評価等に関する規程施行細則）

資料６－１－①－３

評価内訳表（抜粋）

学科（都市システム工学科）学年（5学年科目名（　　）　担当教員（　　）印

	氏　名	評価計 (100%) 点	定期試験（　%） 前期中間 (100点満点)	前期期末 (100点満点)	後期中間 (100点満点)	後期期末 (100点満点)	年間の成績 (100点満点) A	評価点 (A×%) 点	平常の試験 (　%) 点	演習課題報告 (　%) 点	学習状態 (　%) 点	出席状況 (　%) 点	実　技 (　%) 点	その他 (　%) 点	備　考
1	坂東太郎														
2	筑紫次郎														
3	四国三郎														

（出典　評価内訳表）

資料６－１－①－４

卒業研究の評価（電気情報工学科の例）

目的達成度の評価は、研究の取り組みの評価(10%)、中間発表会での評価(20%)、卒業論文の評価(50%)、卒業研究発表会での評価(20%) を総合する。

研究の取り組みは、研究内容について記した研究ノートをもとにして、研究時間、研究に対する姿勢、研究の理解度などについて、指導教員が10 点満点で評価する。

中間発表会、卒業研究発表会では、ポスターやOHP の見栄え、研究課題における問題点の理解および分析、研究課題に対する適切なアプローチなどについて、発表会に参加した全教員が20 点満点(レジュメ:10 点、発表:10 点）で評価し平均する。

卒業論文は、論文構成、研究課題における問題点の理解および分析、研究課題に対する適切なアプローチ、独創性，視野の広さなどについて、指導教員および指導教員以外の教員の2 名が50点満点で評価する。

（出典　平成 17 年度シラバスより）

専攻科課程では，準学士課程において養成する人材像に加えて，「関連する他の専門分野の知識・能力」と「複眼的視野に基づき，自然や社会との共生に配慮した多次元的なシステム思考」を兼ね備えた技術者を養成している。修了時におけるこれらの能力の達成状況は，準学士課程と同様に以下の手順で行っている。(1)専攻科・JABEE 委員会が各専攻における必要習得科目の単位取得状況や TOEIC の成績及び総合試験の成績に基づいて把握・確認する。(2)特別研究の審査は，中間発表，論文，審査発表，研究年報等を複数乃至全教員で審査・評価する（資料５－７－①－６参照)。(3)教務委員会で修了の可否を確認する。(4)教員会の議を経て校長が修了を認定する。

専攻科・JABEE 委員会の趣旨及び審議事項に関する規定条項を資料６－１－①－５に示す。

資料 6－１－①－５

専攻科・JABEE 委員会規程（抜粋）

（趣旨）

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という。）の専攻科及び JABEE プログラムに関することについて、審議するため専攻科・JABEE 委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）特別研究・特別実習等の発表や審査に関すること。

（２）学位審査に関すること。

（３）専攻科入学前の学習履歴の点検・認定に関すること。

（４）総合試験の実施・認定に関すること。

（５）JABEE プログラムの成績管理と履修指導に関すること。

（６）その他専攻科の運営及び JABEE プログラムに関すること。

（出典　専攻科・JABEE 委員会規程）

（分析結果とその根拠理由）

本校が養成する人物像は，準学士課程では，「健康な心身と豊かな人間性」を備え，「一般教養及び最も得意とする専門分野の知識・能力」を有し，「柔軟で実践的な技術力」をもった技術者であり，専攻科課程では，さらに，「関連する他の専門分野の知識・能力」と「複眼的視野に基づき，自然や社会との共生に配慮した多次元的なシステム思考」を兼ね備えた技術者である。卒業時及び修了時におけるこれらの達成状況については，準学士課程では「教務委員会」で，専攻科課程では「専攻科・JABEE 委員会」において，適切に把握・評価されている。

以上のことから卒業（修了）時の達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われている。

観点６－１－②：　各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について，単位取得状況，進級の状況，卒業（修了）時の状況，資格取得の状況等から，あるいは卒業研究，卒業制作などの内容・水準から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

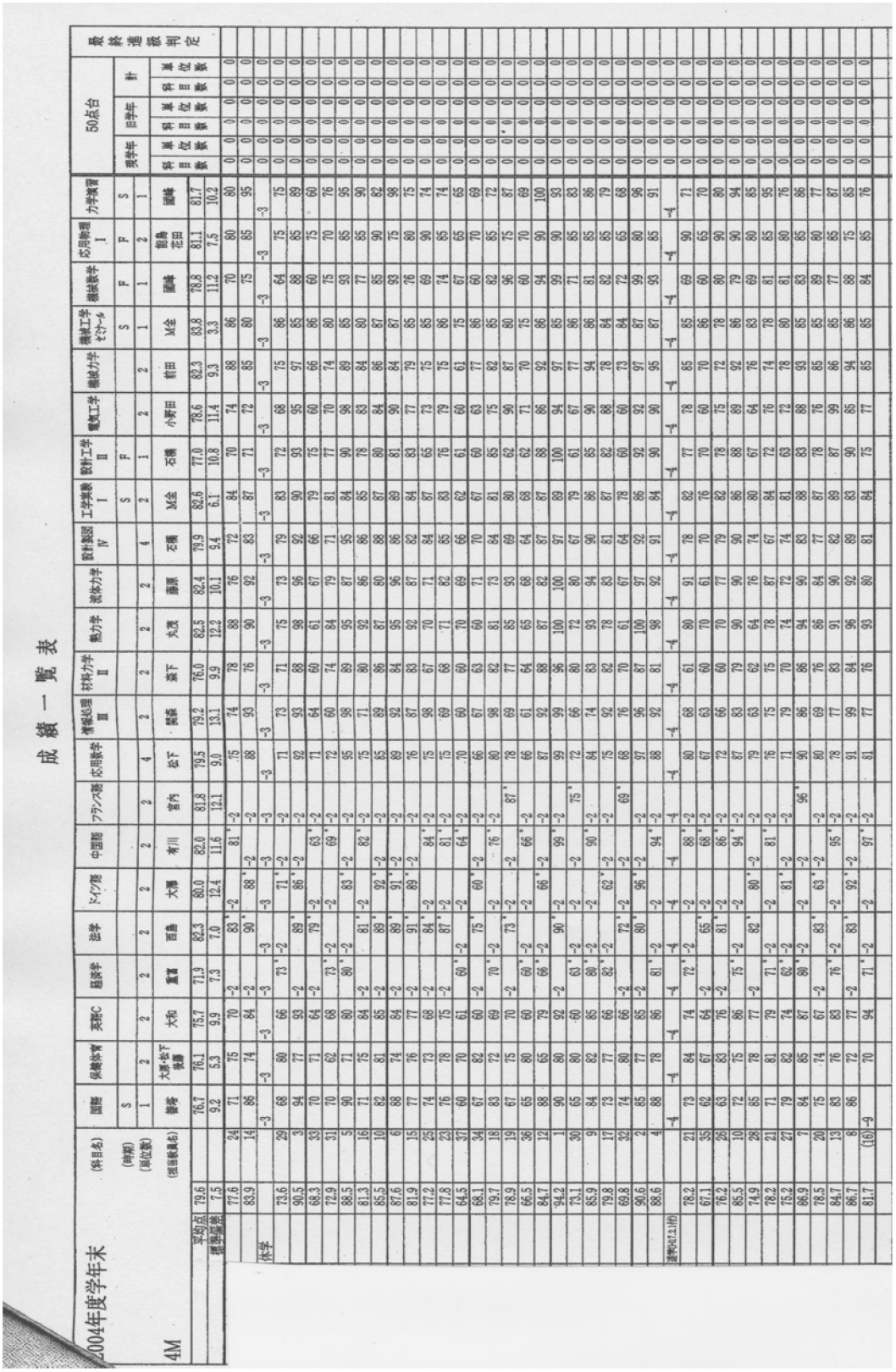
単位取得状況は，準学士課程修了認定会議資料（資料６－１－②－１）と専攻科単位取得認定会議資料（資料６－１－②－２）に示すように良好である。

準学士課程については学年制をとり，進級については学業成績の評価等に関する規程（資料５－３－①－１参照）で定めている。また，専攻科課程については専攻科履修規程（資料５－８－①－１参照）に定められている。準学士課程学生の進級の状況を資料６－１－②－３に示す。各学年の進級率は95%以上と極めて高い。

卒業（修了）の状況として，準学士課程の卒業率を資料６－１－②－４に示す。留年等を考慮しても入学者に対して88%以上の学生が卒業していることが分かる。専攻科課程では平成15年度からJABEE認定校になり平成17年度から専攻科修了条件とJABEE認定条件とを（学位授与を除いて）一致させている。資料６－１－②－５に学位取得状況を示す。平成15年度からは専攻科修了学生は100%学位を取得している。

資料６－１－②－１

修了認定会議資料（例：４Ｍ）



成績一覧表

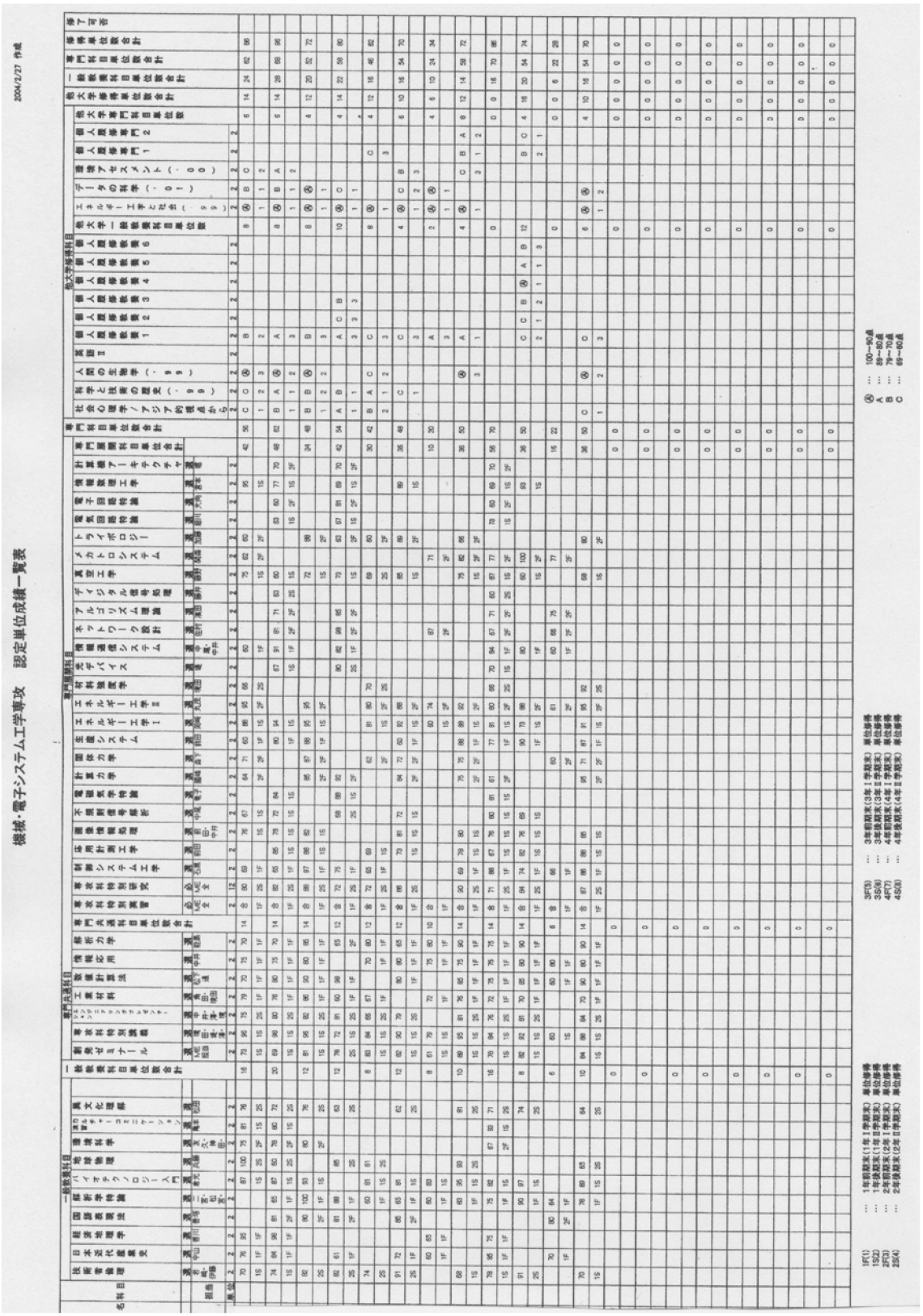
2004年度学年末　4M

(科目名) (時間) (単位数) (担当教員名)	国語	環境倫理	英語C	経済学	法学	ドイツ語	中国語	フランス語	応用数学	情報処理Ⅲ	材料力学Ⅱ	熱力学	流体力学	設計製図Ⅳ	工学実験Ⅰ	設計工学Ⅱ	電気工学	機械力学	機械工学セミナール	機械設計	応用物理Ⅰ	力学演習	50点台			最終認定
	S														S	F			S	F	S	前半年	後半年	計	
	1	2	2	2	2	2	2	2	4	2	2	2	2	4	2	1	2	2	1	1	2	科目数	科目数	科目数	
	普常	大原・松下 倉澤	大和	重富	百島	大澤	有川	宮内	松下	関森	森下	丸茂	藤原	石橋	M全	石橋	小男田	前田	M全	藤峰	館島 花田	藤峰	単位数	単位数	単位数	
平均点	79.6	76.1	75.7	71.9	82.3	80.0	82.0	81.8	79.5	79.2	76.0	82.5	82.4	79.9	82.6	77.0	78.6	82.3	83.8	78.8	81.1	81.7				
標準偏差	7.5	5.3	9.9	7.3	7.0	12.4	11.6	12.1	9.0	13.1	9.9	12.2	10.1	9.4	6.1	10.8	11.4	9.3	3.3	11.2	7.5	10.2				
	77.6	75	70	-2	83	-2	81	-2	75	74	78	88	76	72	84	70	74	88	86	70	80	80	0	0	0	0
	83.9	86	74	-2	90	-2	88	-2	88	93	76	90	92	83	87	71	72	85	80	75	85	95	0	0	0	0
	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	0	0	0	0
休学																							0	0	0	0
	73.6	68	66	73	-2	71	-2	-2	-3	71	71	75	73	79	83	72	68	75	86	64	75	75	0	0	0	0
	90.5	77	93	-2	89	86	-2	-2	92	93	88	98	96	92	90	93	95	97	85	88	85	89	0	0	0	0
	68.3	71	64	-2	79	-2	63	-2	71	64	60	61	67	66	79	75	60	66	86	60	75	60	0	0	0	0
	72.9	62	68	73	-2	69	-2	-2	72	60	74	84	79	71	81	77	70	74	80	75	70	76	0	0	0	0
	88.5	71	80	80	-2	83	-2	-2	95	98	89	95	87	95	84	90	98	89	85	93	85	95	0	0	0	0
	81.3	75	84	-2	81	-2	82	-2	75	71	80	92	86	86	85	78	83	84	80	77	85	90	0	0	0	0
	85.5	81	85	-2	89	-2	92	-2	85	89	86	87	80	88	87	80	84	86	87	85	90	82	0	0	0	0
	87.6	74	84	-2	89	-2	91	-2	89	92	84	95	96	86	89	81	90	84	87	93	75	98	0	0	0	0
	81.9	77	77	-2	91	-2	89	-2	76	87	83	92	87	82	84	83	77	79	85	76	80	75	0	0	0	0
	77.2	74	68	-2	84	-2	84	-2	75	98	67	70	71	84	87	65	73	75	85	69	90	74	0	0	0	0
	77.8	78	75	-2	87	-2	87	-2	75	69	68	71	82	85	83	76	79	75	86	74	85	74	0	0	0	0
	64.5	70	61	60	-2	64	-2	-2	70	60	60	70	69	66	62	61	60	61	75	67	65	65	0	0	0	0
	68.1	82	60	-2	75	60	-2	-2	66	67	63	60	71	70	67	60	63	77	86	60	70	69	0	0	0	0
	79.7	75	70	-2	73	-2	-2	87	78	69	77	85	93	69	80	62	90	87	80	75	87	87	0	0	0	0
	78.9	67	70	-2	73	-2	-2	87	78	69	77	85	93	69	80	62	90	87	80	75	87	87	0	0	0	0
	66.5	65	60	-2	60	-2	66	-2	66	61	64	65	68	64	68	62	71	70	75	60	70	69	0	0	0	0
	84.7	80	79	-2	66	-2	66	-2	87	92	88	87	82	87	87	88	86	92	86	94	90	100	0	0	0	0
	94.2	90	92	-2	90	-2	99	-2	99	99	96	100	100	97	89	100	94	97	85	99	90	93	0	0	0	0
	73.1	80	60	-2	63	-2	-2	75	72	66	80	72	80	67	79	61	67	77	86	71	85	83	0	0	0	0
	85.9	82	85	-2	80	-2	-2	-2	84	74	83	93	94	90	86	85	90	94	86	81	85	86	0	0	0	0
	79.8	77	66	-2	82	-2	62	-2	75	92	82	78	83	81	87	82	88	78	84	82	85	79	0	0	0	0
	69.8	80	66	-2	72	-2	-2	69	68	76	70	61	67	64	78	60	60	73	84	72	65	68	0	0	0	0
	90.6	85	85	-2	80	-2	96	-2	97	96	87	100	97	92	86	92	92	97	87	99	80	96	0	0	0	0
	88.6	88	86	-2	81	-2	-2	-2	88	92	81	98	92	91	84	90	90	95	87	93	85	91	0	0	0	0
遅学(出1)(停)	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	0	0	0	0
	78.2	84	74	-2	88	-2	88	-2	80	88	61	80	91	78	82	77	78	85	85	69	90	71	0	0	0	0
	67.1	67	64	-2	65	-2	66	-2	67	63	60	70	61	70	76	70	60	70	86	60	65	70	0	0	0	0
	76.2	83	76	-2	81	-2	86	-2	72	66	60	70	77	79	82	78	75	72	78	80	90	80	0	0	0	0
	85.5	75	86	75	-2	82	-2	-2	87	83	79	90	90	86	86	88	89	92	86	79	90	94	0	0	0	0
	74.9	78	77	-2	82	80	-2	-2	79	63	62	64	76	74	80	67	64	76	83	69	80	85	0	0	0	0
	78.2	71	79	71	-2	-2	81	-2	76	75	75	78	87	67	84	72	76	74	78	81	85	95	0	0	0	0
	75.2	79	82	74	62	-2	81	-2	71	79	70	74	72	74	81	63	72	78	80	81	80	76	0	0	0	0
	66.9	65	87	80	-2	-2	-2	96	90	86	86	94	90	83	88	83	88	93	85	83	85	86	0	0	0	0
	78.5	74	67	-2	83	-2	63	-2	80	69	76	86	84	77	87	78	76	85	85	89	80	77	0	0	0	0
	84.7	76	83	76	-2	-2	95	-2	78	77	83	91	90	82	89	87	99	86	85	77	85	87	0	0	0	0
	86.7	72	77	-2	83	92	-2	-2	91	99	84	96	92	89	83	90	85	94	86	88	75	85	0	0	0	0
	81.7	70	94	71	-2	-2	97	-2	81	77	76	93	80	81	84	75	77	85	85	84	85	76	0	0	0	0
	(16)	-9																								

（出典　平成 16 年度認定会議資料）

資料６－１－②－2

専攻科単位取得認定会議資料（例：ME 専攻）



（出典　平成 16 年度専攻科単位取得認定会議資料）

資料６－１－②－３

準学士課程における進級率・退学率・留年率一覧表（平成 14 年度～平成 16 年度）

留年者数（平成14年度～平成16年度）

	H14					H15					H16				
	機械	電気	都市	建築	計	機械	電気	都市	建築	計	機械	電気	都市	建築	計
1年				1	1			2		2			1	2	3
2年	1	1		3	5			2	1	3					0
3年		1	1	2	4		1			1			1		1
4年	1		2	1	4		2	2	2	6			1		1
5年					0	1				1					0
計	2	2	3	7	14	1	3	6	3	13	0	0	3	2	5

退学者数（平成14年度～平成16年度）

	H14					H15					H16				
	機械	電気	都市	建築	計	機械	電気	都市	建築	計	機械	電気	都市	建築	計
1年					0					0			1		1
2年	1	2		1	4	4	1		3	8		1	2	1	4
3年	4	1		2	7	5	2	3	2	12		1	1	2	4
4年	1	1	3	1	6	1	1			2	1	2	4	3	10
5年					0					0				1	1
計	6	4	3	4	17	10	4	3	5	22	1	4	8	7	20

学科別集計

	M	E	C	A	合計	年平均
留年	3	5	12	12	32	5.3
退学	17	12	14	16	59	9.8
計	20	17	26	28	91	15.2
年平均	3.3	2.8	4.3	4.7		

学年別集計

	1年	2年	3年	4年	5年
留年	6	0	0	3	2
退学	1	0	0	1	0
計	7	0	0	4	2
年平均	1.2	0.0	0.0	0.7	0.3
級平均	0.3	0.0	0.0	0.2	0.1

	進級率(%)	退学率(%)	留年率(%)	その他(%)
平成16年度	96.3	2.4	1.1	0.2
平成15年度	95.4	2.7	1.9	0.0
平成14年度	96.0	1.9	2.0	0.0

（出典　平成 17 年 3 月教員会資料）

資料６－１－②－４

準学士課程における卒業率

平成16年度

学科	入学時人数	卒業人数(4年間)	卒業率(4年間)
機械工学科	42	37	88.1
電気情報工学科	41	36	87.8
都市システム工学科	42	38	90.5
建築学科	41	36	87.8

平成15年度

学科	入学時人数	卒業人数(4年間)	卒業率(4年間)	卒業人数(留年生も含む)	卒業率(留年生も含む)
機械工学科	41	37	90.2	37	90.2
電気情報工学科	40	32	80.0	32	80.0
都市システム工学科	41	33	80.5	35	85.4
建築学科	40	34	85.0	36	90.0

平成14年度

学科	入学時人数	卒業人数(4年間)	卒業率(4年間)	卒業人数(留年生も含む)	卒業率(留年生も含む)
機械工学科	41	36	87.8	36	87.8
電気工学科	41	40	97.6	41	100.0
都市システム工学科	42	34	81.0	35	83.3
建築学科	40	35	87.5	36	90.0

卒業率平均(留年生含	88.40%

（出典　学生課資料）

資料６－１－②－５

専攻科課程修了学生の学位取得状況

修了年度	修了者数			学位修得者数		
	ME専攻	AC専攻	合計	ME専攻	AC専攻	合計
平成14年	12	15	27	10	15	25
平成15年	10	10	20	10	10	20
平成16年	13	10	23	13	10	23
合計	35	35	70	33	35	68
学士修得率				97.1%		
	ME専攻：機械・電子システム工学専攻			AC専攻：建築・都市システム工学専攻		

（出典　学生課資料）

資格取得については，準学士課程入学時にホームルーム等を利用して各学科で推薦できる資格についての指導が行われている。資料６－１－②－６に入学生に渡される「学生生活の手引き」からの資格取得状況の一覧表を示す。例えば化学では「危険物取扱者乙４種」の取得を奨励している。試験内容の資料を資料６－１－②－７に，平成16年度の本校の受験者と合格率を資料６－１－②－８に示す。全国平均と比較して非常に高い合格率である。

資料６－１－②－６

資格取得案内（一部）

（３）卒業後の資格等

高専での勉学により修得単位が一定の条件を満たせば、各種の資格を得る（資格試験に出願する）ことが出来ます。最近では、資格試験について広範に紹介した専門誌も市販されていますので、詳細はこれらを参照してください。

ここでは、各専門学科の教育課程と関係が特に深いと考えられるものをいくつか紹介しておきます。

資　格　等	内　　容	関 係 学 科
技術士	技術士第一次試験（受験制限なし）に合格した修習技術者が、次の３ルートのいずれかで業務経験を修習すると技術士第二次試験の受験資格が与えられ、それに合格すると技術士の資格を得る。**本校の専攻科を修了しかつ学士の学位を取得した者（「共生システム工学」教育プログラムの修了生）は第一次試験が免除される。**詳細は(社)日本技術士会のホームページhttp://www.engineer.or.jpを参照してください。 ルート①：技術士補として登録、技術士を補助して４年間以	全学科 専攻科

－ 49 －

（出典　学生生活のてびき）

資料６－１－②－７

「危険物取扱者乙４種」試験内容案内

１．　試験の種類

甲　　乙種1～6類を総合した内容で、危険物に関してはオールマイティの資格。
工場等の監督者、統括責任者等に必要とされる。難易度からも上級。

乙　　危険物を1～6類に分類し、試験は各類毎に行われる。
製造所、工場、販売所等の実際上の取扱い責任者に必要とされる資格。
1～6類の内、第４類の需要度が最も高い。

乙４　　ガソリン、アルコール、石油等を対象としており、消防法上、ほとんどの製造所、工場、販売所等で取扱者に取得が義務付けられている。
危険物といえば、乙４といわれるほどポピュラー。

丙　　乙４のダイジェスト版。

２．　受験者

職務上の必要性から受験する社会人が多い。また、警察、自衛隊等の団体受験も盛ん。
資格を重視する社会的傾向に加え、受験資格に年齢制限は無く、実務経験も問われない事から、学生の受験も多くなっている。
レベル的には、大学生で乙４、工業高校や高専の３年生で丙または乙４、２年生で丙あたり。

３．　受験指導

危険物の多くは、無機化合物・有機化合物の学習分野で出てくる物質なので、化学の授業の一環として危険物を取り上げ、6・10月の試験実施時期に合わせ、２年生を対象に乙４の受験指導を行っている。
但し、資格取得を奨励はするが、受験は全く学生の任意である。
受験者は　乙４の場合、６月に２年生150～160名、10月に数名、丙は平成13年以降希望者がいない。
機械工学科には、例年、乙４取得後さらに乙種の他の類についても取得を希望する学生がでており（年によりばらつきがあるが、クラスの10～30%）、手続き等の便宜は同様に計らっている。

４．　乙４の合格率

	明石高専	全国	兵庫県
平成１４年度	９０%		
１５	９０%	３５～４０%	３５～４０%
１６	９１%		

年齢からも、全国有数の合格率と思われる。

（出典　化学担当教員作成資料）

資料６－１－②－８

危険物取扱者試験結果（平成16年度乙4）

クラス	2M	2E	2C	2A	合計
人数	41	41	39	41	162
希望資格者	41	41	38	38	158
資格取得者	39	40	34	30	143
資格取得率（%）	95.1	97.6	89.5	78.9	90.5

（出典　化学担当教員作成資料）

また本校の教育目的である「豊かな国際性と指導力」を伸ばすため，年に 2 度 TOEIC IP テストを実施して受験を推奨するとともに，成績が 400 点を超えた者については，英語Ｄの単位を与えている。平成 17 年６月に受験した TOEIC 試験の結果を資料６－１－②－９に示す。平成 16 年卒業時に英語Ｄの単位を取得した学生の数は 71 名（全卒業生 162 名）であった。一方，専攻科課程では，平成 17 年度から TOEIC 400 点相当以上の取得を修了のための条件としている。

平成 15 年度と平成 16 年度の卒業研究及び専攻科課程研究（専攻科特別研究）の研究テーマ一覧表を資料６－１－②－10 に示す。卒業研究では卒業発表，卒業論文（卒業制作）及び発表予稿を課し，専攻科特別研究では発表会，研究論文及び学外への出版物として「研究年報」の執筆を義務化している。そして優れた研究には学会発表等を積極的に奨励している。資料６－１－②－11 に専攻科学生の学会発表等の状況を示す。平成 15 年度に 16 件，平成 16 年度に 25 件の発表等の実績がある。

研究を含め学生が身に付ける学力や資質・能力について判断できる資料として，学生の表彰状況を資料６－１－②－12 に示す（体育大会等の表彰は除く）。日頃の学習や卒業研究，専攻科特別研究等において，学会等に発表された学習・研究成果の中で，平成 15 年度で 13 名，平成 16 年度で 7 名，平成 17 年度（7 月現在）で 3 名の学生が外部機関によって高く評価され，表彰を受けている。

資料６－１－②－９

TOEIC IP テスト(17．6．17)成績一覧

クラス	受験者数	平均点			400点台取得者数	500点以上取得者数
		リスニング	リーディング	トータル		
3M	(11名)	283.00	181.00	464.00	7	2
3E	(12名)	239.00	168.00	407.00	6	0
3C	(15名)	234.00	132.00	366.00	4	0
3A	(10名)	244.00	121.00	364.00	3	0
学年平均		250.00	150.50	400.25	20	2
4M	(35名)	255.00	162.00	417.00	12	6
4E	(42名)	252.00	178.00	430.00	16	7
4C	(22名)	220.00	134.00	354.00	8	0
4A	(19名)	214.00	130.00	344.00	4	0
学年平均		235.25	151.00	386.25	40	13
5M	(29名)	228.00	147.00	375.00	13	1
5E	(19名)	273.00	203.00	476.00	7	7
5C	(12名)	251.00	192.00	443.00	9	1
5A	(18名)	250.00	159.00	409.00	10	3
学年平均		250.50	175.25	425.75	39	12
専1M	(3名)	278.00	150.00	428.00	2	0
専1E	(6名)	266.00	193.00	458.00	2	2
専1C	(7名)	253.00	174.00	427.00	3	1
専1A	(7名)	257.00	166.00	423.00	4	1
学年平均		263.50	170.75	434.00	11	4
専2M	(4名)	256.00	206.00	463.00	1	1
専2E	(1名)	200.00	180.00	380.00	0	0
専2A	(5名)	254.00	150.00	404.00	3	0
専2C	(1名)	205.00	130.00	335.00	0	0
学年平均		228.75	166.50	395.50	4	1
合計	278				114	32

(出典　学生課作成資料)

資料６－１－②－10

専攻科特別研究テーマ一覧

明石工業高等専門学校専攻科研究年報

第８号（平成１７年　３　月）

目　　次

過冷却を利用した異方性材料の開発……　青木　浩治　(1)

銅フタロシアニンの構造的特性とデバイスへの応用……　荒木　聖人　(7)

階層的手書き漢字認識における部分空間拡張法を用いた辞書構成法……　小野　純治　(13)

壁面上の円柱後流が乱流境界層へ発達する過程の研究……　上月　一賢　(19)

光音響分光法を用いたポーラスシリコンの光学的・熱的性質の評価……　清水　裕量　(25)

赤外線加熱によるC/MoS_2潤滑膜の形成……　田中　雄介　(31)

繊毛を用いた新しいロボット移動機構の開発……　田村　良治　(37)

CdS/CdTe薄膜太陽電池に用いられるCdS窓層の光熱偏向分光法による評価……　辻村幸一郎　(43)

高等専門学校の時間割編成支援システムの構築……　中藤　雅規　(49)

モーメント特微量を用いた変化に頑健なテクスチャ認識……　楢原　暢　(55)

全方位カメラによる環境認識……　西明ゆう子　(61)

複数の入力画像と低次元なパラメトリック固有空間法を用いた物体認識……　吉田　洋一　(67)

分子動力学法によるグラファイトの熱伝導率解析……　蕨野　洋継　(73)

水抜き管を有する広頂堰下流部における局所洗掘に関する研究……　青木　智幸　(79)

コレクティブハウジングの共同空間における地域交流に関する研究　～「芦屋17℃」のケーススタディ～
……　貝賀　梨世　(85)

ピエゾセンサーの特性に関する一考察……　加藤　慎吾　(91)

住環境における照明の色温度と快適性との相関性について……　小林紗奈衣　(97)

ステンレス鋼からなる圧縮板の終局強度特性について……　長渡　祐樹　(103)

大溝溝路（設計）　－庄内水路再生プロジェクト－　……　野間　修一　(109)

現代住宅において「和」を考える　－日本の伝統と近年の和ブームからみた考察－……　前田　容子　(115)

ウェブに腐食が生じた場合のプレートガーダーのせん断耐荷力特性について……　皆谷　裕介　(121)

イングランドとわが国における景観保存形成制度に関する考察……　東山　烈　(127)

製鋼スラグを混合した泥土の強度と膨張特性……　吉野　智紀　(133)

教員投稿

JABEE認定プログラム修了に係る達成度の計算機援用評価……　前田　良昭　(139)

☆★☆　★☆★　☆★☆　★☆★☆

専攻科生の学会発表等状況（平成16年度）……　(145)

（出典　研究年報目次）

資料６－１－②－11

専攻科生の学会発表等（一部）

専攻科生の学会発表等の状況（平成16年度）

「専」は，専攻科生　「指」は，指導教員を示す

参加・投稿者等	論文名等	学会・論文集等名称
○○ ○○ 専 澤 孝平　指 友久誠司　指 ○○ ○○ ○○ ○○	造粒石炭灰を混合した浚渫土の強度特性について	平成16年土木学会関西支部年次学術講演会講演概要集pp.Ⅲ-9-1～2,2004.5
○○ ○○ 専 神田佳一　指 渡部守義　指	未エージング製鋼スラグを混合した粘性土の強度と膨張特性	平成16年土木学会関西支部年次学術講演会講演概要集pp.Ⅲ-10-1～2,2004.6
○○ ○○ 専 ○○ ○○　澤 孝平　指 友久誠司　指 ○○ ○○	造粒石炭灰を混合した浚渫土の強度特性	第39回地盤工学研究発表会　平成16年度発表講演集、pp.589-590、2004.5
○○ ○○ 専 ○○ ○○　澤 孝平　指 友久誠司　指	製鋼スラグを混合した泥土の強度と膨張特性	産学官技術フォーラム'04講演論文集、p.95、2004.11
○○ ○○ 専 澤 孝平　指 友久誠司　指 ○○ ○○	製鋼スラグを混合した改良土の強度と膨張特性	明石工業高等専門学校研究紀要、第47号、pp.55-61、2004.12
○○ ○○ 専 澤 孝平　指 友久誠司　指 ○○ ○○ ○○ ○○	造粒石炭灰を混合した軟弱泥土の強度特性について	産学官技術フォーラム'04講演論文集、p.96、2004.11
○○ ○○ 専 澤 孝平　指 友久誠司　指 ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○	造粒石炭灰を混合した軟弱泥土の強度特性について	明石工業高等専門学校研究紀要、第47号、pp.63-69、2004.12
○○ ○○ 専 越智内士　指	ステンレス鋼からなる圧縮板の耐荷力実験および解析	第59回土木学会年次学術講演会概要集，第Ⅲ部門（CD-ROM).(2005.9.7)
○○ ○○ 専 越智内士　指	腐食を受けたプレートガーダーの耐荷力に関する研究	建設技術展2004近畿
○○ ○○ 専 大塚毅彦　指	コレクティブハウジングの協同空間における地域交流	産学官技術フォーラム'04講演論文集、p.78、2004.11
○○ ○○ 専 八木雅夫　指	Sustaining local wood resouces and historic houses in Hyogo,Japan	19th EAROPH WORLD PLANNING AND HOUSING CONGRESS & AUSTRALIAN NATIONAL HOUSING CONFERENCE 2004 FINAL PROGRAM(論文要旨集)

（出典　学生課作成資料）

資料６－１－②－12

学生の表彰状況（体育大会等の表彰は除く）

平成15年度			平成16年度		
学科	氏名	賞	学科	氏名	賞
1ME		第9回電子情報通信学会関西支部支部長賞	5M		日本機械学会畠山賞
5M		日本機械学会畠山賞	5C		全国高専土木学会近藤賞
5C		全国高専土木学会近藤賞	5A		全国高等専門学校デザインコンペティション2004設計競技部門優秀賞
5A		日本建築協会賞	5C		産学官技術フォーラム'04ポスターセッション神戸高専賞
2AC		産学官技術フォーラム'04ポスターセッションベストポスター賞	5C		産学官技術フォーラム'04ポスターセッション神戸高専賞
2AC		産学官技術フォーラム'04ポスターセッションベストポスター賞	2A		第17回朝日ニッケ英文エッセーコンテスト優秀賞
1AC		産学官技術フォーラム'04ポスターセッションベストポスター賞	1A		Art Port Station 構想大壁画製作大賞
4A		第5回全国高等専門学校建築シンポジウム設計競技部門最優秀賞	平成17年度		
1AC		第5回全国高等専門学校建築シンポジウム設計競技部門優秀賞	学科	氏名	賞
1AC		第5回全国高等専門学校建築シンポジウム設計競技部門優秀賞	2AC		土木学会関西支部年次学術講演会優秀発表賞
1AC		土木学会平成15年度全国大会第58回年次学術講演会優秀講演者受賞	2AC		土木学会関西支部年次学術講演会優秀発表賞
1AC		土木学会関西支部年次学術講演会優秀発表賞	1AC		兵庫県建築設計監理協会震災10周年記念事業アイデアコンペ「ユニバーサルデザインの社会をめざして」「入選」
2M		毎日新聞社主催作文「新世紀の挑戦」入賞			

（出典　学生課資料）

（分析結果とその根拠理由）

単位取得状況は極めて高く，各学年の進級率は 95%以上と極めて高い。留年者や退学者が年４%以下程度でてくるが，留年しても最終的に卒業できる比率が高く，学生に対して責任ある教育活動が行われていると判断できる。

学生の資質や能力を伸ばすために資格受験の奨励を入学時から行っており，危険物取扱者乙４種や TOEIC のように高い実績を上げているものもある。卒業研究や専攻科特別研究では，学会等での研究発表が多数行われ，しかも表彰される学生が少なくない。

以上のことから，各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について，単位取得状況，進級の状況，卒業（修了）時の状況，資格取得の状況等から，あるいは卒業研究，卒業制作などの内容・水準から判断して，教育の成果や効果が十分に上がっている。

観点６－１－③：　教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

卒業（修了）後の進路状況を資料６－１－③－１に示す。進学率と就職率は 50%前後であるが，進学率の方がやや多い。

詳細な内訳を資料６－１－③－２に示す。機械工学科と建築学科は進学率と就職率が半々であるのに対して，電気情報工学科（電気工学科）と都市システム工学科はやや進学率の方が高い。卒業（修了）後の就職者の業種を資料６－１－③－３に示す。業種は多方面に広がっているが，傾向として，機械工学科は製造業関連，電気情報工学科は電気・通信業関連，都市システム工学科は建設業・公務関係，建築学科は建設業・サービス業の比率が多い。

大学編入学者の一覧表を資料６－１－③－４に示す。地域的には関西地区を中心に全国に広がっている。

進路未定者は平成 15 年度でやや高いが，その他では 5%前後に推移している。

（分析結果とその根拠理由）

就職者及び進学者の進路先は，各工学技術分野を中心に多方面にわたっているが，多くの学生が本人の希望する大学・企業に進んでいる。いずれも本校の教育目的において意図する能力を十分に活用しうる場であり，教育の成果や効果が進路先に十分評価されているものと考えられる。

以上のことから，教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学等の卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して，教育の成果や効果が十分に上がっている。

資料６－１－③－１

卒業（修了）後の進路状況

	平成 16 年度		平成 15 年度		平成 14 年度	
	準学士	専攻科	準学士	専攻科	準学士	専攻科
進学率（%）	60.0	47.8	47.3	58.8	50.3	25.9
就職率（%）	36.3	43.5	39.9	47.1	43.5	70.4
その他（%）（未定者も含）	3.7	8.7	12.8	11.8	6.2	3.7

（出典　本科卒業生及び専攻科修了生の就職者数・進学者数一覧）

資料６－１－③－２

学科（専攻）別進路状況

平成 16 年度卒業者

学科	卒業者数	進学者数	就職者数	その他（進路未定者も含）
機械工学科	37	18	18	1
電気情報工学科	38	27	10	1
都市システム工学科	45	28	17	0
建築学科	40	23	13	4
計	160	96	58	6
		進学率	就職率	その他の割合
		60.0	36.3	3.8

平成 16 年度専攻科修了者

専攻	修了者数	進学者数	就職者数	その他（進路未定者も含）
ME専攻	13	7	6	0
AC専攻	10	4	4	2
計	23	11	10	2
		進学率	就職率	その他の割合
		47.8	43.5	8.7

（出典　平成 16 年度卒業者名簿から）

資料６－１－③－３

卒業（修了）後の卒業者の業種一覧

平成 16 年度　卒業･修了生の進路状況

区分＼学科				M	E	C	A	小計	ME専攻	AC専攻	計
求人数				353	437	215	157	1162	281	170	1,613
	産業別	建設業				8	9	17	1	2	20
		製造業	一般機械器具	3		1		4	2		6
			電気機械器具		2			2	2		4
			運輸用機械器具	7	1			8			8
			その他	5	3			8	1		9
		電気･ガス･水道業		1			1	2			2
		運輸･通信業		2	3	3		8			8
		サービス業				1	3	4		1	5
		その他						0			0
		公務			1	4		5		1	6
		計		18	10	17	13	58	6	4	68
進学者				18	27	28	23	96	7	4	11
その他				1	1	0	4	6	0	2	2

（出典　学生課資料）

資料６－１－③－４

大学編入学一覧　　（ ）内は合格者

大学名	H14	H15	H16	大学名	H14	H15	H16
北海道大学	1 (1)	1 (1)	1 (1)	和歌山大学	2 (2)		
東北大学	1 (2)	2 (3)	1 (1)	島根大学			1 (1)
茨城大学		(1)	(1)	岡山大学	3 (4)	7 (9)	8 (8)
図書館情報大学	(1)			広島大学	1 (2)	(1)	
筑波大学		1 (1)		山口大学			2 (2)
千葉大学	1 (2)	1 (2)	2 (3)	徳島大学	2 (2)	(1)	1 (2)
東京大学	3 (3)	1 (1)	2 (2)	香川大学	1 (1)		
東京農工大学	(1)	1 (1)	1 (1)	九州大学	1 (1)	1 (1)	2 (2)
電気通信大学		1 (1)	1 (2)	九州芸術工科大学	2 (2)		
横浜国立大学		1 (1)	1 (1)	長崎大学			1 (1)
長岡技術科学大学	4 (5)	2 (3)	2 (4)	熊本大学	1 (1)		1 (1)
富山大学	(1)			宮崎大学			1 (1)
福井大学	1 (2)	1 (1)	1 (4)	鹿児島大学	1 (1)		1 (1)
信州大学	1 (1)	(1)		琉球大学			1 (1)
岐阜大学	(1)		1 (1)	東京都立大学	1 (1)	(1)	(3)
静岡大学	2 (4)			滋賀県立大学	2 (2)	1 (1)	
名古屋大学	1 (1)	(1)		京都府立大学		1 (1)	1 (1)
名古屋工業大学		1 (1)		大阪府立大学	4 (6)	1 (3)	1 (2)
豊橋技術科学大学	5 (11)	4 (11)	12 (15)	兵庫県立大学		2 (2)	1 (1)
三重大学	1 (2)	1 (1)		岡山県立大学			(1)
京都大学	2 (3)	2 (2)	5 (5)	北九州市立大学	1 (1)		
京都工芸繊維大学	1 (2)		3 (3)	立命館大学	2 (2)	1 (1)	2 (2)
大阪大学	10 (11)	3 (3)	6 (6)	関西大学	1 (1)		
神戸大学	5 (6)	7 (8)	5 (5)	大阪芸術大学		1 (1)	
神戸商船大学	2 (2)			日本大学			1 (1)
奈良女子大学	1 (1)		2 (2)	東京理科大学			1 (1)
				合計	67 (92)	45 (66)	72 (81)

（出典　学生課資料から）

観点６－１－④：　学生が行う学習達成度評価等から判断して，学校の意図する教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

学生による学習目標の設定及び達成度評価としては，平成 15 年度から「学習目標達成度自己評価シート」を用いて，定期試験ごとに達成度を評価している。準学士課程低学年（第 3 学年以下）は，定期試験ごとに目標と評価・反省を記述させるものであり，準学士課程高学年（第 4 学年以上）及び専攻科課程では，前・後期ごとに記述式と学習目標ごとの点数評価項目を設けている。これにより，学生は各学習目標に対する達成度を自ら評価し，その結果を次年度以降の目標設定及び学習方法の改善に反映させている。平成 16 年度の準学士課程高学年及び専攻科課程における評価結果を集計したものを資料６－１－④－１に示す。

学生による授業アンケートは，準学士課程では平成 8 年度から，専攻科課程では平成 12 年度から実施しており，その中で学習の達成度に関する項目は資料６－１－④－２のようである。平成 14～16 年度の結果について，学年ごとの評価点の平均値をまとめたものを資料６－１－④－３に示す。

学生による学習目標の達成度評価では，資料６－１－④－１の学習目標(A)～(H)の全てにおいて，学年が高くなるにつれて，評価点が上昇している。準学士課程の卒業時には学習目標（H）多次元的なシステム思考を除けば，2 点満点で 1.1～1.6 程度の達成度となっている。専攻科修了時点では，各学習目標達成度の評価点はさらに上昇している。学習目標（H）については，主に専攻科課程で習得しているものと判断できる。

学生が授業科目ごとに設定した学習目標に対する達成度については，資料６－１－④－３の授業ア

ンケート集計結果に見られるように，準学士課程及び専攻科課程ともに，5 段階評価でほぼ 3 以上の評価（達成度）を示している。

資料６－１－④－１

学生による学習目標の達成度評価結果（抜粋）

学習目標	準学士課程				専攻科課程			
	第 4 学年		第 5 学年		第 1 学年		第 2 学年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(A)共生に配慮できる豊かな人間性と健康な心身	1.10	1.26	1.52	1.61	1.48	1.72	1.55	1.70
(B)国際性と指導力	0.81	0.92	1.03	1.40	1.12	1.37	1.00	1.45
(C)技術者倫理	0.63	0.84	1.09	1.19	0.73	1.60	1.35	1.80
(D)基礎学力と自主的・継続的学習能力	0.78	1.01	1.27	1.34	1.24	1.48	1.30	1.50
(E)コミュニケーション能力	0.67	0.95	0.89	1.15	0.96	1.04	0.75	1.20
(F)柔軟かつ創造的設計能力	0.69	0.94	1.09	1.19	1.13	1.52	1.45	1.60
(G)実践的な問題解決能力	0.83	1.04	1.27	1.35	1.20	1.45	1.55	1.85
(H)多次元的なシステム思考	0.28	0.44	0.63	0.77	0.60	0.68	0.75	1.6

評価点：十分達成できた（2 点）、普通(1 点)、達成できなかった(0 点)

（出典　本校学内 LAN（学生による学習目標の達成度評価結果））

資料６－１－④－２

学習の達成度に関する授業アンケート項目（抜粋）

	設問	解答欄
準学士課程	8. 自分の目標を達成できましたか	5　－　4　－　3　－　2　－　1 十分達成できた　　普通　　殆ど達成できなかった
専攻科課程	5. あなたは授業のねらい（学習目標）をどの程度達成していますか	5　－　4　－　3　－　2　－　1 十分達成している　普通　　殆ど達成していない

（出典　本校学内 LAN（学習の達成度に関する授業アンケート））

資料６－１－④－３

学習の達成度に関する授業アンケート結果（抜粋）

	学年	H14 年度	H15 年度	H16 年度
準学士課程	1	3.11	3.23	3.27
	2	3.15	3.25	3.23
	3	3.04	3.36	3.45
	4	3.05	3.17	3.46
	5	3.07	3.27	3.31
専攻科課程	1	2.85	3.07	3.16
	2	2.91	3.18	3.50

（出典　本校学内 LAN（学習の達成度に関する授業アンケート結果））

（分析結果とその根拠理由）

卒業時における学生による学習目標(A)～（H）の達成度評価では，主に専攻科課程で習得する学習目標（H）を除いて２点満点で1.1～1.6程度の達成度となっている。専攻科修了時点では，各学習目標達成度の評価点はさらに上昇している。

授業科目ごとの学習目標に対する達成度については，準学士課程及び専攻科課程ともに，５段階評価でほぼ３以上の評価（達成度）を示しており，科目ごとの学習目標が十分に達成されているものと判断できる。

以上のことから，学生が行う学習達成度評価等から判断して，学校の意図する教育の成果や効果が上がっている。

観点６－１－⑤：　卒業（修了）生，進路先などの関係者から，卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。また，その結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取する取組としては，資料６－１－⑤－１に示す卒業（修了）生及び進路先の関係者に対して種々のアンケート調査を実施しており，企業の人事担当者等から学生の資質や能力についての貴重な意見が寄せられている。この内，調査(A)及び(D)は，全学科（専攻）の卒業（修了）生を対象としたもので，(B)及び(C)は学科で独自に行ったものである，また，毎年，就職先開拓のために教員が手分けして企業訪問を実施するとともに,求人のため来校される企業も多い。これらの機会に企業の望む技術者像を聞くことができる。

上記のアンケートの集計結果を資料６－１－⑤－２～資料６－１－⑤－５に示す。

資料６－１－⑤－１

卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関するアンケート調査

	意見聴取者	回答数	対象学生	実施年度	設問内容	評価方法
(A)	全学科卒業生	137	全学科卒業生	平成12年	卒業時の学習目標の達成度について	5段階評価
(B)	電気工学科卒業生進路先企業	58	電気工学科卒業生	平成10年	卒業生を採用する理由・卒業生の長所	自由記述
(C)	都市システム工学科卒業生進路先企業	43	都市システム工学科卒業生	平成15年	卒業生の全体的な評価 卒業生の将来性	5段階評価
(D)	修了生進路先企業	22 32	全専攻修了生	平成14年 平成17年	修了生の評価･学習内容の企業への反映度	5段階評価

（出典　JABEE自己点検書（引用・裏付資料編）、平成11年度歳出概算要求書付属説明資料）

資料６－１－⑤－２

卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関するアンケート調査（A）の結果（抜粋）

学科	卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力								
	基礎学力	目的意識	考える力	自ら学習する姿勢	創造力	実践力	コミュニケーション能力	国際表現力	倫理観
機械	3.46	3.23	3.51	3.17	3.23	3.43	2.43	1.94	3.09
電気	3.56	3.32	3.26	3.44	2.82	3.21	2.47	1.65	3.15
土木*	3.36	3.47	3.58	3.33	2.94	3.58	2.69	1.69	3.03
建築	3.47	3.19	3.22	3.22	3.00	2.66	2.38	1.81	3.06
全学科	3.46	3.31	3.40	3.29	3.00	3.23	2.50	1.77	3.08

*平成 10 年度以降は都市システム工学科、　評価点 5：十分身についた　3：普通　　1：全く身につかなかった

準学士課程在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する卒業生自身の評価（資料６－１－⑤－２）では，基礎学力，目的意識，考える力，自ら学習する能力，創造力，実践力，倫理観などの学習目標に関して 5 段階評価で 3 以上の評価をしており，卒業生自らが卒業時に充分にこれらの学習目標を達成できたと考えていることがわかる。ただし，コミュニケーション能力や国際表現力については評価点が低く，あまり身についていないと考えられる。準学士課程においては，これらの能力をより習得させることが今後の課題である。

卒業生の進路先企業の評価については，資料６－１－⑤－３及び資料６－１－⑤－４の結果に見られるように，基礎学力や専門知識，実務（実践的）能力，技術者としての将来性などについて多くの企業から高い評価を受けている。特に専門知識及び実践的能力については，大学卒の学生よりも高い能力を有していると考えている企業も多い。

専攻科課程の修了生については，資料６－１－⑤－５に示すように修了時の学力・能力は各進路先企業から非常に高く評価（5 段階評価で 3.9 以上）されており，本校の教育目的である健康な心身と豊かな人間性，柔軟な問題解決能力，実践的な技術力，豊かな国際性と指導力を有する修了生が，各企業においてその能力を充分に反映させている。

資料６－１－⑤－３

卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関するアンケート調査（B）の結果（抜粋）

【設問】明石高専卒業生を採用される理由は何ですか。 卒業生の長所は何でしょうか？	
回答	回答数
・基礎的な知識を充分に有している。	5
・専門能力、知識は大卒よりも高い。	4
・実務的に優れている。柔軟性がある。	4
・現場作業にもオールラウンドに対応できる。	4
・即戦力となる。	2
・技術習得力がある。	2
・職務に対して真摯に取り組む。	2
・学力的に優秀、入社後の吸収力がある。	2
・総合職としての役割を期待できる。	1
・将来は業務に精通した職場の管理監督者として適任である。	1

（出典　平成 11 年度歳出概算要求書付属説明資料）

資料６－１－⑤－４

卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関するアンケート調査（C）の結果（抜粋）

設問	回答	回答数	評価点	設問	回答	回答数	評価点
5.卒業生の能力は大学卒と比較してどうですか？	5：大変良い	12	3.84	6(2)職場の管理者としての見込みはどうですか？	5：有望である	13	3.86
	4：やや良い	13			4：やや有望	11	
	3：同等	17			3：普通	17	
	2：やや劣る	1			2：見込みは少ない	1	
	1：大変劣る	0			1：見込みはない	0	
6(1)技術者としての将来性はどうですか？	5：大変明るい	4	3.84	6(3)実務者としての見込みはどうですか？	5：有望である	15	4.10
	4：明るい	29			4：やや有望	15	
	3：わからない	9			3：普通	11	
	2：少し暗い	1			2：見込みは少ない	0	
	1：大変暗い	0			1：見込みはない	0	

（出典　平成 15 年度都市システム工学科就職先企業へのアンケート結果）

資料６－１－⑤－５

卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関するアンケート調査（D）の結果（抜粋）

設問		評価点
【設問 6】明石高専専攻科修了生の評価についてお答え下さい 5：大変良い、4：よい、3：普通、2：少し努力が必要、1 もっと努力してほしい		4.31 (4.06)
【設問 7】明石高専専攻科修了生が高専で受けた次の項目の学習内容の成果が企業においてどれだけ反映されているか 5 段階評価でお答え下さい 5：反映されている、1：反映されていない	豊かな人間味と創造力を育てる	3.91
	困難に屈しない意志と強健な身体を育てる	3.91
	教養を豊かにする	3.90
	工学についての基礎学力を身につけさせる	4.41
	実践的技術を身につけさせる	4.18

() 内は平成 17 年度の結果

（出典　JABEE 自己点検書（引用・裏付資料編）、専攻科 JABEE 委員会資料）

（分析結果とその根拠理由）

卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取する取組として，卒業（修了）生及び進路先の関係者に対して種々のアンケート調査を実施している。学生の資質や能力についての貴重な意見が寄せられている。卒業生及び修了生の資質・能力は，企業の人事担当者等から高く評価されており，本校の教育の目的において意図している養成しようとする人材像を有する卒業生や修了生が，各企業においてその能力を充分に反映させている。

以上のことから，本校においては，卒業（修了）生，進路先などの関係者から，卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しており，また，その結果から判断して，教育の成果や効果が上がっている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 卒業時，修了時における学力等レベル・教育目標の達成度の評価システムが確立しており，殆どの学生が希望どおりの進路先に進んでいる。
- 各授業における学生や他の教員による授業評価システムが確立しており，その結果が教員にフィードバックされ，授業改善が行われている。
- 準学士課程及び専攻科課程において，日頃の学習成果や研究成果の学会等への発表が積極的に行われており，学会等から表彰を受けた学生が多い。
- 学科卒業生，専攻科修了生及び進路先企業から，卒業生や修了生が在学時に身につけた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組が実施され，高い評価を得ている。

（改善を要する点）

- 特になし

（３）基準６の自己評価の概要

各学年や卒業・修了時において，明確な進級・卒業（修了）基準が設定され，本校の教育目的に応じた学力や資質・能力及び養成する人材像を学生が身につけたかどうかを把握・評価するための取組

が適切に行われている。

単位取得率及び進級率が極めて高いこと，卒業（修了）生の就職率及び進学率が 90%程度以上の水準を維持していること，各種資格の取得状況，授業科目の内容や卒業研究・専攻科特別研究の水準から判断して，学校が意図する教育の成果や効果が上がっている。

卒業後の進路については進学の方がやや多い状況であり，多くの学生が概ね本人の希望する大学，企業等へ進学・就職している状況から判断して，学校が意図する教育の成果や効果が上がっている。

特に専攻科課程では，TOEIC や大学評価・学位授与機構による外部試験及び各工学分野の学会等の発表において高い評価や表彰を得ていること，さらに平成 15 年度から本校の教育プログラムが JABEE 認定を受けていることなどから判断して，高い水準の教育・研究レベルが維持されている。

学生が行う学習達成度評価としては,「学習目標達成度自己評価シート」及び授業アンケートを行っており，学年が高くなるにつれて評価点が上昇する結果から判断しても学校が意図する教育の成果や効果が上がっている。

卒業生及び修了生が在学時に身に付けた学力や資質･能力等に関する意見を聴取する取組としては，卒業生及び進路先の関係者に対して種々のアンケート調査を実施しており，企業の人事担当者等から学生の資質や能力についての貴重な意見が寄せられている。卒業生及び修了生は，基礎学力や専門知識，実務（実践的）能力，技術者としての将来性などについて多くの企業から高い評価を受けており，このことからも教育の成果が十分に認められる。

基準７　学生支援等

（１）観点ごとの分析

観点７－１－①：　学習を進める上でのガイダンスが整備され，適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

本校の学習を進める上でのガイダンスのための主な冊子として「学生生活のてびき」，「専攻科・『共生システム工学』教育プログラム履修の手引き」があり，準学士課程，専攻科課程ではそれぞれ重要な節目にオリエンテーションを行っている。

(1) 「学生生活のてびき」（資料７－１－①－１）を，準学士課程入学時に配付しており，学習を進める上でのガイダンスがほぼ網羅されている。

(2) 新入生に対しては，入学オリエンテーション及び一泊二日の合宿研修で学習を進める上でのガイダンスが実施されている（資料７－１－①－２）。さらに，前期中間試験の直前には合同ホームルームで教務主事が説明している（資料５－３－①－３参照）。

(3) 準学士課程３，４年生に対しては，本校の教育目標及びJABEE基準に対応した科目履修が行えるよう２月初旬に選択科目ガイダンスが開催されている（資料７－１－①－３）。

(4) 準学士課程４，５年生に対して，４月中旬にJABEEに関する説明会を実施している。

(5) 専攻科学生に対しては，「専攻科・『共生システム工学』教育プログラム履修の手引き」を，１年生の２月及び入学前の３月のオリエンテーションで配付・説明している（資料７－１－①－４）。

(6) 全教員に週２日以上のオフィスアワーが義務付けられており，学生玄関に一覧表として掲示されるとともに，各教員室の前にも明示されている（資料７－１－①－５）。

(7) 学級担任には担任マニュアルが用意されており，学業及び日常生活に関する指導方法が示されている。３年生以下では毎週のHRで担任が種々の指導・連絡を行っている（資料７－１－①－６）。

(8) 学生相談室では，VPI職業興味検査・YG性格検査を行っており，将来の自分の仕事を検討しながら勉学できるよう支援している（資料７－１－①－７）。

(9) 授業点検書（資料７－１－①－８）に，補充指導の履歴が記録されており，相談や指導等の件数が確認できる。

（分析結果とその根拠理由）

入学時や選択科目の履修時などにはガイダンスが整備されている。また，全教員のオフィスアワーを制度化し，自主的学習を進める上での相談・助言体制が整備されている。

低学年の学習に対する指導・助言については担任マニュアルに示されている。補充指導については授業点検書から確認できる。

以上のことから，学習を進める上でのガイダンスが整備され，適切に実施されている。また，学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制は整備され，機能している。

資料７－１－①－１

「学生生活のてびき」における学習関係の案内

１．本校の教育目的　pp. 1
２．学科の学習・教育目標　pp. ２－６
３．専攻科及び「共生システム工学」教育プログラムの学習・教育目標　pp. ７
・・・・・・・・・・
５．授業・試験等　pp. 11－14
（１）シラバス（授業計画）の利用
（２）授業時間割
（３）４年生以上の選択科目の履修
（４）実験・実習中の事故防止
（５）試験
（６）補充指導（オフィスアワーの活用）
（８）進　　級
（９）転　　科
(10) 卒　　業
・・・・・・・・・・
１３．専攻科に関する特別の事項　pp. 47－50
（１）専攻科の修了要件
（２）専攻科特別研究
（３）専攻科特別実習
（４）他の専攻で開講している科目
（５）他の教育機関で修得した単位
（６）成績の順位
１４．「共生システム工学」教育プログラム　pp. 51－52
（１）「共生システム工学」教育プログラムとは
（２）養成する技術者像
（３）学習・教育目標
・・・・・・・・・・
１９．主な規則
（１）学則
・・・・・・
第５章　教育課程及び履修方法等　pp. 62－63
・　・・・・・
第９章　専攻科　第５２条　教育課程　pp. 67
（３）履修規程　pp. 75－82
（４）専攻科履修規程　pp. 83－87
・・・・・・
（７）「共生システム工学」教育プログラム履修規程　pp. 94－97

（出典　学生生活のてびき）

資料７－１－①－２

新入生への教務オリエンテーション

入学オリエンテーション（入学前3月中旬）

明石高専の教育方針・教育目的・学習教育目標に関してそれぞれ説明を行っている。

一泊二日の合宿研修（4月中旬）

研修プログラムにカリキュラムの構成等を説明する時間を盛り込み、担任・専門学科教員が教科内容の説明に当たっている。

（出典　平成17年度新入生への配付資料）

資料７－１－①－３

学科３、４年生への選択科目ガイダンス

一般科目教務委員と各専門学科の教務委員が、ホームルームや放課後を利用して、「選択科目履修のてびき」を配布し、１月下旬に説明している

（出典　平成16年度３，４年生への配付資料）

資料７－１－①－４

「専攻科・『共生システム工学』教育プログラム履修の手引き」

目次

Ⅰ．平成１７年度専攻科学年歴

Ⅱ．専攻科の科目履修

１．専攻科の履修要件

２．専攻科特別研究

３．専攻科特別実習

４．他の専攻科で開講している科目の修得

５．他の教育機関で修得した単位・成績の順位

〈参考資料〉

(1) 専攻科履修規程

(2) 教育課程表

(3) 専攻科特別研究の記録

(4) 研究論文の表紙

(5) 研究年報に関する申し合わせ

(6) 研究年報の投稿の手引き

(7) レイアウト

資料７－１－①－４（続き）

(8) 専攻科特別研究の評価の申し合わせ
(9) 専攻科特別実習実施要項
(10) 専攻科特別実習関係様式（証明書・報告書・日誌・学んだこと及び感想）
(11) 専攻科特別実習の評価方法の申し合わせ
(12) 放送大学科目の履修について
(13) 神戸大学工学部・理学部の授業科目の履修について
(14) 長岡技術科学大学のweb講義の履修について
(15) 他大学履修科目の単位認定関連の書類について(履修願・単位認定申請書・学習記録)
(16) 専攻科成績の順位について

Ⅲ．「共生システム工学」教育プログラム（PDF形式）
１．「共生システム工学」教育プログラムとは
２．養成する技術者像
３．学習・教育目標
４．科目構成
５．履修対象者
5.1 専攻科入学試験
5.2 専攻科入学前の学習履歴
5.3 学習履歴の確認方法
5.4 学習履歴が不足する場合の取り扱い
６．単位の認定
6.1 「共生システム工学」教育プログラムの単位の認定
6.2 他の高等教育機関で修得した単位の認定
７．修了要件

〈参考資料〉（PDF形式）
(1) 科目構成表（17 年度４学年　17 年度５学年　17 年度入学生　16 年度入学生）
(2) 専攻科入学前の学習履歴に必要な科目数
(3) 学習履歴書
(4) 学習・教育目標の達成度評価対象とその評価方法及び評価基準
(5) 総合試験に関する申し合わせ
(6) TOEICのスコア 400 相当と判断する方法と基準についての申し合わせ
(7) 学位の取得について

（出典　平成 17 年度　専攻科生への配付資料）

資料７－１－①－５

オフィスアワーの活用

補充指導（オフィスアワーの活用）：・・・・全教員が曜日を決めて、放課後にオフィスアワーを設け、どのような相談にも応ずる体制を取っていますので、分らないこと、悩み事などについて遠慮なく活用してください。・・・・

（出典　学生生活のてびき　p. 12）

資料７－１－①－６

担任によるガイダンス・助言

担任が行う学習指導に関し、日常の学習指導と定期試験時の指導について指針が示されている。

（出典　担任マニュアル　p. ３）

資料７－１－①－７

学生相談室：VPI 職業興味検査・YG 性格検査

学生相談室では、VPI職業興味検査やYG性格検査を随時行っています。
専門のカウンセラーが相談に応じます。
どんな仕事に向いているのかよくわからない・・・。
自分のことをもっとよく知りたい・・・。
こんな人は、大歓迎です。

（出典　本校ホームページ（学生相談室））

資料７－１－①－８

補充指導の件数

4 年生以上で試験・レポート課題等の指導を行った科目数は、全学科合計で 202 科目あり、そのうちオフィスアワーの時間帯を利用した科目数は 143 科目あった。その他の時間帯を利用した科目数は 134 科目であるので、ほぼ半分余りがオフィスアワーを利用して実施されている。

（出典　FD 委員会　平成 16 年度授業点検書の集計）

観点７－１－②：　自主的学習環境（例えば、自主学習スペース，図書館等が考えられる。）及び厚生施設，コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

（観点に係る状況）

本校の主な自主的学習環境としては，図書館，情報処理教育センター，実習工場等がある。

(1) 図書館の利用については，「学生生活のてびき」及び本校ホームページで案内されている（資料７－１－②－１）。約100席の閲覧スペースと48席のAV室を有し，学生の主要な自習スペースとなっている。また，パソコンを11台備えて図書検索を容易にするとともに，TOEIC学習端末も８台設置している。積層書架への入室も可能であり，文献資料収集の便を図っている。図書購入に際して学生の希望も受付けている。夜間及び土曜日にも開館しており，多くの学生が積極的に利用している（資料８－２－①－３参照）。

(2) 情報処理教育センターについても，「学生生活のてびき」及び本校ホームページで案内されている（資料７－１－②－２）。１クラス収容の演習室２室及び自習室（パソコン９台），準備室（同６台）があり，学生が自由に利用できる。開館時間に関しては，夜間及び休日にも開館しており，延長時間帯における利用者数も多い（資料８－１－②―10参照）。

(3) 実習工場では，毎年６月上旬に機械工学科以外の学生を対象とした「実習工場利用ガイダンス」を実施している（観点７－１－②－３）。各種の設備（資料７－１－②－４）を備えており，卒業研究やロボコン参加チーム等に利用されている（資料７－１－②－５）。

(4) 各学科には実験室が整備されており，高学年の学生は自由に卒業研究などに使用できる。また，共通ゼミ室や卒研室等は自由に利用できる空間となっている（資料７－１－②－６）。
校舎，情報処理教育センター，一部の実験室等は指紋認証システムにより，時間外及び休日の利用が可能となっている。

キャンパス生活支援のために福利施設やコミュニティスペースが整備されている。

(5) 厚生施設として福利施設があり，１階は学生食堂・売店・ラウンジとして利用され，２階の和室・研修室等は，茶道部，棋道部，吹奏楽部，ものづくり研究会等の部活動に使用されている（資料７－１－②－７）。

(6) コミュニティスペースとしては，上記のラウンジのほか，一般管理棟の２・３階に設けたコミュニケーションスペース，階段教室の南側の東屋，パラソル・テーブル・椅子が整えられた中庭の休憩スペース，グランド近くパーゴラのスペース等が整備され，休憩時間には多くの学生に利用されている（資料７－１－②－８）。

（分析結果とその根拠理由）

図書館，情報処理教育センター、実習工場，実験室，共通ゼミ室，卒研室等の自主的学習環境が整備され，利用状況から有効に活用されていることが確認できる。指紋認証システムの導入により，夜間及び休日の有効利用を拡大している。コミュニケーションスペースなど，キャンパスの生活環境も整備されている。

以上のことから，自主的学習環境及び厚生施設，キャンパスの生活環境等は整備され，効果的に利用されている。

資料７－１－②－１

図書館の利用－１

平成 17 年度　「学生生活のてびき」目次より抜粋

８．図　書　館 …… 31
（１）利用時間等 …… 31
（２）利　用　証 …… 31
（３）マ　ナ　ー …… 31
（４）図書の探し方 …… 31
（５）視聴覚資料の利用 …… 31
（６）貸出冊数・期間 …… 32
（７）図書等購入希望 …… 32
（８）図書館内配置図 …… 32

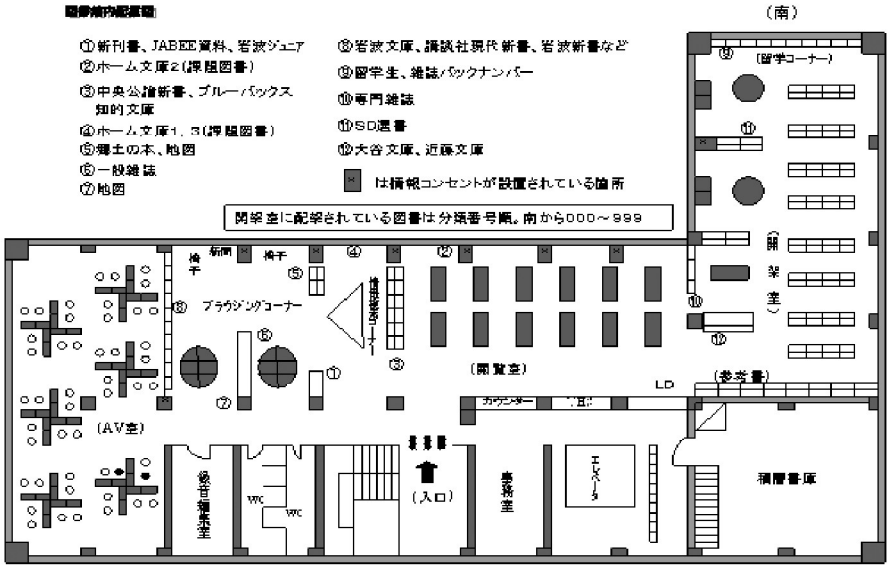
図書館の利用－２

本校ホームページより抜粋

開館時間及び休館日

開　館　時　間		休　館　日
月～金	8:30～20:00	日曜、祝日
土	10:00～16:30	春、夏休み期間中の土曜
春、夏休み期間	8:30～17:00	12／28～1／4

図書館の利用時間



図書館の閲覧スペースを示す平面図

（出典　学生生活のてびき）

資料７－１－②－２

情報処理教育センターの利用－１

平成 17 年度　「学生生活のてびき」目次より抜粋

９．情報処理教育センター …… 33

（１）利用時間等 …… 33

開館時間中は、授業に使用している場合を除いて自由に利用できます。

■授業期間中

演習室１、演習室２及び自習室

月曜日～金曜日　９：００～１９：４５

土曜日　１０：００～１６：１５

準備室

どの曜日も　７：００～２０：００

■休業期間中

演習室１、演習室２及び自習室

月曜日～金曜日　９：００～１６：４５

準備室

どの曜日も　７：００～２０：００

（２）休　館　日 …… 33

（３）ネットワーク利用 …… 33

（４）マ　ナ　ー …… 33

（５）センターの設備 …… 34

情報処理教育センターの利用－１

本校ホームページより抜粋：自習に使用できるソフト

WindowsはWindows XP Professionalをベースとしたシステムで、さらに以下のようなソフトを追加しています。

名称	説　明
Microsoft Office 2003 Standard	ワープロ,表計算,プレゼン,メール
Adobe Illustrator CS	ベクトルグラフィックソフト
VectorWorks	CADソフト
JW-CAD	CADソフト
ALC NetAcademy	TOEIC学習ソフト
Mozilla	WWWブラウザ

Linux上のアプリケーション

LinuxはRedHat Linux 9をベースとしたシステムで、さらに以下のようなソフトを追加しています。

名称	説　明
C言語，FORTRANコンパイラ	コンパイラ
POV-Ray	レイトレーシングソフト
Emacs	テキストエディタ
LaTeX	文書製作ソフト
Tgif	ドローソフト
Gnuplot	グラフ描画ソフト
LyX	TeXのフロントエンド
Bluefish	ホームページ製作ソフト
MagicPoint	プレゼンテーションソフト
StarSuite	ワープロ,表計算,プレゼン,図形描画,データベース
Sylpheed	メールソフト
Typist	タイピング練習ソフト
Mozilla	WWWブラウザ

（出典　学生生活のてびき）

資料７－１－②－３

実習工場の利用案内

実習工場利用ガイダンスは、軽作業（グラインダ、卓上ボール盤、糸鋸盤）等の機器利用方法をはじめ、技術相談、加工相談等、作業の安全に関する説明を行う。卒業研究、クラブ活動、ロボコン活動等での利用予定学生と教職員を対象としている。

実　習　工　場　安　全　心　得

技術教育支援センター長

本校の共用設備である実習工場においても、いろいろな設備や工具があり、本校の関係者であれば誰でもが使用できるものですが、しかし、これらは使用方法を誤れば、生命も失うとことにもなりかねない凶器に変わることがあります。基本的には『自分の体は自分で守る』ことですが、その使用するにあたり、使用する人の『安全』を確保するために次のようなルールがあり、最低限のルールです。　気持ちよい本校の生活を送れるように、各自が自分のために必ず守るように心掛けてください。

１.設備使用にあたって

①. 実習工場の設備及び工具を使用する場合は、必ず『実習工場担当者』の許可を得て、使用すること。
（届出がない場合などにおける傷害事故や災害などは、個人の責任となります）
②.実習工場内では、工場担当者の指示・指導を必ず守ること。
③.工場内では、『安全を最優先』とし、自分の行動に自覚と責任を持って行動すること。
④.実習工場には必ず２名以上とどまるか、指導担当教職員がとどまり、一人での利用は禁止する。
⑤.所定時間外及び休日利用する場合には、担当指導教職員の許可の許可を得て、必要に応じて学生係に手続きを行なうこと。

２.服　　装

①.巻きこまれ事故防止のために、袖口・足元・腰まわりがだぶつかず行動しやすいものとする。
（腕や足が露出しない身軽に作業ができる服装で、できれば上着は実習服の着用が望ましい）
②.服のボタン・ファースナーは掛けはずれがないこと。
③.半ズボンは禁止。
④.安全確保のために、必ず靴を履き、素足・下駄・つっかけ・草履・サンダルなどの履物では工場内は『立ち入り禁止』とする。
⑤.靴の紐は確実に結び、腰・首などにアクセサリーなどぶら下げたりしないこと。
⑥.機械操作は、手袋の使用は禁止する。ただし、溶接など指示または許可があった場合は除く。
⑦.指示された保護具は必ず確実に着用すること。

３.使　用　中

①.実習授業時以外に利用する場合は、許可書を必ず携帯すること。
②.安全第一を最優先とし、作業場の周辺の整理・整頓・清掃に勤めること。
③.使用前に既に取付けてあるバイス台、工具などが確実に固定されているか確認すること。
④.工場内では、ポケットに手を入れたり、走ってはいけない。
⑤.設備や工具は大切に使用し、無断で装置の変更や変形などは行なわないこと。
⑥.機械や各種設備などの使用は、基本を守り正しく使用すること。
⑦.使用中に異常が起きた場合、また、不審に感じた場合は、直ちに連絡して指示を受けること。
⑧.切削中は機械から離れないこと。
⑨.工具の取り替え,計測,切り屑の処理は、回転が確実に停止してから行なうこと。
⑩.工具,測定具,道具などはテーブル上に置かないで、常に整理整頓に心掛けること。
⑪.作業している人以外、加工中の機械周辺に近寄らないこと。

資料７－１－②－４

実習工場の設備

NO	機械名	形式	導入年月日
1	プラズマ切断機	大阪電気AR-SC61P	90.03.31
2	溶接ロボット	DAIDEN-FANUC,ARCMATE	90.03.31
3	CO2ガス溶接機	大阪電気AUTOTAC350U	90.03.31
4	罫書き定盤	ナベヤNO.00813	92.09.07
5	超硬バイト研削盤	旭ダイヤモンドSDG	65.03.10
6	平面研削盤	岡本工作機械PSG-52	77.11.21
7	NCフライス盤	牧野フライスKGNCC-70	72.10.27
8	CNC旋盤	日立精機NR-18	92.03.25
9	エアコンプレッサー	明治産業AP-1D-70	87.09.30
10	マシニングセンタ	日立精機VM-40	87.09.30
11	誘導マッフル炉	大阪電気炉FM-2110	65.09.08
12	万能研削盤	豊田工機GUS-32×50	79.10.31
13	グラインダー	松下電動工具BCA	65.03.04
14	汎用旋盤(8台)	池貝鉄工EC-16	63.03.30
15	汎用旋盤	池貝鉄工EC-18	70.03.17
16	汎用旋盤	大隈鉄工LS	63.03.29
17	直立ボール盤	吉田鉄工YUD-540	63.03.16
18	卓上ボール盤(2台)	日立製作所B330-2	63.06.07
19	グラインダー	日立製作所KBT-10	63.06.07
20	グラインダー	日立製作所GBT-5	70.01.22
21	立てフライス盤	遠州製作所VF	63.03.30
22	横フライス盤	遠州製作所HF	63.03.30
23	ドリル研削盤	東亜機械製作所TDP-50M	91.02.26
24	双頭型グラインダー	松下電動工具DC4	64.03.25
25	油圧帯鋸盤	小林鉄工MK	64.03.28
26	高速砥石切断機	富士製砥FS-3	71.02.23
27	万能帯鋸盤	日本工機ラクソー300	68.11.20
28	ワイヤ放電加工機	ブラザー工業HS-300	91.03.26
29	アーク溶接機(7台)	大阪変圧器KR-300	63.10～64.06
30	アーク溶接機	大阪変圧器KR-500	66.06.28
31	アーク溶接機	千代田精機	71.0616
32	TIG溶接機	日立製作所ARC-PAIR300ST	79.01.09
33	自動ガス切断機	小池酸素IKWEASEL	64.9～70.01
34	CO2ガス溶接機	大阪変圧器300S	71.06.16
35	可傾式坩堝炉	チルチング工業特殊網用#50	71.02.20

（出典　平成 17 年度工場設備資料）

資料７－１－②－５

実習工場利用実績

利用目的	実習・実験	ロボコン	高専祭	卒業研究	その他	Total
延べ人数(人)	3,528	998	130	95	25	4,776
延べ時間(h)	8,820	4,085.80	780.8	395.2	40	14,121.8

（出典　平成 16 年度　実習工場の利用実績）

資料７－１－②－６

施設・設備の利用

12．施設・設備の利用　※「平成 17 年度　学生生活のてびき」より抜粋

（１）教室・実習室等施設　　P. 43

施設・設備の利用については、その使用目的を考慮した上で適当と判断されれば認められます。したがって、事前に所定の施設・設備使用許可願を学生課に提出してください。

・・・・・・

（１）教室・実習室等施設

使用時間は20時までを原則とします。ただし、施設設備の使用規程、使用心得が定まっている施設設備については、各使用規程、使用心得によります。

１．卒研・製図等正課で使用する場合

（平日）

２０時以降は指導教員立会い（指導下）のもと許可します。

ただし、２２時～翌日７時に使用する場合は、所定の様式「時間外施設・設備使用許可願」により指導教員及び学科長の許可を得て、当日の１５時までに教務係へ提出してください。

（土曜日・日曜日・休日）

２０時以降は事前に指導教員の許可を受けておいてください。指導教員立会い（指導下）のもと許可します。

ただし、２２時～翌日７時に使用する場合は、所定の様式「時間外施設・設備使用許可願」により指導教員及び学科長の許可を得て休みの前日の１５時までに教務係へ提出してください。

（出典　学生生活のてびき）

資料７－１－②－７

福利施設

７．福利厚生支援　　※「平成 17 年度　学生生活のてびき」より

（７）食堂・売店　　P. 30

本校学生及び教職員用に、食堂及び売店を設けています。

１．学生食堂

営　業　時　間 平　日　（　月　～　金　曜　日　）	休　業　日	営　業　品　目
１０：００～１５：３０ ただし、夏季・冬季・学年末及び 臨時休業の期間中は １０：００～１５：００	土曜日、日曜日、祝祭日 （振替休日を含む）及び ５月２日，８月15･16･17日 11月７･８日　高専祭代休日 11月18日　教養行事の日 12月23日～１月６日 ３月18日　卒業式	定食（副食２～３品）、 カレーライス、うどん、 そば等

２．売　　店

営　業　時　間 平　日　（　月　～　金　曜　日　）	休　業　日	営　業　品　目
８：３０～１６：００	上　記 夏季・冬季・学年末及び 臨時休業の期間中	文房具、パン、牛乳、 コーヒー等

（注）学校休業日及び各種学校行事の行われる日については営業品日、営業時間を多少変動することがあります。

12．施設・設備の利用

（３）研修室等福利施設　　P. 44

１．研修室、課外活動共用室、和室、小会議室、会議室（以下「研修室等」という。）の使用に当たっては、この心得を遵守しなければなりません。

２．研修室等を使用できる者は、本学の学生、職員及び校長が許可した者です。

３．研修室等の使用時間は、原則として午前９時から午後７時までです。ただし、特別の理由があると認められるときは、この限りではありません。

４．研修室等を使用するときは、学生準則第３５条に定める施設・設備使用願を事前に学生課学生係（以下「学生係」という。）に提出し、使用許可を受けてください。

５．研修室等を使用するに当たっては、次の事項を厳守してください。

（１）　許可を受けた施設、目的、日時以外は使用しない。

（２）　施設、設備、備品は大切に取り扱い、備品等は許可なく移動させ、又は室外に持ち出さない。なお、破損した場合は、速やかに学生係へ届け出る。

（３）　火気の取扱いには、十分注意する。

（４）　使用後は、整理、整頓、清掃、戸締り、消灯等の後始末をし、必ず施錠する。

（５）　使用終了後は、学生係に終了の報告と鍵の返却をする。ただし、勤務時間外の場合には、警備員に終了の報告と鍵の返却をする。

６．研修室等の使用に当たって、管理上支障があると認められるときは、使用許可を取り消すことがあります。

資料７－１－②－７　（続き）

19. 主な規則

（21）福利施設使用規程　P.145

趣旨）

第 １ 条　明石工業高等専門学校福利施設（以下「福利施設」という。）の使用については、施設等管理規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（目的）

第 ２ 条　福利施設は、学生及び職員の福利厚生、研修、集会等のために使用することを目的とする。

（事務担当）

第 ３ 条　福利施設に関する事務は、学生課において担当する。

（損害賠償）

第 ４ 条　福利施設を使用する者が、その責任に帰する理由により、施設設備及び備品を破損若しくは減失した場合は、その損害を賠償しなければならない。

（補則）

第 ５ 条　福利施設の各室の使用については、前各条によるほか別に定めることができる。

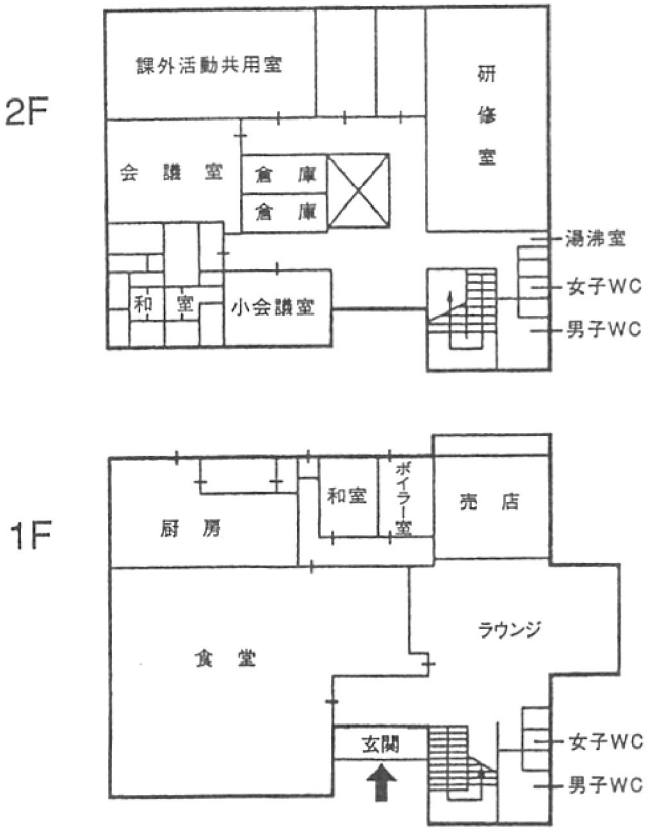
附　則

この規程は、昭和５７年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、昭和６１年６月７日から施行する。

20. 校内配置図　P. 166



（出典　学生生活のてびき）

資料７－１－②－８

コミュニティスペース

２Ｆコミュニケーションスペース

３Ｆコミュニケーションスペース

自販機のある東屋

パラソルのある中庭

福利棟２Ｆ　光庭

福利棟１Ｆ　ラウンジ

観点７－１－③：　学習支援に関する学生のニーズ（例えば，資格試験や検定試験受講，外国留学等に関する学習支援等が考えられる。）が適切に把握されているか。

（観点に係る状況）

本校では，意見箱，授業アンケート，オフィスアワー，担任の指導，後援会との会合等の多様な手段により，学習支援に関する学生のニーズの把握に努めている。

(1) 意見箱は，隔月の上旬に学生玄関に設置し，校長・副校長が中心となって内容を検討したのち，回答を掲示している。無記名でも可としているので自由な意見が投書され，学習支援に関する学生のニーズを直接把握することができる（資料７－１－③－１）。

(2) 授業アンケートは，学年末（学期末）に学生が記入するもので，これも全員無記名であるため，自由記述欄には様々な意見が書き込まれる。これからも学生のニーズを把握することができる（資料７－１－③－２）。

(3) オフィスアワーは，どのような相談にも応ずる体制をとっており，編入学試験や資格試験に向けた受験勉強の相談等も多く，直接学生のニーズを知り得る貴重な機会となっている。

(4) 担任は学生にとって一番身近で相談しやすい教員である。担任マニュアルに示されているとおり（資料７－１－①－６参照），ロングホームルームや個別面談を通じて，学生本人にとっての最適な学習方法をアドバイスすることが可能である。

(5) 担任あるいは学科長が担当する進路相談においては，学生の希望する進路とそれを実現するための学習に関してのニーズを直接把握し，社会や技術・研究のニーズとも関連したより具体的な学習支援を実施することができる（資料７－１－③－３）。

(6) 学生が家庭で話すことを，後援会の総会等の席で，保護者から学校側に伝えられる。間接的ではあるが，これも学生からのニーズとして捉らえられる（資料７－１－③－４）。

（分析結果とその根拠理由）

意見箱，授業アンケート，オフィスアワー，担任の指導，後援会との会合等，多様な手段により学習支援のニーズを把握する体制は取られている。

以上のことから，学習支援に関する学生のニーズは適切に把握されている。

資料７－１－③－１

意見箱（抜粋）

整理No.	要　　望	回　　答
16-6-1	機械工学科のカリキュラムの中で、内燃機関（エンジン）に関するものが非常に少ない（２年の工作実習でさわりをやるのみ）ので、４年生もしくは５年生の選択科目に内燃機関の講義を入れてほしい。（記名）	機械工学科では、以下の理由で、「内燃機関」を開講していないとのことです。 『学生諸君にとって、「内燃機関」は機械工学のなかでも興味ある応用分野のひとつだと思いますが、現在のカリキュラムでは講義科目としては採用していません。その理由は基礎科目を充実強化することを基本方針としているからです。応用分野に関しては多くの科目を開講することができませんので、厳選する必要があります。 また、現在のところ、「内燃機関」に興味関心をもつ学生が少なくないことに配慮して、その内容を以下のように分割して教育に取り入れています。 (1) 低学年でエンジンの分解組み立てを行いその仕組みを学ぶ。 (2) ４年生で内燃機関サイクルを理論的に学ぶ。 (3) ４年生で内燃機関の熱効率など諸性能を実験的に学ぶ。 (4) 可視エンジンでシリンダー内の燃焼を観察して学ぶ。』

（出典　学生の皆さんからの「学校に対する要望書」について（回答　16－６））

資料７－１－③－２

授業アンケートの自由記述欄

２）注文事項：もっと早い時期にやって欲しいし、やるべきだと思う。

内容自体は良いと思うけどもっと早い時期(学科２，３年)のほうが役に立つと思う

担当者の自己評価・コメント

また、開講時期については私個人の判断ではいかんともしがたいが、学科での情報処理担当の教員には学生の希望として伝えておきたいと思う。

（出典　平成 16 年度　専攻科１年　某教科のアンケート）

資料７－１－③－３

進路相談における学習支援ニーズの把握（抜粋）

３－４進路指導

就職指導	○職業選択に関して適切なアドバイスができるよう、個人懇談等を通して、学生の個性や学力の程度を十分に把握する。
進学指導	○専攻科進学、大学編入希望学生に対しては、基礎学力のみならず専門の学力向上について、その必要性を強調する。
	○専攻科進学、大学編入希望学生の学力を十分に把握し、進学後の授業・実験等に対応できる能力を身につけるよう指導する。「高専専攻科出願票」及び「大学編入学出願票」は原則として、出願受付開始日の１週間前までに学生課へ提出させる。

（出典　担任マニュアル P4 より）

資料７－１－③－４

後援会の席での保護者の意見（抜粋）

３年生保護者から

Ｑ．海外留学を考えておりますので高専から留学できる方法等ありましたら紹介下さい。　　Ａ科

Ａ．希望がある場合は、まず担任に相談してください。・・・・学校としては、１年目（行く前）の前期と２年目（帰ってから）の後期を接続できるよう配慮し、・・・・・・

（出典　平成17年度　総会Ｑ＆Ａより）

観点７－１－④：　資格試験や検定試験受講，外国留学のための支援体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

検定試験・資格試験としては，TOEIC IPテスト及び危険物取扱者の資格試験に力をいれ，また，外国留学のための支援についても配慮している（資料７－１－④－１）。

(1) TOEIC IPテストは，年２回校内で実施しており，その都度，結果を分析している。毎回，約300名が受験し，英語学習への関心が高まっている（資料６－１－②－９参照）。また，その受験促進のため，受験料を４年生では全額，他の学年では約半額を援助している。なお，TOEIC自習教材として，アルクネットアカデミーを導入しており，情報処理教育センター演習室，図書館やゼミ室等から学内LANに接続し，学生が自由に利用できるよう環境を整えている。

(2) 危険物取扱は化学の授業内容にも関連しており，年３回の危険物取扱者の資格試験に関して，担当教員が希望者の募集・願書請求・受験料振替・願書提出等を一括して実施し，受験の便を図っている。乙４種の合格率は例年90％であり，非常に高い（資料６－１－②－８参照）。

(3) 情報処理技術者の資格等，学生の専門性とも関連していて在学中に取得できる資格がある。各学科によって資格とそれへの取組みは異なるが，受検希望を聞き纏めて願書を取り寄せるなど，積極的に支援を行っている。

(4)　外国留学のための支援体制としては，平成17年度に「派遣留学生規程」（資料５－１－②－12参照）を定め，年度途中からの留学でも帰国後履修が継続できるように配慮した。また、留学先で取得した単位を認定することとした。

(5) ビクトリア大学（カナダ）と協定を結び，平成17年３月に３週間の語学研修を実施した（資料９－１－③－４参照）。28名の参加者に対して十分な事前指導を実施した。今後も留学や語学研修をめざす学生に対しては事前指導を含む必要な学習支援を行うこととしている。

（分析結果とその根拠理由）

TOEIC IPテストや危険物取扱者の資格試験の受験を奨励・支援し，受験者も多く成果をあげている。留学の支援体制に関しては，「派遣留学生規程」を整備し，カナダ語学研修を実施した。

以上のことから，資格試験や検定試験受講，外国留学のための支援体制は整備され，機能している。

資料７－１－④－１

「明石工業高等専門学校中期計画」（抜粋）

Ｉ－１－（１）教育内容の充実と教育水準の向上

① 専門教育（学科）

建築学科

（専門知識内容と水準）

・ 建築における計画、環境、構造を主とする専門知識・技術を修得させ、卒業までに２級建築士相当の技術者能力を付与する。

② 専門教育（専攻科）

専攻科全体

・ 社会が要求している水準として、例えば技術士第１次試験や国家公務員Ⅱ種の水準を意識する。米国のFE試験も参考にする。

建築・都市システム専攻

・ なお、達成度の水準は、建築学系においては一級建築士試験のレベル、都市システム工学系においては技術士の第一次試験のレベルとする。

Ｉ－１－（２）教育課程の点検・見直し

②教育課程

・ 資格取得学生に対して単位を与えることなどを検討する。

⑤達成度評価

・ 専門分野での資格試験結果からの判断

・ 公務員試験結果からの判断

⑥学習支援

・ TOEIC等の外部試験受験に対する支援を強化する。

（出典　明石工業高等専門学校中期計画）

観点７－１－⑤：　特別な学習支援が必要な者（例えば，留学生，編入学生，社会人学生，障害を持つ学生等が考えられる。）がいる場合には，学習支援体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

本校では，留学生，編入学生を受け入れており，それぞれに支援体制を実施している。

(1)留学生に関しては，「留学生指導連絡会設置要項」（資料７－１－⑤－１）に基づき，指導に当たっている。また，「チューター実施要綱」（資料７－１－⑤－２）に基づき，各留学生に1名のチューターを充てている。入学時には「留学生オリエンテーション」を実施し，本校での学習・生活指導等について，教務主事が指導している。

カリキュラムについては，３年次に，週１限の日本語の授業を設けて継続的な日本語学習を実施し，人文系の科目を基礎専門科目分野の学習に代えるなど「特別カリキュラム」（資料７－１－⑤－３）を組んでいる。また，学寮では，日本語について年間40時間の補講を行っている。

さらに，年１回，留学生懇談会を実施し，その中で留学生にとって有益な講演会を実施している。

(2) 編入学生に対しては，入学前の３月中旬に入学オリエンテーションを実施し，必要に応じて専門学科やクラス担任等による事前指導を実施している。また，入学後は，随時担任と連絡をとりながら，各教科担当教員が，教科に関する相談を受け，補充指導を実施している。

(3) 社会人学生については，専攻科で募集を実施しているが，現在までのところ入学実績はない。

(4) 障害を持つ学生については，現在は該当者が在籍していないが，校内のバリアフリー化が進められており，充分受入れ可能である。

（分析結果とその根拠理由）

留学生に対しては，教員・チューターによる綿密な支援体制が組まれており，特別カリキュラムも取り入れられて，実際に機能している。編入学生に関しては，担任，教科担当教員の個別の指導により，支援は機能している。

以上のことから，留学生，編入学生への学習支援が整備され機能している。

資料７－１－⑤－１

留学生指導連絡会設置要項

第１　本校に留学生指導の細部について連絡協議するため、留学生指導連絡会（以下「連絡会」という。）を置く。

第２条　連絡会は、次に掲げる者をもって組織する。

(1) 副校長

(2) 教務委員、学生委員及び寮務委員のうちから各１名

(3) 留学生在籍の学級担任

(4) 留学生指導教官

(5) 学生課長

２ 前項第２号の委員は、校長が委嘱する。

第３　連絡会は、次に掲げる事項について連絡協議する。

(1) 留学生の学習指導に関すること。

(2) 留学生の生活指導に関すること。

(3) その他留学生に関すること。

第４　連絡会は、副校長が招集し主宰する。

第５　連絡会が必要と認めた時は、委員以外の者を出席させ、その意見を聞くことができる。

第６　連絡会の事務は、学生課において処理する。

・・・・・・・・・・・・・・・

（出典　「留学生指導連絡会設置要項」）

資料７－１－⑤－２

チューター制度実施要項

第１ 明石工業高等専門学校外国人留学生規程第６条のチューターについては、この要項の定めるところによる。

第２ チューターは、第３学年及び第４学年の外国人留学生について、当該留学生と同一学科の学生の中から、指導教員（寮生の場合は、指導教員及び校長補佐（寮務主事））の推薦に基づき校長が委嘱する。

第３ チューターは、その職務に関し、必要に応じ指導教員（寮生の場合は、指導教員及び校長補佐（寮務主事））の指導を受けるとともに、毎月チューター報告書（別記様式）を校長に提出しなければならない。

第４ チューターには、予算の範囲内において、前期及び後期の２期に分けて謝金を支給するものとする。　（以下略）

（出典　チューター制度実施要項）

（資料７－１－⑤－３）

特別カリキュラム

「→」の左の科目を右の科目に変更して授業を実施している。

３Ｍ留学生：	現代文→日本語、 歴史　→機械演習、	政治経済→プログラミング基礎、 代数を追加
３Ｅ留学生：	現代文→電気電子計測Ⅰ、 歴史　→電気回路Ⅱ、	政治経済→代数、 日本語と電気回路Ⅱを追加
３Ａ留学生：	古典　→建築演習、 歴史　→（履修せず）、	政治経済→プログラミング基礎、 日本語を追加

（出典　平成 17 年度前期時間割）

観点７－１－⑥：　学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

(1)　クラブ活動

本校のクラブ総数は 27 クラブ（体育系 18 クラブ，文化系９クラブ），11 同好会がある。支援体制としては，出来るだけ実技指導が行えるクラブ顧問を配置し，代表顧問を中心とした複数顧問制をとっている（資料５－４－②－３参照）。クラブ予算は学生会費から分配されるが，毎年活動計画，活動実績を報告し予算配分が行われている（資料７－１－⑥－１）。クラブの部室については，１クラブに１室が割り当てられている（資料７－１－⑥－２）。体育系クラブの利用施設については，限られた施設を有効利用するため，毎年，施設の利用時間割の編成を行っている。

なお，実技指導の出来る教員がいないクラブでは，外部コーチを招聘して実技指導を可能にしている（資料７－１－⑥－３）。

(2)　学生会活動

本校の学生会は報道局，文化局，体育局，環境局からなり（資料７－１－⑥－４），文化局，体育局，環境局には，学生委員会教員各１名が指導教員として配置され，学生の相談窓口となっている（資料７－１－⑥－５）。学生会の大イベントである高専祭，文化発表会，球技大会などは，必要に応じて指導教員の支援をうけながら計画・実施され，適切に開催されている。

（分析結果とその根拠理由）

クラブ，同好会に関しては教員が分担して担当し，活動を支援している。また実技に関しては必要に応じて外部コーチを招聘している。学生会の活動は，学生委員が分担して支援し，円滑に機能している。

以上のことから，課外活動等に対する支援体制が整備され，機能している。

資料７－１－⑥－１

学生会　予算・決算

平成 16 年度収入

Ⅰ. 会費収入				
	予算額	決算額	差引額	備　考
年間学生会費	4,209,600	4,166,400	43,200	2400×884 名 2400×852 名
学生会入会費	350,000	348,000	2,000	2000×174 名
総合計	4,559,600	4,514,400	45,200	

Ⅱ. 利息収入				
	予算額	決算額	差引額	備　考
2003 年度繰越金	1,625,132	1,625,132	0	
利息	0	24	24	
総合計	1,625,132	1,625,156	-24	予算額よりも増額

Ⅲ. 総合計				
	予算額	決算額	差引額	備　考
Ⅰ. 会費収入	4,559,600	4,514,400	45,200	
Ⅱ. 利息収入	1,625,132	1,625,156	-24	
合計	6,184,732	6,139,556	45,176	

平成 16 年度支出

A. 本部				
	予算額	決算額	差引額	備　考
a.事務設備費	20,000	11,769	8,231	
b.行事運営費	80,000	52,024	27,976	
c.運動場用石灰費	70,000	33,390	36,610	
d.卒業記念費	230,000	230,000	0	
e.複写機維持費	70,000	70,000	0	
f.交流会参加補助費	51,400	0	51,400	
g.その他	20,000	15,348	4,652	卒業記念費、複写機維持費に使用
総合計	541,400	412,531	128,869	

B. 文化局				
	予算額	決算額	差引額	備　考
a.文芸部	0	0	0	
b.吹奏楽部	250,000	250,000	0	
c.音楽部	70,900	41,118	29,782	
d.写真部	50,100	50,100	0	
e.茶道部	79,900	46,957	32,943	
f.ESS クラブ	0	0	0	
g.グリークラブ	18,900	17,727	1,173	
h.ロボット工学研究部	99,500	89,010	10,490	
i.情報工学研究部	46,800	45,817	983	
総合計	616,100	540,729	75,371	

資料７－１－⑥－１　（続き）

C. 体育局				
	予算額	決算額	差引額	備　考
a.陸上競技部	83,000	61,900	21,100	
b.体操部	4,200	0	4,200	
c.剣道部	23,700	23,700	0	
d.柔道部	170,600	170,333	267	
e.サッカー部	110,600	110,600	0	
f.卓球部	54,400	54,400	0	
g.ハンドボール部	223,100	223,100	0	
h.男子バレーボール部	270,000	263,434	6,566	
i.男子バスケットボール部	166,800	166,507	293	
j.野球部	233,000	233,000	0	
k.テニス部	115,400	115,400	0	
l.ソフトテニス部	168,200	168,200	0	
m.ラグビー部	183,300	183,300	0	
n.水泳部	61,000	58,930	2,070	
o.少林寺拳法部	98,100	82,100	16,000	
p.クライミング部	56,400	56,400	0	
q.バドミントン部	239,800	239,800	0	
r.女子バレーボール部	60,500	60,500	0	
総合計	2,322,100	2,271,604	50,496	

D. 同好会				
	予算額	決算額	差引額	備　考
a.棋道同好会	0	0	0	
b.視覚メディア研究会	11,600	8,900	2,700	
c.明石建築を学ぶ会	18,400	17,953	447	
d.ものづくり研究会	5,800	5,750	50	
e.フットサル同好会	12,300	11,282	1,018	
f.女子バスケットボール同好会	0	0	0	
g.シネマクラブ同好会	1,400	1,294	106	
h.エコクラブ	0	0	0	
i.イングリッシュガーデン同好会	9,900	9,226	674	
j.ジャグリング同好会	9,600	9,600	0	
総合計	69,000	64,005	4,995	

	予算額	決算額	差引額	備　考
E. 予備費	1,336,132	45,176	1,290,956	収入誤差は予備費で調整される
F. 高専祭費	1,200,000	1,200,000	0	
G. ユニフォーム購入補助費	100,000	0	100,000	

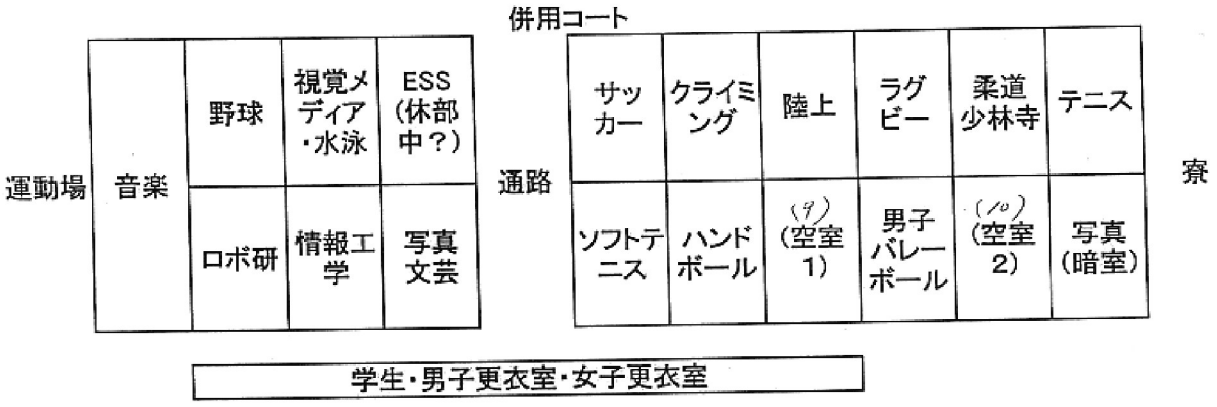
学生会　総合計				
	予算額	決算額	差引額	備　考
総合計（上記より計算）	6,184,732	4,534,045	1,650,687	差引額は来年度に繰越される

（出典　平成 17 年度　学生会総会資料）

資料７－１－⑥－２

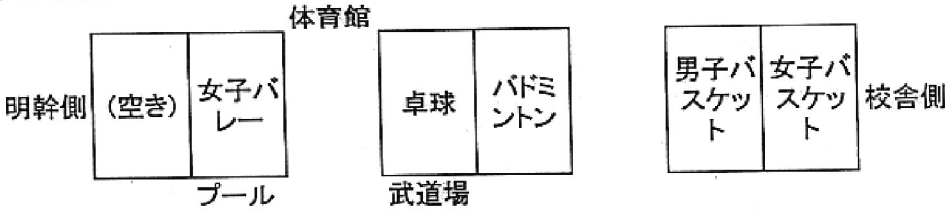
部室割り当て表

部室割り当て　　平成16年1月26日現在



水泳部は、プールに部室があるので使っていません。
剣道部は、武道場に部室があります。
吹奏楽部は、部室が狭いため福利施設2階、研修室・課外活動供用室を使っています。
少林寺は、使っていません。武道場の中にあります。
空室1はフットサルに割り当てていますが、使っていません。
空室2は、イングリッシュガーデンに割り当てる予定です。

体育館脇の倉庫：



（出典　平成17年度クラブ代表者会議配付資料）

資料７－１－⑥－３

外部招聘コーチ

クラブ指導者	指導内容	指導期間	回数
（茶道）　＊＊＊＊ 明石市大久保町	茶道（裏千家）の初歩から，かなり高度な段階までの点前の指導教授を行う。また，合わせて日常生活における心の持ち方，立居振舞の仕方など和敬静寂の心のあり方について教授する。	平成１７年４月～ 平成１８年３月	３４
(ｸﾞﾘｰｸｸﾗﾌﾞ)　＊＊＊＊ 神戸市西区	発声法及び音楽的表現の指導。 文化発表会，高専祭等の音楽会発表のプログラム構成指導。	同　上	３４
（少林寺）＊＊＊＊ 神戸市垂水区	柔法，剛法に関する指導。 昇段，昇級試験の指導。 組演武の指導。	同　上	３４
(ﾗｸﾞﾋﾞｰ)　＊＊＊＊ 揖保郡御津町	ラグビーの基本技術の指導。 ルールの指導。 コンビネーション等のゲーム技術の指導。 対外試合等のレフリー	同　上	３４
（吹奏楽）＊＊＊＊ 明石市魚住町	アンブシュアー、エアーコントロールといった基礎的な楽器の奏法、練習法及びバンドとしてのアンサンブルの方法について指導。	同　上	１２
（吹奏楽）＊＊＊＊ 明石市大久保町	トランペットパートの楽器の奏法、練習法について指導。	同　上	6
（吹奏楽）＊＊＊＊ 高砂市阿弥陀町	パーカッションパートの楽器の奏法、練習法について指導。	同　上	6
（吹奏楽）＊＊＊＊ 〒653-0827 神戸市長田区	クラリネットパートの楽器の奏法、練習法について指導。	同　上	6
（吹奏楽）＊＊＊＊ 明石市朝霧	ホルンパートの楽器の奏法、練習法について指導。	同　上	6
(ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ)　＊＊＊＊ 三木市志染町	バドミントン部部員の技術向上に関すること	同　上	３４

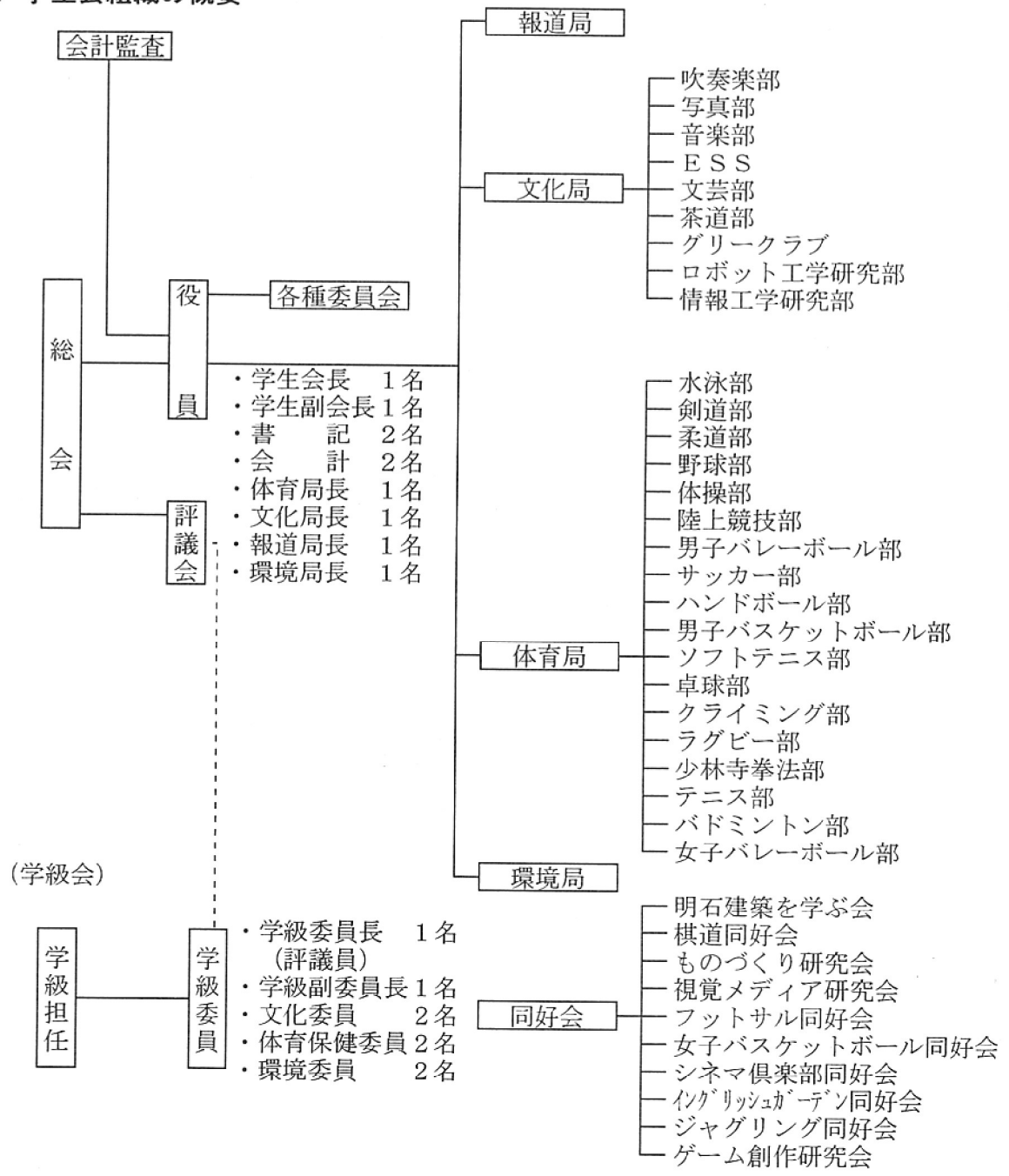
（出典　学生課資料）

資料７－１－⑥－４

学生会組織

学生生活のてびき　pp. 37

（１）学生会組織の概要



（出典　学生生活のてびき）

資料７－１－⑥－５

学生委員による学生会各局の担当

文化局（細川副主事）、体育局（江口副主事）、環境局（吉村主事）

（出典　平成17年度学生委員会議事録）

観点７－２－①：　学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

学生の生活に関する指導・相談・助言は，主として学級担任，学生委員，看護師，学生相談室員・専門のカウンセラーが当たっている（資料７－２－①－１）。

(1) 学級担任は担任マニュアルに示されているように，クラスの各学生の状況をよく把握し日常的な指導に当たっている（資料７－２－①－２）。

(2) 学生委員会は，全学生を対象に「学生委員会規程」に基づき指導に当たっている（資料７－２－①－３）。学生補導（通学指導，校内外の巡回指導，問題行動に対する補導等）及び厚生関係（学生用施設設備の整備，健康診断等）がその役割である。「学生生活のてびき」に各種の案内や規則を掲載している（資料７－２－①－４）。

(3) 学生相談室員・専門のカウンセラーは，学生個人のプライバシーを保護するため，独立した組織として学生に接している（資料７－２－①－５）。セクシャルハラスメントに関しても同様である（資料７－２－①－６）。

また，授業料免除や奨学金など学生の経済面に係わる相談・助言については，主として学生委員，担任，学生課が当たっている。

(1) 授業料免除については，「学生生活のてびき」（資料７－２－①－７），掲示板，担任等を通じて案内し，家計・成績・人物等を考慮して，学生委員会で選考している。平成 17 年度前期の採択者は，申請者 75 名に対して 47 名であった。

(2) 日本学生支援機構奨学金の平成 17 年度新規受給者は要件を満たす申請者 14 名が全員受給している。同奨学金に関しては，「学生生活のてびき」で案内している（資料７－２－①－８）。他の奨学金も含めた現在の受給学生は以下のとおりである（資料７－２－①－９）。

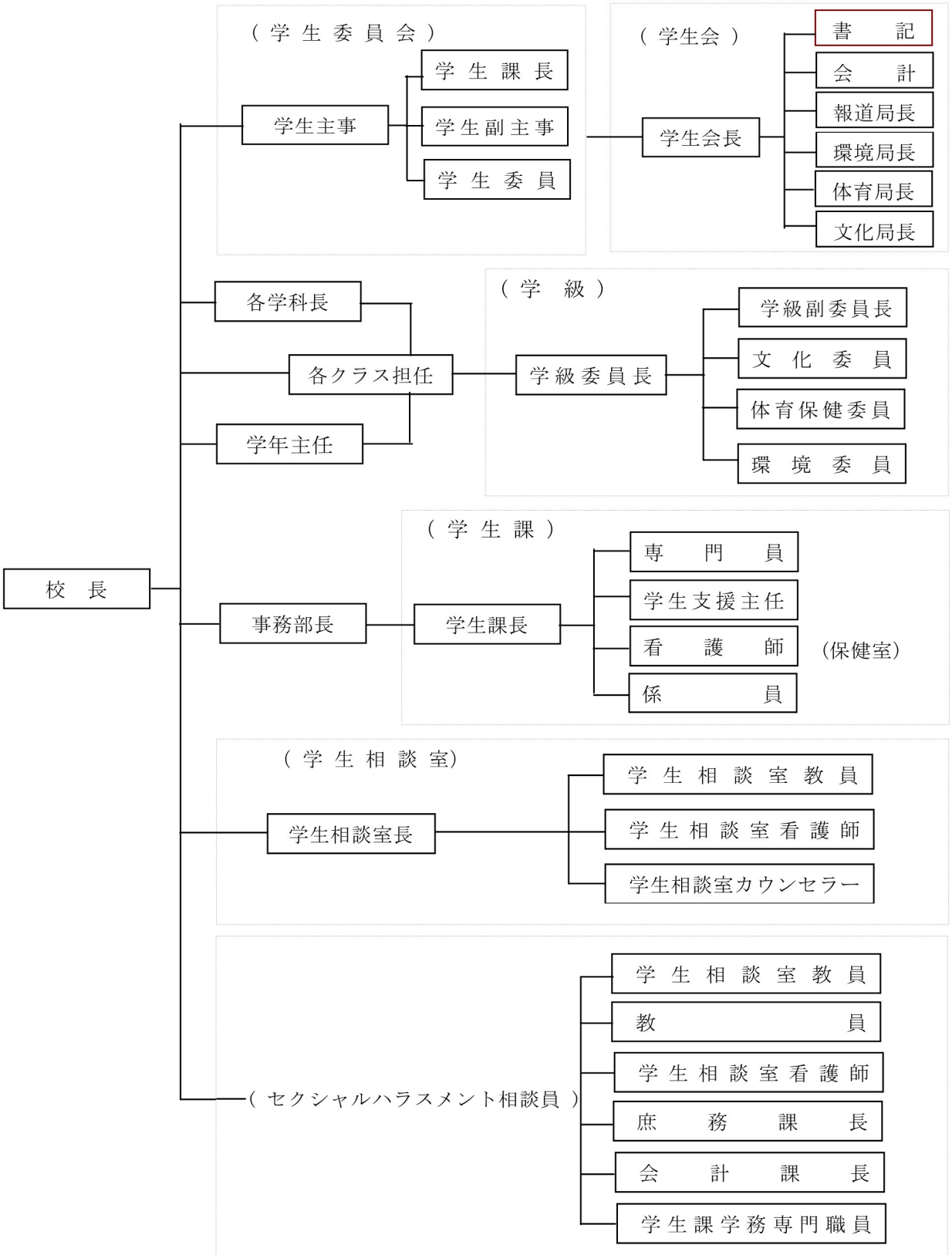
（分析結果とその根拠理由）

生活に関わる指導・相談・助言には多くの教員職員が整備された体制の下で取り組んでいる。また，経済面に関わる相談・助言も，学級担任・学生課職員・学生委員が連携して取り組んでいる。

以上のことから，生活及び経済面での指導・相談・助言を行う体制は整備され，機能している。

資料７－２－①－１

学生の厚生補導に関わる組織



（出典　明石工業高等専門学校規則集より作成）

資料７－２－①－２

担任の生活指導

４．生活指導

４－１出欠の把握　・・・・・・

４－２身だしなみ　・・・・・・

４－３郊外生活　　・・・・・・

４－４盗難防止　　・・・・・・

４－５寮生の指導　・・・・・・

４－６通学生の指導・・・・・・

４－７車輌使用に関する指導・・

４－８クラブ活動の指導・・・・

４－９学生相談室・保健室等との連携

５．人権教育に関わる指導

・・・・・・・・・・・・・・・・・

６．保護者との連絡

・・・・・・・・・・・・・・・・・

７．事務的業務

７－１身上自署録の活用・・・・・

７－２授業料免除申請・・・・・・

７－３奨学金申請　　・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・・

（出典　担任マニュアル　pp．４－８）

資料７－２－①－３

学生委員会規程（抜粋）

第１条　学生の補導厚生及び課外教育に関する事項について審議するため、学生委員会（以下「委員会」という）を置く。

第２条　委員会は、次の委員をもつて組織する。

（１）校長補佐（学生主事）及び学生副主事

（２）各学科及び一般科目の教授、助教授及び講師のうちから校長が委嘱した者各１名

（３）学生課長

第３条　前条第２号の委員の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による後任委員の任期は前任者の残りの期間とする。

第４条　校長補佐（学生主事）は、委員長となり委員会を招集し、その議長となる。

第５条　委員会は、委員の過半数の出席がなければ議事を開くことはできない。

（出典　学生委員会規程）

資料７－２－①－４

各種の案内及び規則

６．学生生活
（１）諸手続き　・・・・・・pp. 15～16
・・・・・・
（６）学生への連絡・通知　・・・・・・p. 20
（７）服装・履物　・・・・・・p. 20
（８）清掃　・・・・・・p. 21
（９）ホームルームの管理　・・・・・・p. 21
（10）自動車及び自転車の使用　・・・・・・p. 21
※19.（10）学生の車輌規則　・・・・・・・・p. 117
（11）自動車運転免許取得　・・・・・・p. 21；
※19.（11）運転免許取得に関する要領　・・・・・・・・p. 120
（12）学生旅客運賃割引証・通学証明書・・・p. 21
（13）喫煙・飲酒　・・・・・・p. 22
（14）アルバイト　・・・・・・p. 22
（15）遺失物及び拾得物　・・・・・・p. 22
（16）盗難の防止　・・・・・・p. 23
７．福利厚生支援
（１）授業料免除及び徴収猶予　・・・・・・p. 25
※19.（12）授業料及び寄宿料の免除並びに授業料の徴収猶予・p. 122
（13）授業料免除者選考基準　・・・・・・・・p. 125
（２）奨学金制度　・・・・・・p. 25
（３）健康診断・保健室並びに健康診断・・・p. 26
・・・・・・
（６）災害共済給付制度　・・・・・・p. 28
（７）食堂・売店　・・・・・・p. 30
・・・・・・
16．賞　　罰
（１）表　　彰　・・・・・・p. 57
※19.（26）学生の表彰に関する規程　・・・・・・・・p. 158
（２）懲　　罰　・・・・・・p. 57
※19.（27）学生の懲戒に関する規程　・・・・・・・・p. 160
19．主な規則
（15）～（１８）学生会関係規則・・・・・・p. 129～139

（出典　学生生活のてびき）

資料７－２－①－５

学生相談室員・専門のカウンセラー

７．福利厚生支援

（４）学生相談・カウンセリング・・・・・・p.27

本校に在学する間、学習、学校生活、課外活動、寮生活、家庭生活、交友関係、異性問題、人生観、進路等のいろいろな問題に直面し、自分一人では解決できないような悩みを持つことがあるでしょう。

そのようなときに、問題の解決の手助けをするために、次のような学生相談制度を設けています。

○　学生相談室

学生相談室では、６名で相談に応じます。窓口は学生相談室または保健室ですが、相談室員へ直接連絡しても結構です。当日の担当室員や開室時間等の情報は学生玄関掲示板及び学生相談室入口の掲示でお知らせします。相談員は次のとおりです。

氏　　名	電話番号	メールアドレス
大　原　康　昇（学生相談室長教員）	６０９７	ohhara@akashi.ac.jp
境　田　彰　芳（学生相談室教員）	６１９０	sakaida@akashi.ac.jp
田　坂　誠　一（学生相談室教員）	６２２０	tasaka@akashi.ac.jp
前　原　澄　子（学生相談室教員）	６０８１	maehara@akashi.ac.jp
川　原　美千子（学生相談室看護師）	６０４８	michiko@akashi.ac.jp
菊　池　和　美（学生相談室ｶｳﾝｾﾗｰ）	６２８３	kikuchi@s.akashi.ac.jp

（注）１．電話番号については、０７８－９４６－　　の後に続けてください。

２．メールは、予約に使用してください、原則としてメールでの相談は受け付けません。

○　非常勤医師による精神保健相談日

月に１回医師が来校し、相談に応じます。受付窓口は保健室ですが、相談は別室で受けます。来校日は学生玄関掲示板等に掲示しています。相談内容については秘密厳守で、口外されませんので、気軽に利用してください。

○　全教員によるオフィス・アワー（学生相談日）

全教員がいわゆるオフィス・アワーを設けており、相談事項は学習、生活等何でもかまいません。オフィス・アワーの時間帯には原則として自分の研究室に在室していますので、一番相談しやすい教員に相談してください。

日程等は学生玄関掲示板に掲示しています。

※いずれも相談の中で話されたことを、本人に無断で外部に漏らすことはありません。また第三者がかかわるような場合であっても、本人の意思を十分に尊重して対応します。

急を要する場合は、決まった日程以外でも保健室や担任等に申し出てください。保護者の方の相談も受け付けます。

（出典　学生生活のてびき）

資料７－２－①－６

セクシャル・ハラスメント

７．福利厚生支援

（５）セクシャル・ハラスメントの防止・・・・p.27～28

セクシャル・ハラスメントとは、およそ当事者が望まない、言葉や行動による性的アプローチ、拒否できない弱い立場にある人にかけられる、望まない性的圧力をいいます。このような行為などの結果、勉強や活動をするうえで何らかの不利益を与えられたり、それが繰り返されることによって学校生活環境が著しく悪化するようなことがあってはなりません。加害者にも被害者にもならないように、十分注意してください。

学生がセクシャル・ハラスメントを受けた場合は、一人で悩まないで、友人、家族、先輩、校長、担任、クラブ顧問、その他の教職員、カウンセラーなど自分の信頼できる人に相談（メール、手紙でもよい）してください。

また、本校ではセクシャル・ハラスメント相談員を置いています。相談員は次のとおりです。

氏　　名	電話番号	メールアドレス
大　原　康　昇（学生相談室長教員）	６０９７	ohhara@
境　田　彰　芳（学生相談室教員）	６１９０	sakaida@
田　坂　誠　一（学生相談室教員）	６２２０	tasaka@
前　原　澄　子（学生相談室教員）	６０８１	maehara@
川　原　美千子（学生相談室看護師）	６０４８	michiko@
大　橋　健　一（都市ｼｽﾃﾑ工学科教員）	６１７５	ohashi@
鈴　木　　誠（庶務課長）	６０１６	suzuki@
力　久　浩　治（学生課長）	６０４２	rikihisa@
佐々木　千佳子（学生課学務専門職員）	６０４３	chikako@

（注）１．電話番号については、０７８－９４６－　　の後に続けてください。

２．メールアドレスについては、@以降はakashi.ac.jpを続けてください。

（出典　学生生活のてびき）

資料７－２－①－７

授業料免除　（抜粋）

７．福利厚生支援

（１）授業料免除及び徴収猶予・・・・・・pp.25

１．学業成績優秀であって学資の支弁困難な者、風水害、火災等によって学資の支弁困難となった者については、本人の申請により、選考のうえ、授業料の全額又は半額が免除されます。

２．授業料免除希望者の募集は、前期分については１月、後期分については６月に掲示するとともに学級担任を通じて連絡します。

３．授業料の徴収猶予を希望する者は、学生係に相談してください。

詳しくは、１９．主な規則（１２）授業料及び寄宿料の免除並びに授業料の徴収猶予に関する規程、(１３) 授業料免除者選考基準を参照してください。

（出典　学生生活のてびき）

資料７－２－①－８

日本学生支援機構奨学金

７．福利厚生支援
（２）奨学金制度　・・・・・・pp. 25

１．日本学生支援機構奨学金（旧日本育英会奨学金）

日本学生支援機構奨学金は、育英奨学事業を行っている機関です。

本校の学生であり、人物・学業ともに特に優れ、かつ健康であって、経済的理由により著しく修学が困難であると認められる者に対して、選考により、奨学金が貸与されます。

①　奨学生の募集

募集は、年１回（４月）行われます。受付期間、手続の要領については、その都度掲示等によりお知らせします。

②　奨学金の貸与月額

（１）第１種奨学金（無利子貸与）

奨学金は、入学年度か、自宅通学か否か、及び低学年（１～３年生）か高学年（４・５年生・専攻科生）か、により貸与月額が異なります。

区　　分	入　学　年　度	自　　宅	自　宅　外
学　　科	2005～2003（平成17～15）	２１，０００円	２２，５００円
	2002・2001（平成14・13）	４４，０００円	５０，０００円
専　攻　科	2005　（平成17）	４５，０００円	５１，０００円
	2004　（平成16）	４４，０００円	５０，０００円

（２）第二種奨学金（きぼう２１プラン）（有利子貸与）

４・５年、専攻科生については、自宅・自宅外通学、入学年度に関わりなく30,000円・50,000円・80,000円・100,000円の月額の中から選択し貸与を受けることが出来ます。

また、第一種と併せて借りることも出来ます。

（３）緊急採用・応急採用

家計を支えている者が、失職・破産・会社の倒産・死亡等又は火災・風水害による被災等により家計が急変し、緊急に奨学金の必要が生じた場合には、第一種・きぼう２１プランとは別の基準により、貸与を受けることが出来ます。

（出典　学生生活のてびき）

資料７－２－①－９

奨学金の受給状況

（平成１６年１０月１日現在）

１，日本学生支援機構奨学金（貸与）

区　　分	人数
日本学生支援機構	６９

受給者の内訳（単位：人）

機械工学科	１年	4	電気情報工学科	１年	0	都市ｼｽﾃﾑ工学科	１年	1	建築学科	１年	0
	２年	1		２年	2		２年	3		２年	7
	３年	3		３年	1		３年	1		３年	4
	４年	1		４年	6		４年	3		４年	8
	５年	5		５年	2		５年	5		５年	6
	小計	１４		小計	１１		小計	１３		小計	２５

機械・電子システム工学専攻	１年	1	建築・都市システム工学専攻	１年	0
	２年	2		２年	3
	小計	3		小計	3

２，民間等奨学団体

区　　分	人数
地方公共団体	１０
その他の団体	１８

受給者の内訳

奨学団体名	年・学科	人	奨学団体名	年・学科	人	奨学団体名	年・学科	人
神戸市（給）	５電	1	兵庫県（貸）	２建	1	豊中市（給）	５都	1
	５都	1						
大阪府（貸）	１機	1	伊丹市（給）	４機	1			
	１電	1	吹田市（給）	３都	1			
	２都	1	稲美町（給）	２都	1			

寺浦（給）	５電	1	中西（給）	４機	1	福嶋（給）	４電	1
	４都	1		３機	1		３建	1
	３機	1		１都	1		２機	1
	２機	1	日工（給）	５機	1	明石ロイヤルライオンズ（給）	１都	1
	１都	1		４機	1			
レントオール（給）	２建	1		３建	1			
あしなが（貸）	３機	1		２都	1			

（注）１，機は機械工学科，電は電気情報工学科，都は都市システム工学科，建は建築学科をそれぞれ表す。

２，（給）は給付の奨学金を，（貸）は貸与の奨学金をそれぞれ表します。

（出典　平成 17 年度　学生課資料）

観点７－２－②：　特別な支援が必要な者（例えば，留学生，障害を持つ学生等が考えられる。）がいる場合には，生活面での支援が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

(1) 留学生に対する支援

留学生の指導は，各学科の留学生指導教員とクラス担任が窓口になると共に，学寮チューター，学生チューター，ホストファミリー制度を導入し，多面的な支援を行っている（資料７－２－②－１）。

留学生のほとんどは学生寮に入寮しており，宗教上の配慮から身を清めるために使用するシャワールーム（シャワー３台）を設置している。食事に関しても自炊をする学生のために，キッチンルーム（冷蔵庫３台，レンジ設備，空調）を整備している（資料７－２－②－２）。また，留学生活の支援及び母国との連絡等に使用するため，パソコンルーム（パソコン２台　プリンター１台）を設置している。

(2) 障害者に対する支援

障害のある学生のため，障害所用トイレ，スロープ，エレベーター等が設置されている（資料７－２－②－３）。また，心臓に障害のある学生のためいち早くAED（自動体外式除細動器）２台を配備した。

（分析結果とその根拠理由）

留学生への援助は，学生寮，担任，チューター，ホストファミリーと複数の支援体制が整えられ，学生寮の留学生に対する施設も整備されている。また，障害者に対する施設・設備も整備されている。

以上のことから，留学生及び障害を持つ学生の生活面での支援が適切に行われている。

資料７－２－②－１

留学生チューターとホストファミリー

留学生とチューターの名簿

氏　名	校内呼び名	性別	生年月日	国　籍	経費負担	編入学年度	学級	住所	指導教員（担任）教員	チュータ
＊＊＊＊＊	＊＊＊	男	＊＊＊＊＊	モンゴル	国費	H14年度	5E	民間	堀　桂太郎（石黒冨士雄）	
＊＊＊＊＊	＊＊＊	男	＊＊＊＊＊	ベトナム	国費	H14年度	5C	学寮	檀　和秀（檀　和秀）	
＊＊＊＊＊	＊＊＊	男	＊＊＊＊＊	マレーシア	マレーシア	H15年度	4M	学寮	藤原誠之（前田良昭）	4M　＊＊＊＊
＊＊＊＊＊	＊＊＊	男	＊＊＊＊＊	ベトナム	国費	H15年度	4E	学寮	堀　桂太郎（藤野達士）	5E　＊＊＊＊
＊＊＊＊＊	＊＊＊	男	＊＊＊＊＊	マレーシア	マレーシア	H16年度	3M	学寮	藤原誠之（藤原誠之）	3M　＊＊＊＊
＊＊＊＊＊	＊＊＊	女	＊＊＊＊＊	タイ	国費	H16年度	3E	民間	堀　桂太郎（宮本行庸）	3E　＊＊＊＊
＊＊＊＊＊	＊＊＊	男	＊＊＊＊＊	ラオス	国費	H16年度	3E	学寮	堀　桂太郎（宮本行庸）	3E　＊＊＊＊

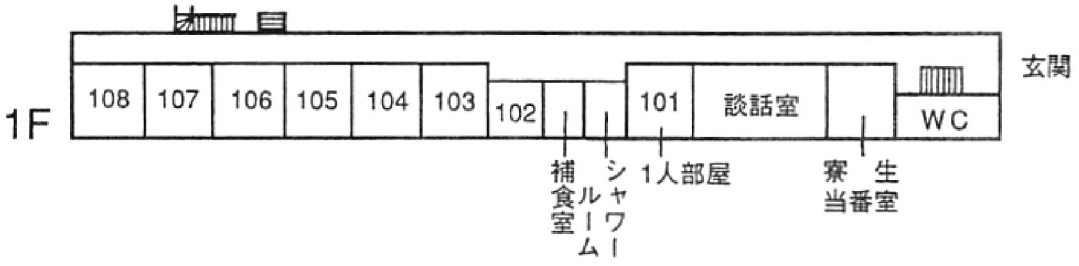
ホストファミリー名簿（平成16年度）

留学生名	ホストファミ	住　所
5E　＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊	663-8112　西宮市
5C　＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊	663-8102　西宮市
4M　＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊	651-2124　神戸市西区
4E　＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊	676-0063　高砂市
3M　＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊	674-0057　明石市
3E　＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊	674-0084　明石市
3E　＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊	662-0934　西宮市

（出典　平成16年度　学生課作成書類）

資料７－２－②－２

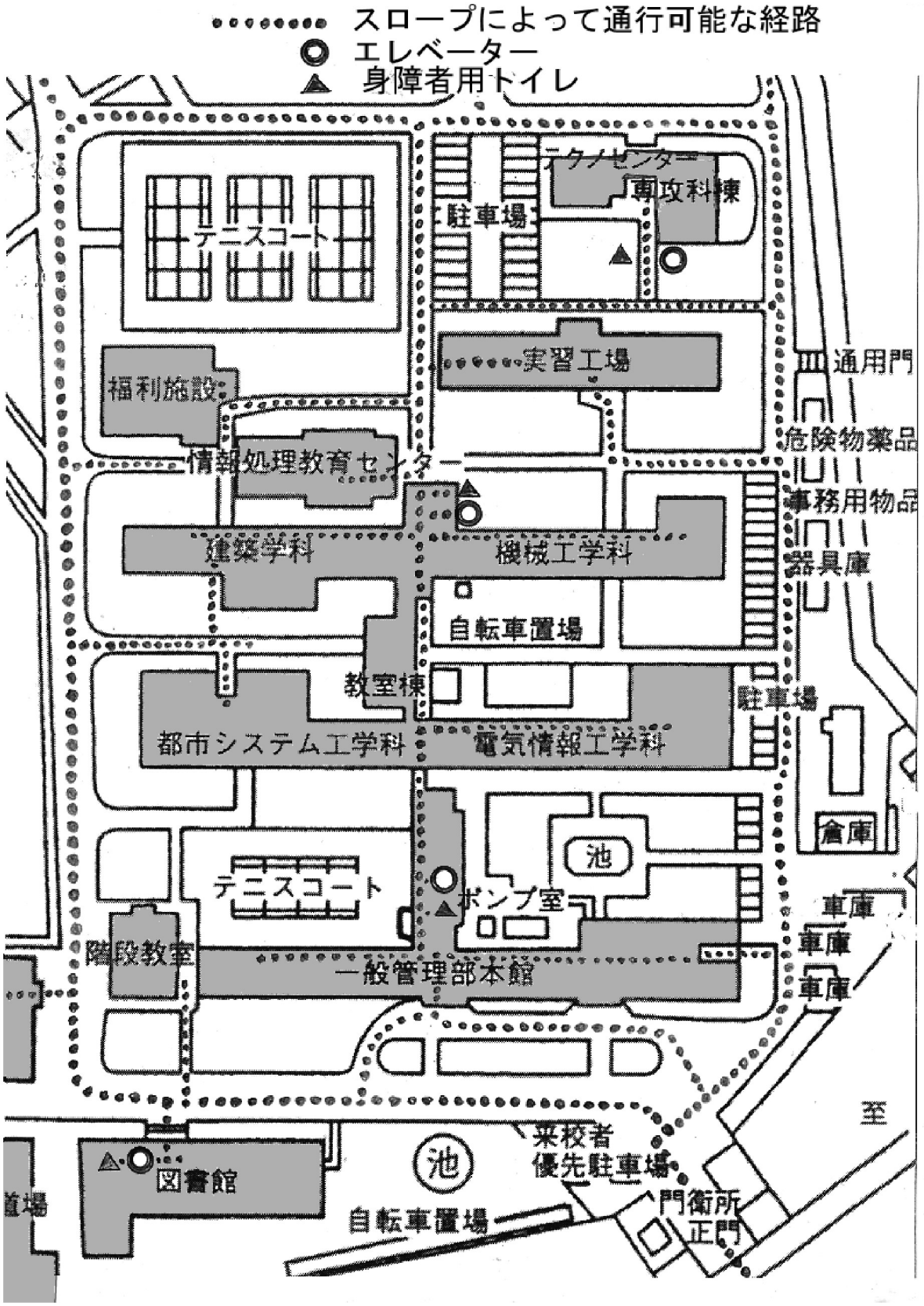
C寮一階平面図



（出典　学生生活のてびき）

資料７－２－②－３

明石高専バリアフリーマップ



（出典　学生生活のてびき　p.161より作成）

観点７－２－③：　学生寮が整備されている場合には，学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

（観点に係る状況）

平成 17 年 6 月現在，男子寮の定員 173 名，在寮者 140 と入寮希望者は入寮できる状態となっている。また，平成 16 年度に，男子寮であったＢ寮を女子寮として整備を行った（資料７－２－③－１）。学生寮の利用料金は 3 食付で月額 39,800 円と経済的には保護者の負担は少ない（資料７－２－③－２）。

１・２年生に対しては，毎朝７時 50 分に起床指導をし，点呼，ラジオ体操を行っている。毎朝９時から寮母が，各寮を巡回し，点検簿にチェックを行う。遅刻している場合には，その都度寮母が，通学を促し，遅刻が頻繁な場合には，学寮委員が注意を行う。また，改善がみられない学生に対しては，自宅から通学をさせることもある（資料７－２－③－３）。

夜は，10 時に各寮指導寮生が点呼をとり宿直教員のもとに点呼簿を持参する。点呼時に不在の学生については自宅に電話し所在を確かめている。試験期間中は寮務委員の教員が巡回指導も行っている（資料７－２－③－４）。自習室，談話室などの施設も設置されている（資料７－２－③－５）。

（分析結果とその根拠理由）

学生寮の施設の整備状況は，男子寮，女子寮とも入寮希望者全員を収容できる定員を備え，自習室，談話室等があり学生の生活勉学の施設面での支援もなされている。また，成績不振者に対する勉学指導も行われている。

以上のことから，学生寮は生活及び勉学の場として有効に機能している。

資料７－２－③－１

学生寮の設置状況、入寮状況

・男子寮

Ａ寮（低学年用）　面積　1,341 ㎡　　定員　９９名　在寮者　７３名

Ｃ寮（高学年用）　面積　1,267 ㎡　　定員　７４名　在寮者　６７名

・女子寮

Ｂ寮　　面積　866㎡　　定員　３２名

（出典　学生課資料より作成）

資料７－２－③－２

料　金

入寮費（入寮年度のみ）	３，０００円
食　費	１日３食　９７０円
	（朝　２４０円　昼　３００円　夕　４３０円
部屋代	個室　８００円、２～４人部屋　７００円
光熱水料、雑費	月額　６，９００円

（出典　学生課資料より作成）

資料７－２－③－３

学寮の日課

学寮細則

第１７条　学寮の日課は、次のとおりとする。

前　期　（期間　　４月１日～９月３０日）

	平　　日	休　　日
起　　床	７：５０	
点呼・体操	８：００～　８：１０	
朝　　食	８：１０～　８：４０	８：３０～　９：３０
昼　　食	１１：５０～１２：５０	１２：００～１３：１０
夕食・支給	１８：００～１９：００	
同　終　了	１９：３０	
入　　浴	１７：３０～２１：００	
自　　習	２１：００～２３：００	
門限・点呼	２２：００	２２：００
消灯・就寝	２４：００	２４：００

後　期　（期間　　１０月１日～３月３１日）

	平　　日	休　　日
起　　床	７：５０	
点呼・体操	８：００～　８：１０	
朝　　食	８：１０～　８：４０	８：３０～　９：３０
昼　　食	１１：５０～１２：５０	１２：００～１３：１０
夕食・支給	１８：００～１９：００	１８：００～１９：００
同　終　了	１９：３０	１９：３０
入　　浴	１７：３０～２０：３０	
自　　習	２０：３０～２２：３０	
門限・点呼	２２：００	２２：００
消灯・就寝	２４：００	２４：００

但し、定期試験期間等、教育上の事由により一時的に変更することがある。

附　則

この細則は、昭和４２年４月１日から施行する。

（この間の附則省略）

附　則（昭和63. 4. 1）

この細則は、昭和６３年４月１日から施行する。

（出典　学生生活のてびき）

資料７－２－③－４

学寮の学習指導

17年度　前期中間試験に関する学習指導

・　5/16～5/20　新入生（留学生を含む）の面談を実施

・　5/27～6/02　A寮低学年寮生に関し，前期中間試験前の自習状況点検見回りを実施した。

・　6/23　指導連絡会議終了後、学寮委員により，寮生成績不振者のピックアップを行った。

・　7/05　学科ごとに学寮委員が不振学生に面接をした結果を委員会にて報告。

（出典　学寮委員会会議資料より）

資料７－２－③－５

学生寮内の自習室、談話室

・自習室

男子用自習室（１室）　面積　７７㎡

机・椅子・デスクスタンド（各２０名分）、空調機・有料コピー機有

飲食物の持ち込みは、禁止。

利用時間は、特別な場合（進学試験等の勉強）を除き、起床時間から自習時間終了まで。

女子用自習室（１室）　面積　２４㎡

テーブル（４名用）２台　、椅子　８脚、空調有

利用については、男子と同様。

・談話室

Ａ寮談話室（２室　計３０㎡）テレビ・ＤＶＤ各１台

Ｂ寮談話室（和室１室　計３６㎡）

座卓（４名用）８台、テレビ、DVD、冷蔵庫各１台、空調・キッチン設備有

Ｃ寮談話室（１室、３６㎡）,テレビ・ＤＶＤ各１台、空調有

利用時間は、起床時間から就寝時間までの間。

（出典　学生課資料より作成）

観点７－２－④：　就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

本校における進路指導の体制は，学校，学科，進路担当教員の３つの取組みに分けることができる。

学校としての取組体制は，進路指導ガイダンスの徹底と，進路関係書類の処理である。

(1) ガイダンスの徹底として，「学生生活のてびき」（資料７－２－④－１）により，入学時から就職と進学を検討し始めることができるようにしている。さらに「担任マニュアル」（資料７－２－④－２）により，１・２年生におけるロングホームルームを利用し，副担任（専門学科教員）がガイダンスを実施するよう推進している。実施の状況は「ホームルーム計画表」（資料７－２－④－３）で確認できる。担任マニュアルでは，４・５年生における進路指導の指針も示している（資料７－２－④－４）。

(2) 大学及び大学院からの募集要項等は学生課で整理し，一覧表（資料７－２－④－５）をつけて，各学科に提供すると共に学生の閲覧に供している（資料７－２－④－６）。「学校だより」の３月号では「修了・卒業生進路先一覧」（資料７－２－④－７）を掲載し，保護者にも情報を提供している。本校ホームページで就職担当教員を紹介（資料７－２－④－８）し，企業等からの連絡を容易にしている。

学科としての取組みは，低学年へのガイダンスの実施と進路情報の蓄積・提供である。

(1) ガイダンスは専門の中での各分野が紹介できるよう複数の教員で実施している。卒業生等を講師（資料７－２－④－９）として招き，実務内容を聞けるようにもしている。

(2) 進路情報として，求人・募集の書類及び一覧表，採用試験・入学試験の受験報告等が各学科の進路指導室（資料７－２－④－10）に保管され，学生の閲覧に供されている。求人の一覧表は各学科において作成している（資料７－２－④－11）。同窓会も重要な進路情報源であり，名簿を作成すると共に会合を通じて情報を得ている。建築学科では卒業生の仕事を紹介するパネルを展示している（資料７－２－④－12）。

進路担当教員には，学科では５年担任，学科長を，専攻科では専攻科教務委員（或いは学科長）を充てるなど全面的な支援を行っている。

(1) 進路に関する説明，学生との面談を行っている。

(2) 保護者に対する説明会及び面談を行っている（資料７－２－④－13）。

(3) 進学希望者に対する調査書の作成及び就職希望者に対して企業への推薦・交渉を行っている。学生に対する応募書類の手続き等は，３・４月に進路担当教員が説明を実施している（資料７－２－④－14）。

(4) 最終的な進路の指導・決定・受験は，個々の学生の能力，性格等を充分考慮し，学生に合った進路を勧めることを基本としており，学生個人との面談にはどの進路担当教員も多くの時間を割いている。

(5) ４年生担任も進路に向けた準備指導，卒業研究のテーマと進路の関係を説明している。

（分析結果とその根拠理由）

低学年時からロングホームルーム等で進路に関するガイダンスを実施している。学生は進路資料室等の資料を閲覧することで試験の情報も随時得ることができる。保護者にも説明会等を通じて，緊密に連携を図っている。進路の決定に際しては，進路担当教員による学生とのきめ細かな面談が実施されている。

以上のことから，進路指導を行う体制が整備され機能している。

資料７－２－④－１

「学生生活のてびき」における進路のガイダンス

15．進路　pp. 53

（1）進　　学

1．専攻科進学

本校の学科では５年間の一貫教育で実践力に優れた技術者を育てていますが、卒業後さらに学科と整合性の高い２年間の勉学と研究を通じて、大学学部とはひと味異なった実践力に優れた創造的技術者を養成するために専攻科があります。専攻科修了生は、一定の要件を満たせば、大学評価・学位授与機構から学士（工学）の学位を取得することができます。

専攻科の入学定員は、機械・電子システム工学専攻８名、建築・都市システム工学専攻８名の計１６名で、推薦及び学力により選抜します。

学科卒業生は、本校だけでなく、他の高専に設置された専攻科にも進学できます。

2．大学編入学

卒業後の進学先としては、大学３年次編入学を選ぶことも出来ます。現在１００余の国公私立大学が高専卒業生を３年次に受け入れるための編入学試験を行っています。

試験の時期は大学によって非常に異なりますので、興味のある学生は、学生課教務係に相談してください。

（2）就　　職

本校卒業生の就職率は、創立以来常に１００％を誇っており、近年の不況期にあっても求人倍率は常に１０倍を超えています。卒業生に対する社会的評価は高く、一流企業をはじめ特色ある各種企業、官公庁などでも多く活躍しています。このような恵まれた状況を維持するためにも、日頃から勉学に励み、社会の求める実力をつけることが必要です。

就職希望者は、できる限り早い時期から希望する産業分野や企業に関する情報を収集し、企業の経営分析などを進めてください。

（3）卒業後の資格等

高専での勉学により修得単位が一定の条件を満たせば、各種の資格を得る（資格試験に出願する）ことが出来ます。最近では、資格試験について広範に紹介した専門誌も市販されていますので、詳細はこれらを参照してください。

ここでは、各専門学科の教育課程と関係が特に深いと考えられるものをいくつか紹介しておきます。

資　格　等	内　　容	関　係　学　科
技術士	技術士第一次試験（受験制限なし）に合格した修習技術者が、次の3ルートのいずれかで業務経験を修習すると技術士第二次試験の受験資格が与えられ、それに合格すると技術士の資格を得る。本校の専攻科を修了しかつ学士の学位を取得した者（「共生システム工学」教育プログラムの修了生）は第一次試験が免除される。詳細は(社)日本技術士会のホームページhttp://www.engineer.or.jpを参照してください。 ルート①：技術士補として登録、技術士を補助して4年間以	全学科 専攻科

（以下省略）

（出典　学生生活のてびき）

資料７－２－④－２

副担任（専門学科教員）のガイダンス（抜粋）

1-1.	基本的業務	
	副担任の役割	○ 担任は副担任と協力し合い，学生のための指導を行う。副担任はおおよそ次のような役割を担う。 (1) 専門教育の特殊性，学生の専門的適性，将来の進路，等々について正担任及び学生のよき相談相手となる。
	専門学科との連絡	○ １～2 年生の担任については，学科の教育方針等について，副担任と積極的に意見交換をはかる。
1-2.	学級運営の計画	
	ロングホームルーム(LHR)運営	○ 副担任の LHR 分担については，正副担任でよく話し合って計画をたてることが必要であるが，専門導入教育等年間 1/5～1/3(5～9 回)程度の担当を標準とする。
		【参考テーマ】・・・・，就職進学等進路関係，・・・・，専門分野の話題や動向，卒業後の進路，

（出典　担任マニュアル）

資料７－２－④－３

ホームルーム計画表（例）

平成１６年度前期ホームルーム計画表（２年生）

クラス　２A

担任　松宮　篤

月	日	ホームルーム計画内容
4月	7日	年度始めにあたって
	14日	バス旅行について
	21日	副担任より
	28日	体育祭について.
5月	5日	こどもの日
	12日	副担任より
	19日	体育祭
	26日	運動日.
6月	2日	試験について注意
	9日	試験中
	16日	副担任より
	23日	2年合同L・H・R講演会「タバコにレッドカード」（於　階段教室）
	30日	「タバコにレッドカード」
7月	7日	夏休み中の注意
9月	1日	副担任より
	8日	2年合同H・R学校医による講演「題未定」（於　階段教室）
	15日	副担任より
	22日	試験中
	29日	試験中

平成１６年度後期ホームルーム計画表（２年生）

クラス　２A

担任　松宮　篤

月	日	ホームルーム計画内容
10月	6日	高専祭の準備
	13日	高専祭の役割分担決定
	20日	高専祭展示作成
	27日	高専祭展示
11月	3日	文化の日
	10日	（副担任より）
	17日	数学の勉強について.
	24日	（副担任より）
12月	1日	試験中
	8日	試験中
	15日	2年合同H・R（人権関係ビデオ鑑賞）（於　階段教室）
	22日	（副担任より）
1月	12日	新年にあたって.
	19日	（副担任より）
	26日	運動日
2月	2日	節分休業
	9日	（副担任より）
	16日	学年末試験についての注意
	23日	試験中
3月	2日	試験中

（出典　平成 16 年度　学生課資料）

資料７－２－④－４

４・５年生における進路指導（抜粋）

3-4.	進路指導	
	進路決定の指導	○就職・進学に関する十分な情報を与え、学生の相談に応じ、学習意欲が高まるよう指導する。
	就職指導	○職業選択に関して適切なアドバイスができるよう、個人懇談等を通して、学生の個性や学力の程度を十分に把握する。
		○就職活動が年々早くなっている現状を踏まえ、求人情報・採用状況等についても学生に促し、多くの情報を得るよう指導、準備させる。「求職票」は原則として、締切の１週間前までに学生課へ提出させる。
		○入社試験の際には、志望の動機・礼儀・言葉使い等万全を期して望むよう指導する。礼儀・言葉使い等は、普段から留意しなければ身に付かないことを指導する。
	進学指導	○専攻科進学、大学編入希望学生に対しては、基礎学力のみならず専門の学力向上について、その必要性を強調する。
		○　専攻科進学、大学編入希望学生の学力を十分に把握し、進学後の授業・実験等に対応できる能力を身につけるよう指導する。「高専専攻科出願票」及び「大学編入学出願票」は原則として、出願受付開始日の１週間前までに学生課へ提出させる。

（出典　担任マニュアル）

資料７－２－④－５

進学情報一覧表（抜粋）

平 成 １ ７ 年 度 大 学 編 入 学 募 集 一 覧

国立大学　理系　　1

番号	大 学 名 ・ 学 部	受 付 期 間	試 験 日	今回配布
1	愛媛大学　工学部	5/24～5/28	6/12	
2	金沢大学　工学部	5/13～5/19	6/1（面接） 7/5、6	
3	岡山大学　理学部	6/7～6/14	6/26（筆記）,6/27（口述）	
4	奈良女子大学　理学部	5/10～5/22	5/29	
5	鹿児島大学　工学部	5/11～5/13	6/2	
6	島根大学　総合理工学部	6/14～6/18	7/2	
7	豊橋技術科学大学　工学部	6/2～6/6	7/9	
8	北見工業大学	6/24～6/30	7/7	
9	愛媛大学　農学部	6/3～6/11	7/10	
10	岐阜大学　工学部	6/21～6/25	7/10	

（出典　学生課配付資料）

資料７－２－④－６

進路情報の閲覧

（出典　学生課前の進学情報コーナーを撮影）

資料７－２－④－７

「修了・卒業生進路先一覧」

明石高専　学校だより　　2005.3.16 No.96

修了・卒業生進路先一覧

【専攻科】

進路先	機械・電子	建築・都市	計
セッツカートン㈱	1		1
日立機電工業㈱	1		1
八千代電設工業㈱	1		1
ウエスト電気㈱	1		1
神鋼検査サービス㈱	1		1
光洋電機工業㈱	1		1
㈲松尾設計室		1	1
㈲西嶋工務店		1	1
三井住友建設㈱		1	1
計	6	3	9

進学先	機械・電子	建築・都市	計
東京大学大学院	1		1
神戸大学大学院	3	2	5
京都工芸繊維大学大学院	1		1
兵庫県立大学大学院	1		1
大阪大学大学院	1	1	2
京都大学大学院		1	1
計	7	4	11

【学　科】

会社名	機械	電気	都市	建築	計
神鋼検査サービス㈱	1				1
トヨタ自動車㈱	1				1
川重マリンエンジニアリング㈱	1				1
㈱前川製作所	1				1
㈱エクセディ	1				1
三菱重工業㈱高砂製作所	1				1
関西電力㈱	1				1
三菱重工業㈱神戸造船所	1				1
三菱マテリアル神戸ツールズ㈱	1				1
東海旅客鉄道㈱	1				1
滝川工業㈱	1				1
森永乳業㈱	1				1
住友ゴム工業㈱	1				1
西菱エンジニアリング㈱	1				1
川崎重工業㈱	1				1
西日本旅客鉄道㈱	1				1
㈱森精機製作所	1				1
旭化成ライフ＆リビング㈱	1				1
シャープ㈱		2			2
キャノンシステムアンドサポート㈱		1			1
㈱エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ		1			1
富士通テン㈱		2			2
鐘淵化学工業㈱		1			1
川崎重工業㈱		1			1
富士電機システムズ㈱		1			1
国土交通省近畿運輸局		1			1
岸本建設㈱			1		1
㈱エスイーシーハイテック			1		1
日本貨物鉄道㈱			1		1
西日本旅客鉄道㈱			1		1
日本ゼニスパイプ㈱			1		1
㈱テックコンサルタンツ			1		1
大林道路㈱			1		1
奥村組土木興業㈱			1		1
日工㈱			1		1
大阪施設工業㈱			1		1
㈱エルクコンサルタント			1		1
大鉄工業㈱			1		1
㈱太平エンジニアリング			1		1
壺山建設㈱			1		1
㈱竹中工務店				1	1
大阪ガス㈱				1	1
㈱大本組				1	1
大和ハウス工業㈱				1	1
ヤング開発㈱				1	1
ダイダン㈱				1	1

会社名	機械	電気	都市	建築	計
㈱瀬戸本淳建築研究室				1	1
西部住建㈱				1	1
㈱パナホーム兵庫				1	1
モラブ阪神工業㈱				1	1
㈱柄谷工務店				1	1
大木建設㈱				1	1
兵庫県			2		2
大阪市			1		1
みのり農業協同組合				1	1
合計	18	10	17	13	58
進学先	機械	電気	都市	建築	計
明石高専専攻科	4	5	8	6	23
北海道大学			1		1
東北大学		1			1
千葉大学				3	3
東京大学	1	1			2
東京農工大学	1				1
電気通信大学		1			1
横浜国立大学				1	1
長岡技術科学大学		2			2
福井大学		1			1
岐阜大学				1	1
豊橋技術科学大学		5	5	2	12
京都大学	1	2	2		5
京都工芸繊維大学				2	2
大阪大学	1	4	1		6
神戸大学	3		2		5
奈良女子大学		1		1	2
島根大学				1	1
岡山大学	4	3	1		8
山口大学			1	1	2
徳島大学			1		1
九州大学	1			1	2
長崎大学			1		1
熊本大学			1		1
鹿児島大学			1		1
琉球大学				1	1
京都府立大学				1	1
大阪府立大学	1				1
姫路工業大学		1			1
日本大学				1	1
東京理科大学				1	1
立命館大学	1		1		2
大原簿記専門学校			1		1
計	18	27	27	23	95

（出典　学校だより　2005.3.15　No.96）

資料７－２－④－８

就職担当教員の紹介

|ホーム| |リンク| AKASHI NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY |English| |サイトマップ|

平成17年度就職担当教員

- 電話番号・FAXは、078－946－の後に( )内の番号を続けてください。

学　　科	学科長・電話番号・E-mail	就職担当・電話番号・E-mail	FAX
機械工学科	丸茂榮佑教授(6193) marumo	前田良昭教授(6195) maeda	6124
電気情報工学科	藤野達士教授(6130) fujino	藤野達士教授(6130) fujino	6138
都市システム工学科	友久誠司教授(6172) tomohisa	角田　忍教授(6176) kakuta	6184
建築学科	八木雅夫教授(6229) yagi	坂戸省三教授(6222) sakato	6235

求人票は、貴社所定の様式で結構ですが作成されていない場合は、本校の求人票

PDF形式，EXCEL形式をご使用ください。

（出典　本校ホームページより）

資料７－２－④－９

卒業生の講演

明高専学第　787号
平成１６年 11 月 25 日

(有) 田中建築工房　代表取締役
田　中　　清　殿

明石工業高等専門学校長
高　久　晴

講演講師について（依頼）

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、この度本校において、下記の予定で講演会を予定しております。
つきましては、貴殿に講師をお願いしたく存じますので、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

日　　時：平成１６年１２月１５日（水）
１４：４０～ １５：２５
場　　所：本校　建築学科棟１階　ものづくり演習室
演　　題：高等を卒業して
対象学生：建築学科　第３学年

※ 講演当日に謝金等の支給に必要な書類手続きをお願いしたく思いますので、印鑑をご持参くださるようお願いいたします。

（出典　学生課資料より）

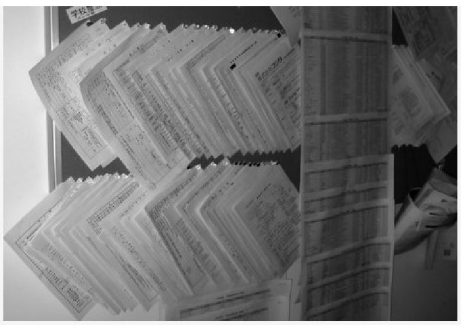
資料７－２－④－10

各学科の進路指導室

機械工学科進路指導室：（左）進路関係書架，（右）進路指導室前の掲示

電気情報工学科進路指導室：(左)求人関係書類，（右）進学関係書類

都市システム工学科進路指導室：(左）進学関係書類，（右）求人関係書類

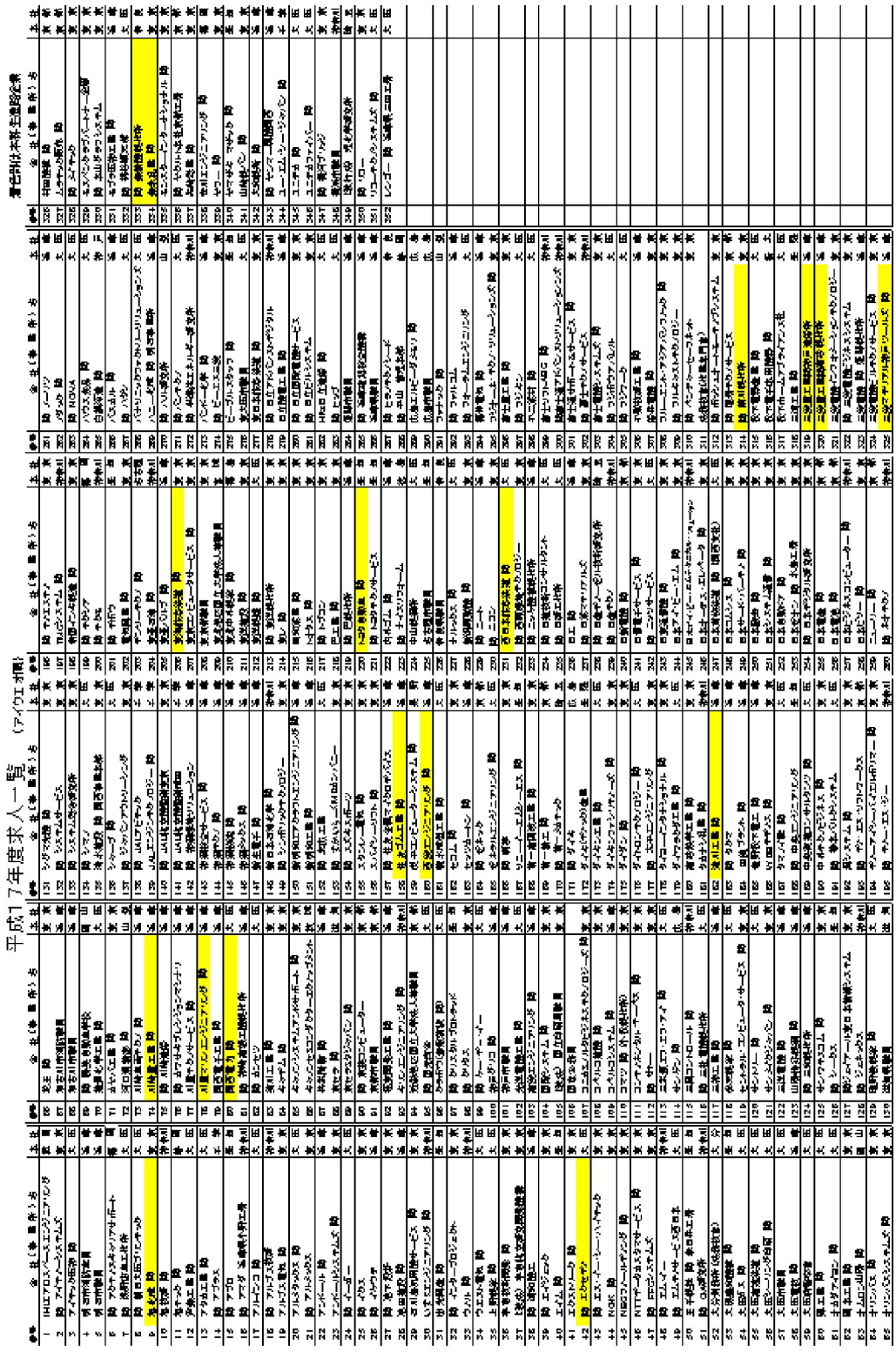


建築学科進路指導室：(左)求人関係書類，（右）進学関係書類

資料７－２－④－11

学科作成の求人一覧表

機械工学科の例



（出典　平成 16 年度掲示資料）

資料７－２－④－12

建築学科展示の卒業生のパネル

資料７－２－④－13

保護者への説明会（都市システム工学科の案内事例）

都市システム工学科
第５学年保護者　　各　位

明石工業高等専門学校　都市システム工学科
学科長　　角　田　　忍
担　任　　檀　　和　秀

拝　啓
桜の便りも届き、本格的な春を迎えようとしておりますが、如何お過ごしでしょうか。
各位には日頃から本校の教育に協力と理解を頂き感謝いたしております。
さて、ご子息、ご令嬢にとりまして来年度は高専の最終学年であり、高専の５年生は、
卒業後の進路を決めなければならない重要な学年であります。各位におかれましても
いろいろとお考えのことと拝察致します。近年、社会情勢も厳しく、長い不況のなか、
就職戦線もますます厳しくなってきております。また、昨年度までの個々のケースを
考えてみましても、本人の希望通りの進路先へ進むことは思ったほど簡単ではございません。
都市システム工学科では、例年４月に５年生の保護者の皆様にお集まりいただき、
「進路に関する保護者懇談会」を行っております。本年は下記の日程で開催させて頂きたく
ご案内申し上げます。ご多忙中とは存じますがご出席くださいますようお願い申し上げます。
ご子息ご令嬢には５年生に進級され張り切っておられることでしょう。ぜひ有終の美を飾って
頂きますよう期待しております。
敬　具
追伸、準備の都合上、出欠の返事を別紙にご記入の上３月３１日までに担任へご連絡頂ければ
幸いです。
ご返送は郵送、ＦＡＸ（078-946-6184）、E-mail（dan@akashi.ac.jp）のいずれでも結構で
ございます。

記

平成１６年度「進路に関する保護者懇談会」
日　時：　平成１６年４月３日（土）　午後１時～４時
場　所：　明石工業高等専門学校　合併教室（３階）
内　容：　①　昨年度の進路指導状況の説明
②　進路指導についての学校側の考え方説明
③　質疑応答
④　個人懇談

以上

きりとり線

平成１６年度「進路に関する保護者懇談会」に

出席　　する
欠席　　する

保護者　　御芳名

（出典　平成 16 年度配付資料）

資料７－２－④－14

応募書類の手続き説明

進　路　に　つ　い　て

◎ 進　学（学生課 教務係担当）

１．大学編入学・大学院出願票に必要事項を記入し，５年生は学級担任が、専攻科生は専攻科JABEE委員が押印の上，願書受付開始日の１週間前までに教務係に提出すること。推薦については受付開始日の１０日前までに提出すること。（推薦書等作成に時間がかかるため。）

例．受付期間　６／５～６／１２の場合
学力　５／２９までに
推薦　５／２６までに　　教務係に提出

２．調査書・健康診断書等の氏名，生年月日，住所，入学年月日，卒業見込年月日は，本人が記入の上，教務係に提出すること。

参考．　学籍番号０１○○　の入学年月日　　平成１３年４月　１日
卒業見込年月日　平成１８年３月１８日

３．願書は，受験校の指定がない限り，志願者本人が郵送すること。

４．受験結果は，必ず教務係に連絡すること。受験を取りやめた場合も連絡すること。複数合格した場合は，進学決定した学校名を教務係に連絡すること。

５．願書は，志願者個人で取り寄せること。

◎ 就　職 学生課 専門員（厚生補導担当）

１．求職票に必要事項を記入し，５年生は学科長または学級担任が、専攻科生は専攻科就職担当教員が押印の上，提出書類締切日の１週間前までに専門員に提出すること。その際，求人票のコピーを付けること。

２．専門員準備の推薦書（校長推薦書）については，７月１日以降にしか発行できないので，それまでに必要がある場合は，５年生は学科長または学級担任に専攻科生は専攻科就職担当教員に作成してもらうこと。

３．本人準備の書類については，締切日に間に合うよう専門員に持参すること。

（出典　平成 16 年度配付資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 図書館，情報処理教育センターで，時間外サービスを実施している。
- 指紋認証システムにより，時間外及び休日に施設や設備の利用ができる。
- 各教員が週２回のオフィスアワーを実施し，各種の支援を実施している。
- 意見箱により，学生のニーズが捉えられている。
- 留学生に対して，特別カリキュラムが実施されている。
- TOEICに関し，経済的に援助してIPテストを実施し，自習設備も備えている。

（改善を要する点）

- 資格試験や検定試験の成果の単位としての認定を，TOEIC以外にも拡大することを検討する必要がある。

（３）基準７の自己評価の概要

ガイダンスは整った冊子とオリエンテーションにより適切に実施されており，学生の自主的学習に対してもオフィスアワーや担任による相談・助言の体制が整っている。自主的学習環境においては，図書館，情報処理教育センター，実習工場が整備されており，その他の施設や設備も含めて時間外利用が可能である。また生活環境として，談話スペース等の複数のコミュニケーションスペースが整備されている。学習支援に関する学生のニーズは，意見箱，授業アンケート，オフィスアワー等の多様な手段により把握する体制が整えられている。資格試験や検定試験の受験のためには，TOEICと危険物取扱資格において手厚い支援体制が取られている。外国留学のためには，「派遣留学生規程」が整備され，海外の大学での語学研修が実施されている。

本校への留学生に対しては，教員及びチューターによる学習支援体制が組まれており，また編入学生に対しても担任及び教科担当教員が個別に指導し支援している。

クラブ活動は，全教員が分担して指導しており，近畿地区大会等で成果を上げている。学生会の活動には学生委員が分担して指導に当たっており，学生会主催の学校行事等を支援している。

学生の生活には，担任・学生委員・学生相談室員等が，整備された体制の下で指導・相談・助言に当たっている。学生の経済面についても，担任・学生課職員・学生委員が連携して支援している。留学生に対しては，学寮委員・学生課職員・担任・チューター・ホストファミリーなど多面的に支援すると共に，寮において留学生に配慮した設備を設置している。障害を持つ学生のために，施設・設備が整備されており，心臓の障害に備えた機器も保有している。

学生寮は，希望者全員が入寮できる定員数を備えた男子寮・女子寮があり，談話室・自習室も有していて，生活及び勉学の場として整備された寮になっている。

進路指導においては，低学年では専門学科教員によるロングホームルームを利用したガイダンス等が実施され，高学年では担任・学科長等の進路担当教員により本人の適性を充分考慮したきめ細かな進路指導が行われている。

基準８　施設・設備

（１）観点ごとの分析

観点８－１－①：学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備（例えば，校地，運動場，体育館，教室，研究室，実験・実習室，演習室，情報処理学習のための施設，語学学習のための施設，図書館等，実験・実習工場さらには職業教育のための練習船等の設備等が考えられる。）が整備され，有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

明石工業高等専門学校は，敷地総面積 74,790 ㎡，建物総延面積 26,823 ㎡を有している。

校舎については，施設配置図（別添資料８－１－①－１）のとおりであり，阪神・淡路大震災以降，耐震補強を図ったところである。主たる施設の収容人員等については，資料８－１－①－２に示すとおりである。

資料８－１－①－２

収容人員等調べ

施設の名称	部屋数	部屋面積等（㎡）	収容人員（人）	パソコン保有台数	大型設備（1,000 万円以上）の保有台数
教室（一般管理部本館）	15	1,184	627	－	－
教室（教室棟）	4	300	160	－	－
教室（電気・都市棟）	4	294	130	－	－
教室（機械・建築棟）	2	168	80	－	－
講義室	1	216	195	－	－
研究室	63	1,382	63	104	－
実験室	31	2,218	580	173	7
実習工場	8	696	66	－	2
情報処理教育センター	10	408	128	115	－
専攻科棟	19	978	146	27	4
テクノセンター	7	413	48	1	4
図書館（視聴覚教室を含む）	19	1,739	255	18	1
グラウンド	－	17,400	－	－	
テニスコート	－	3,612	－	－	
体育館	5	1,598	－	－	
武道場	6	587	－	－	
プール	－	1,550	40	－	
福利施設	6	812	120	－	
寄宿舎	158	3,474	205	－	

（出典　学校要覧の施設の概況等を基に作成）

施設の利用案内については，入学当初に配付する「学生生活のてびき」（別添資料８－１－①－３）で学生に周知させるとともに図書館・情報処理教育センター・テクノセンター・技術教育支援

センター・寄宿舎については，明石工業高等専門学校ホームページ（http://www.akashi.ac.jp/）で学内外に紹介をしている。

教室は，学科１年生～３年生を一般管理部本部棟に，４年生は教室棟に，５年生は各専門学科棟に配置し，専攻科については，テクノセンター・専攻科棟に配置し，各棟を南北の廊下で結び，学生の効率的な動線を確保している。

このように配置された教室のうち，４～５年生及び専攻科の教室では AV 機器を授業に活用している。教室の AV 化については，平成 16 年度に４年生の全教室に液晶プロジェクターとスクリーンを導入した。また，近年，学生の体格が大きくなってきていることから，平成 15 年度は５年生の全教室の椅子と机，４年生の全教室の椅子を更新し，平成 16 年度は４年生の教室の机を一部更新するとともに学生からの要望を踏まえ１～３年生の全教室に扇風機を設置した。

他学科あるいは異なる学年で合同の授業を行うため，階段教室（216 ㎡）と合併教室（118 ㎡）を設置し，英語の授業等に使用される視聴覚・LL 教室（118 ㎡）を図書館１階に配置している。

これらの施設は，資料８－１－①－４のとおり授業時間割表に基づき，１週 20 限のうち 10 限～17 限が授業で使用されるほか，講演会や学生の課外活動等に使用されている。

また，実習工場では，学生の工作実習，工学実験，専攻科特別研究等に使用されるほか，平成 16 年度の実績では年間延べ 1,248 人がロボットの製作や個々の学生の卒業研究等に利用されている。なお，実習工場では旋盤等の機械・器具を使用することから利用者の安全確保のため，利用規定（資料８－１－①－５）及び安全心得（資料８－１－①－６）を定めている。

資料８－１－①－４

教室等利用状況調べ

教室等の名称	週当（20 限） 授業時間数	備考
階段教室	10 限	1 限＝90 分
合併教室	12 限	
視聴覚教室	13 限	
体育館	10 限	
実習工場	10 限	
情報処理教育センター	17 限	

（出典　平成 17 年度前期授業時間割表を基に作成）

資料８－１－①－５

実習工場利用規定

利用者の安全確保および機器・工具の管理のため、以下のことを遵守してください。 実習工場では、創立時から長年に亘り無事故無災害を維持しています。このことは今後も継続したいと考えており、利用者の安全確保を最優先します。利用者は以下の事項を遵守すると共に、安全に対する自覚と責任を持ってください。

実習工場の機器・工具は多くの利用者が使用します。次の利用者が気持ち良く使用できるように、気配りをしてください。

実習工場では、地道な努力により今日まで、無事故無災害という伝統を今後も継続していくとともに、さらなる気持ちで『より安全で気持ちの良い環境つくり』を目標に、工場設備の整備点検や工具管理をはじめとして美化にも力を傾注しています。

そのためにも利用者の方,利用された方には､使用された機械設備,工具など大切に使ってください。また、使用後は手入れ清掃、整頓など共用設備として、『使用前より美しく』の気持ちで実習工場を利用していただくようにご協力をお願いします。

１）　利用の制限

次の場合は利用ができない場合もあります。

１．授業や行事､保守・故障などの場合。

２．実習工場利用許可願が提出されていない場合および許可されていない場合。

３．担当指導教職員が認めていない場合。

４．時間外・休日など担当指導教職員が不在の場合。

５．一人で使用する場合など安全面で問題があると判断される場合。

６．実習工場教職員の指示を守らない場合。

７．実習工場安全心得を守らない場合。

８．溶接や研削など技量認定および技能講習,特別教育修了者などの資格が必要な場合。

９．その他､実習工場教職員が不適当と判断される場合。

以下省略

（出典　本校学内 LAN）

資料８－１－①－６

実習工場 安全心得

本校の共用設備である実習工場は､いろいろな設備や工具があり､本校の関係者であれば誰でもが使用できるものですが､しかし､これらは使用方法を誤れば､生命も失うとことにもなりかねない凶器に変わることがあります。基本的には『自分の体は自分で守る』ことですが、その使用するにあたり､使用する人の『安全』を確保するために次のようなルールがあり､最低限のルールです。気持ちよい本校の生活を送れるように､各自が自分のために必ず守るように心掛けてください。

設備使用にあたって

１．実習工場の設備および工具を使用する場合は､必ず**『実習工場担当者』の許可**を得て、使用すること（届出がない場合などにおける傷害事故や災害などは､個人の責任となります)。

２．実習工場内では､工場担当者の指示･指導を必ず守ること。

３．工場内では、**『安全を最優先』**とし､自分の行動に自覚と責任を持って行動すること。

４．実習工場には必ず２名以上とどまるか､指導担当教職員がとどまり､一人での利用は禁止する。

５．所定時間外および休日利用する場合には､担当指導教職員の許可を得て､必要に応じて学生課で手続きを行なうこと。

以下省略

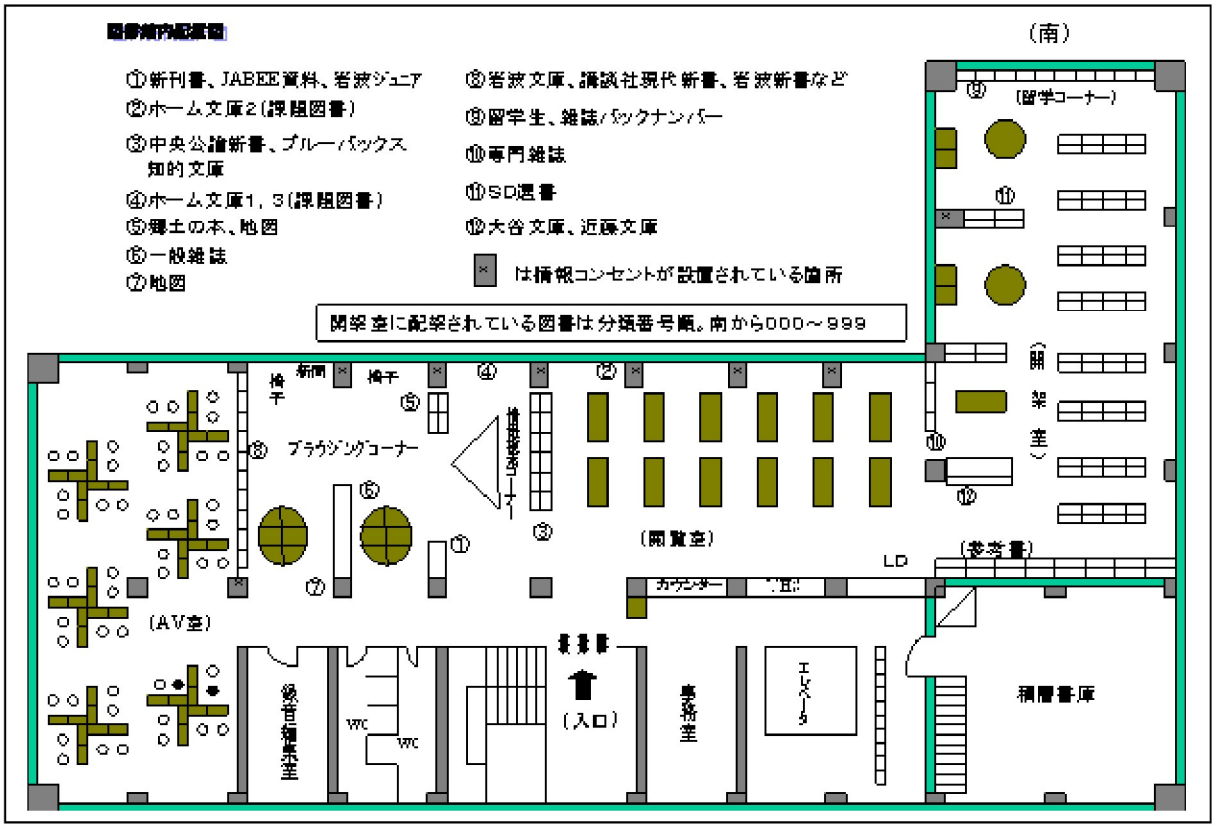
（出典　本校学内 LAN）

学生の自学自習のため，授業期間中，教室等の施設を 20 時まで開放し，情報処理教育センター（演習室１・演習室２・自習室）及び図書館については，夜間開館に加えて，休日開館を実施している。

図書館内（資料８－１－①－７）には，AV ルーム（48 席：６ブロック・８ブース）があり，マルチメディアソースの視聴が可能であるほか，TOEIC 学習端末を８台備えており，その他，文献検索ができるパソコンを 10 台（内９台は研究 LAN に接続）設置している。

（資料８－１－①－７）

図書館配置図



（出典　本校ホームページ）

設備については，資産（取得価格 50 万円以上）一覧表（別添資料８－１－①－８）のとおりである。

なお，施設・設備の管理については，独立行政法人国立高等専門学校機構不動産管理規則及び物品管理規則に基づき管理をしている。

（分析結果とその根拠理由）

在籍学生数 875 人（平成 17 年５月１日現在）に対し，施設配置図，施設の収容人員，資産一覧表のとおり施設・設備を有している。また，校舎の耐震補強化や教室への AV 機器導入等の措置が逐次図られ，各施設は，他学科あるいは異なる学年間での合同授業の実施や学生のクラブ活動，自学自習に活用されている。

以上のことから，本校は，高等専門学校設置基準を満たしており，教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され，有効に活用されている。

観点８－１－②：　教育内容，方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され，有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

本校の情報ネットワークは学術研究に使用する研究LANと管理運営のための事務LANに物理的に分かれ，授業や学生の自学自習には研究LANを使用している。

情報ネットワークの構成については高速キャンパス情報ネットワーク構成図（別添資料８－１－②－１）のとおりである。

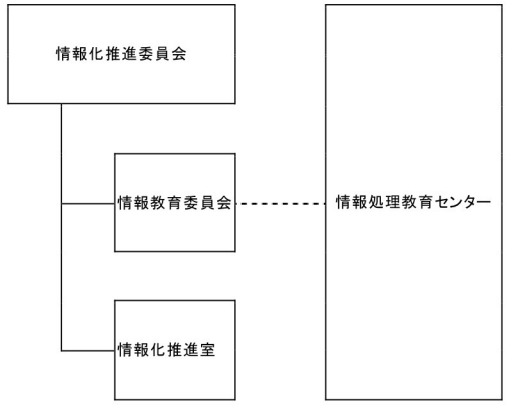
研究LANを使用しているパソコンは438台あり，そのうち329台が，実験・実習室，演習室，図書館で学生に利用されている。

本校では，資料８－１－②－２のとおり情報ネットワークの管理体制を整備しており，情報化推進委員会（資料８－１－②－３）が，情報処理に関する管理運営を統括している。

情報化推進委員会の下に情報処理教育委員会（資料８－１－②－４）及び情報化推進室（資料８－１－②－５）を設置し，情報処理教育センターの運営や情報ネットワーク及び情報システムの維持管理を行っている。

資料８－１－②－２

情報ネットワークの管理体制



（出典　情報化推進委員会規則等を基に作成）

資料８－１－②－３

情報化推進委員会規則

（設置）

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、情報通信技術の活用（以下「情報化」という。）の推進に関し必要な事項を審議するため、情報化推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第２条　委員会は、次に掲げる事項を審議する。

(1)　本校における情報化及び情報処理教育についての基本的な事項に関すること。

(2)　情報ネットワーク及び情報システムの維持管理に関すること。

(3)　情報セキュリティに関すること。

(4)　情報化推進に係る点検・評価に関すること。

(5)　その他、情報化推進の重要事項に関すること。

（組織）

第３条　委員会は次に掲げる者をもって組織する。
(1)　副校長
(2)　情報処理教育センター長
(3)　情報化推進室長
(4)　各学科及び一般科目の教員の中から選出された者　各１人
(5)　各課長
(6)　庶務課専門職員（情報処理担当）
(7)　技術教育支援センターの職員の中から選出された者　１人
(8)　その他、校長が指名した者
２　前項第４号、第７号及び第８号に掲げる委員の任期は１年とし、再任を妨げない。
ただし、欠員による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長）
第４条　委員会に委員長を置き、副校長をもって充てる。
２　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
３　委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した者がこれに当たる。
（会議の開催）
第５条　委員会は、委員の２分の１以上の出席がなければ議事を開くことができない。
（委員以外の者の出席）
第６条　委員長が必要と認めた場合は、委員以外の者を出席させ意見を聴くことができる。
（情報処理教育委員会）
第７条　情報処理教育に関する事項を検討するため、情報処理教育委員会を置く。
２　情報処理教育委員会に関する事項は、別に定める。
（専門委員会）
第８条　委員会に、専門的な事項を検討するため、専門委員会を置くことができる。
２　専門委員会に関する必要な事項は、委員会が別に定める。
（情報化推進室）
第９条　委員会に、専門的な業務を実行するため、情報化推進室を置く。
２　情報化推進室に関する事項は、別に定める。
（事務）
第 10 条　委員会の事務は、庶務課が行う。
附　則（平成 15．３．14）
１　この規則は、平成 15 年４月１日から施行する。
２　情報処理委員会規程（平成 12 年１月 12 日制定）、及び LAN 利用計画委員会規程（平成 12 年１月 12 日制定）は、廃止する。
附　則（平成 16.3.22）
この規則は、平成 16 年４月１日から施行する。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料８－１－②－４

情報処理教育委員会規則

（設置）

第１条　情報化推進委員会規則（平成 15 年３月 14 日制定）第７条に基づき、情報処理教育委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第２条　委員会は、次に掲げる事項について審議する。

(1)　情報処理教育に関すること。

(2)　情報処理教育設備等環境整備に関すること。

(3)　情報処理教育センターの管理運営に関すること。

(4)　その他、情報化推進委員会から諮問された事項

（組織）

第３条　委員会は次に掲げる者をもって組織する。

(1)　情報処理教育センター長

(2)　各学科及び一般科目の教員の中から選出された者　各１人

(3)　教務委員会及び専攻科教務委員会から選出された者　各１人

(4)　技術教育支援センターの職員の中から選出された職員　１人

(5)　その他、センター長が必要と認めた者

２　前項第２号から第５号に掲げる者の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、欠員による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

以下省略

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料８－１－②－５

情報化推進室要項

（設置）

第１　情報化推進委員会規則（平成 15 年３月 14 日制定）第９条に基づき、情報化推進室を置く。

（業務）

第２　情報化推進室においては、次に掲げる業務を行う。

(1)　システム開発及びシステム導入に関すること。

(2)　情報ネットワーク及び情報システムの維持管理に関すること。

(3)　情報セキュリティに関すること。

(4)　情報処理技術研修及び情報化推進に係る業務支援に関すること。

(5)　その他、情報化推進に関すること。

（組織）

第３　情報化推進室に、室長、副室長２人及び室員若干人を置く。

２　室長、副室長及び室員は、校長が任命する。

３　室長、副室長及び室員の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、欠員による後任者の任期は前任者の残任期間とする。

以下省略

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

高度情報社会における情報処理教育に対するニーズに応えるため，本校では，情報ネットワークを利用した授業を別添資料８－１－②－６のとおり実施している。さらに，情報処理教育の充実のため，ユーザ統合システム（LinuxとWindowsのユーザ認証とファイルサービスを行うシステム）を情報処理教育センターに導入し，学科１年生から３次元コンピュータグラフィックス等を授業に取り入れている（資料８－１－②－７）。

資料８－１－②－７

機械工学科シラバス

プログラミング基礎　（　Programming Fundamentals　）

担当教員名	宮本　行庸
開講期・単位数	機械工学科　１年　通年　　専門科目　必修科目　　総数　２　単位　開講数　２　単位
授業の形態	基礎的な事項の講義と，情報処理教育センターでの実習.
学習・教育目標（授業のねらい）	「道具」としてのコンピュータについて講義ならびに実習を行う.¶ 講義を通してコンピュータの可能性を理解することを目的とする.
テキスト（参考文献）	テキスト(実費徴収)を配布する.¶ (参考書;奥村晴彦:「改訂版 LaTeX2e　美文書作成入門」,技術評論社)
履修上の注意	講義時間以外にも情報処理教育センターに足繁く通い,習うより慣れることが第一である.
目標達成度の評価方法と基準	評価の対象としない欠席条件(割合)：総講義回数の 1/3 以上
	筆記試験,課題提出状況を総合して判断する.¶ 筆記試験(70%),課題(30%)

授　業　内　容　・　計　画

第１週　講義ガイダンス

第２週　演習室利用説明,ログイン・ログアウト,パスワード

第３週　ブラウザ,電子メール,タッチタイピング

第４週　Linux 基本コマンド I

第５週　Linux 基本コマンド II

第６週　シェル,便利な機能

第７週　エディタ,Emacs

第８週　中間試験

第９週　３次元コンピュータグラフィクス概論

以下省略

（出典　平成 17 年度シラバス）

情報セキュリティポリシー（別添資料８－１－②－８）については，情報化推進委員会で制定し，学生・教職員に周知を図っている。セキュリティシステムは，ネットワークを研究LANと事務LANに物理的に分け，各LANとインターネットの接点にファイアウォールを設け，学業成績等の個人情報の保護に配慮し構築していることを特徴としている。また，本校の情報ネットワークは学術情報ネットワーク（SINET）に接続しているほか，商用ネットワークにも接続しており，一方のネットワークに事故が生じた場合にも対応ができるようにしている。

教職員に対する情報処理関係講習会については，FD活動の一環として平成16年度は「Windowsセキュリティ入門」をテーマに実施し，さらに，情報化推進委員会委員等については，学外で開催される情報セキュリティセミナー等を受講させている。一方，学生の情報倫理教育については，各学科１年生の情報処理関連授業及び編入学生等を対象とする講習会で，学生がインターネットを利用する前に研究LAN学生利用内規（資料８－１－②－９）を中心に説明を行っている。

資料８－１－②－９

研究LAN学生利用内規

（趣旨）

第１条　この内規は、明石工業高等専門学校（以下「本校」という。）研究LAN の学生等の利用に関し、必要な事項を定める。

（利用の目的）

第２条　研究LAN は、授業、卒業研究、専攻科特別研究、自主学習等に利用する。

（学生ユーザ）

第３条　研究LAN を利用できる者（以下「学生ユーザ」という。）は、次の各号の一に該当する者とする。

（１）　本校に在籍する学生

（２）　その他情報処理教育委員会（以下「委員会」という。）が認めた者

（利用形態）

第４条　研究LAN の利用形態は、次のとおりとする。

（１）　機器の利用：　本校が研究LAN に設置・接続した機器からネットワークを利用する。

（２）　情報コンセントの利用：　研究LAN に設置された情報コンセントに個人が所有する機器を接続し、ネットワークを利用する。

以下省略

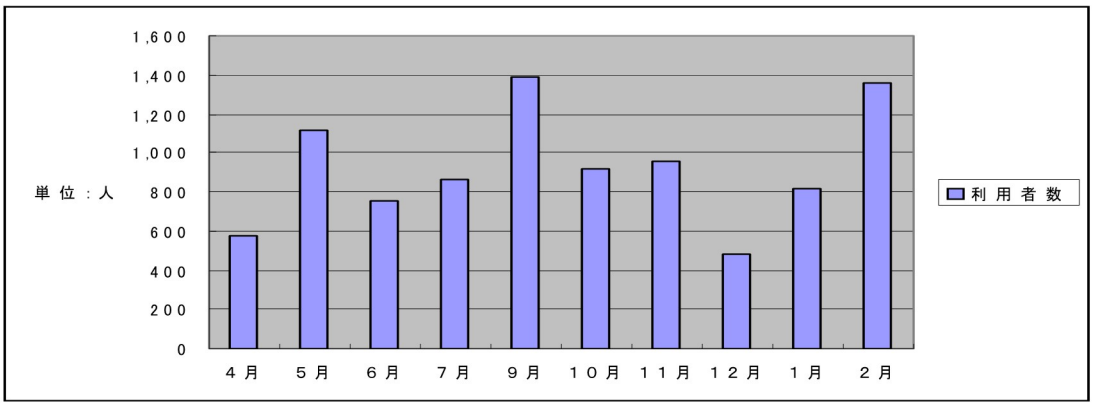
（出典　学生生活のてびき）

情報処理教育センターは，授業に使用されるほか，学生の自学自習にも活用されており，平成16年度の時間外利用者数は年間延べ8,639人であった。

月別の利用者数については，資料８－１－②－10に示すとおりである。

資料８－１－②－10

平成 16 年度情報処理教育センター月別時間外利用者数



（出典　情報処理教育センター延長時間在館者数調べ）

（分析結果とその根拠理由）

情報ネットワークを研究LANと事務LANに物理的に分け，学業成績等の個人情報の保護に配慮した構造となっている。情報ネットワークの利用は，授業だけではなく，学生の自学自習にも活用されており，さらに，学生・教職員にセキュリティについて所用の情報倫理教育や研修会を実施している。以上のことから，本校では，情報ネットワークが整備されており，十分なセキュリティの下に適切に管理され，有効に活用されている。

観点８－２－①：　図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され，有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

図書館（800㎡）には自然科学・工学分野を中心に約11万冊の図書とCDやビデオ等のマルチメディアソースを約2,500枚所蔵している。図書は，図書館配架書と研究室配架図書に分かれ，図書館配架図書は，図書館委員会（資料８－２－①－１）が各学科からの推薦に基づき選定をしているほか，JISハンドブックの更新等を行っている。その他，教員や学生からの希望に基づき図書等を整備している。

現在の蔵書数は，資料８－２－①－２のとおりである。

資料８－２－①－１

図書館規程

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という）に図書館を置く。

（図書館長）

第２条　図書館に図書館長（以下「館長」という）を置き、本校教授をもって充てる。

２　館長は、校長の命を受け、図書館の管理運営に関することを掌理する。

３　任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員会）
第３条　図書館に図書館委員会（以下「委員会」という）を置く。
２ 委員会は次の事項を審議する。
（１）図書の充実とその利用に関すること。
（２）視聴覚資料の収集とその利用に関すること。
（３）研究紀要の刊行及び編集に関すること。
（４）その他図書館の管理運営に関すること。
３ 委員会は、次の委員をもって構成する。
（１）館長
（２）各学科及び一般科目の教授、助教授及び講師のうちから校長が委嘱した者各２名
（３）学生課長
（４）図書係長
以下省略
（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料８－２－①－２

明石工業高等専門学校図書館蔵書数（H17.4.1 現在）

区分		図書(冊数)			雑誌(種類数)		
		和書	洋書	計	和文	欧文	計
総記		19,303	740	20,043	171	20	191
哲学		3,632	713	4,345	10	1	11
歴史		9,094	230	9,324	89	8	97
社会科学		7,443	326	7,769	135	5	140
自然科学		13,867	3,088	16,955	71	62	133
工学	技術･工学	3,527	582	4,109	－	－	－
	建設工学･土木工学	5,120	810	5,930	－	－	－
	建築学	6,207	1,037	7,244	－	－	－
	機械工学	2,633	572	3,205	－	－	－
	電気工学	5,349	797	6,146	－	－	－
	海洋工学･船舶工学	77	5	82	－	－	－
	金属工学･鉱山工学	499	64	563	－	－	－
	化学工業	419	76	495	－	－	－
	製造工業	164	79	243	－	－	－
	家政学･生活科学	103	5	108	－	－	－
	小計	24,098	4,027	28,125	249	136	385
産業		1,365	40	1,405	15	0	15
芸術		3,894	222	4,116	52	2	54
語学		3,925	830	4,755	32	21	53
文学		10,087	1,704	11,791	48	7	55
合計		96,708	11,920	108,628	872	262	1,134

※ 総記には情報科学分野及び兵庫県関係の郷土資料を含む。

視聴覚資料	枚数
ビデオ	1,168
CD	511
LD	132
DVD	625
CD-ROM	83
合計	2,519

（出典　図書館報（第40号））

平成16年度の年間開館日数は281日であった。授業期間中は，夜間開館（平日20時00分まで）を実施するとともに，休日開館（土曜日10時00分～16時30分）についても実施している。

平成12年度～平成16年度の図書館利用者数は，資料８－２－①－３のとおりであり，図書館の１日平均利用者数は在籍学生の約30%に及んでいる。

資料８－２－①－３

図書館利用状況（平成12年～平成16年度）

項　目 ／ 年　度			12 年度	13 年度	14 年度	15年度	16年度	
年間	入館者数	時間内	57,992	55,415	59,971	52,295	54,993	
		時間外	17,010	14,585	14,691	12,612	13,749	
		計	75,002	70,000	74,662	64,907	68,742	
	AV ルーム	計	4,015	5,314	4,331	4,891	3,948	
	貸出者数	計	5,348	4,091	4,637	3,782	4,083	
	貸出冊数	計	9,371	7,844	8,419	7,598	8,419	
	開館日数	年　間	283	278	260	276	281	
一日平均	入館者数(時間内)		205	199	230	220	196	月～金曜
	入館者数(時間外)		60	52	72	55	60	月～土曜
	AV ルーム		14	19	16	18	14	
	貸出者数		19	15	18	14	15	
	貸出冊数		33	28	33	28	28	

（開館時間）授業期間中　時間内：平　日 8:30～17:00
時間外：平　日 17:00～20:00
土曜日 10:00～16:30
休業期間中　時間内：平　日 8:30～17:00

（出典　図書館報（第 40 号）他）

図書館の利用促進に向けた取り組みとして，毎年，新入生向け図書館利用案内のガイダンスを行うとともに図書館資料検索ガイダンスを実施しているほか，図書館内に学生用推薦図書コーナー，ホームスティビデオコーナー，留学生用図書コーナーを設けている。なお，本校は，日本技術者認定制度（略称：JABEE）による「共生システム工学」教育プログラムを設定し，技術者教育を行っていることから，学生が自学自習できるように図書館内にJABEE関係資料コーナーを設けている。

また，図書館報を年１回発行し，教員・学生の推薦する図書の紹介等をしている。

その他，学生がクラブ活動で制作した写真等を展示するなどギャラリーとしても活用している。

（分析結果とその根拠理由）

図書館配架図書は，図書館委員会が各学科からの推薦に基づき技術者を育成する教育機関にふさわしい図書を選定しているほか，教員や学生からの希望についても考慮をしている。図書等は，自然科学・工学分野を中心に約11万冊の図書とCDやビデオ等のマルチメディアソース約2,500枚を所蔵し，学生用推薦図書やJABEE関係資料等については，特別のコーナーを設けており，図書館の１

日平均利用者数は在籍学生の約30％に及んでいる。

以上のことから，本校の図書館は教育研究上必要な資料が系統的に整備され，有効に活用されている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 情報ネットワークについては，学術研究に使用する研究LANと管理運営のための事務LANに物理的に分けているため，学業成績等の個人情報の保護に配慮した構造を構築している。
- 教室や情報処理センター・図書館等を休日や夜間の時間外に学生に開放することにより，学生の自学自習を促進している。

（改善を要する点）

- 特になし

（３）基準８の自己評価の概要

施設の利用案内については，入学当初に配付する「学生生活のてびき」で学生に周知するとともに，図書館等については，本校ホームページで学内外に紹介をしている。

他学科あるいは異なる学年が合同で授業を行うため，階段教室等を設置し，授業のほか講演会や学生の課外活動等に使用されている。実習工場では旋盤等の機械・器具を使用することから利用者の安全確保のため，利用規定及び安全心得を定めている。

学生の自学自習のため，授業期間中，教室等の施設を 20 時まで開放し，情報処理教育センター・図書館については，夜間開館に加えて，休日開館を実施している。図書館内には，AV ルームがあり，マルチメディアソースの視聴が可能であるほか，TOEIC 学習端末を備え活用されている。

情報処理教育の充実のため，ユーザ統合システムを情報処理教育センターに導入し，学科１年生から３次元コンピュータグラフィックス等を授業に取り入れている。

情報セキュリティポリシーについては，情報化推進委員会で制定し，学生・教職員に周知を図っている。セキュリティシステムは，ネットワークを研究LANと事務LANに物理的に分け，各LANとインターネットの接点にファイアウォールを設け学業成績等の個人情報の保護に配慮した構造を構築していることを特徴としている。また，本校の情報ネットワークは学術情報ネットワーク（SINET）に接続しているほか，商用ネットワークにも接続しており，一方のネットワークに事故が生じた場合にも対応ができるようにしている。教職員に対する情報処理関係講習会については，FD活動の一環として学内で実施するとともに学外で開催される情報セキュリティセミナー等を必要に応じ受講させている。一方，学生の情報倫理教育については，各学科１年生の情報処理関連授業及び編入学生等を対象とする講習会で，研究LAN学生利用内規を中心に説明を行っている。

図書館は自然科学・工学分野を中心に約11万冊の図書とCDやビデオ等のマルチメディアソースを約2,500枚所蔵している。図書館配架図書は，図書館委員会が各学科からの推薦に基づき選定するほか，JISハンドブックの更新等を行っている。学生用推薦図書やJABEE関係資料等については，専用のコーナーを設けており，図書館の１日平均利用者数は在籍学生の約30％に及んでいる。

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム

（１）観点ごとの分析

観点９－１－①：　教育の状況について，教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され，評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

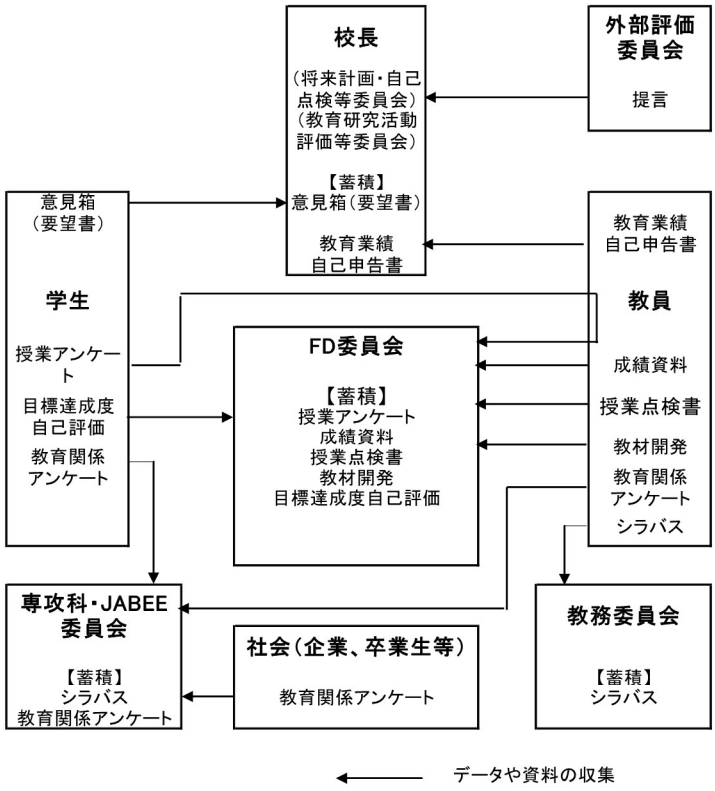
（観点に係る状況）

教育活動に関するデータや資料の収集・蓄積は，FD委員会を中心とし，一部校長が担当している（資料９－１－①－１）。FD委員会（資料９－１－①－２）では，教員から授業点検書（資料９－１－⑤－３参照）及び教材開発の申告（資料９－１－⑤－６参照）等を収集し，学生からは授業アンケート（資料９－１－⑤－１参照），目標達成度自己評価等を収集している（資料９－１－①－３）。

校長は，教員から教育業績自己申告書（訪問調査時提示可能），学生からは「意見箱」（資料９－１－②－３参照）により意見・要望，外部評価委員会から報告書（提言）（資料９－１－①－４）を受けている。収集された資料・データは，FD 委員会のみならず将来計画・自己点検等委員会（資料９－１－①－５），教育研究活動評価等委員会（資料９－１－①－６），教務委員会，専攻科・JABEE 委員会（資料９－１－①－７）等で審議・評価し，教育の改善に反映させている。

資料９－１－①－１

収集・蓄積等の実施体制



（出典　各委員会規程から作成）

資料９－１－①－２

FD委員会規程（抜粋）

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という）の教員研修に関すること及び教育活動についての点検・改善について審議するためFD委員会（以下委員会という。）を置く。

第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）教員研修に関すること。

（２）授業アンケートに関すること。

（３）授業公開に関すること。

（４）教育に関する教科間・学科間の調整に関すること。

（５）成績資料の点検に関すること。

（６）シラバスの点検とフィードバックに関すること。

（７）学生の目標達成度の点検とフィードバックに関すること。

（８）その他教育の点検・改善に関すること。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料９－１－①－３

教育活動の実態を示すデータや資料の収集･蓄積状況(平成12年度～平成17年度)

年度／データ、資料名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度（予定）	備考
授業アンケート（学科）	◎		◎	◎	◎	◎	平成8年度、平成10年度実施
授業アンケート（専攻科）	○（後期科目）	◎	◎	◎	◎	◎	
成績資料（4,5年、専攻科1,2年）		○（一部）	◎	◎	◎	◎	
成績資料（1～3年）						◎	
授業点検書（4,5年、専攻科1,2年）			○（常勤のみ）	○（常勤のみ）	○（常勤のみ）	◎	
授業点検書（1～3年）					○（常勤のみ）	◎	
教育業績自己申告書			○（試行）	◎	◎	◎	
学生からの「学校に対する要望書」			○	○	○	○	
学生の「学習教育目標達成度自己評価」			○（4,5年、専攻科1,2年）	◎	◎	◎	
教材開発の状況					○	○	

（出典　各種教育活動収集資料）

資料９－１－①－４

外部評価報告書（要旨。一部抜粋）

（４）インターンシップ

企業との連携による実務経験は極めて有用であり，インターンシップの一層の活用を期待したい。

（５）他校との連携

明石高専が大学との連携を推進しておられることは評価できる。学生に多くの機会を提供する意味で，さらに高専と大学との連携を発展させると共に，高専同士の連携の可能性も探るべきである。

４．教育支援システムについて

４－１）ティーチングアシスタントの採用

定員削減の折から，技術職員の補充が困難な実状が伺える。しかし，高等技術教育の場としては欠かせない陣容である。当面の対策として，専攻科生のティーチングアシスタントとしての活用を提案する。これは教える側にも，教えられる側にも利する所があろう。

（出典　明石工業高等専門学校 外部評価報告書（提言）　平成 15 年９月）

資料９－１－①－５

将来計画・自己点検等委員会規程（抜粋）

第１条　中期計画等の策定並びに自己点検及び自己評価（以下「自己点検等」という）を行うため，将来計画・自己点検等委員会（以下「委員会」という）を置く。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料９－１－①－６

教育研究活動評価等委員会規程（抜粋）

第１条　教員の教育活動及び研究活動の評価及びその運用に関する事項を検討するため，教育研究活動評価等委員会（以下「委員会」という）を置く。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料９－１－①－７

専攻科・JABEE委員会規程（抜粋）

第１条　明石工業高等専門学校（以下「本校」という）の専攻科及びプログラムに関することについて、審議するため専攻科・JABEE委員会（以下「委員会」という）を置く。

第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）特別研究・特別実習等の発表や審査に関すること。

（２）学位審査に関すること。

（３）専攻科入学前の学習履歴の点検・認定に関すること。

（４）総合試験の実施・認定に関すること。

（５）プログラムの成績管理と履修指導に関すること。

（６）その他専攻科の運営及びプログラムに関すること。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

（分析結果とその根拠理由）

FD委員会を中心として，「授業アンケート」，「授業点検書」，「学習教育目標達成度自己評価」等の教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積されている。また，教育研究活動評価等委員会，外部評価委員会や将来計画・自己点検等委員会においても，各々教育の状況についての評価を適切に実施できる体制が整備されている。

以上のことから，教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積されている。また，その評価を実施できる体制が十分整備されている。

観点９－１－②：　学生の意見の聴取（例えば，授業評価，満足度評価，学習環境評価等が考えられる。）が行なわれており，教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点に係る状況）

学生の意見を聴取する制度として，授業アンケート・学級担任・学生相談室・意見箱等がある。授業アンケートは毎年９月と２月に実施し，集計結果（学生の評価・問題点の指摘，担当教員の所見・授業改善案）を学内LANに公開している（資料９－１－②－１）。学級担任（または副担任）は「担任マニュアル」（資料９－１－②－２）に従い，また科目担当者はオフィスアワーを活用して，学生の意見を聴取する。学生相談室も設置し，利用されている。意見箱は学生玄関に設置し，回答が速やかに学生玄関に掲示されると共に学内LANでも公開される（資料９－１－②－３）。昨年度の投書は76件，内容は学業・学校生活・課外活動など多岐にわたり，設備・授業・課外活動等で改善がはかられた。

資料９－１－②－１

学生による授業アンケート集計表（１授業分。各項目名中心に一部抜粋のみ）

○科目名（国語）・クラス（４M）

○質問項目　問１（総合評価）　問２（説明の仕方）　問３（教材の選定）　問４（理解度の確認）　問５（興味を持たせる工夫）　問６（計画達成度）　問７（授業目標の理解）　問８（目標達成度）　以上の５段階評価（各設問の平均 3.88～4.35）

○自由記述（授業の良かった点と改善点。「文章表現法が身に付いた」「教科書が分かりにくい」など）

○教員の講評（「教科書を見直す。一層，身近な例文を用い，練習問題を多くする」等）

（出典　学生による授業アンケート）

資料９－１－②－２

「担任マニュアル」　（抜粋）

１.学級運営

学級運営の心得

学生との人間的な触れ合いを大切にし，できる限り接触の時間を多くとるよう心掛ける。その際，問題によっては毅然たる態度も必要であるが，偏見にとらわれず公平な態度で，受容の心をもって接す

る。（以下，略。中心的な表題のみ）
１－１．基本的業務
　年度当初の業務
３．学習指導
３－１．学生の成績履歴
　学生の成績把握
３－２．日常の学習指導
　ＨＲでの指導・個別指導・教科担当教員との連携
３－３．定期試験時の指導
　定期試験後の指導
４．生活指導
４－５．
　寮生指導の心得・寮務主事・寮務係との連携
４－９．学生相談室・保健室等との連携
　学生相談室との連携・保健室との連携

（出典　担任マニュアル）

資料９－１－②－３

学校に対する要望書（要旨・一部抜粋）

16－６－１
要望（内燃機関の講義を希望）・回答（開講しない理由と，関連内容の取り組み状況）
16－６－９
要望（ホームページの画像が重い）・回答（修正する）
16－３－１
要望（レポート課題に煙草の漫画）・回答（当該教員に確認した結果，以後使用しない）
16－３－３
要望（実習後のグラウンドの穴）・回答（現在も埋めているが，今後更に注意する）
16－２－３
要望（授業アンケートの回数を増やしてほしい）・回答（担任の先生に直接相談するように）
16－２－５
要望（ホームページに詳しい行事予定と試験の時間割を）・回答（検討する）
16－２－７
要望（中国語の授業方法について）・回答（プリント配布等善処する）
16－２-13
要望（扇風機がほしい）・回答（今年の八月に設置する）

（出典　学校に対する要望書について）

（分析結果とその根拠理由）

「授業アンケート」等の多様な方法で多くの学生の意見を得て，それを教育の状況に関する自己点検・評価に取り入れ，授業方法・学習環境等を改善してきている。授業アンケートの集計結果や意見箱から得た学生の要望とそれに対する回答を学内LANで公開するなどして，情報開示にも努めている。

以上のことから，学生の意見の聴取が行なわれており，教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。

観点９－１－③：　学外関係者（例えば，卒業（修了）生，就職先等の関係者等が考えられる。）の意見が，教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点に係る状況）

学外関係者の意見は，主に進路先アンケートと企業・大学・行政からの委員で構成される外部評価委員会により聴取している。

進路先アンケートは平成15年1月に実施し，207通中117の回答を得た。集計結果は「共生システム工学」教育プログラムの「自己点検書」（資料９－1－③－１）で報告した。

外部評価委員会は，平成15年６・7月に開催し，その協議内容は「外部評価報告書」（資料９－1－①－２）で報告した。

アンケートの結果及び外部評価委員会の提言を受けて，将来計画・自己点検等委員会で審議し，例えば，教養の豊かさ・国際性と指導力等の課題を「中期計画」（資料９－１－③－３）に反映させ，その具体的方策としてインターンシップの推進・大学との連携・国際交流等（資料９－１－③－４）を実施するなど教育状況の改善を図った。

平成16年度の実施状況は「年度計画実施状況報告書」（資料９－１－②－５）で報告している。

資料９－１－③－１

自己点検書（要旨。一部抜粋）

○学習・教育目標に関するアンケート分析（JABEE対策委員会第３専門委員会）

総合的に（Ｂ）国際性と指導力の相対的な重要度は低く評価されている

○JABEE対策委員会会議録Ｎｏ．６

分析：平均値が３．５を切る（ｃ）の大学院と（ｂ）の修了生の評価項目に注目する。（ｃ）教養の豊かさについては，企業等の評価も他に比べて低く，大学学部卒に比べて見劣りすることは否めない。

（出典　自己点検書（引用・裏付資料編））

資料９－１－③－２

外部評価報告書（要旨。一部抜粋）

（４）インターンシップ

企業との連携による実務経験は極めて有用であり，インターンシップの一層の活用を期待したい。

（５）他校との連携

明石高専が大学との連携を推進しておられることは評価できる。学生に多くの機会を提供する意味で，さらに高専と大学との連携を発展させると共に，高専同士の連携の可能性も探るべきである。

４．教育支援システムについて

４－１）ティーチングアシスタントの採用

定員削減の折から，技術職員の補充が困難な実状が伺える。しかし，高等技術教育の場としては欠かせない陣容である。当面の対策として，専攻科生のティーチングアシスタントとしての活用を提案する。これは教える側にも，教えられる側にも利する所があろう。

（出典　明石工業高等専門学校 外部評価報告書（提言）　平成15年９月）

資料９－１－③－３

中期計画（要旨。一部抜粋）

【養成すべき人材像】

（４）豊かな国際性と指導力を有する人材

【具体的措置】

①教養教育

・高専生の弱点といわれる英語力を高めるため，専任のネイティブ・スピーカーを十分活用する。

②専門教育（学科）

・専攻科でのみ実施しているインターンシップについて，学科でも選択制を含め導入を検討する。

（３）教育体制の整備・充実

⑥学習支援

・他の教育機関での学習に対して配慮・支援する。

・国際交流等に対する協定締結へ努力する。

（出典　明石工業高等専門学校 中期計画（平成15年12月25日版））

資料９－１－③－４

ヴィクトリア大学との締結書

University of Victoria

English Language Centre
Division of Continuing Studies
University of Victoria
PO Box 3030 STN CSC
Victoria British Columbia V8W 3N6 Canada
Tel (250) 721-8469, Fax (250) 721-8774
E-mail elc@uvcs.uvic.ca
Web www.uvcs.uvic.ca/elc/

Agreement between
Akashi National College of Technology
and
The English Language Centre
Division of Continuing Studies
University of Victoria

March 7 – March 26, 2005

The University of Victoria, English Language Centre (hereafter referred to as the ELC), and Akashi National College of Technology, hereby agree upon the following terms and conditions as stated in this agreement with regard to the year 2005:

(1) UNDERTAKING BY THE ELC:

1. The ELC will provide for the students from Akashi National College of Technology a 3-week English Language Course commencing March 7, 2005 and ending March 26, 2005. The course will comprise:

1.1 transfer of the students to their housing arrangements, from the University of Victoria, or the Victoria International Airport;

1.2 an assessment of each student's language proficiency at the beginning and at the end of the course;

1.3 all necessary teaching materials;

1.4 a certificate of attendance to all students at the end of the course.

2. The ELC will arrange through the relevant university authorities the provision of accommodation for the Akashi National College of Technology students. Students will be accommodated with a Canadian family, 2 students per home, from the evening of March 7, 2005 to the morning of March 26, 2005.

3. The ELC undertakes at all times to exert itself to secure the well being of the students.

3.1 The ELC will organize the registration of the students at the University of Victoria to permit access to the Library and the other University of Victoria facilities.

(2) UNDERTAKING BY AKASHI NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY:

1. Akashi National College of Technology undertakes to secure the arrival of its students in Victoria, British Columbia on March 7, 2005.

1.1 The exact numbers of men and women in the group will be made known to the ELC by December 17, 2004.

1.2 A name list of participants indicating male and female students will be sent to the ELC to be received at the latest by January 3, 2005, along with completed Home Placement Applications from each student.

1.3 Details of flight number, times and dates and place of arrival in Victoria will be communicated at the latest by February 7, 2005. Arrival arrangements to Victoria are the responsibility of Akashi National College of Technology.

1.4 All Akashi National College of Technology participants agree to secure adequate health insurance coverage before departure for Canada.

2. Akashi National College of Technology will pay the fee of $2,950 Canadian per student.

2.1 Akashi National College of Technology will arrange for the transfer of the total amount of payment by January 7, 2005 to:

Canadian Imperial Bank of Commerce (CIBC)
1175 Douglas Street, Victoria, B.C. V8W 2E1, Canada
Account #92-07414, Transit #00090, Institution #010
University of Victoria, English Language Centre
Division of Continuing Studies

Signed: Avril Taylor
Avril Taylor, Director
Short-Term Programs
English Language Centre
University of Victoria

Date: January 11, 2005

Signed: Kyusei Taka
Kyusei Taka, President
Akashi National College of Technology

Date: January 18, 2005

（出典　ヴィクトリア大学との締結書類）

資料９－１－③－５

年度計画実施状況報告書（平成16年度）（一部抜粋。要旨）

○教養教育

国際化に対処できる学生を育成するため，専任のネイティブ・スピーカーを採用し，またカナダのヴィクトリア大学と語学研修に関する協定を結び，平成17年春に実施する。（一般科目）

○専門教育

インターンシップを導入し，官公庁・ＮＰＯ・設計事務所・施工関係等に行った。（建築学科）

○専門教育（専攻科）

神戸大学との単位互換制度の新たな導入・技科大のインターネット授業を導入した。

○教育方法

進度の遅れた学生・勉学意欲を喪失した学生に，オフィスアワーの利用を進めるよう担任マニュアルに記載した。

（出典　明石工業高等専門学校 年度計画実施状況報告書（平成16年度））

（分析結果とその根拠理由）

アンケートと外部評価委員会により学外関係者の意見を聴取し，「中期目標」の策定に反映し，教育環境・教育システム等の改善に役立てている。

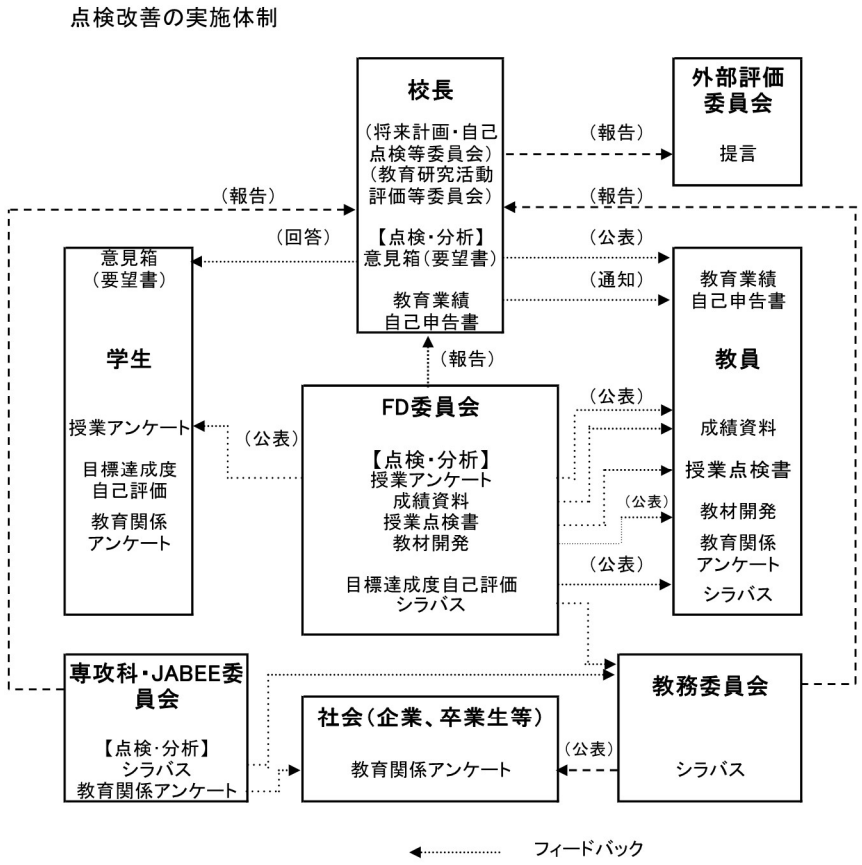
以上のことから，学外関係者の意見が，教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。

観点９－１－④：　各種の評価（例えば，自己点検・評価，教員の教育活動に関する評価，学生による達成度評価等が考えられる。）の結果を教育の質の向上，改善に結び付けられるようなシステムが整備され，教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校の各組織は全て校長直属の下，恒常的に校長を補佐し必要な点検改善を実施してきた(資料９－1－④－１)。特に，教育課程の編成と教育計画の立案を担う教務委員会(資料９－１－④－２，資料９－１－④－３)，専攻科・JABEE委員会(資料９－１－④－４)，教育活動についての点検改善を担うFD委員会(資料９－１－④－５)が恒常的な点検改善を行っている。FD委員会は「授業アンケート」「学習目標達成度自己評価」(資料９－１－④－６)等から得た資料を分析し，その結果を教務委員会，専攻科・JABEE委員会に報告する。教務委員会，専攻科・JABEE委員会は，FD委員会から提出された報告や学生からの要望（意見箱から校長が選別）等をもとに教育課程の見直し等の審議を行っている。この他，平成６年以降，５年ごとの期間の本校の活動に対する総合的な点検評価を自己点検・自己評価委員会(平成16年度から将来計画・自己点検等委員会に改組)を設けて行い，評価結果は報告書として公表(資料９－１－④－７)した。さらに，平成16年度に，教員の教育・研究活動の評価と運用に関する事項を検討するために教育研究活動評価等委員会を設置した。

資料９－１－④－１



（出典　各委員会規程）

資料９－１－④－２

教務委員会規程（抜粋）

第１条　教育課程の編成及び教育計画の立案その他教務に関する事項について審議するため，教務委員会（以下「委員会」という）を置く。

第２条　委員会は，次の委員をもつて組織する。

（１）副校長及び教務副主事

（２）各学科及び一般科目の教授，助教授及び講師のうちから校長が委嘱した者各１名

（３）学生課長

第３条　前条第２号の委員の任期は１年とし，再任を妨げない。ただし，補欠による後任委員の任期は前任者の残りの期間とする。

第４条　副校長は委員長となり委員会を招集し，その議長となる。委員長に事故があるときは，委員長の指名する委員がその職務を代行する。

第５条　委員会は，委員の過半数の出席がなければ議事を開くことはできない。

第６条　委員長が必要と認める場合は，構成員以外の者を会議に出席させ，意見を述べさせる

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

資料９－１－④－３

教務委員会議事録（抜粋）

…

１２．カリキュラム変更について（継続）

資料９「英語新カリキュラム私案２」及び＊＊副主事からE-mailで提案されたカリキュラム改正案等については，先ず教務委員による意見交換会を開いて検討していくこととした。

また，教務主事から資料１０「教育課程表機械工学科・都市システム工学科（改正案）」に基づいて説明があり，当該科目の記載順序等を変更（＊は科目名の後に付け，選択科目の最後にまとめて記載）することとして，原案のとおり承認した。

１３．（専攻科）他大学で修得した単位の認定について

資料１１「他大学等における学修単位申請書」のとおり○○○○から申請のあった科目について，本校専攻科の授業科目として認定することを承認した。

なお，放送大学で修得した平成16年度１学期の単位については，専攻科２年の学位申請に間に合わせるため，早急に認定願を提出させ，教務主事及び専攻科長の確認で承認し，次回教務委員会で報告することとした。

…

（出典　平成 16 年度第 5 回教務委員会議事録）

資料９－１－④－４

専攻科・JABEE 委員会議事録（抜粋）

１．カリキュラム変更について（継続審議）

前回委員会において，学科での検討を依頼した「別表１『共生システム工学』科目構成」（前回委員会資料①）の「基礎工学科目－社会技術系」科目について，以下のとおり＊＊委員（Ｍ科）及び＊＊委員（Ｃ科）から提案があり，検討の結果，同提案を了承したので，教務委員会へカリキュラムの改正を申し出ることとした。なお，いずれも平成１７年度５学年に係る教育課程から変更するものである。

Ｍ科：５年選択科目「経営工学」及び「環境工学」を，両科目から１科目を修得する「選択必修科目」とする。

Ｃ科：５年選択科目「公共経済学」，「施工管理学Ⅱ」及び「環境工学」を，これら３科目から１科目を修得する「選択必修科目」とする。

…

６．将来計画の検討について（継続審議）

持参資料「明石工業高等専門学校中期計画（平成16年度～20年度）」の専攻科関係（国際交流を含む）項目の実施年度について検討の結果，別紙（添付省略）のとおり決定した。

…

（出典　平成 16 年度第 5 回専攻科・JABEE 委員会議事録）

資料９－１－④－５

FD 委員会議事録（抜粋）

…

４．平成１６年度年間計画について

＊＊委員長から説明があり，別添資料３『「共生システム工学」教育プログラム継続的点検改善の年間スケジュール』に沿った形で進めていくことを確認した。

５．点検・改善事項について

１）平成１５年度授業アンケートについて

年間計画のずれは教員の提出状況にもよるので，改善していく必要がある。

具体的には各学科で未提出者に周知・連絡をする。

アンケート結果をフィードバックする上でも早急に公開する必要がある。

２）授業公開について

日程：６月２８日（月）～７月２日（金）（保護者懇談会の日程に合わせるため）

実施方法は，基本的には平成１５年度後期の授業公開と同様な方法で行う。

３）平成１５年度成績資料の点検について

・点検のみを５月末までに行う。

・点検方法：各学科ごとに全教員で行う。

４）平成１５年度学生の学習・教育目標達成度自己評価シートの収集について

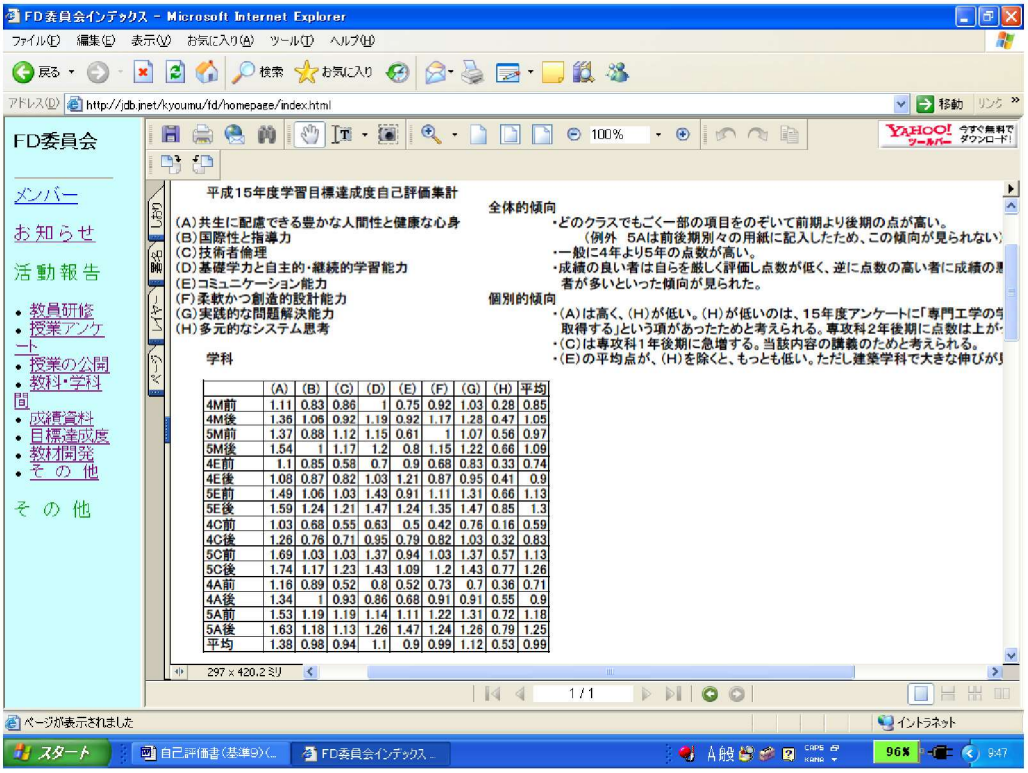
５）教育に関する教科間・学科間の調整

…

（出典　平成 16 年度第 1 回 FD 委員会議事録）

資料９－１－④－６

平成 15 年度学習目標達成度自己評価集計



	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	平均
4M前	1.11	0.83	0.86	1	0.75	0.92	1.03	0.28	0.85
4M後	1.36	1.06	0.92	1.19	0.92	1.17	1.28	0.47	1.05
5M前	1.37	0.88	1.12	1.15	0.61	1	1.07	0.56	0.97
5M後	1.54	1	1.17	1.2	0.8	1.15	1.22	0.66	1.09
4E前	1.1	0.85	0.58	0.7	0.9	0.68	0.83	0.33	0.74
4E後	1.08	0.87	0.82	1.03	1.21	0.87	0.95	0.41	0.9
5E前	1.49	1.06	1.03	1.43	0.91	1.11	1.31	0.66	1.13
5E後	1.59	1.24	1.21	1.47	1.24	1.35	1.47	0.85	1.3
4C前	1.03	0.68	0.55	0.63	0.5	0.42	0.76	0.16	0.59
4C後	1.26	0.76	0.71	0.95	0.79	0.82	1.03	0.32	0.83
5C前	1.69	1.03	1.03	1.37	0.94	1.03	1.37	0.57	1.13
5C後	1.74	1.17	1.23	1.43	1.09	1.2	1.43	0.77	1.26
4A前	1.16	0.89	0.52	0.8	0.52	0.73	0.7	0.36	0.71
4A後	1.34	1	0.93	0.86	0.68	0.91	0.91	0.55	0.9
5A前	1.53	1.19	1.19	1.14	1.11	1.22	1.31	0.72	1.18
5A後	1.63	1.18	1.13	1.26	1.47	1.24	1.26	0.79	1.25
平均	1.38	0.98	0.94	1.1	0.9	0.99	1.12	0.53	0.99

（出典　本校学内 LAN）

資料９－１－④－７

明石工業高等専門学校の現状と課題（平成 11 年 3 月）の目次（抜粋）

目　　次

まえがき
Ⅰ　教育理念と目標　・・・

観点９－１－⑤：　個々の教員は，評価結果に基づいて，それぞれの質の向上を図るとともに，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善を行っているか。また，個々の教員の改善活動状況を，学校として把握しているか。

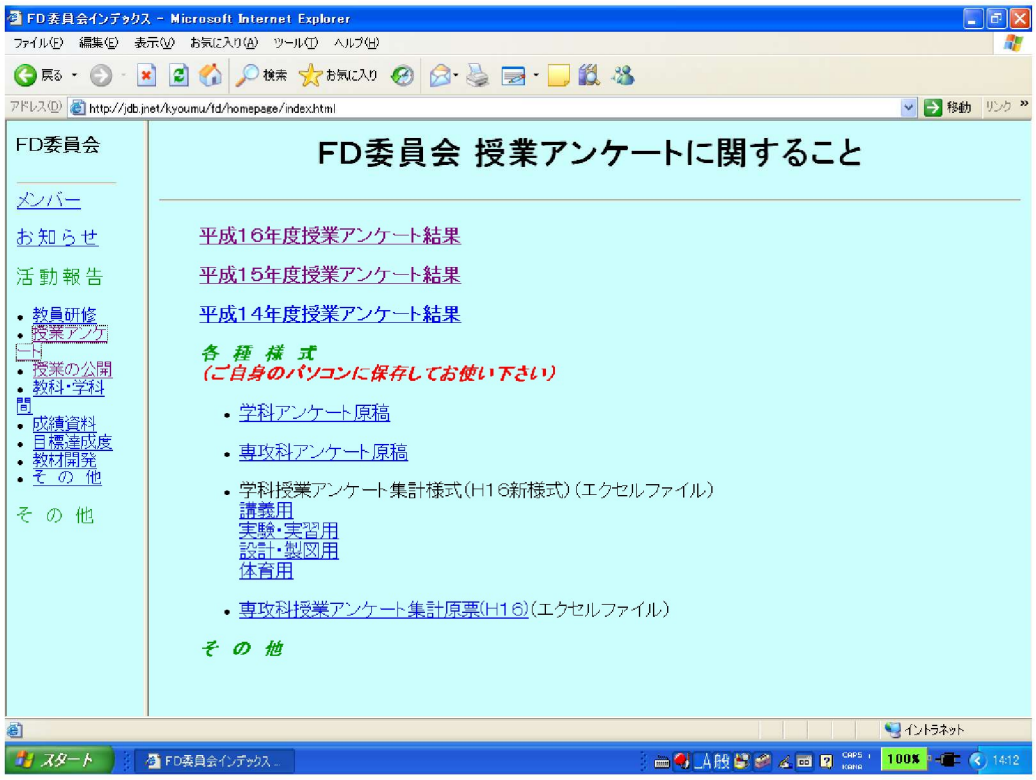
（観点に係る状況）

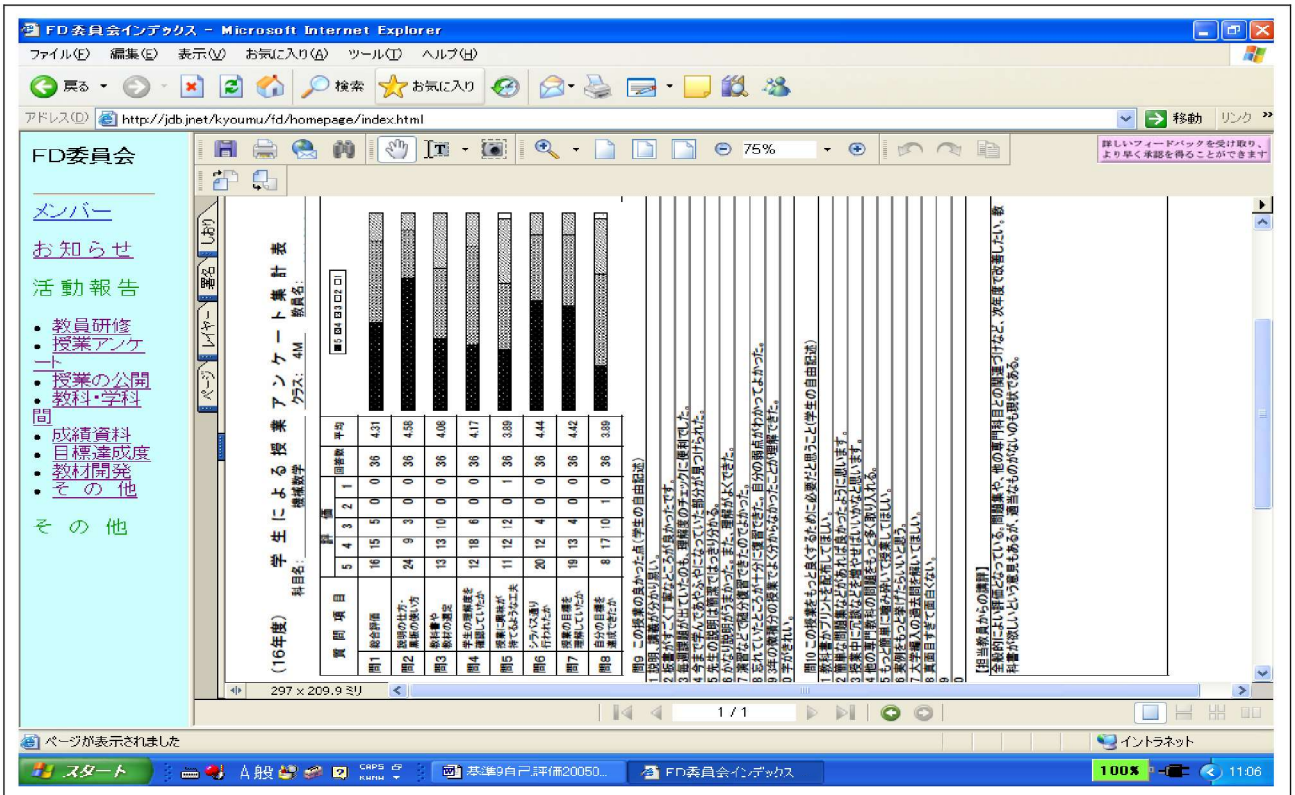
学生による評価としての授業アンケート結果は，冊子の形で公開され，平成14年度からは，授業方法等の８項目の５段階評価とともに学生の自由記述欄，及びそのまとめが学内LAN上で全て公開されている（資料９－１－⑤－１）。各教員からは，自己評価としての授業点検書の提出が平成14年度から主として4年生以上の全科目に，平成16年度から全科目に義務付けられている（資料９－１－⑤－２～９－１－⑤－４）。授業点検は学期ごとに実施され，教員相互の授業方法・成績評価等のチェック機能を果たしている。

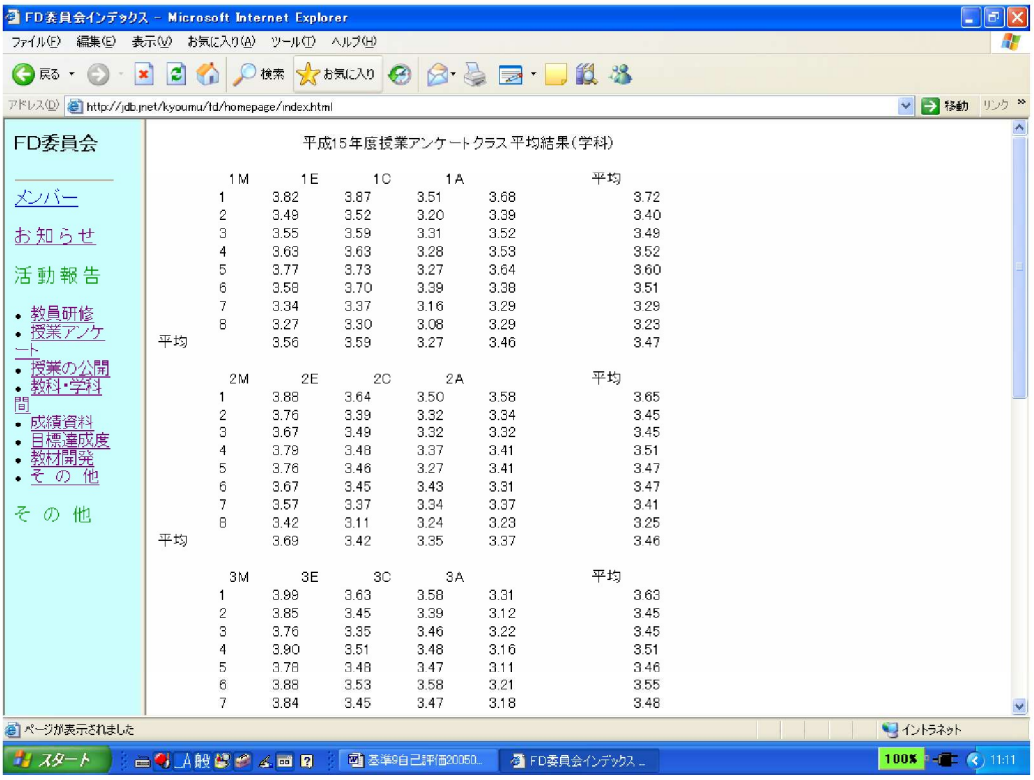
さらに，平成16年度には独自の教材開発に対する自己申告制度も設けている（資料９－１－⑤－５～９－１－⑤－７）。シラバスに関しては，学習・教育目標との整合性を図るため，平成16年度の専攻科・JABEE委員会にて再確認を行った（資料９－１－⑤－８）。教育課程に関しても，平成16年度の教務委員会おいて一部改定を行った（資料９－１－⑤－９）。

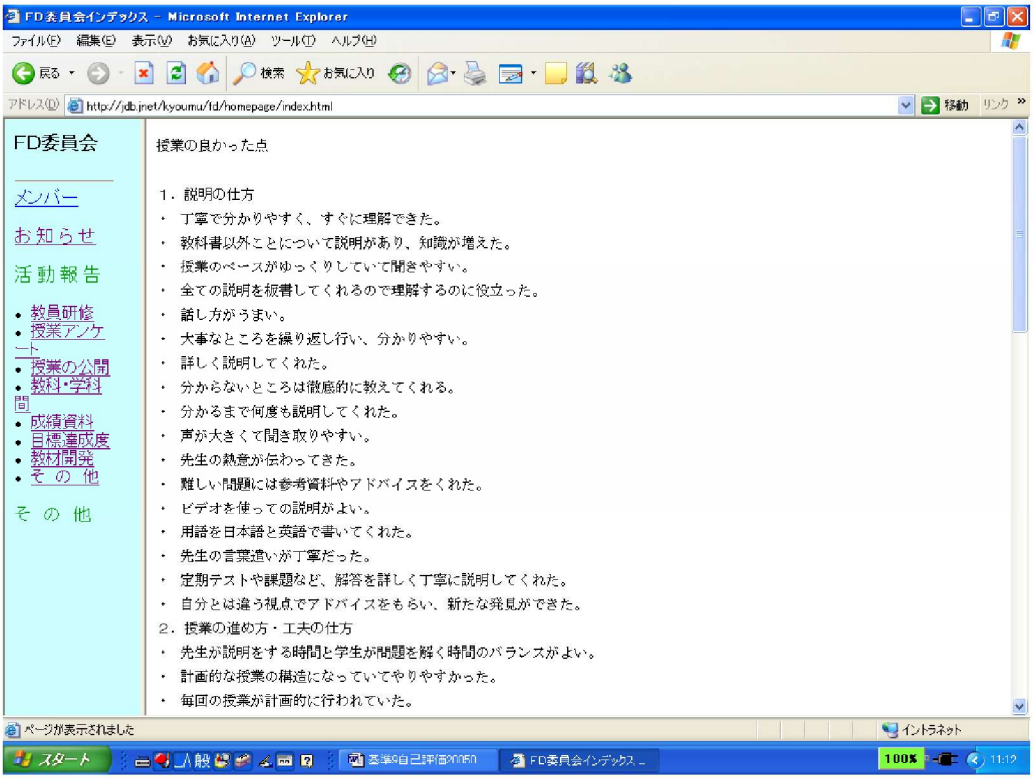
資料９－１－⑤－１

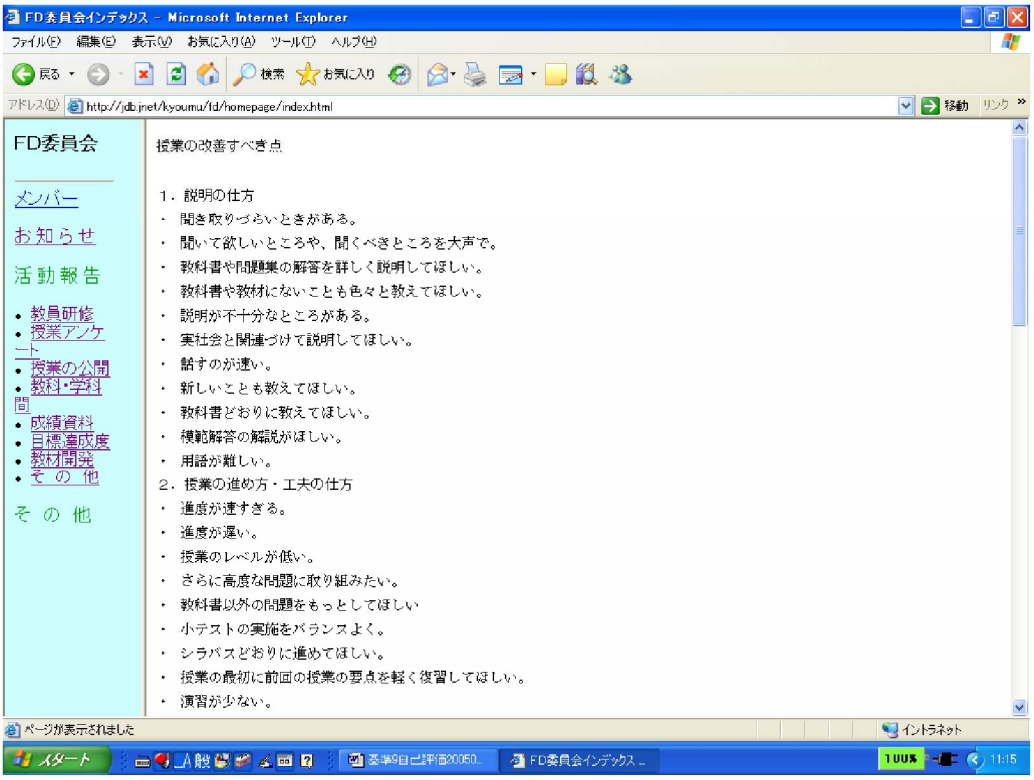
学生による授業アンケート結果

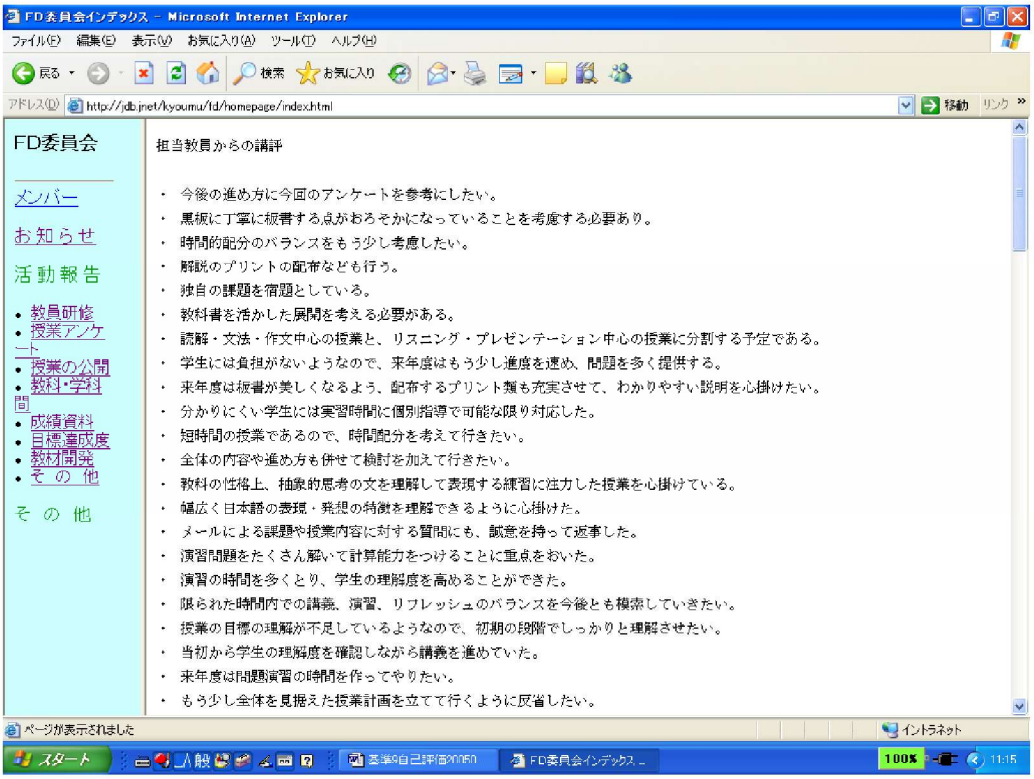



FD委員会インデックス - Microsoft Internet Explorer
FD委員会
メンバー
お知らせ
活動報告
教員研修
授業アンケート
授業の公開
教科・学科間
成績資料
目標達成度
教材開発
その他
その他
学生による授業アンケート集計表
(16年度)
297 x 209.9 ミリ
1 / 1


FD委員会インデックス - Microsoft Internet Explorer
FD委員会
メンバー
お知らせ
活動報告
教員研修
授業アンケート
授業の公開
教科・学科間
成績資料
目標達成度
教材開発
その他
その他
平成15年度授業アンケートクラス平均結果(学科)
1M 1E 1C 1A 平均
1 3.82 3.87 3.51 3.68 3.72
2 3.49 3.52 3.20 3.39 3.40
3 3.55 3.59 3.31 3.52 3.49
4 3.63 3.63 3.28 3.53 3.52
5 3.77 3.73 3.27 3.64 3.60
6 3.58 3.70 3.39 3.38 3.51
7 3.34 3.37 3.16 3.29 3.29
8 3.27 3.30 3.08 3.29 3.23
平均 3.56 3.59 3.27 3.46 3.47
2M 2E 2C 2A 平均
1 3.88 3.64 3.50 3.58 3.65
2 3.76 3.39 3.32 3.34 3.45
3 3.67 3.49 3.32 3.32 3.45
4 3.79 3.48 3.37 3.41 3.51
5 3.76 3.46 3.27 3.41 3.47
6 3.67 3.45 3.43 3.31 3.47
7 3.57 3.37 3.34 3.37 3.41
8 3.42 3.11 3.24 3.23 3.25
平均 3.69 3.42 3.35 3.37 3.46
3M 3E 3C 3A 平均
1 3.99 3.63 3.58 3.31 3.63
2 3.85 3.45 3.39 3.12 3.45
3 3.76 3.35 3.46 3.22 3.45
4 3.90 3.51 3.48 3.16 3.51
5 3.78 3.48 3.47 3.11 3.46
6 3.88 3.53 3.58 3.21 3.55
7 3.84 3.45 3.47 3.18 3.48


FD委員会インデックス - Microsoft Internet Explorer
http://jdb.jnet/kyoumu/fd/homepage/index.html
FD委員会
メンバー
お知らせ
活動報告
教員研修
授業アンケート
授業の公開
教科・学科間
成績資料
目標達成度
教材開発
その他
その他
授業の良かった点
1．説明の仕方
・丁寧で分かりやすく、すぐに理解できた。
・教科書以外ことについて説明があり、知識が増えた。
・授業のペースがゆっくりしていて聞きやすい。
・全ての説明を板書してくれるので理解するのに役立った。
・話し方がうまい。
・大事なところを繰り返し行い、分かりやすい。
・詳しく説明してくれた。
・分からないところは徹底的に教えてくれる。
・分かるまで何度も説明してくれた。
・声が大きくて聞き取りやすい。
・先生の熱意が伝わってきた。
・難しい問題には参考資料やアドバイスをくれた。
・ビデオを使っての説明がよい。
・用語を日本語と英語で書いてくれた。
・先生の言葉遣いが丁寧だった。
・定期テストや課題など、解答を詳しく丁寧に説明してくれた。
・自分とは違う視点でアドバイスをもらい、新たな発見ができた。
2．授業の進め方・工夫の仕方
・先生が説明をする時間と学生が問題を解く時間のバランスがよい。
・計画的な授業の構造になっていてやりやすかった。
・毎回の授業が計画的に行われていた。
ページが表示されました
インターネット
スタート
100%


FD委員会インデックス - Microsoft Internet Explorer
http://jdb.jnet/kyoumu/fd/homepage/index.html
FD委員会
メンバー
お知らせ
活動報告
教員研修
授業アンケート
授業の公開
教科・学科間
成績資料
目標達成度
教材開発
その他
その他
授業の改善すべき点
1．説明の仕方
・聞き取りづらいときがある。
・聞いて欲しいところや、聞くべきところを大声で。
・教科書や問題集の解答を詳しく説明してほしい。
・教科書や教材にないことも色々と教えてほしい。
・説明が不十分なところがある。
・実社会と関連づけて説明してほしい。
・話すのが速い。
・新しいことも教えてほしい。
・教科書どおりに教えてほしい。
・模範解答の解説がほしい。
・用語が難しい。
2．授業の進め方・工夫の仕方
・進度が速すぎる。
・進度が遅い。
・授業のレベルが低い。
・さらに高度な問題に取り組みたい。
・教科書以外の問題をもっとしてほしい
・小テストの実施をバランスよく。
・シラバスどおりに進めてほしい。
・授業の最初に前回の授業の要点を軽く復習してほしい。
・演習が少ない。
ページが表示されました
インターネット
スタート
100%



（出典　本校学内LAN）

資料９－１－⑤－２

授業点検書の作成について

平成１７年１月１３日

教員各位

FD 委員会委員長　　＊＊＊＊

１～３年科目の「授業点検書」の作成について

このことについて，現在「授業点検書」は JABEE に係る科目（３年の一部及び４年以上の科目）の成績資料として作成していただいていますが，来年度高等専門学校機関別認証評価を受けるにあたり「教員による授業方法の自己点検」資料として使用するため，１～３年の科目については，３月３１日（木）までに教務係へご提出ください。

なお，お送りする用紙は各教員１部のみですので，必要部数は各自コピーをお願いします。

また，様式（ワード）は，学内 LAN の FD 委員会ホームページ「成績資料」にも掲載していますので，ご利用下さい。

（出典　「授業点検書」の作成について：通知）

資料９－１－⑤－３

授 業 点 検 書

授業科目名			講義・演習・実験
対象学科・専攻名 対象学年			通年・前期・後期
担当者名			
記入者名		記入日	平成　　年　　月　　日

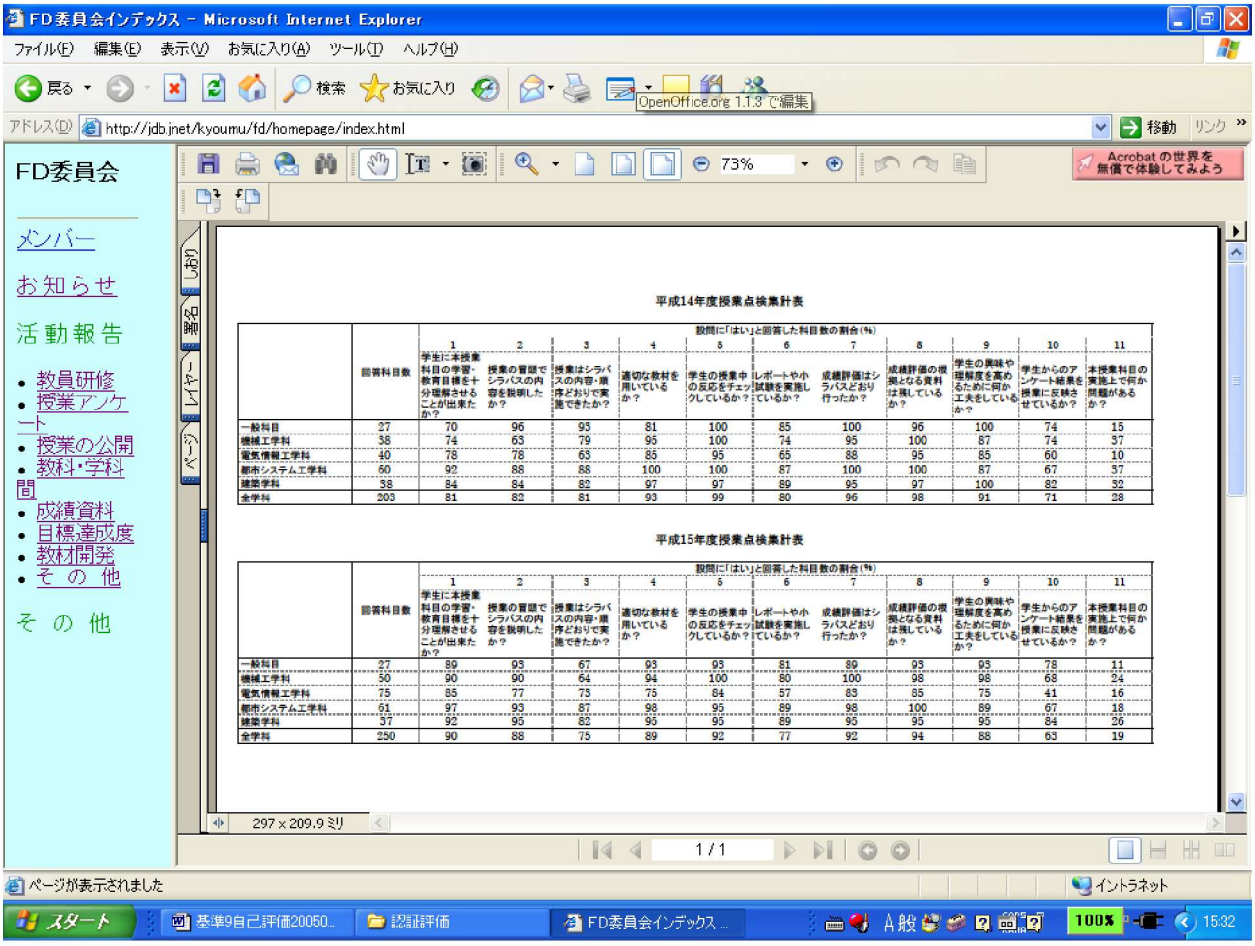
以下の質問にお答え下さい。

１．学生に本授業科目の学習・教育目標を十分理解させることが出来ましたか？	はい・いいえ
２．授業の冒頭でシラバスの内容を説明しましたか？	はい・いいえ
３．授業はシラバスの内容・順序どおりで実施できましたか？	はい・いいえ
４．適切な教材を用いていますか？	はい・いいえ
５．学生の授業中の反応をチェックしていますか？	はい・いいえ
６．レポートや小試験を実施していますか？	はい・いいえ
７．成績評価はシラバスどおり行いましたか？	はい・いいえ
８．成績評価の根拠となる資料は残してありますか？	はい・いいえ
９．学生の興味や理解度を高めるために何か工夫をしていますか？	はい・いいえ
「はい」の場合は具体的に記入してください。	
10．学生からのアンケート結果を授業に反映させていますか？	はい・いいえ
「はい」の場合は具体的に記入してください。	
11．本授業科目の実施上で何か問題がありますか？	はい・いいえ
「はい」の場合は具体的に記入してください。	
12．その他記述することがありましたら，自由にお書き下さい。	

（出典　本校学内 LAN）

資料９－１－⑤－４

授業点検書集計表



（出典　本校学内 LAN）

資料９－１－⑤－５

教員等が教材を独自に開発した場合の申告制度について

平成１７年１月１３日

教 員 各 位

FD委員会委員長

教員等が教材を独自に開発した場合の申告制度について

平素は，FD委員会の活動に対し，種々ご協力及びご尽力をいただきありがとうございます。

さて，明石工業高等専門学校中期計画のうち，教育に関する目標を達成するための措置として教育体制の整備・充実のため，自著教科書，独自教材，テキスト，演習書及び実験器具等の開発の促進や教材を独自に開発した場合の申告制度を設けることとされているところです。

この申告制度等についてFD委員会で検討した結果，別紙様式により学生課教務係へ随時届出をしていただくことにしましたのでよろしくお願いいたします。なお，申告をしていただく教材の種類のうち，テキスト及び演習書につきましては授業全般にわたり使用するもので冊子としてまとめられたものを対象とします。

（出典　本校学内 LAN）

資料９－１－⑤－６

教材の開発について

平成　　年　　月　　日

明石工業高等専門学校長　殿

所属学科名
氏　　名

教材の開発について

このことについて，教材を開発しましたので下記のとおり届けます。

記

１．開発年月：　平成　　年　　月

２．教材の種類：　□自著教科書　□テキスト　□演習書　□実験器具
□その他（　　）

３．教材の概要：

４．教材の使用状況または使用予定

学年	学科名等	授業科目名	使用開始（予定）年月日	備　考

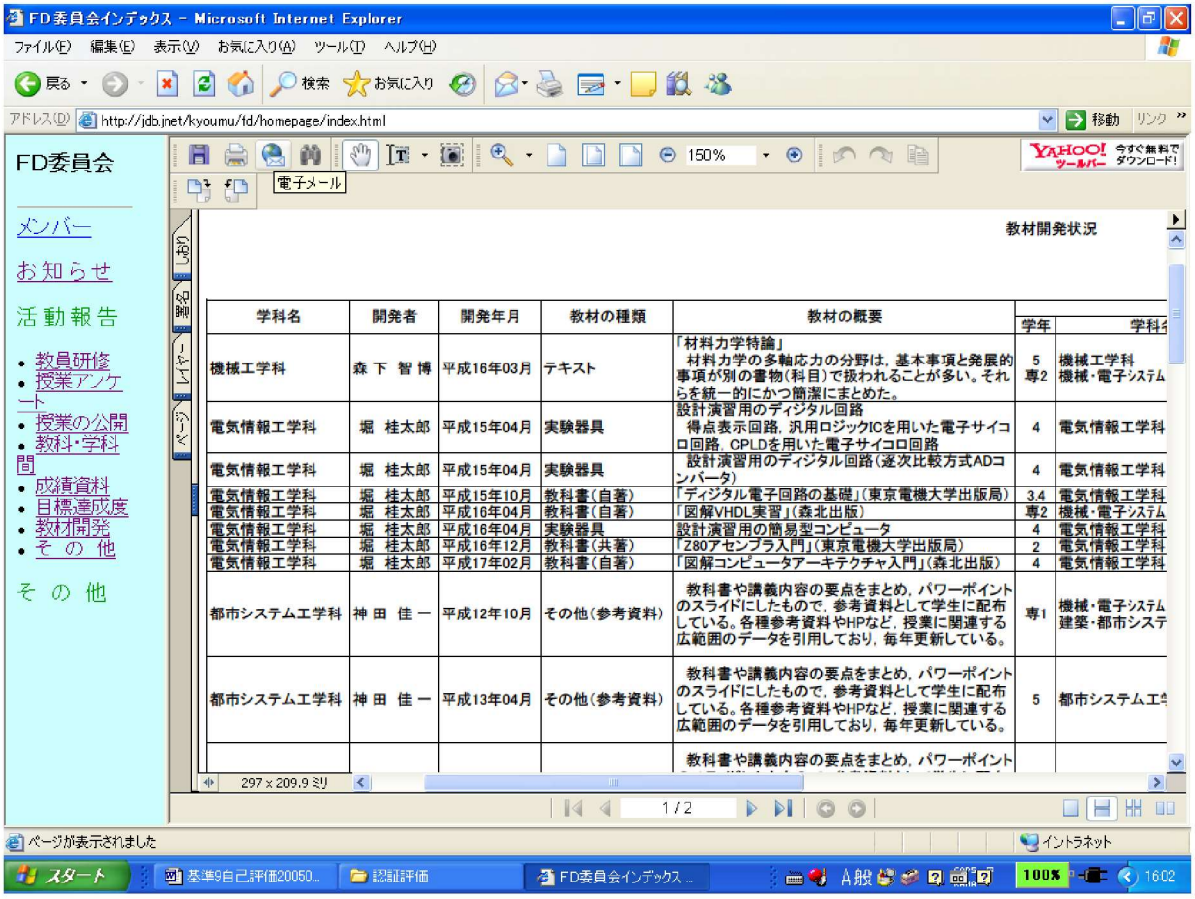
５．教材の外部機関等への公開：　□可　□否

６．その他，参考となる事項

（出典　本校学内 LAN）

資料９－１－⑤－７

教材開発状況



学科名	開発者	開発年月	教材の種類	教材の概要	学年	学科名
機械工学科	森下 智博	平成16年03月	テキスト	「材料力学特論」 材料力学の多軸応力の分野は，基本事項と発展的事項が別の書物(科目)で扱われることが多い。それらを統一的にかつ簡潔にまとめた。	5 専2	機械工学科 機械・電子システム
電気情報工学科	堀 桂太郎	平成15年04月	実験器具	設計演習用のディジタル回路 得点表示回路，汎用ロジックICを用いた電子サイコロ回路，CPLDを用いた電子サイコロ回路	4	電気情報工学科
電気情報工学科	堀 桂太郎	平成15年04月	実験器具	設計演習用のディジタル回路(逐次比較方式ADコンバータ)	4	電気情報工学科
電気情報工学科	堀 桂太郎	平成15年10月	教科書(自著)	「ディジタル電子回路の基礎」(東京電機大学出版局)	3.4	電気情報工学科
電気情報工学科	堀 桂太郎	平成16年04月	教科書(自著)	「図解VHDL実習」(森北出版)	専2	機械・電子システム
電気情報工学科	堀 桂太郎	平成16年04月	実験器具	設計演習用の簡易型コンピュータ	4	電気情報工学科
電気情報工学科	堀 桂太郎	平成16年12月	教科書(共著)	「Z80アセンブラ入門」(東京電機大学出版局)	2	電気情報工学科
電気情報工学科	堀 桂太郎	平成17年02月	教科書(自著)	「図解コンピュータアーキテクチャ入門」(森北出版)	4	電気情報工学科
都市システム工学科	神田 佳一	平成12年10月	その他(参考資料)	教科書や講義内容の要点をまとめ，パワーポイントのスライドにしたもので，参考資料として学生に配布している。各種参考資料やHPなど，授業に関連する広範囲のデータを引用しており，毎年更新している。	専1	機械・電子システム 建築・都市システ
都市システム工学科	神田 佳一	平成13年04月	その他(参考資料)	教科書や講義内容の要点をまとめ，パワーポイントのスライドにしたもので，参考資料として学生に配布している。各種参考資料やHPなど，授業に関連する広範囲のデータを引用しており，毎年更新している。	5	都市システム工
				教科書や講義内容の要点をまとめ，パワーポイント		

（出典　本校学内 LAN）

資料９－１－⑤－８

専攻科・JABEE 委員会議事録（抜粋）

…

10．平成１７年度シラバスについて

専攻科シラバスについては，３月１１日（金）までに修正作業を行い，３月１４日（月）にweb上（現在公開中のシラバスに専攻科のみ「予定」として掲載）で公開，学科シラバスについては，３月２５日（金）までに修正作業を行い，３月２９日（火）にweb上で公開することとした。（その後，公開手続き上無理であることがわかったため，専攻科：修正締切3/10 公開3/15，学科：修正締切3/23 公開3/30とすることとした。）

…

（出典　平成 16 年度第 11 回専攻科・JABEE 委員会議事録）

資料９－１－⑤－９

教務委員会議事録（抜粋）

・　科目名等の変更について

＊＊副主事から，機械工学科のカリキュラムの変更について説明があり，検討の結果，以下の変更を承認した。（資料１　機械工学科カリキュラム変更理由書）

・　５年選択「機械加工学特論」の廃止
・　５年選択「知的財産」（「経営工学」・「環境工学」と併せて１単位以上を修得）の新設
・　５年必修「応用物理II」の廃止及び５年選択「熱統計力学」の新設
・　５年選択「材料学特論」を４年必修「材料学II」に変更
・　平成17年度５年選択「材料学特論」を５年必修へ変更（４年と合同授業）

また，教務主事から「資料１　科目名の変更について」に基づき説明があり，検討の結果，以下の科目名についても，12月17日(金)までに変更案を作成することとして，他の科目については，原案のとおり承認した。

・　機械工学科：「情報処理I」，「情報処理II」
・都市システム工学科：「情報処理I」，「情報処理II」
・建築学科：「情報処理I」，「情報処理II」，「情報処理III」

その後，以下のとおり変更案が作成され，E-メールにて各学科の了承を確認した。

・機械工学科：「情報処理I」と「情報処理Ⅱ」を合わせ→「プログラミング基礎」
「情報処理Ⅲ」→「プログラミング応用Ⅰ」
「情報処理Ⅳ」→「プログラミング応用Ⅱ」
・　都市システム工学科：「情報処理I」，「情報処理II」は変更しない。
・　建築学科：「情報基礎」→「情報基礎Ⅰ」
「情報処理I」→「情報基礎Ⅱ」
「情報処理Ⅱ」→「建築情報デザインⅠ」
「情報処理Ⅲ」→「建築情報デザインⅡ」

…

（出典　平成16年度第8回教務委員会議事録）

（分析結果とその根拠理由）

個々の教員は学生の授業アンケートによる評価結果に基づいて，教育の質の向上を図り，教授内容等の継続的改善を行っている。授業点検書は個々の教員の改善状況を学校として把握するものであり，FD委員会を中心として行われる授業点検にも活用されている。授業点検は教員相互の授業方法・成績評価等のチェック機能を果たしている。授業アンケートによる評価結果及び授業の改善状況は，学内LANで公開されている。

以上のことから，十分な質の向上と継続的改善を行っており，その状況を学校として把握している。

観点９－１－⑥：　研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

（観点に係る状況）

各教員の担当科目と研究内容等については，研究者総覧のとおりである(資料９－１－⑥－１)。本校では年１回，研究紀要(資料９－１－⑥－２)を発行しており，教員等の研究の成果が報告され，その巻末には教員による１年間の学会発表等業績一覧表も掲載されている(資料９－１－⑥－３)。また，専攻科特別研究の成果を報告するための研究年報(資料９－１－⑥－４)も年１回発行され，同様に巻末には専攻科生の学会発表等の状況も掲載されている(資料９－１－⑥－５)。テクノセンターを中心とした地域の企業や自治体，NPO・民間組織などとの共同・受託研究も含めて，教員研究は卒業研究，専攻科特別研究などにも反映されており(資料９－１－⑥－６)，学生の学術賞等受賞の実績もある（資料９－１－⑥－７)。

資料９－１－⑥－１

研究者総覧

（出典　本校ホームページ）

資料９－１－⑥－２

明石工業高等専門学校研究紀要

第４７号（平成１６年１２月）

目　　次（抜粋）

Lotka-Volterra の被食-捕食モデルとその改良について……　松下通紀　（１）
純銅圧延板の塑性変形に伴う超音波速度変化……　森下智博・山田直毅　（７）
赤外線加熱による固体潤滑膜の形成……　加藤隆弘・田中雄介　（13）
Xe-Hg 可変色放電管のトランス点灯方式……　藤野達士・馬田隆明・松本裕介　（19）
…
レーザー誘起蛍光法を用いた波形観測法に関する一考察……　大薗政志・檀　和秀　（71）
水抜き管を有する広頂堰下流部における局所洗掘に関する数値解析‥　神田佳一・青木智幸　（79）
…
確率論的手法に基づく免震・制震複合構造の性能指定型設計について ……　中川　肇　（115）
トマス・ナッシュの『夏の遺言』における施しのテーマ ……　前原澄子　（123）

付：教職員研究業績一覧

（出典　明石工業高等専門学校研究紀要　第４７号）

資料９－１－⑥－３

教職員研究業績一覧（平成 15 年度）（抜粋）

１.論文･著書(平成１５年４月から平成１６年３月）＊本校教員 +本校職員

(機械工学科)

丸茂榮佑*，森崎雅規，二上祥一，三谷雄一郎：加熱壁面上に設置された円柱列下流の強制対流熱伝達，明石高専研究紀要，第46号 pp.1-5 (2003.12).

國峰寛司*：過冷却を伴う一次元凝固の数値解析，明石高専研究紀要，第46号 pp.7-12 (2003.12).

…

２.講演・発表(平成１５年４月から平成１６年３月)

(機械工学科)

能島博人*：物理の法則を考える，第17回明石高専イブニングセミナー，(2003.9).

能島博人*：鍛造加工における数値計算法の応用，明石高専技術講演会，(2004.2).

…

３.研究助成・受託研究(平成１５年４月から平成１６年３月)

…

４.特許・実用新案等(平成１５年４月から平成１６年３月)

…

５.その他(平成１５年４月から平成１６年３月)

…

（出典　明石工業高等専門学校研究紀要　第４７号）

資料９－１－⑥－４　　明石工業高等専門学校研究専攻科研究年報

第８号（平成１７年３月）

目　　次（抜粋）

過冷却を利用した異方性材料の開発…… 青木　浩治　（１）
銅フタロシアニンの構造的特性とデバイスへの応用…… 荒木　聖人　（７）
階層的手書き漢字認識における部分空間拡張法を用いた辞書構成法…… 小野　純治　(13)
…
ピエゾセンサーの特性に関する一考察…… 加藤　慎吾　(71)
住環境における照明の色温度と快適性との相関について…… 小林紗奈江　(79)
…
イングランドとわが国における景観保存形成制度に関する考察…… 東山　　烈　(115)
製鋼スラグを混合した泥土の強度と膨張特性…… 吉野　智紀　(123)
…

☆★☆★☆★☆★☆★☆★☆★☆

専攻科学生の学会発表等状況

（出典　明石工業高等専門学校専攻科研究年報　第８号）

資料９－１－⑥－５

専攻科生の学会発表等の状況（平成１６年度）（抜粋）

*1は専攻科生　*2は指導教員

参加・投稿者等	論　文　名　等	学会・論文集等名称
青木浩治*1，國峰寛司*2	過冷却を利用した異方性材料の開発	日本機械学会　関西支部　技術交流会・研究シーズポスター発表会 2004.10.26
田中裕介*1，加藤隆弘*2	赤外線加熱による固体潤滑膜の形成	明石工業高等専門学校研究紀要，第 47 号，2004.12
…		
吉田洋一*1，関森大介*2	複数の画像入力と低次元なパラメトリック固有空間法を用いた物体認識	日本機械学会，関西学生会卒業研究発表会，2005.3.17
…		
神田佳一，青木智幸*1	水抜き管を有する広頂堰下流部の流れ特性に関する数値解析	明石工業高等専門学校研究紀要，第 47 号，2004.12
…		
長渡祐樹*1，越智内士*2	腐食を受けたプレートガーダーの耐荷力に関する研究	建設技術展 2004 近畿
…		

（出典　明石工業高等専門学校専攻科研究年報　第８号）

資料９－１－⑥－６

教員研究と専攻科特別研究との対応（抜粋）

教員研究論文	専攻科特別研究論文
子音/k/をもつ日本語音声の合成（中尾睦彦・坂部太志）	日本語か行音の子音部分の解析と合成（坂部太志）
曲げ変形性能を考慮したＰＣダブルＴスラブの断面設計法に関する研究（田坂誠一・筒井真紀）	曲げ変形性能を考慮したＴ形断面ＰＣ梁の実用的断面算定法について（筒井真紀）
粘性土の含水比と強度特性との関係について（澤孝平・隅谷恵・他２名）	粘性土の含水比と強度特性に関する研究（隅谷恵）
純銅圧延板の塑性変形に伴う超音波速度変化（森下智博・山田直樹）	純銅圧延板塑性変形に伴う超音波速度変化（山田直樹）
赤外線加熱による固体潤滑膜の形成（加藤隆弘・田中雄介）	赤外線加熱によるC/MoS_2潤滑膜の形成（田中雄介）
水抜き管を有する広頂堰下流部における局所洗掘に関する数値解析（神田佳一・青木智幸）	水抜き管を有する広頂堰下流部における局所洗掘に関する研究（青木智幸）
圧電ひずみセンサーの温度特性に関する一考察（石丸和宏・加藤慎吾）	ピエゾセンサーの特性に関する一考察（加藤慎吾）
ステンレス鋼からなる圧縮板の耐荷力実験及び解析（長渡祐樹・越智内士）	ステンレス鋼からなる圧縮板の終局強度特性について（長渡祐樹）

製鋼スラグを混合した泥土の強度と膨張特性（澤孝平・吉野智紀・他３名）	製鋼スラグを混合した泥土の強度と膨張特性（吉野智紀）

（出典　明石工業高等専門学校研究紀要・明石工業高等専門学校専攻科研究年報）

資料９－１－⑥－７

学生の学術賞等受賞の実績

（平成 14 年度）

５Ｍ	＊＊＊＊＊	畠山賞	日本機械学会
５Ｃ	＊＊＊＊＊	近藤賞	全国高専土木工学会
５Ａ	＊＊＊＊＊	日本建築協会賞	日本建築協会
５Ｍ	＊＊＊＊＊	計測自動制御学会賞	第２回レスキューロボットコンテスト（計測自動制御
５Ｍ	＊＊＊＊＊	同上	学会主催）
１ＭＥ	＊＊＊＊＊	同上	
１ＭＥ	＊＊＊＊＊	同上	
２ＭＥ	＊＊＊＊＊	同上	
２ＭＥ	＊＊＊＊＊	同上	
２ＭＥ	＊＊＊＊＊	同上	

（平成 15 年度）

４Ａ	＊＊＊＊＊	最優秀賞	第５回全国高専建築シンポジウム設計競技部門
５Ｍ	＊＊＊＊＊	畠山賞	日本機械学会
５Ｃ	＊＊＊＊＊	近藤賞	全国高専土木工学会
５Ａ	＊＊＊＊＊	日本建築協会賞	日本建築協会
１ＭＥ	＊＊＊＊＊	学生会奨励賞	第９回電子情報通信学会関西支部学生発表会
１ＡＣ	＊＊＊＊＊	優秀賞	第５回全国高専建築シンポジウム設計競技部門
１ＡＣ	＊＊＊＊＊	同上	
１ＡＣ	＊＊＊＊＊	優秀講演者	土木学会平成 15 年度全国大会第 58 回年次学術講演会
１ＡＣ	＊＊＊＊＊	ベストポスター賞	産官学技術フォーラム’03 ポスターセッション
２ＡＣ	＊＊＊＊＊	同上	
２ＡＣ	＊＊＊＊＊	同上	

（平成 16 年度）

５Ｃ	＊＊＊＊＊	神戸高専賞	産官学技術フォーラム’04 ポスターセッション
５Ｃ	＊＊＊＊＊	同上	
５Ａ	＊＊＊＊＊	優秀賞	全国高専デザインコンペティション設計競技部門
５Ｍ	＊＊＊＊＊	畠山賞	日本機械学会
５Ｃ	＊＊＊＊＊	近藤賞	全国高専土木工学会
２ＭＥ	＊＊＊＊＊	優秀発表賞	2004 年度日本機械学会関西支部卒業研究講演発表会

（出典　各年度学生委員会議事録等）

（分析結果とその根拠理由）

教員の研究や学生の学会発表などが積極的に行われ，テクノセンターを中心とした学外との共同研究・受託研究の実績も重ねてきている。これらの成果が学生の卒業研究や専攻科特別研究に反映され，専門科目の授業内容にも活かされている。

以上のことから，研究活動が教育の質の改善に十分寄与している。

観点９－２－①：　ファカルティ・ディベロップメントについて，組織として適切な方法で実施されているか。

（観点に係る状況）

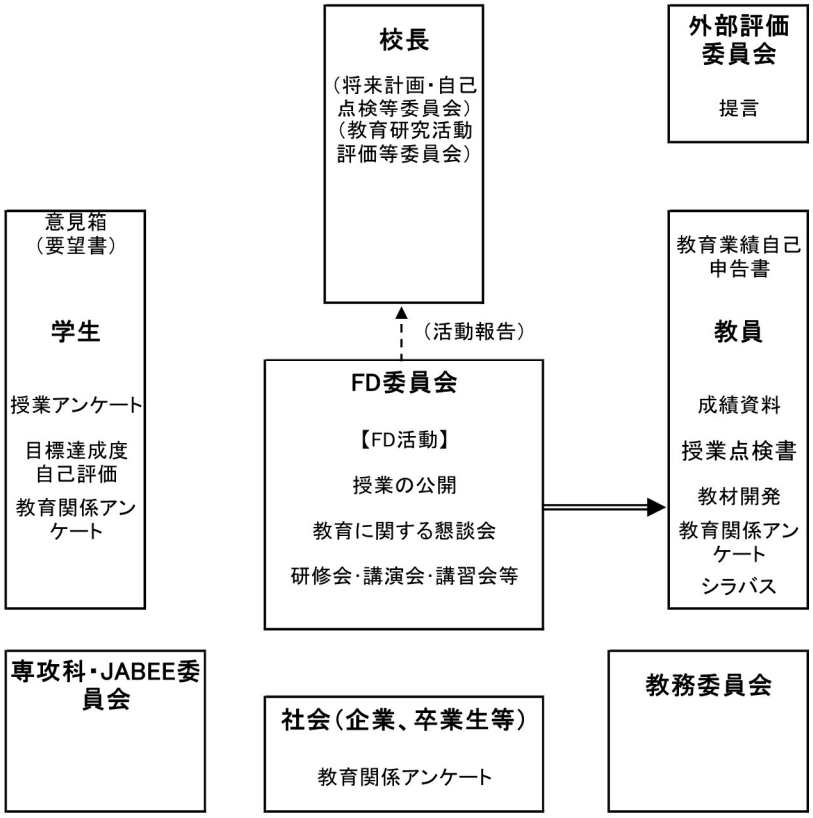
ファカルティ・ディベロップメント（FD）については，平成 15 年度までは教務委員会が中心に担当していた。平成 16 年度からは，積極的に FD 活動を推進するために FD 委員会を設け，教育の質の向上と授業の改善に取り組んでいる（資料９－２－①－１）。

学生のニーズを汲み上げる制度としては，観点９－１－②に示したとおりである。教員に対しては各科に学科会議があり，教員の意見は委員を通して各委員会に吸い上げられるシステムになっている。

資料９－２－①－２に，平成 16 年度に FD 委員会の統括のもと実施されたファカルティ・ディベロップメントに関する研修･講演会等を示す。授業の公開は，平成 14 年度より実施されている。平成 16 年度からは，FD 委員会の計画のもと 1 週間単位で年 2 回，全ての授業が全教員，保護者，中学校教員に公開されている（資料９－２－①－３）。教育に関する教科間・学科間の調整として 9 月には「自然科学担当教員と専門学科との懇談会」（資料９－２－①－４）を，11 月には「情報処理教育に関する懇談会」（資料９－２－①－５）を実施した。教職員の研修に関しては，学内では各委員会との連携のもと，人権教育研修会，FD 講演会，パソコン講習会，知的財産セミナー等の教職員の質的向上を図る FD 活動を実施した（別添資料９－２－①－６～９）。学外においては，定期的に開催される高等専門学校教員研究集会，高等専門学校新任教員研修会等に教員代表者が参加して，その報告を全教員へのメールで行い，学校全体として教員の質的向上を図ることにしている。

資料９－２－①－１

FD活動の実施体制



（出典　各委員会規程）

資料９－２－①－２

平成16年度ファカルティ・ディベロップメント活動実施状況

FD研修･講演会等行事名	実施日	対象者	参加状況	配布資料等
授業の公開	6/28～7/2	全教員、保護者	延べ202名（教員155、保護者47）	資料９－２－①－３
自然科学担当教員と専門学科との懇談会	9/21	担当教員と専門学科教員	14名	資料９－２－①－４
授業の公開	11/12～11/18	全教員、保護者、中学校教員	延べ152名（教員140、保護者3、中学校教員9）	資料９－２－①－３
人権教育講演会講師との懇談会	11/18	全教員	8名	別添資料９－２－①－６
情報処理教育に関する懇談会	12/6	全教員	18名	資料９－２－①－５
新学習指導要領のもとで「確かな学力」を育む授業改善への取組	12/6	全教員	58名	別添資料９－２－①－７
パソコン講習会	2/7,12/15	全教職員	13名（教員５、事務８）	別添資料９－２－①－８
知的財産セミナー	1/27	全教職員	32名（教員27、事務5）	別添資料９－２－①－９

（出典　本校学内 LAN）

資料９－２－①－３

2004年度前期（後期）授業公開に関する通知文

平成１６年６月１７日

教　員　各　位

FD委員会委員長

＊＊＊＊＊＊＊

授業の公開について

このことについて，平成１６年度前期授業の公開を６月２８日（月）から７月２日（金）までの１週間，全授業を対象に実施します。

つきましては，できるだけ全教員がご参観くださるようお願いします。保護者の方も参観していただきます。

なお，実施終了後　参観者数を集計したいと思いますので，参観された方は，『平成１６年度前期授業公開実施一覧（「Jdb－作業台－教務関係－授業の公開」に置いてあります。）』の，参観された授業（行）の氏名（列）のセルに「１」を入力しておいてください。

また，参観された後，「公開授業の参観者アンケート（同じく「授業の公開」のフォルダーにあります。）」にご記入の上，平成１６年７月９日（金）までに学生課教務係へ提出して下さるようお願いいたします。

（前頁からの続き）

平成１６年１０月２９日

教　員　各　位

FD委員会委員長

＊＊＊＊＊＊＊

授業の公開について

平成１６年度後期の授業公開を１１月１２日（金）から１１月１８日（木）までの１週間，全授業を対象に実施しますので，特段の事情がない限り積極的にご参観くださるようお願いします。今回は，本校保護者及び中学校教員も参観していただきます。

なお，参観後「Jdb－作業台」のファイルに入力していただいていました参観者チェックにつきましては，今回より学内LAN（FD委員会）上で入力できるように現在準備中ですので，準備でき次第あらためてお知らせします。　また，参観者アンケートにつきましては，今回より，公開終了後最終的なご意見を全教員から提出していただくこととしました（様式等については後日お知らせします。）ので，ご記入の上，平成１６年１１月２５日（木）までに学生課教務係へ提出して下さるようお願いします。

さらに，保護者等の参観数につきましては，より正確な数を把握するため，上記の参観者アンケートの中にご記入いただく欄を設けますので，授業の際に保護者及び中学校教員の参観者数を把握していただきますようよろしくお願いします。

（出典　授業の公開通知メール）

資料９－２－①－４

自然科学担当教員と専門学科の懇談会報告（抜粋）

自然科学担当教員と専門学科教員の懇談会

日時：９月２１日（火）１４：００～１５：００

場所：３階大会議室

出席者：＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊

懇談概要：

事前に専門学科から質問（１～３）を募り，当日は，其の回答を得る事から始めた。其の後，専門学科からの質問・要望等を主に話し合いを進めた。

事前の質問－1．専門科目を効率よく理解するために自然科学系科目の十分な理解が必要であるが，その重要性を認識しているか。

＊＊（担当：化学，生化学）：

・工学における「物作り」は，化学語に置き換えると「反応」といえる。そこで，物質の性質を理解した

上で，エネルギー量論的に見る事をベースとして授業を行っている。

・また，化学の内容としては極めて基礎的な事に留まらざるを得ないが，それがどのように工業に応用されているかを紹介し，工学的に関心が持てるようにと心掛けている。

＊＊(担当：物理)：

・十分に認識している。

＊＊（担当：応用物理）：

・特に「力学」に重点を置き，講義している。これを身につけておけば他の内容の学習に役立つ。

専門学科からの質問・要望の大意は，専門科目の基礎となる内容を一般科目の中に取り入れて欲しいというものであった。以下に個々の質問・要望を記す。

１－１．生物の講義は可能か？

＊＊：

・全学共通の一般科目としては不適ではないか。

＊＊：

・「動物行動学」が話題となっていた１０年以上前に，２年生の化学の時間を使って取り入れてみた事があるが，時間的に無理があった。

（出典　本校学内 LAN）

資料９－２－①－５

情報処理教育に関する懇談会報告（抜粋）

情報処理教育に関する懇談会

日時：１２月６日（月）１３：００～１４：００

場所：一階小会議室

出席者：＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊，＊＊＊＊　計１８名

懇談会の記録：

１．ユーザー統合システム（＊＊先生）

資料どおり。

２．情報系科目の名称について（＊＊先生）

教務委員会で情報系科目の授業時期，内容について提案していただくことになった。

３．フリーソフトの活用について（＊＊先生）

用途が明確であれば，＊＊先生に言っていただければ，適当なものを挙げることができるとのこと。

有用と思われるすべてのソフトを入れてはどうかとの意見があった。

４．1CDlinux の活用について（＊＊先生）

将来も踏まえて，学生に linux を使わせるため，1ＣＤlinux の使用が有用ではないか。

全体としてはＬｉｎｕｘの使用をいかにして学生に促していくか，及び，学生のプログラム言語のスムーズな習

得を目指す教育方法について意見が交わされた。
１，３，４については資料を参照して下さい。
５．各学科の問題点
・機械工学科
１年　電気情報の先生にリテラシー教育をしていただいている。
２年　プログラミング教育を行っている。
２年次に，Linux の基本的コマンドをちゃんと憶えていない学生が多い。
１年次の教育において基本的コマンドの習熟を図ってほしい。
（出典　本校学内 LAN）

（分析結果とその根拠理由）
FD委員会が平成16年度から設置され，学内では「授業の公開」，「教育に関する懇談会」，各委員会と連携してFD研修会，講演会等を組織として適切な方法で実施し，学外ではFD研修会の積極的な参加と全教員への報告を推進している。
以上のことから，ファカルティ・ディベロップメントについて，組織として適切な方法で実施されている。

観点９－２－②：　ファカルティ・ディベロップメントが，教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

（観点に係る状況）
教員の授業方法の改善に対する取組状況については，学内 LAN（FD 委員会：活動報告－授業の公開）に項目ごとにまとめて公開している（資料９－２－②－１）。また，教育の質の向上や授業の改善については，「授業アンケート」の担当教員からの講評（準学士課程）（資料９－２－②－２），担当者の自己評価･コメント（専攻科課程）（資料９－２－②－３）や「授業点検書」（資料９－２－②－４）の記述項目（質問９）から確認できる。教育に関する教科間・学科間の調整として平成 16 年 1 月に行われた「英語担当教官と専門学科教官との懇談会」では TOEIC の実施，コミュニケーション能力の向上等における英語の授業の改善状況と今後の展望が説明された（資料９－２－②－５）。その中で議論された語学研修プログラムは平成 17 年３月実施されている（資料９－２－②－６）。資料９－２－②－７に，教育の質の向上や授業の改善にかかわる過去４年間の教育研究論文を示す。

資料９－２－②－１
授業の公開に関するアンケート（各先生の授業改善の取り組み）のまとめ（抜粋）
【授業に対する準備】
・q and a カードを毎時間配布し，授業でわからなかった点を学生がカードに記入し次週の授業開始時に返却している。
【学生の理解に対する配慮】
・実験のレポートを評価するときに，目的から考察，まとめまでについて細かい点検項目を作り，その点検項

目用紙に各学生の提出レポートの状況をチェックし再提出を促している。実験をはじめて行う低学年には好評である。

【私語や居眠りのない雰囲気つくり】

・講義の本筋と関連トピックス（雑談）を織り交ぜて展開しているが，配分バランスが難しい。クラスの反応や雰囲気を見て調整している。

【質問しやすい雰囲気つくり】

・学生からの質問にはできるだけ丁寧に答えるようにして，質問がしやすいようにしている。

【資料・補助教材の効果的な利用】

・座学の講義については，黒板を使わず全てパソコンと液晶プロジェクターを用いた授業方法に変更した。その目的は，読みづらい文字の解消とできるだけ多くの災害事例の映像を提供することであったが，予想以上にそれまで板書に要していた時間が短縮でき，学生との質疑に時間を割くことができた。

【学生の理解度の確認】

・授業の中で出来るだけ学生に質問することを心掛けるとともに，昨年度から各授業ごとにその内容の理解度をチェックするための簡単なレポートを課すことにしている。学生による授業アンケートの記述をみると，少しは効果があったように思う。

【授業内容に興味を持たせるための工夫】

・設計課題の計画地への実地見学。授業で課題を決めて学生グループに調査，発表をさせる。工学のみに偏らず，学生にとって新鮮な興味を感じられるような心理学や動物行動学，霊長類学などの視点から建築をとらえる。

【説明の仕方・黒板（液晶プロジェクタ）の使い方】

・プロジェクター（資料提示，パワーポイント，ビデオ）をできるだけ使い，詳しい構造，数値計算等を説明し，学生が注目でき，興味が湧くように努力している。

（出典　本校学内 LAN）

資料９－２－②－２

授業アンケート（準学士課程）の【担当教員からの講評】（抜粋）

- 読解・文法・作文中心の授業と，リスニング・プレゼンテーション中心の授業に分割する予定である。
- 教科の性格上，抽象的思考の文を理解して表現する練習に注力した授業を心掛けている。
- 限られた時間内での講義，演習，リフレッシュのバランスを今後とも模索していきたい。
- こまめに解説プリントを配布することによって時間不足を補ったり，小テストの回数を増やすなどして段階的に強化したい。
- 課題実習の時間を十分に確保し，個別の質問に答えることが体得への早道である。
- 学生の理解度を確認しながら講義を進め，演習では個人毎の指導を行った結果，良好な評価が得られた。
- 自分で考え行動することに重点を置いた授業の進め方を一部の実習項目に取り入れるよう改善している。
- 板書のテクニックで学生の反応に注意しながら授業展開をしていきたい。学生の興味をもたせる授業内容及び展開を心がけていきたい。
- オフィスアワーや放課後の補習等で遅れている学生の指導に当たった。

- 時折雑談を交えることで授業への集中を欠かさないようにする試みは成功した。
- 要点や用語を纏めたプリントを配布し，板書は図による説明を中心にした。
- レジュメの配布・説明及び実例解説により学生の理解が深まる。
- 授業中の演習が理解を深める上で効果があるので，今後も方法を工夫しながら続けていきたい。
- 学生に強制的に復習させるためにほぼ毎回，少量の宿題を課している。これにより，双方で理解を確認しながら進むことができた。
- ノートをとらなくてもよい授業が好評であった。今後も続けたい。
- 現場見学を入れたり，スライドで説明したり，工夫を加えたつもりである。
- テキストや板書による説明だけでなく，OHP 等を取り入れて効率良く授業を進めたため，演習時間を多く取ることができた。学生の理解度も増した。
- 時間内に問う問題と持ち帰り記述させる問題をうまく使い分け，知識の向上を図る必要がある。
- 見学会などを通じてわかりやすく興味が持てるように講義することに努めた。

（出典　本校学内 LAN）

資料９－２－②－３

授業アンケート（専攻科課程）担当教員自己評価抜粋にみる継続的授業改善への取り組み例

[固体力学]

平成 14 年度前期

昨年度のアンケートでは図や式を書き写すのが大変だという意見があったので,今年度は講義ノートをコピーして配布した.このことがかえって不評の原因になったと思う。図や式がプリントに書いてあるので説明がポイントだけになってしまい,進度が速くなってしまった.課題は昨年度には好評であったが,今年度の学生は負担が大きいと感じたようで,提出状況が非常に悪かった.課題については来年度も続けたい.自分が勉強していなければこなせない課題ではあるが,工夫するおもしろさを感じてほしい.授業のペース配分については,演習や討論の時間を設けるなどの工夫をしたい.

平成 15 年度前期

今年度から,レポート内容についての発表会をおこなった．このため提出状況は昨年までと比較して格段に良くなった.発表会における討論を通じて,授業内容の理解が深まったように思う．ただ,討論の内容については期待していたほどには十分でなかった．もっと活発に発言してほしかった．討論が活発になるように教官がうまく誘導できればと思う。

電気系の学生にとっては,学科開講科目の基礎がないため,理解することが難しかったと思う.この点については,今後検討したい.

平成 16 年度前期

受講学生数が少なく，その学生も受け身的で，演習課題や討論会に積極的に参加する学生がほとんどいなかったので，私がやろうとしている授業がほとんどできなかった．消極的な学生であっても，少人数で授業を行うことのメリットが出るように授業方法を工夫してゆきたい.

（出典　授業アンケート結果）

資料９－２－②－４

平成16年度授業点検書授業改善具体例（抜粋）

授業科目名	担当教官	講義・演習/実験の別	学科専攻科	学年	問９が「はい」の場合の具体例
衛生工学	＊＊	講義・演習	C	5	上下水道の目的や工学的な重要性を理解させて興味を高めるとともに，各施設の設計例について多くの例題と演習問題を解いた。達成度チェックシートを導入し，学生の理解度を確認した。
応用力学	＊＊	講義	C	4	計算している構造がどこに使われているか，どんな計算が実際に必要か，毎回説明している。
海岸工学	＊＊	講義	C	5	海岸現象をＯＨＰやパワーポイント等を用いてビジュアルに説明した。
環境科学	＊＊	講義・演習	ＭＥ ＡＣ	1・2	地球環境問題の現状と対応策について学生に理解させるとともに，環境問題に対する興味を高め，今何が必要かを考えさせることに努力した。
計画学	＊＊	講義	C	4	演習では，学生個々に条件を変えると同時に，個々の結果も確認できるように配慮している。
工学演習	＊＊	演習	C	4	理論値の計算だけでなく，実験で検証することで興味を引くようにしている。
工学実験Ⅱ	＊＊	実験	C	4	実験テーマごとに毎回，点検項目ごとの評価を記入し知らせるようにした。同時に学生の希望・意見をシートに記入させ，改善できる点は改善をはかった。
工業英語	＊＊	講義	C	5	英論文の内容を日本語で概略説明した。学会への申し込みを実際のケースを用いて書き込ませた。
構造設計学Ⅰ	＊＊	講義・演習	C	4	橋の模型を使って説明を行った。理解度を確認するためにレポートのチェックをこまめに行った。
地盤システム	＊＊	講義	ＡＣ	2	本年の受講生は５名という少人数のために，各課題についての発表・質疑の時間を十分にとり，積極的な取り組みを求めている。
水工システムⅠ	＊＊	講義	ＡＣ	2	授業の定着度を確認するために，授業の最初に５分間程度で前回の授業内容に関する定着確認テストを実施している。
測量学特論	＊＊	講義	C	5	外業や実測等の実際のデータを学生に収集させて演習を行っている。
道路工学	＊＊	講義	C	5	パワーポイントでＯＨＰを作成し，液晶プロジェクターで投影している。

（出典　授業点検書結果）

資料９－２－②－５

英語科担当教官と専門学科教官の懇談会報告

開催日時：　　平成 16 年 1 月 14 日　17 時 10 分より 18 時 5 分

会場：　　大会議室

進行：　　＊＊教官

第１回目の英語教官と専門学科教官の懇談会は，平成 16 年 1 月の定例教官会にひきつづき開催された。Ａ４大６枚の資料（別添）が配布され，資料に記された項目順に意見交換がおこなわれ，主に次の内容が話し合われた。

Ⅰ　ＴＯＥＩＣ

ＴＯＥＩＣやアチーブメントテストなど外部試験を実施するようになり，学生も教官も英語能力や教育成果の具体的な目安を獲得できるようになり，事後対策を敏速に考えることができるようになってきた。

Ⅱ　コミュニケーション能力

教育方法の改善が進み，英語によるプレゼンテーションの演習が活発に実施されるようになり，定着しつつある。

Ⅲ　新カリキュラムの検討（短期留学プログラムを含む）

新たに設ける短期留学制度などを活用して，学生が英語学習のモチベーションを高めることを期待し，修了証明などが得られるようなら単位認定も検討していることも報告された。

Ⅳ　英語科からの要望

3 年以上の英語の単位数が少ないので，一般科目の科目ごとのバランスを整備して，英語の授業時間数を確保することを希望する意見が出された。

Ⅴ　質疑応答

6 つの質疑に対する回答が逐次なされた。たとえば，学寮を活用した英語合宿よりも短期留学の方が効果的である旨の回答や，学年ごとに語彙数をチェックする必要も感じているとの回答があった。

Ⅵ　その他

海外での研修旅行を実施することは英語学習のモチベーションを高めるのによい影響を与えるとの意見が多数出された。

（出典　英語担当教官と専門学科教官の懇談会報告）

資料９－２－②－６

ヴィクトリア大学語学研修，ホームステイのプログラムの案内

平成16年10月6日

保護者各位
学生各位

ヴィクトリア大学語学研修，ホームステイのプログラムの案内

明石工業高等専門学校英語科

明石高専英語科は，カナダ有数の名門大学であるヴィクトリア大学(バンクーバー市)での語学修と近郊の家庭でのホームステイプログラムを計画しています。
内容の概要は以下の通りです。

１　目的　大学における語学研修集中プログラムを受講し，語学力の向上をはかる。カナダの家庭でのホームステイを通して，異文化を理解する。

２　実施時期　平成17年3月7日(月)関西空港発16:15
空路バンクーバーへ
3月8日～25日　ヴィクトリア大学で語学研修
3月26日(金)　バンクーバー国際空港発12:00
3月27日(土)　関西国際空港着14:45

３　費用　航空運賃　110,000円
授業料，ホームステイ代　2,950カナダドル(25万円程度)
保険代等の費用は含まれません。
費用の支払いは平成16年12月中旬までになります。
大学に支払う分については，一度支払うとキャンセルしても返還されません。

４　募集人員　プログラム実施にあたっては最低15名必要です。
対象学生　学科3年生4年生　専攻科1年生
(出発当日には18歳以上であること)　3年生は注意して下さい。

実施時期が，学年末の補充期間中ですからそのことについても注意して考えて下さい。詳しい内容については，英語教員に問い合わせて下さい。

希望者は，10月29日(金)までに英語科の担当教員まで申し込んで下さい。

(出典　ヴィクトリア大学語学研修)

資料９－２－②－７

教育研究論文抜粋（平成 13 年度～平成 16 年度）

発表年度	氏名	論文･著書名	掲載氏名・出版社等
平成 13 年度	中尾睦彦	本校で実施している工業所有権に関する授業が技術者マインド育成に及ぼす効果及び問題点の研究	「平成 13 年度国立高等専門学校における工業所有権テキストの有効活用に関する実験協力校研究活用事例集」（特許庁，社団法人発明協会刊）pp. 60-82（2002）
	穐本浩美	コミュニケーション能力を目指した英語教育：明石高専英語科カリキュラム改革私案	明石工業高等専門学校研究紀要，44 号，pp. 111-120（2001.12）
平成 14 年度	石橋進	ものづくりは創造性と図面から-設計製図授業を通じてのものづくりプロセス教育の試行-	明石工業高等専門学校研究紀要，45 号，pp. 13-20（2002.12）
	大向雅人	FET の静特性と動特性の工学実験	明石工業高等専門学校研究紀要，45 号，pp. 13-20（2002.12）
平成 15 年度	大向雅人	卒業研究の評価方法	高専教育，第 27 号　pp. 353-356，（2004）
	宮本行庸	グループ作業を通じた創造教育的実習－遺伝的アルゴリズムによる顔画像生成－	高専教育，第 27 号　pp. 353-356，（2004）
	神田佳一	Effectiveness of Interactive Class with Computer Assisted Visual Presentation	明石工業高等専門学校研究紀要，46 号，pp.95-100，（2004）
	八木雅夫	高専における専門家教育のあり方と近年の変化	日本都市計画学会学会誌・都市計画，247 号 pp. 19－22（2004.2）
平成 16 年度	宮本行庸	三目並べゲームの開発を通じた人工知能技術の習得	高専教育，第 28 号　pp. 507-512，（2005）

（出典　明石工業高等専門学校研究紀要から）

（分析結果とその根拠理由）

授業方法の改善に対する取組状況についての意見，「授業アンケート」や「授業点検書」の教員による講評等により教育の質の向上や授業改善への取組が確認できる。また，授業の公開や教育に関する教科間・学科間の懇談会等のFD活動が教育の質の向上や授業の改善に結びついている。

以上のことから，ファカルティ・ディベロップメントが教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- FD委員会，教務委員会，専攻科･JABEE委員会を中心として教育活動の実態を示すデータや資料を収集・蓄積し，その評価が教育改善に結び付けられる体制が適切に整備されている。
- 毎年２回全授業を教員，保護者，中学校教員に公開している。
- 授業アンケートの結果は，学内LANを通して全教職員のみならず全学生に公表されている。

（改善を要する点）

- 特になし

（３）基準９の自己評価の概要

平成16年度に委員会の再編が行われ，教員研修及び教育活動の点検・改善のためのFD委員会と専攻科及び専攻科･JABEE委員会を設置した。FD委員会は，学生による「授業アンケート」，教員による「授業点検書」等の資料を収集・蓄積し，その評価結果を教務委員会，専攻科・JABEE委員会等の各種委員会に報告している。各種委員会は，FD委員会からの報告に加え，「学校に対する要望」（意見箱）等をもとに教育活動についての改善を実施する体制をとっている。

教務委員会，専攻科・JABEE委員会，FD委員会は毎月1回以上の定例会を開催しており，教育活動について恒常的な点検改善を行っている。各種委員会の議事の概要は学内LAN上で公開され，点検改善活動のために積極的にフィードバックされている。

学生による授業アンケート結果は学内LAN上で全て公開されており，個々の教員はその評価結果に基づいて，教育の質の向上を図り教授内容等の継続的改善を行っている。各教員からは自己評価としての授業点検書の提出が義務付けられており，それにより個々の教員の改善状況を学校として把握している。

教員の研究や学生の学会発表などが積極的に行われているとともに，テクノセンターを中心とした学外との共同研究・受託研究の実績も重ねてきており，これらの成果が学生の卒業研究や特別研究に反映され，専門科目の授業内容にも活かされている。

FD委員会が設置され，学内では「授業の公開」，「教育に関する懇談会」，各委員会と連携してFD研修会，講演会等を実施し，また，学外でのFD研修会への積極的な参加と全教員への報告を推進している。

教育の質の向上や授業の改善への取組状況は，「授業方法の改善に対する取組状況のまとめ」，「授業アンケート」や「授業点検書」の各科目担当教員によるコメントによって確認できる。また，授業の公開や教育に関する教科間・学科間の懇談会等のFD活動が教育の質の向上や授業の改善に結びついている。

基準10　財務

（１）観点ごとの分析

観点10－１－①：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また，債務が過大ではないか。

（観点に係る状況）

本校における教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を国から承継して有しており，平成 17 年４月末現在におけるその資産現在額は，資産一覧表（資料 10－１－①－１）のとおりである。

また，貸借対照表（資料 10－１－①－２）が示すように運営費交付金等の範囲内で運営しており，債務はない。

資料10－１－①－１

資　産　一　覧　表

資　産　名　称	管理資産区分	勘 定 科 目	総 数 量	単 位	期末帳簿価額
発電機　他2,109件	少額資産	備品費又は消耗品費	2,110	台	117,582,583
絵画　他5件	非償却資産	その他の有形固定資産	6	枚	6,756,000
土地	非償却資産	土地	74,790.61	㎡	3,515,200,000
本館・電気都市システム棟　他44棟	償却資産	建物	26,919.65	㎡延面積	1,162,074,917
本館給水設備　他536件	償却資産	建物附属設備	537	式	567,284,348
B01-00ｱｵｷﾞﾘ　他1,100本	償却資産	構築物	1,101	本	17,786,658
テクノセンター屋上学校名看板照明　他228件	償却資産	構築物	229	式	214,119,772
乗用車	償却資産	車両運搬具	2	台	4,051,322
ﾋﾞｼﾞｭｱﾙ･ﾃﾞｨﾎﾟｼﾞｯﾄ　他126台	償却資産	工具器具備品	127	台	65,722,777
電話加入権	非償却資産	電話加入権	17	件	170,000
合　計					5,670,748,377

（出典　財務会計システムより抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

資産一覧表（資料10－１－①－１）で示すように教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有しており，債務はない。

以上のことから，学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しており，債務はない。

資料10－１－①－２

貸借対照表（抜粋）

2005年（平成17年）3月31日

（単位：千円）

資産の部	
科目	本年度末
流動資産	320,549
普通預金	318,394
その他	2,155
固定資産	5,553,166
有形固定資産	5,552,996
建物	2,176,025
建物減価償却累計額	△ 446,666
構築物	461,336
構築物減価償却累計額	△ 229,429
車両運搬具	5,072
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,021
工具器具備品	106,047
工具器具備品減価償却累計額	△ 40,324
土地	3,515,200
その他	6,756
無形固定資産	170
電話加入権	170
資産の部合計	5,873,715

負債の部	
科目	本年度末
流動負債	330,936
授業料債務	0
預り寄附金	21,349
前受受託研究費等	1,365
未払金	290,174
未払費用	12,603
預り金	5,445
固定負債	109,934
資産見返負債	100,619
長期預り金寄附金	0
長期未払金	9,315
負債の部合計	440,870

資本の部	
科目	本年度末
資本金	6,089,381
政府出資金	6,089,381
資本剰余金	△ 683,147
資本剰余金	11,914
損益外減価償却累計額	△ 684,532
損益外固定資産除売却差額	△ 10,529
利益剰余金	26,238
当期未処分利益	26,238
資本の部合計	5,432,472

［本支店勘定］	
	本年度末
［本支店勘定］合計	△ 373

資産の部合計	5,873,342
資本・負債の部合計	5,873,342

（出典　財務会計システムより抜粋）

観点10－１－②：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための，経常的収入が継続的に確保されているか。

（観点に係る状況）

教員による入試説明会等広報活動も展開しており，本校における学生定員は，毎年充足しており，収入の確保等の状況（授業料等，外部資金等）（資料 10－１－②－１）のとおり，経常的収入が継続的に確保されている。

また，外部資金の確保については年度においてバラツキはあるが，確保に向けて努力している。

資料　10－１－②－１　収入の確保等の状況（授業料等，外部資金等）　（単位千円）

	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度
収入					
授業料及び入学検定料	186,584	197,315	200,482	210,298	189,584
産学連携等研究収入	0	4,020	5,000	0	1,964
雑収入	3,429	3,202	2,736	2,453	5,073
計	190,013	204,537	208,218	212,751	196,621

（出典　会計課資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，毎年学生定員は充足しており，収入の確保等の状況（授業料等，外部資金等）（資料10－１－②－１）のとおり安定した経常収入は確保できている。

以上のことから，学校の目的に沿った教育活動を安定して遂行するための，経常的収入が継続的に確保されている。

観点10－２－①：　学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として，適切な収支に係る計画等が策定され，関係者に明示されているか。

（観点に係る状況）

本校の目的を達成するための財務上の基礎としての中期目標，中期計画（資料 10－２－①－１）は，独立行政法人国立高等専門学校機構の中期目標，中期計画を踏まえて策定している。本校の予算配分（資料 10－２－①－２）は，中期目標，中期計画及び予算配分方針に基づき作成され運営委員会において審議された予算配分額を運営委員会委員を通じて教職員に明示し周知している。

平成 16 年度からは収支差補填の考え方を基本とした運営費交付金による予算措置となったため，収入額の確保については，授業料・入学料・検定料・寄宿料の学生納付金及び講習料が収入のほとんどを占めている。

資料10－２－①－１

明石工業高等専門学校中期計画（抜粋）

【目　　標】

Ⅲ．財務内容の改善に関する目標

１．外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加

(1) 科学研究費及び公募型研究費の積極的獲得

(2) 外部資金の積極的導入

２．経費抑制及び資金の管理

(1) 交付金の効率的・戦略的配分

(2) 管理的経費・運用経費の節減

(3) 監査機能の充実

(4) 管理的業務と施設運営の効率化

(5) 事務手続き等の簡素化

３．施設設備の管理

(1) 施設整備に関する委員会など組織と規則の整備

(2) 社会的要請に配慮した施設整備・管理

(3) 施設の安全衛生管理及び事故防止

(4) 設備の効率的・効果的運用

【具体的措置】

Ⅲ．財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

１．外部からの教育研究金その他の自己収入の増加

(1) 科学研究費及び公募型研究費の積極的獲得

・科研費公募推進のための研修会，情報提供など申請率の向上を図る。

・公募型研究費の募集状況の周知を図る。

(2) 外部資金の積極的導入

・地域産業界との協力連携の強化を目指す。

・試験や分析などを広い分野から受託し，地域社会へのサービスと外部資金の獲得を目指す。

・実験・実習の基礎知識を講習し，体験してもらう技能修得型の公開講座を検討する。

・地域企業対象の会員制講習会，研究会なども検討する。

２．経費の抑制及び資産の管理の改善のための努力目標

(1) 交付金の効率的・戦略的配分

・校長裁量経費を効率的戦略的に配分する。

・機構本部との連携により効率的・効果的執行状況をチェックする。

(2) 管理的経費・運用経費の節減

・経費節減のための全校的取り組みを実施する。

(3) 監査機能の充実

・機構本部との連携により業務の内部監査，外部監査等を整備する。

(4) 管理的業務と施設運営の効率化

・権限の集中と業務の分散を検討する。

(5) 事務手続き等の簡素化

・決裁手続きの見直しを図る。

３．施設整備の管理

(1) 施設整備に関する委員会など組織と規則の整備

・教育スペースの適正化と有効活用を図る。

・　共有スペースの確保と柔軟・有効かつ適切な使用に努める。

(2) 社会的要請に配慮した施設整備・管理

・バリアフリー化を進める。

・環境保全のための資源リサイクル等に対し組織的な取組を推進する。

(3) 施設の安全衛生管理及び事故防止

・労働安全衛生法等に基づく委員会等を組織整備する。

・労働安全衛生法等に基づく点検・管理に万全を期す。

(4) 設備の効率的・効果的運用

・大型機器等の集中管理と共同利用を検討する。

・利用に際して費用対効果を明確にする。

（出典　明石工業高等専門学校中期計画より）

資料10－２－①－２

平成17年度運営費交付金配分額（案）

単位：千円

区　　分	17年度機構本部配分額	16年度機構本部配分額	備　　考
常勤教職員人件費	849,649	845,708	(調整配分)
退職手当	129,242	102,297	(調整配分)
赴任旅費	530	431	(調整配分)
その他経費	258,917	269,870	前年度比4.06%減
合　　計	1,238,338	1,218,306	

その他経費の配分内訳　　単位：千円

区　　分	学科配分額	共通事業配分額	計	備　　考
重点配分経費		8,000	8,000	
校長裁量経費（学内調整）		2,395	2,395	
教育研究経費				
機械工学科	9,761		9,761	資料４
電気情報工学科	10,116		10,116	
都市システム工学科	8,285		8,285	
建築学科	7,357		7,357	
一般科目	9,682		9,682	
共通管理費		136,635	136,635	資料５ 16年度配分額7,391,000円減 17年度新規事項7,958,000円増
既定事業経費				
非常勤講師給与		27,638	27,638	
非常勤講師旅費		4,440	4,440	
電子計算機借料		8,328	8,328	
土地建物借料		6,947	6,947	
超過勤務手当		15,170	15,170	
留学生経費		1,583	1,583	(追加配分有り)
学生厚生補導経費		2,580	2,580	(追加配分有り)
合　　計	45,201	213,716	258,917	

出典　平成17年６月臨時運営委員会資料）

（分析結果とその根拠理由）

明石工業高等専門学校中期計画（抜粋）（資料10－２－①－１）で示すように独立行政法人国立高等専門学校機構中期目標・中期計画を踏まえ，本校における中期目標，中期計画及び具体的な教育研究活動の方針を運営委員会において審議を行い，運営している。

また，予算配分においても平成17年度運営費交付金配分額（資料10－２－①－２）のとおり単年度における収支バランスもとれている。

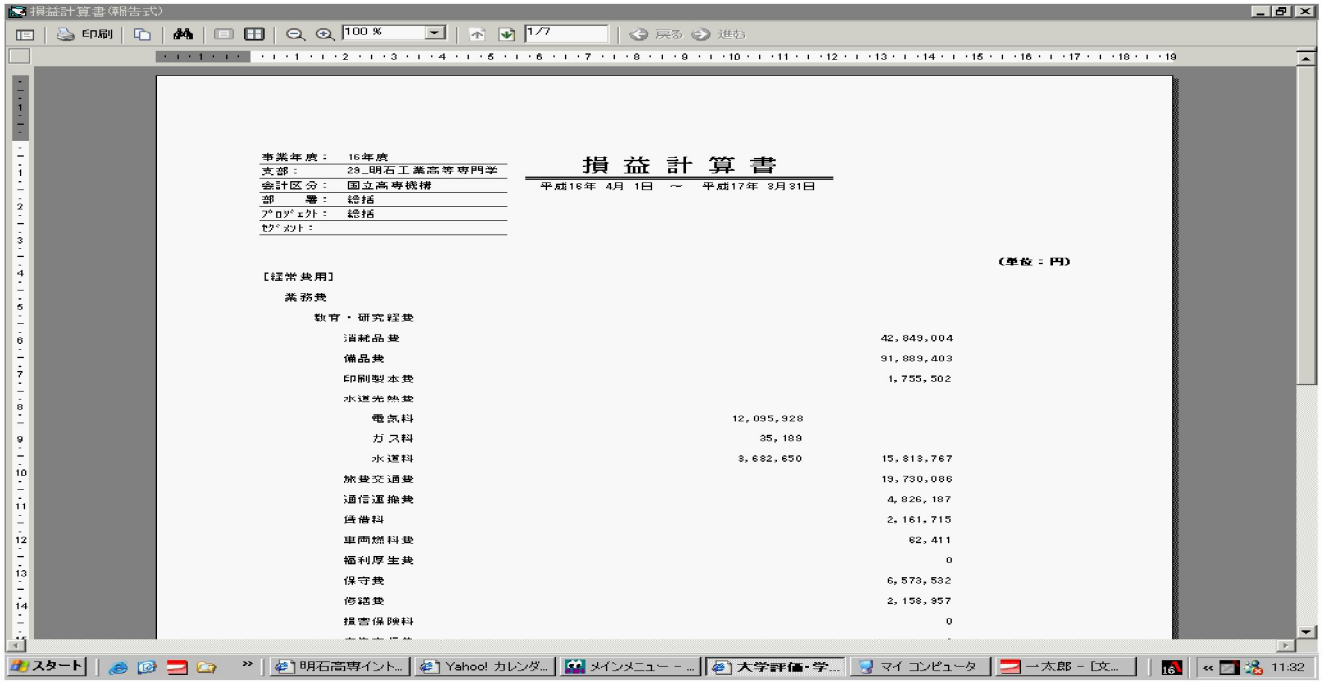
以上のことから，適切な収支に係る計画等が策定され，教職員に明示されている。

観点10－２－②：　収支の状況において，過大な支出超過となっていないか。

（観点に係る状況）

本校においては，運営委員会で予算編成方針等について協議し，予算配分計画を審議し，運営委員会委員を通じて明示しており，支出については損益計算書（抜粋）（資料10－２－②－１）で示すように財務会計システムで一元管理されており，支出超過は生じていない。

資料10－２－②－１　損益計算書（抜粋）



損益計算書

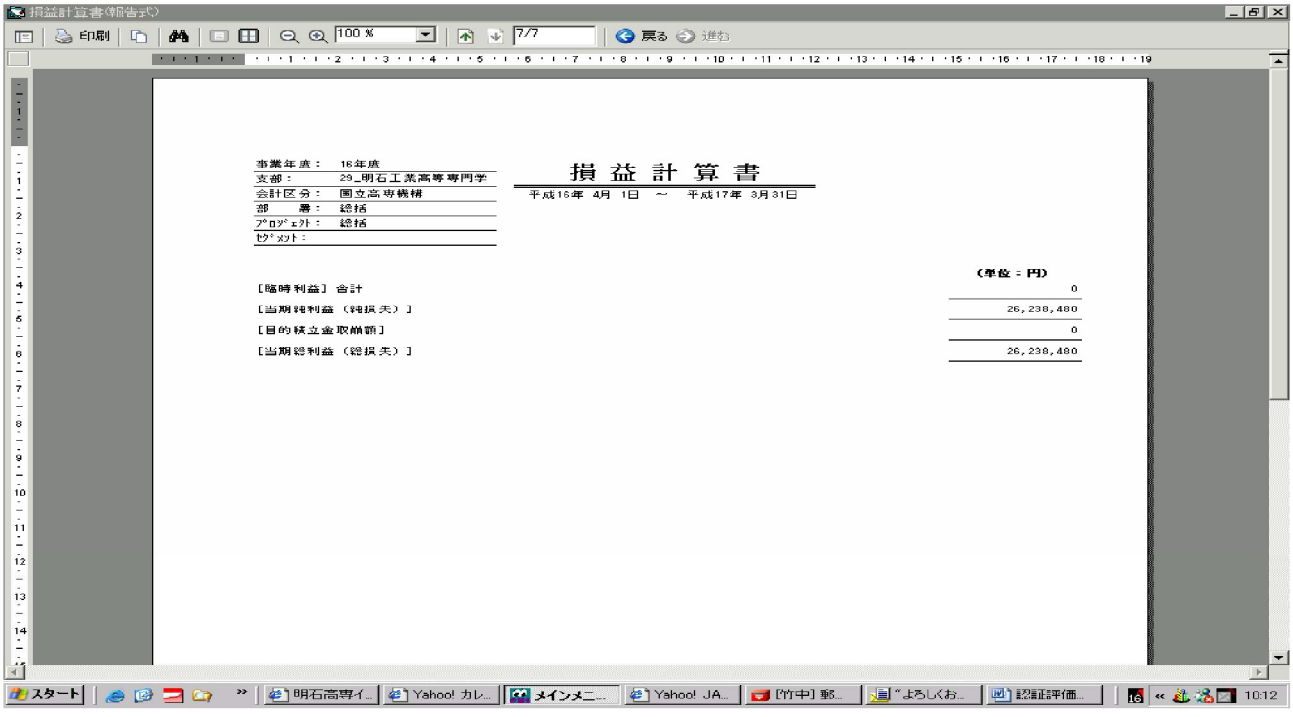
事業年度：	16年度
支部：	29_明石工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	

損　益　計　算　書

平成16年　4月　1日　～　平成17年　3月31日

（単位：円）

[経常費用]		
業務費		
教育・研究経費		
消耗品費		42,849,004
備品費		91,889,403
印刷製本費		1,755,502
水道光熱費		
電気料	12,095,928	
ガス料	35,189	
水道料	3,682,650	15,813,767
旅費交通費		19,730,086
通信運搬費		4,826,187
賃借料		2,161,715
車両燃料費		62,411
福利厚生費		0
保守費		6,573,532
修繕費		2,158,957
損害保険料		0



損益計算書

事業年度：	16年度
支部：	29_明石工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	

損　益　計　算　書

平成16年　4月　1日　～　平成17年　3月31日

（単位：円）

[臨時利益] 合計	0
[当期純利益（純損失）]	26,238,480
[目的積立金取崩額]	0
[当期総利益（総損失）]	26,238,480

（出典　財務会計システムより抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

損益計算書（抜粋）（資料10－２－②－１）で示すように収支決算については，財務会計システムで一元管理されており，支出超過になっていない。

以上のことから，収支は適正に管理されており，支出超過となっていない。

観点10－２－③：　学校の目的を達成するため，教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し，適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

教育・研究に当てられる予算については，予算編成方針（資料10－２－③－１）等に基づき予算配分計画案を作成し，運営委員会にて審議のうえ決定している（資料10－２－③－２）。

「校長裁量経費」のうち教育研究支援経費については，「共同研究プロジェクト」，「個人研究」及び「教材開発等教育改善方法研究プロジェクト」を教員及び各学科等から教育研究支援経費公募要領（資料10－２－③－３）に基づき申請された経費申請書に対し，校長及び副校長が審査・配分決定を行っている。

なお，大型の施設・設備の整備に必要な予算については，個別に概算要求する仕組みとなっている。

資料10－２－③－１

平成１７年度予算編成方針

本校の平成17年度予算については，本校の中期計画の目的達成を第一義としつつ，特に以下の方針に留意して編成した。

１．重点配分予算については，研究体制の条件整備は，教育と同様に重要な課題のひとつであることから，全体予算の縮減の中にあっても，既定経費の効率化・重点的運用に一層の努力を払いつつ，対前年度同様の確保を図る。

２．校長裁量経費については，学内管理運営上の諸課題に臨機応変に対処するその重要性に鑑み，当該経費の将来の拡大を視野に特定項目について事項名の変更を行うも，全体予算の縮減を勘案し，校長裁量経費(学内調整)の予算については，対前年度同額とする。

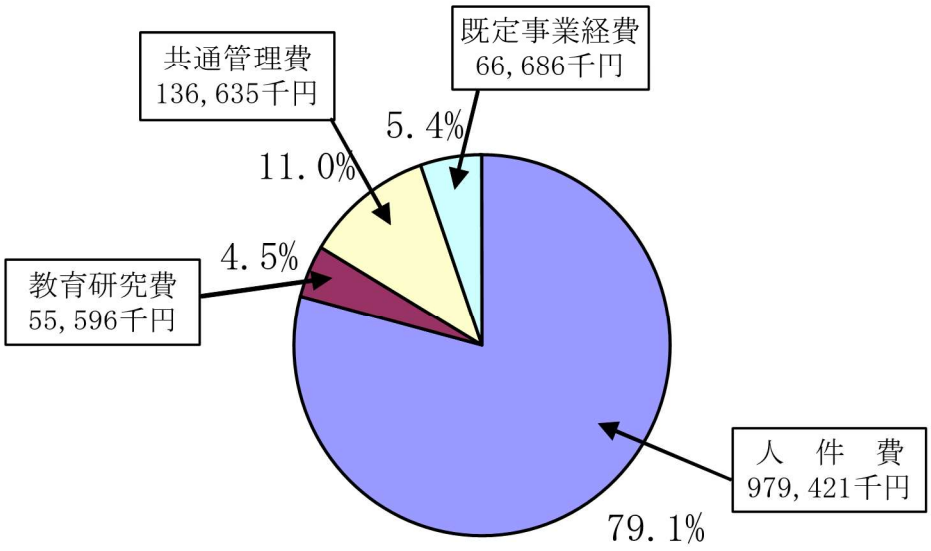
３．教育研究経費の予算の学科配分に係る単価のうち，教員分単価については，機構からの運営交付金の対前年度圧縮率を適用した額とするが，学科全体に係る単価については，学生への影響がより大きいことに配慮し，対前年度同額の確保を図る。

４．共通管理費の予算については，既定項目の見直し及びその経費圧縮を図ることを基本としつつも，新規事項に対しては，その重要性及び本校にとっての必要性を十分に検討のうえ適切かつ積極的に対処するものとする。

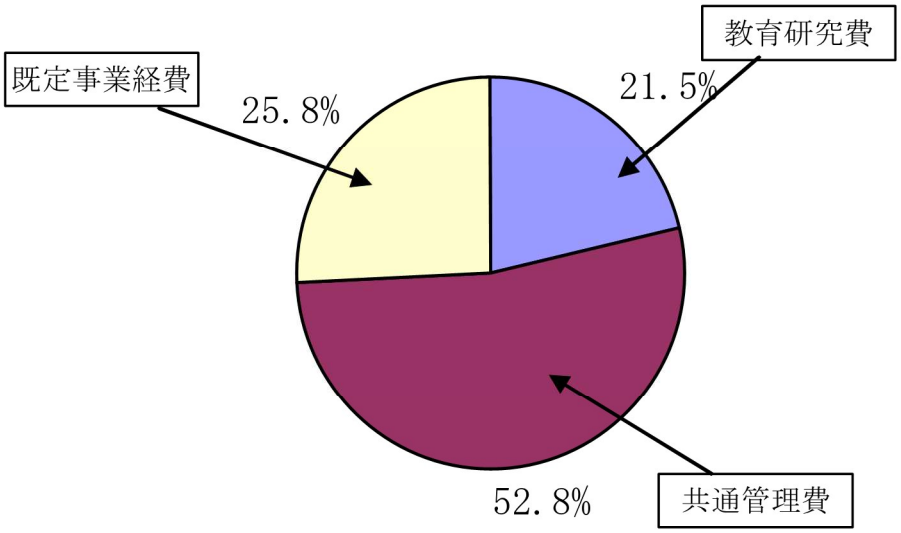
（出典　平成17年６月臨時運営委員会資料）

資料10－2－③－2　　平成17年度予算配分表

平成17年度運営費交付金当初配分総表



平成17年度運営費交付金当初配分表（人件費除く）



（出典　平成17年度運営費交付金当初配分額から作成）

資料10－２－③－３

教育研究支援経費公募要領（抜粋）

１．目　的

本年度配分された運営費交付金のうち一部を財源とし、競争的研究助成方式により、教員の教育研究支援と教育研究の活性化を図ることを目的とする。

２．応募要件

・　共同研究プロジェクト及び個人研究は、科学研究費補助金に申請した教員及び新規採用者が応募資格を有する。

・　１教員当たり１件とする。ただし在外研究、内地研究等で３ケ月以上の長期出張(予定)者は対象外とする。

・　研究プロジェクトは、共同研究若しくは個人研究のいずれかとする。

・

・

５．プロジェクト等支援基準

区　　分　　等		１件当たりの限度額	摘　　要
１	共同研究プロジェクト	１００万円	
２	個人研究	５０万円	助教授以下の若手教員を優先
３	教材開発等教育方法改善研究プロジェクト	共同　５０万円 個人　２５万円	科研費申請の有無を問わない

・　共同研究プロジェクト、個人研究を問わず、自助努力が見られるプロジェクトには優先的な配慮をする。

（出典　平成17年６月運営委員会資料）

（分析結果とその根拠理由）

予算については，予算編成方針(資料10－２－③－１)に基づき運営委員会で審議のうえ適正に配分され，その内容は教職員に明示されており，教育研究をする場にふさわしい環境が整備されている。

以上のことから，学校の目的を達成するための，教育研究活動に対し，予算編成方針に基づき適切な資源配分がなされている。

観点10－３－①：　学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点に係る状況）

機構本部において独立行政法人通達法第38条（資料10－３－①－１）により当該事業年度終了後３月以内に主務大臣に提出し，承認を受けた後，官報に公示し，書面を備え置くとともに，機構本部のホームページ上へ掲載する予定である。

なお，本学財務諸表等については，訪問調査時に提示可能である。

資料10－３－①－１

独立行政法人通則法(抜粋)

第四章　財務及び会計

(財務諸表等)

第３８条　独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損益の処処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書(以下「財務諸表」という。)を作成し、当該事業年度の終了後３月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

２　独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見(次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。)を付けなければならない。

３　主務大臣は、第１項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

４　独立行政法人は、第１項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第２項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事業所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

(出典　独立行政法人通則法(平成11年７月16日法律第103号))

(分析結果とその根拠理由)

財務諸表等については，国立高等専門学校機構本部を通じ官報に公告されるなど，独立行政法人通則法に基づき適正な形で公表される予定である。

以上のことから，学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表される予定である。

観点10－３－②：　財務に対して，会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況)

平成16年度については，独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱（資料10－３－②－１）に基づく機構本部による監査が実施され，内部監査として本校の会計課担当職員による学内会計監査（資料10－３－②－２）を実施するなど，適正な会計監査を実施してきている。

また，平成17年度においても平成15年度と同様に，近畿地区の国立三高専である奈良高専・和歌山高専及び本校による相互会計監査（資料10－３－②－３）を実施する予定である。

資料10－３－②－１

独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱

平成16年４月１日制定

独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の監事は、機構の理事長と協議してこの要綱を定める。

（趣旨）

第１条　この要綱は、独立行政法人通則法（平成１１年法律第１０３号。以下「通則法」とう。）第１９条第４項及び第５項並びに第３８条第２項の規程に基づき、監事が行う監査及び意見の提出に関し必要な事項を定めるものとする。

（監査の目的）

第２条　監査は、機構の業務の適正且つ効率的な運営を図るとともに会計経理の適正を期することを目的とする。

（監査の対象及び種類）

第３条　監査は、業務及び会計について行う。

２　監査は、定期監査及び臨時監査とする。

（監査の方法）

第４条　　監査は、書面、実地その他監事が必要と認める方法により行うものとする。

２　監事は、監査の実施に当たり、機構における業務の円滑な実施に配慮するものとする。

（監査計画）

第５条　監事は、監査の実施に当たり、監査項目、監査対象箇所等を定めた監査計画を作成するものとする。

２　監事は、監査計画を作成したときは、速やかに理事長に通知するものとする。

（監査の事務補助）

第６条　監事は、総務課及び財務課の職員に監査に関する事務を補助させることができる。

２　監事は、必要と認める場合、理事長の承認を得て、前項の職員以外の職員に臨時の監査の事務を補助させることができる。

３　監査の事務を補助する職員は、監査の実施に当たり知り得た事項を漏らしてはならない。

（役職員への質問等）

第７条　監事は、監査の必要に応じて、役員及び職員に質問し、又は説明若しくは資料の提出を求めることができる。

２　役員及び職員は、監事（監査の事務を補助する職員を含む。）が行う監査に協力しなければならない。

（重要な会議等への出席及び意見陳述）

第８条　監事は、機構の管理運営に係る重要な会議等に出席に出席し、意見を述べることができる。

（監事に回付する文書）

第９条　次の各号に掲げる文書は、あらかじめ監事に回付しなければならない。

一　主務大臣に提出する認可又は承認の申請書その他重要な文書

二　前号以外の行政機関等に提出する重要な文書

三　規程の制定又は改廃に関する文書

四　契約に関する重要な文書

五　訴訟に関する重要な文書

六　その他業務に関する重要な文書

２　次の各号に掲げる文書は、監事に回付しなければならない。

一　主務大臣から発せられた認可又は承認の文書その他重要な文書

二　前号以外の行政機関等から発せられた重要な文書

三　その他業務に関する重要な報告又は供閲等の文書

（監査結果報告書の作成等）

第１０条　監事は、監査結果に基づき、監査結果報告書を作成し、監査終了後、理事長に提出するものとする。

２　監事は、必要があると認める場合、監査結果報告書に意見を付すことができる

３　理事長は、監査結果報告書に基づき改善すべき事項がある場合には、速やかに改善措置を講じ、その結果を監事に回答するものとする。

（主務大臣への意見の提出）

第１１条　監事は通則法第１９条第５項の定めるところにより主務大臣に意見を提出するときは、あらかじめ理事長にその旨を通知するものとする。

（事故又は異例の事態の監事への報告）

第１２条　業務上の事故又は異例の事態が発生したときは、役員又は職員は、速やかにその旨を口頭又は文書で監事に報告しなければならない。

（実施細目）

第１３条　この要綱の実施について必要な事項は、監事が別に定めるものとする。

附　則

この要綱は、平成１６年４月１日から施行する。

（出典　独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱）

資料 10－３－②－２

学　内　会　計　監　査　報　告　書（抜粋）

監査対象箇所	検　査　事　項	検　査　内　容
総務係		
	債権管理に関する事項	(1) 債権発生等の作成状況 ・発生(変更・消滅)時期・金額・事由 授業料の変更・消滅時の金額表示を統一すること (2) 管理簿への登載状況 (3) その他債権管理に関する事項 上記(1・2)事項については適正に処理されていた
	調定決議に関する事項	(1) 調定の作成状況 ・事前調定の作成時期・金額・事由 受託研究に対する調定が作成されていない、債権発生時に調査確認のうえ適正に作成すること ・事後調定の作成時期・金額・事由

			適正に処理されていた (2) その他債権管理に関する事項 適正に処理されていた
	出納係		
		収入支出に関する事項	
		・未収入金の出納状況	・学納金システムを使用し、適正に処理されている。
		・領収証書・請求書の取扱状況	・受払簿の取扱者が係長のみであり、実情にあわせて係員が取り扱えるよう発令が必要である。
		・領収証書と受払簿との照合	・適正に処理されている。
		・銀行への支払データの確認と承認状況	・係員の作成したデータを係長及び課長が順次確認・承認を行う流れとなっており、適正に処理されている。
		・通帳と印鑑の管理状況	・通帳は出納係、印鑑は課長とそれぞれが保管管理を行っており、適正である。
		旅費に関する事項	
		・旅行命令簿と出勤簿との照合	・適正に処理されている。
		・旅行命令から支払までに至る状況	・４月執行の旅費が７月に支払われていたが、以後は概ね月２回支払われていた。
		・その他旅費に関する事項	・旅費計算は「かるく出張」のシステムを使用し、チェックはソフト「エクスパート」で検算がされているとのことであった。

(出典　平成 16 年度実施学内会計監査報告書)

資料 10－３－②－３

奈良工業高等専門学校と和歌山工業高等専門学校並びに明石工業高等専門学校との三者間における相互会計監査に関する申合せ

制　定　平成１４年１２月　１日

(目的)

第１条　この申合せは、奈良工業高等専門学校（以下「奈良高専」という。）と和歌山工業高等　専門学校（以下「和歌山高専」という。）並びに明石工業高等専門学校（以下「明石高専」という。）との三者間で相互に会計監査を実施することを目的とし、文部科学省所管会計経理事務取扱通則(平成１３文部科学省訓令)第７条の規定に基づく部内会計実地監査に準じて、実施に必要な事項を定める。

(監査実施責任者)

第２条　三高専の校長は、それぞれの事務部長に相互会計監査（以下「監査」という。）を実施させるものとする。

(監査員)

第３条　監査を受ける高専（以下「被監査高専」という。）の校長は、監査を受けるため、監査員を派遣する高専（監査高専）の事務部職員を監査員に委嘱するものとする。

(監査時期及び事前通知)

第４条　監査時期は、三高専で協議の上決定するものとする。

２　被監査高専の事務部長は、監査を受けるときは、あらかじめ関係の学科主任・課長に対し、その期日及び監査員の官職、氏名その他必要な事項を通知するものとする。

（監査事項）

第５条　監査は、次に掲げる事項について実施するものとする。

(1)　会計経理に関する法令等の適用に関すること。

(2)　予算決算に関すること。

(3)　収入支出に関すること。

(4)　債権に関すること。

(5)　物品に関すること。

(6)　国有財産に関すること。

(7)　契約に関すること。

(8)　旅費に関すること。

(9)　委任経理金、科学研究費補助金等に関すること。

(10)　帳簿及び証拠書類に関すること。

(11)　その他校長が特に必要と認める事項

（監査の実施等）

第５条　三高専の会計課長は、事前に監査事項の共通細目を定め、これにより監査を実施するものとする。

２　監査員は、公正かつ厳正に監査に当たらなければならない。

３　監査員は、必要に応じて関係者を立ち会わせることができる。

４　監査員は、必要に応じて調書等の提出を求めることができる。

（監査報告）

第７条　監査員は、監査が終了したときは、速やかに監査報告書を被監査高専の事務部長に提出しなければならない。

２　事務部長は、監査報告書をとりまとめ校長に報告するものとする。

（是正改善の措置）

第８条　被監査高専の校長は、監査の結果、会計経理に関し是正改善の措置をとる必要があると認めるときは、直ちに関係者に対し是正改善を命ずるものとする。

この申合せを確認するため、奈良高専と和歌山高専並びに明石高専は、次に記名し、押印するものとする。

この申合せ書は、３通作成し、三者で各１通を所持するものとする。

（出典　近畿地区三高専における相互会計監査に関する申合せ）

（分析結果とその根拠理由）

独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱に基づく機構本部による監査を受けている。また，本校事務職員により適正な内部監査を実施している。さらに，近畿地区国立三高専（奈良高専，和歌山高専，明石高専）による相互会計監査を適正に行う予定である。

以上のことから，財務に対して適正に会計監査がなされている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・ 予算編成方針が策定され，教職員に明示されるとともに，それに基づき予算が適正に配分されている。

（改善を要する点）

・ 外部資金については，より一層の拡充方策を検討する必要がある。

（３）基準10の自己評価の概要

本校では，教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有しており，債務はない。

教員による入試説明会等の広報活動の展開により，本校における学生定員は，毎年充足しており，経常的収入が継続的に確保されている。

本校では，中期目標，中期計画を踏まえ，予算配分については，運営委員会において審議し教職員に周知している。教育・研究に充当する予算については，予算編成方針等に基づき予算配分計画を運営委員会にて審議・決定し適正に配分している。

収支状況については，財務会計システムで一元管理されており支出超過は生じていない。

財務に対する会計監査等については，外部監査，内部監査を実施するとともに相互監査も実施し，適正に監査が行われている。

基準11　管理運営

（１）観点ごとの分析

観点11－１－①：　学校の目的を達成するために，校長，各主事，委員会等の役割が明確になっており，効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

（観点に係る状況）

(1) 校長，各主事等について

校長の職務については，学校教育法をはじめとする関係法令の定めるところ（学校教育法第70条の７「校長は，校務を掌り，所属職員を監督する。」）であり，学則上では特に規定していないが，校長が名実ともに学校運営の責任者であることは明白である。

本校では，学則に基づき，教務主事，学生主事，寮務主事を置き，その役割を定めている（資料11－１－①－１）。

資料11－１－①－１

学　　則（抜粋）

第９条　本校に教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。
２　教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。
３　学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。
４　寮務主事は、校長の命を受け、学寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

本校では，資料11－１－①－２に示すように，内部組織規則において，校長の職務を補佐するため，副校長を置き，学校運営全般について校長を補佐することとしており，教務主事をもって充てている（内部組織規則第２条）。また，校長補佐として，学生主事及び寮務主事を置き，それぞれ校長の職務を補佐することとしている（同第３条）。さらに，教務，学生，寮務の３主事の下に副主事を置き，当該主事の職務を補佐することとしている（同第４条）。

なお，本校の運営組織については，資料11－１－①－３に示すとおりである。

資料11－１－①－２

内部組織規則（抜粋）

（副校長）
第２条　本校に副校長を置く。
２　副校長は、教務主事をもって充てる。
３　副校長は、校長の職務を補佐し、校長に事故があるときは、その職務を代行する。
（校長補佐）
第３条　本校に校長補佐を置く。
２　校長補佐は、学生主事及び寮務主事をもって充てる。
３　校長補佐は、校長の職務を補佐する。

（副主事）
第４条本校に教務副主事、学生副主事及び寮務副主事（以下「副主事」という。）を置く。
２ 副主事は、講師以上の専任教員をもって充てる。
３ 副主事は、当該主事の職務を補佐する。
（出典　明石工業高等専門学校規則集）

(2) 各種委員会について

各種委員会については，各委員会規則によりその役割を定めており，現在23の委員会を置いている（資料11－１－①－４）。これらの中で，校長を委員長とする委員会を例示的に挙げると，運営委員会，将来計画・自己点検等委員会，防災対策委員会，教育研究活動評価等委員会及び教員選考委員会であるが，とりわけ，運営委員会は，校長，副校長及び校長補佐，専攻科長，各学科長及び一般科目長，テクノセンター長，事務部の部課長で構成しており，校長のトップマネジメントを支える意思決定に直結した委員会となっている（運営委員会規則第２条及び第３条）。運営委員会で審議・決定された事項についての学内への周知は，学内LAN等を通じて教職員に通知され，特に重要なものについては，全教員で構成する教員会において周知徹底を図っている。

１） 将来計画・自己点検等委員会は，中期計画等の策定，自己点検等の実施及び教員の業績評価等を検討事項としている（将来計画・自己点検等委員会規程第３条及び第４条）。
２） 防災対策委員会は，防災に関する基本事項を審議する委員会として防災規程の中で定められている（防災規程第４条及び第５条）。
３） 教育研究活動評価等委員会は，教員の教育及び研究活動の評価と運用に関する事項を審議する委員会として置かれている（教育研究活動評価等委員会規程第１条）。
４） 教員選考委員会は，教員の採用・昇任等に関する選考・審査を行う委員会として教員選考規則の中で定められている（教員選考規則第２条）。

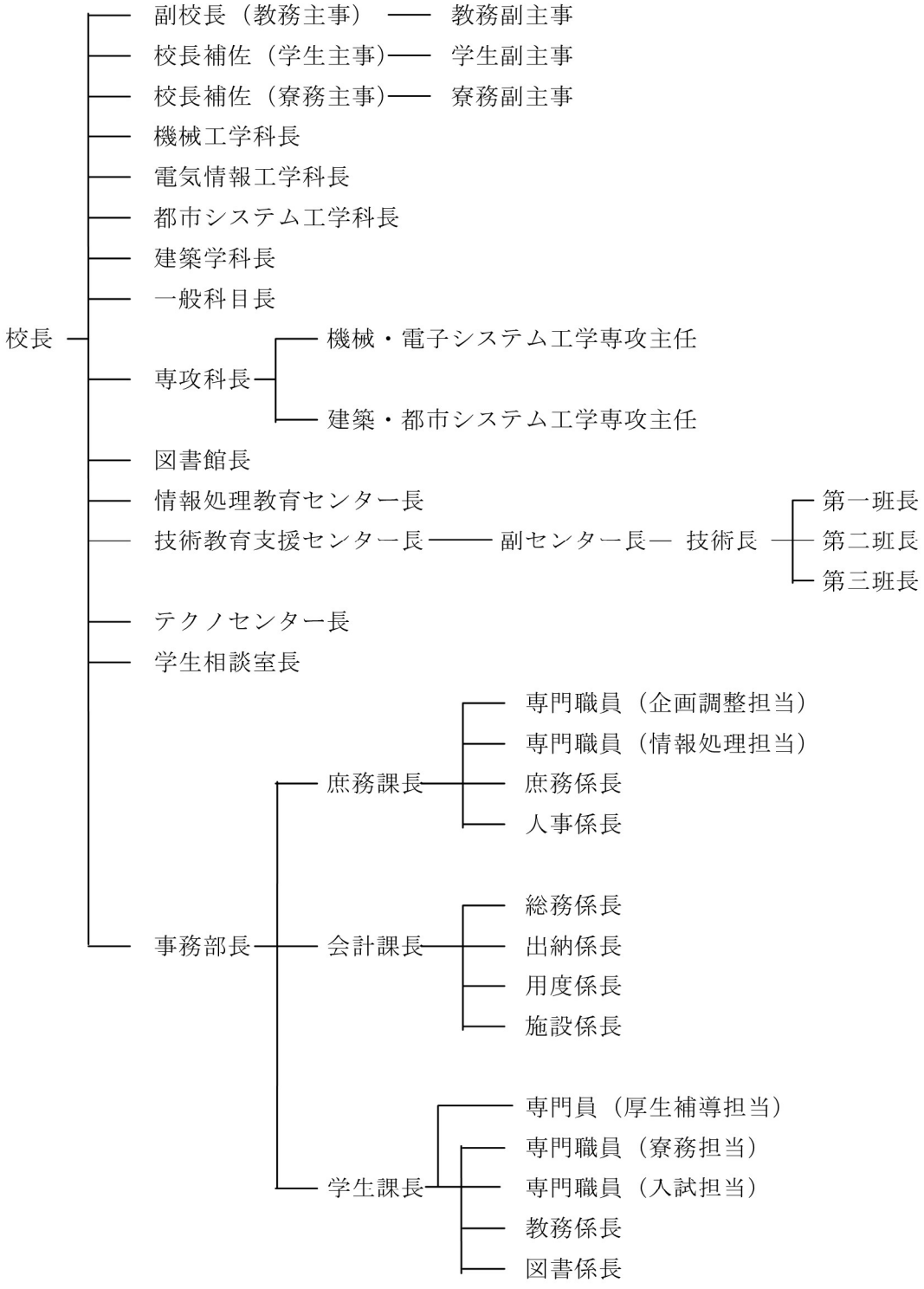
また，教務委員会，学生委員会，学寮委員会については，教務，学生，寮務の各主事を委員長とした校務に直結した委員会である。

これらの各種委員会は，平成16年４月の法人化に際して，委員会機能の見直しを行い，審議の簡素化や合理化を図るため，委員会の統廃合を実施している（平成15年４月現在26委員会→平成16年４月現在23委員会）。

なお，委員会等に係る検討プロセスの一例を示すと資料11－１－①－５のとおりとなる。

資料11－１－①－３

運　営　組　織　図



（出典　本校学内LANから）

資料11－１－①－４

各　種　委　員　会　の　役　割　等

（平成 17 年５月１日現在）

委員会名	主な審議事項	主な委員構成	その他
運営委員会 （年間開催数：12 回）	全学の管理運営に関する重要事項	◎校長，副校長，各校長補佐，各学科長等，部課長	
教員会 （年間開催数：18 回）	校長の諮問に応じて，校務全体に係る連絡調整	全教員（議長は互選，部課長陪席）	
教務委員会 （年間開催数：14 回）	教育課程の編成等教務に関する重要事項	◎教務主事及び副主事，各学科等の教員，学生課長	
学生委員会 （年間開催数：22 回）	厚生補導及び課外活動に関する重要事項	◎学生主事及び副主事，各学科等の教員，学生課長	
学寮委員会 （年間開催数：20 回）	学寮運営及び寮生の厚生補導に関する必要事項	◎寮務主事及び副主事，各学科等の教員，関係部課長	
図書館委員会 （年間開催数：６回）	図書館の管理運営に関する必要事項	◎図書館長，各学科等の教員，関係課長，図書係長	図書館規程の中で規定
情報化推進委員会 （年間開催数：１回）	情報通信技術の活用に関する重要事項	◎副校長，情報処理教育センター長，情報化推進室長，各学科等の教員，各課長，関係職員	
情報処理教育委員会 （年間開催数：２回）	情報処理教育に関する必要事項	◎同センター長，各学科等の教員，関係技術職員	必要に応じて，専門委員会を設置
将来計画・自己点検等委員会 （年間開催数：４回）	中期計画，点検・評価に関する必要事項	◎校長，副校長，各校長補佐，各学科長等，図書館長，各センター長，関係委員会委員長，各部課長	必要に応じて，作業部会を設置
技術教育支援センター委員会 （年間開催数：４回）	同センターの組織・運営に関する重要事項	◎センター長，副センター長（庶務課長），各学科等の教員，技術長及び各班長，関係課長	
テクノセンター委員会 （年間開催数：7 回）	同センターの組織・運営に関する重要事項	◎センター長，各学科等の教員，各課長	テクノセンター規程の中で規定
施設設備委員会 （年間開催数：２回）	施設整備，設備の充実等に関する必要事項	◎副校長，関係副主事，各学科長等，図書館長，各センター長，各課長	必要に応じて，専門委員会を設置
広報委員会 （年間開催数：６回）	広報活動に関する必要事項	◎委員長（校長指名），各学科等の教員，情報化推進室長，関係課長	必要に応じて，専門委員会を設置
人権教育推進委員会 （年間開催数：３回）	人権教育に関する基本事項	◎委員長（校長指名），各学科等の教員，各課長	
レクレーション委員会	職員の能率増進，レクレ	◎庶務課長，各学科等の教員等	

（年間開催数：２回）	ーションに関する事項		
防災対策委員会 （年間開催数：１回）	防災に関する基本事項	◎校長，各主事，各学科長等，部課長	防災規程の中で規定
情報公開委員会	情報公開に関する必要事項	◎副校長及び校長補佐，専攻科長，図書館長，部課長	個人情報保護に係る改正作業中
FD 委員会 （年間開催数：12 回）	教員研修及び教育活動の点検・改善に関する必要事項	◎校長指名の教授，各学科等の教員，学生課長	必要に応じて，専門委員会を設置
安全衛生委員会 （年間開催数：５回）	教職員の安全管理に関する基本事項	◎副校長，衛生管理者，産業医，関係課長	
教育研究活動評価等委員会 （年間開催数：１回）	教育研究活動に関する必要事項	◎校長，副校長及び校長補佐，校長指名の委員	
知的財産委員会	特許等の手続きに関する必要事項	◎テクノセンター長，各学科等の教員，関係課長	
専攻科・JABEE 委員会 （年間開催数：13 回）	専攻科及び JABEE プログラムに関する必要事項	◎専攻科長，専攻主任，各学科等の教員，学生課長	必要に応じて，専門委員会を設置
教員選考委員会 （年間開催数：８回）	教員候補者選考に関する必要事項	◎校長，副校長，各学科長及び一般科目長，当該学科の教授	

（注）１．年間開催数は，平成 16 年度中の開催数を示す。
２．主な委員構成の中の◎印は，委員長を示す。
３．小委員会や部会は当該の委員会に含まれる。

（出典　本校学内 LAN から）

資料11－１－①－５

（例）教務委員会関係・・・募集要項の改訂

①教務委員会…次年度募集要項案の検討
↓
②各学科への照会
↓
③各学科での検討
↓
④教務委員会での審議・決定
↓
⑤運営委員会での審議・承認→教員会への報告
↓
⑥校長決裁

（出典　教務委員会の活動をもとに作成）

（分析結果とその根拠理由）

校長をはじめ，学則でその役割を明示している教務，学生及び寮務の３主事並びに副校長職を置き，学校運営全般について校長を補佐することとしている。また，各主事の補佐役として副主事をそれぞれ置いており，校長のリーダシップを補佐する役職の教職員を適正に配置し効果的な意思決定が行える態勢となっている。

学校運営に係る重要な委員会は，校長を委員長とする運営委員会，将来計画・自己点検等委員会，防災対策委員会，教育研究活動評価等委員会及び教員選考委員会がこれに該当する。特に，運営委員会は，管理運営に係る重要事項を審議する委員会として定義づけられている。また，学校運営に係る重要な委員会として，教務，学生，学寮の３委員会を置き，当該担当主事がそれぞれ委員長として委員会の運営を行っている。

改善に向けての提案等があった場合は，該当の委員会で審議・検討を行い，内容により運営委員会で審議・決定するというプロセスを採っている。また，運営委員会の議事録等は，学内LAN等を通じて教職員に周知している。特に重要なものについては，全教員で構成する教員会において周知徹底を図っており，学校運営における決定事項が遺漏のないよう留意されている。

以上のことから，本校では学校の目的を達成するために，校長，各主事，委員会等の役割が明確になっており，効果的な意思決定が行える態勢となっている。

観点11－１－②：　管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し，効果的に活動しているか。

（観点に係る状況）

(1) 各種委員会について

本校における各種委員会の担当状況は既述のとおりであるが（資料11－１－①－４参照），これらの委員会には，専攻科，各学科及び一般科からそれぞれ委員を選出し，その役割により適宜委員を加えることとしている。こうして学校運営を円滑に行うため，23の委員会が置かれているが，この中で，運営委員会は全学の管理運営を円滑に行うための組織として，管理運営に関する重要事項を審議する委員会である（資料11－１－②－１）。

資料11－１－②－１

運営委員会規則（抜粋）

（審議事項）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）学則その他重要な規則の制定改廃に関すること。

（２）管理運営に関する重要事項

（３）他の委員会において運営委員会の議を経ることとなった事項

（４）その他校長が必要と認めた事項

（委員長及び委員会の招集）

第４条　校長は委員長となり委員会を招集する。ただし、議事の進行は、副校長が行う。

２　委員長に事故あるときは、副校長が代行する。

（出典　明石工業高等専門学校規則集）

また，校務に直結する委員会として，教務，学生，学寮の各委員会が置かれており，
１）教務委員会では，教育課程の編成及び教育計画の立案その他教務に関する事項について
２）学生委員会では，学生の補導厚生及び課外教育に関する事項について
３）学寮委員会では，学寮の運営及び寮生の補導厚生に関する事項について
それぞれ審議事項としている（教務，学生，学寮の各委員会規程）。

各種委員会規程には事務部における担当課が示されているが，資料11－１－①－４に示すように，事務部の担当課長が委員として参画し，教職員が協働で当該委員会の担当に当たり，実務的な機動性を発揮することができるような委員構成としている。

(2) 事務組織について

事務組織については，事務部に庶務課，会計課及び学生課を置き（資料11－１－①－３参照），事務分掌規程により各課における係等ごとの担当業務を定めている（資料11－１－②－２）。概略を示すと，
１）庶務課においては，諸会議や諸行事，中期計画や点検・評価，広報や事務の情報化，人事や労務管理，産学連携や国際交流
２）会計課においては，予算や決算，物品管理やキャッシュフロー管理，監査や環境保全
３）学生課においては，入試や教務，学生サービスや学生厚生事業，学生寮や図書館
などに関する業務をそれぞれ担当している。

また，事務部長，３課長，専門員，専門職員及び係長で構成する事務連絡協議会を組織し，事務部及び学校運営に係る事務処理等について検討を行い，日常業務の改善に役立てるとともに，３課における情報の共有を図っている。

これら事務組織が，管理運営に関する重要事項を審議する運営委員会と密接に連携するため，運営委員会開催前に部課長による定例の打合せを行い，学校運営の重要事項についての審議に当たって，審議事項を精査した上で，委員長である校長及び議長である副校長と予め検討を行っている。

資料11－１－②－２

事　務　組　織　規　程（抜粋）

（事務部の組織）

第２条　事務部に庶務課，会計課及び学生課を置く。

（庶務課の事務）

第３条　庶務課においては，次の事務をつかさどる。

（１）学校の事務に関し，総括し，及び連絡調整すること。

（２）機密に関すること。

（３）儀式・会議，その他諸行事に関すること。

（４）学則その他諸規程の制定及び改廃に関すること

（５）内地研究員及び海外先進教育研究実践支援プログラムによる派遣に関すること。

（６）科学研究費及び研究助成等に関すること。

（７）学術団体等との連絡に関すること。

（８）自己点検・評価及び外部評価に関すること。

（９）広報及び情報公開に関すること。
(10) 渉外に関すること。
(11) 法人文書類の接受，発送，編集及び保管に関すること。
(12) 学校印を管守すること。
(13) 地域社会等との連携に関すること。
(14) 各種業務の電算化に係る企画，立案及び連絡調整に関すること。
(15) 事務用電子計算機の管理及び運用に関すること
(16) 事務情報化の推進に関すること。
(17) 任免・懲戒及び服務等に関すること。
(18) 給与に関すること。
(19) 定員及び現員に関すること。
(20) 出張及び研修に関すること。
(21) 勤務評定に関すること。
(22) 健康管理，福祉及び労働災害補償に関すること。
(23) 共済組合の長期給付及び退職手当に関すること。
(24) 栄典，表彰に関すること。
(25) 人事記録に関すること。
(26) 職員宿舎の居住者の選考に関すること。
(27) 調査統計，その他諸報告に関すること。
(28) 構内の警備取締りに関すること。
(29) 技術教育支援センターに関すること。
(30) その他，他の課の所掌に属さないこと。
（会計課の事務）
第４条　会計課においては，次の事務をつかさどる。
（１）予算実施計画に基づく収入及び支出の原因となる行為に関すること。
（２）予算の差引に関すること。
（３）予算配賦に関すること。
（４）競争入札に関すること。
（５）契約に関すること。
（６）債務者に対する納入の請求に関すること。
（７）現金，預金，貯金及びその他有価証券の管理に関すること。
（８）帳簿その他証拠書類の保存に関すること。
（９）債権の管理に関すること。
(10) 月次決算及び年度末決算に関すること。
(11) 資産及び物品の管理に関すること。
(12) 会計の監査に関すること
(13) 収入，支出及び計算証明に関すること。
(14) 所得税等の徴収に関すること。
(15) 土地，建物の借入に関すること。

（16）職員宿舎に関すること。
（17）科学研究費補助金の経理に関すること。
（18）共済組合に関すること。
（19）会計諸規程に関すること
（20）会計機関の公印の管守に関すること。
（21）土地，建物及び工作物の整備復旧に関すること。
（22）土地，建物及び工作物の維持保全に関すること。
（23）学校環境の整備保全に関すること。
（24）その他会計経理に関する事務を処理すること。
（学生課の事務）
第５条　学生課においては，次の事務をつかさどる。
（１）入学者の選抜に関すること。
（２）学生の修学指導に関すること。
（３）教育課程の編成及び授業に関すること。
（４）学生の学業成績の整理及び記録に関すること
（５）学生の学籍に関すること。
（６）学生の実習に関すること。
（７）学生の課外教育に関すること。
（８）学生及び学生団体の指導監督に関すること。
（９）学生に対する奨学金，授業料の減免，猶予及び経済援助に関すること。
（10）学生の厚生施設の管理運営及び厚生事業に関すること。
（11）学生の保健管理及び保健施設の管理運営に関すること。
（12）学生に対する職業指導及び就職あっせんに関すること。
（13）学生旅客運賃割引証に関すること。
（14）学生寮の管理運営に関すること。
（15）学生の入退寮に関すること
（16）寮生の指導監督に関すること。
（17）日本スポーツ振興センター「災害共済給付」の事務に関すること。
（18）図書館資料の受入並びに整理及び保存等に関すること。
（19）図書館資料の閲覧，貸出等利用に関すること。
（20）図書館における参考奉仕（検索指導，読書相談等）に関すること。
（21）その他教務，厚生補導及び図書に関する事務を処理すること。
（出典　明石工業高等専門学校規則集）

（分析結果とその根拠理由）

管理運営を円滑に行うために置かれている運営委員会では，１）学則その他重要な規則の制定改廃に関すること，２）管理運営に関する重要事項，３）他の委員会において運営委員会の議を経ることとなった事項，４）その他校長が必要と認めた事項，を審議事項とし（運営委員会規則第３条），校長が委員長，副校長が議事進行を行うこととしている（同規則第４条）。

また，教務，学生，学寮の各委員会は，それぞれ教育課程，厚生補導，寮の運営等に係る必要事

項を審議する校務に直結した委員会であり，担当の各主事が委員長を務めることで管理運営に係る校長のトップマネジメントを支える重要な役割を果たしている。

事務組織は，事務組織規程及び事務分掌規程に示されているように，庶務，会計，学生の３課に分かれており，それぞれ管理運営に係る所掌事務を分掌している。事務部長及び３課長は運営委員会の委員として参画しており，管理運営に係る重要事項の審議に直接加わっている。また，各種委員会には事務担当としてだけではなく，課長が委員として加わることで実質的な審議を実務的に支えている。これにより，単なる事務担当ではなく委員として参画することにより，効果的な運営に資するよう，実質的な役割と責任を担っている。

以上のことから，本校では管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し，効果的に活動している。

観点11－１－③：　管理運営の諸規定が整備されているか。

（観点に係る状況）

(1) 関係諸規則の整備状況について

本校では，管理運営に直接関係する諸規則として，学則を受けて定められている内部組織規則，事務組織規程，事務分掌規程，運営委員会規則をはじめとして，資料11－１－③－１に示すように情報公開や情報セキュリティ，健康安全管理，レクレーションやセクハラ防止，教職員安全衛生管理，施設管理や防災，毒劇物の管理や図書館などに係る諸規則・規程を整備している。

これらの諸規則は体系的に整備され，学内LANに掲載されており，教職員が必要に応じていつでも参照することが可能である。また，諸規則に改正等があった場合は，全教職員にメール通知した上で，学内LANの該当箇所に掲載している。

資料11－１－③－１

諸規則等整備状況（委員会を除く管理運営関係のみ）

規則等の名称	主な内容	直近の改正等
内部組織規則	学内の組織	平成16年４月１日
事務組織規程	事務組織とその所掌	平成17年４月１日
事務分掌規程	各課の係等とその分掌	〃
公印規程	公印の管理	平成14年６月７日
文書処理規程	文書の適正かつ迅速な処理	平成16年４月１日
行政文書管理規程	行政文書の保管と管理	平成14年４月１日
情報公開取扱要領	行政文書の情報公開	平成13年４月１日
情報セキュリティに関する規程	情報基盤の整備及び情報資産の管理	平成15年５月９日
教職員安全衛生管理規程	教職員の安全及び衛生管理	平成16年10月６日
施設等管理規程	土地，建物及び施設設備の管理	平成14年４月１日
防災規程	災害発生の防止と災害発生時の被害の軽減・復旧	平成14年４月１日
毒物及び劇物の管理に関する規則	毒劇物の適正管理	平成16年４月１日

学生相談室規程	相談室の組織と運営	平成16年４月１日
図書館規程	図書館の管理運営	平成14年４月１日
情報処理教育センター規則	同センターの組織と業務	平成15年４月１日
テクノセンター規程	同センターの組織と業務	平成15年２月20日
技術教育支援センター規則	同センターの組織と業務	平成16年４月１日
セクシュアル・ハラスメント防止等に関する要項	セクシュアル・ハラスメントの相談対応や防止等	平成16年４月１日

（出典　明石工業高等専門学校規則集から作成）

（分析結果とその根拠理由）

管理運営に係る諸規則等が整備されているほか，情報公開や情報セキュリティ，健康安全管理，レクレーションやセクハラ防止，教職員安全衛生管理，施設管理や防災，毒劇物の管理や図書館などに係る諸規則・規程が整備されている。

各種委員会及び運営委員会等で諸規則の改正等があった場合には，全教職員にメール通知した上で，学内LANの該当箇所に掲載し周知徹底が確実に行われており，必要なときに参照することができるようになっている。

以上のことから，本校では管理運営の諸規定が整備されている。

観点11－２－①：　外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

(1) 外部評価委員会等

本校では，外部有識者等の意見を学校運営に反映させるため，平成10年６月に懇話会を設置し，行政，報道，有識者，卒業生代表等から高専教育に対する意見を聴取する体制を整備した。

平成15年からは，懇話会の活動を引き継ぐかたちで外部評価委員会を設置し，平成15年９月に外部評価報告書（提言）（参考冊子）として報告書がまとめられている。この中で，管理運営に直接関係する事項を例示的に挙げると，１）将来計画関係の委員会には校長が加わるべきであること，２）法人化を目前にして事務処理の簡素化のためにIT化を進めること，などの意見があったが，１）については，将来計画・自己点検等委員会の発足とともに校長を委員長とし，２）については，学内LANの整備を進めてきた結果，「事務機構簡素化に貢献している」との評価を得ている。

(2) 後援会

学校の関連団体として設置されている後援会は，学生の保護者による団体であり，校長が顧問として参画している。毎年１回開催される総会には，校長，副校長，教務主事，学生主事，寮務主事等が陪席し，保護者からの意見を学校運営の参考として取り入れ，開かれた学校運営を目指している。

後援会総会等を通じて，これまでから要望が寄せられていた，女子寮の設置については，本校の継続的な努力により，平成16年度に既設学寮の改修により実現することができた。

（分析結果とその根拠理由）

外部からの提言・評価を念頭に置き設置された懇話会は，平成11年から14年にかけて活動し報告書を５回にわたり刊行しており，外部からの貴重な意見として学校運営に活用された。また，懇話会の機能を引継いで外部評価委員会を設置し，平成15年に外部評価報告書（提言）を刊行している。

後援会からの保護者の意見は，学生の学習指導や生活指導等に直結する課題が多く，女子寮の設置に見られるように学校運営に活かされている。

以上のことから，本校では外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されている。

観点11－３－①：　自己点検・評価（や第三者評価）が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ，かつ，それらの評価結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

(1) 自己点検・評価の実施状況

平成３年の高等専門学校設置基準の改正に基づき，自己点検・評価制度が導入され，これを受け，平成４年から「自己点検・自己評価検討委員会」を設置し点検・評価活動を開始した。同委員会は，平成16年から「将来計画・自己点検等委員会」として活動を継続している。

これまでの点検・評価活動は，資料11－３－①－１のとおり，とりまとめて刊行されている。

資料11－３－①－１

点検・評価報告書等関係刊行物一覧

刊行物の名称	発行年月	内容その他	公表の状況
明石工業高等専門学校の現状と課題	平成６年11月	全学的な自己点検・評価	関係機関及び学内へ配付＊
明石工業高等専門学校の現状と課題（第２版）	平成11年３月	全学的な自己点検・評価	〃
研究と教育の現況	平成８年３月	研究・教育活動の状況	〃
研究と教育の現況1998年版	平成10年12月	〃	〃
年度計画実施状況報告書（平成16年度）	平成17年５月	平成16年度計画の自己評価	
懇話会第１回報告書	平成11年６月	外部評価	〃
懇話会第２回報告書	平成12年６月	〃	〃
懇話会第３回報告書	平成13年５月	〃	〃
懇話会第４回報告書	平成13年８月	〃	〃
懇話会第５回報告書	平成14年５月	〃	〃
外部評価報告書（提言）	平成15年９月	〃	〃
将来計画検討委員会（答申）	平成13年３月	自己評価に基づく提言	〃

＊　関係機関とは，神戸大学をはじめ近隣の大学及び全国の高等専門学校

（出典：刊行報告書等から作成）

(2) 外部評価の実施状況

本校では，学外からの貴重な意見を適切な学校運営に活かすため，平成15年度に外部評価委員会を組織し，外部評価を実施し，平成15年９月に報告書を刊行している。外部評価委員会の構成は，以下のとおりである（資料11－３－①－２）。

また，既述のように，外部評価委員会としては組織されていなかったが，外部評価委員会の前身組織として，学外有識者及び卒業生代表等からなる懇話会が活動実績を残しており，５回にわたって報告書を刊行している（資料11－３－①－１）。

資料11－３－①－２

平成15年度外部評価委員会委員の構成

	氏　名	職　名（当時）
委員長	森脇　俊道	神戸大学工学部長
委　員	青木　素直	三菱重工業（株）高砂研究所長
〃	石山　靖男	神戸新聞社監査役
〃	江木　耕一	兵庫県産業労働部長
〃	北口　寛人	明石市長
〃	杉本　健三	兵庫県教育委員会教育次長
〃	中澤　重一	中澤技術士事務所
〃	深津　隆彦	日工（株）取締役

（出典　「明石工業高等専門学校外部評価報告書（提言）」から）

(3) JABEEへの取り組み状況

高等教育機関における技術者教育を充実させ，国際的に通用する技術者を育成できるよう，教育プログラムを審査し認定するJABEE認定プログラムの評価が日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education：略称JABEE）により実施されており，JABEE認定を受けられる教育機関は４年制大学と専攻科を有する高専・短大である。

本校では，準学士課程の４学科と専攻科課程の２専攻を複合した教育プログラム（共生システム工学）を設定し，技術者教育の更なる充実・改善に取り組んでいる。本校の「共生システム工学」教育プログラムは，2003年度にJABEE認定プログラムの工学（融合複合・新領域）関連分野として認証を受けた。

こうした取り組みについては，本校ホームページを通じて学内外に詳しく公表している。

（分析結果とその根拠理由）

現状と課題を分析した自己点検・評価を実施し報告書を刊行している。外部評価については，懇話会が報告書を５回にわたり刊行し，その機能を引き継ぐかたちで外部評価委員会が報告書（提言）を刊行している。また，学校としての平成16年度計画実施状況報告書を取りまとめ，全教職員に配付している。

JABEE認定プログラムへの取り組みは，ホームページを通じて学内外に公表するとともに，要覧

や学生生活の手引きによって，全教職員及び全学生に周知している。本校ホームページには，同プログラムへの取り組みを示すとともに，学習・教育目標，プログラムの修了要件，履修対象者や学生からの質問への回答などを掲載し，構成員への理解を促進している。

以上のことから，本校では自己点検・評価（や第三者評価）が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ，かつ，それらの評価結果が公表されている。

観点11－３－②：　評価結果がフィードバックされ，高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるような，システムが整備され，有効に運営されているか。

（観点に係る状況）

(1) フィードバックシステムの整備状況及び運営状況

自己点検・評価は，全教職員が何らかの関わりを持つことで意識喚起を行っており，外部評価委員会による評価結果は，報告書を配付し，全教職員を対象にその内容を周知した。自己点検・評価報告書等は，刊行の都度，全教職員に配付している（資料11－３－①－１参照）。

評価結果による課題については，将来計画・自己点検等委員会で具体的な検討を行い，必要に応じて運営委員会で審議することとしている。また，改善に係る事項について教員からの申し出があった場合，各主事がその内容を確認し教務，学生，学寮の各委員会で検討し，必要に応じて運営委員会で審議決定をしている。

改善の具体例としては，１）自己点検・評価報告書において指摘されている事務組織の簡素化・合理化については，適宜見直しを行ってきたが，平成17年４月から学生課の組織変更を行い，４係体制から１専門員，２専門職員，２係体制へ移行し（基準２で説明），入試業務等の時期に合理的な人員の配置を行うことができるようになったこと，２）自己点検・評価報告書において，教職員の負担軽減や審議の合理化を図るため委員会の統合が求められており，平成16年度の法人化を契機に見直しを図ったこと，３）平成15年度に実施した外部評価において，将来計画関係の委員会は重要な委員会なので，校長を加えるべきとの指摘を受け，運営委員会での検討を経て，校長が委員長となり，平成16年から「将来計画・自己点検等委員会」として再スタートしていること，などが挙げられる。

また，自己点検・評価による検討課題，５回にわたる懇話会の意見や外部評価委員会の提言などを参考として，本校としての第１期中期計画（平成16年度～平成20年度）を策定しており，その中で具体的な計画として採り上げている。

（分析結果とその根拠理由）

評価結果を全教職員が共有できるよう報告書を配付し，周知徹底を図っている。

また，評価結果を運営に活かすために，将来計画・自己点検等委員会で検討を行い，運営委員会での審議を経て決定するという仕組みがシステム化されている。

以上のことから，本校では評価結果がフィードバックされ，高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるような，システムが整備され，有効に運営されている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 管理運営に係る関係諸規則等が整備されており，学内LANにより全教職員が閲覧することが可能である。また，改正の場合にはメール通知により周知されている。
- 自己点検・評価及び外部評価を継続的に実施し，報告書等を刊行している。特に，外部評価をこれまでに６回実施している。
- 「共生システム工学」教育プログラムが，工学（融合複合・新領域）関連分野で2003年度JABEE認定を受けている。

（改善を要する点）

- 特になし

（３）基準11の自己評価の概要

管理運営に係る意思決定の仕組みについては，学則に基づき，教務主事，学生主事，寮務主事を置き，その役割を定めている。また，副校長として教務主事をもって充て，校長補佐として学生主事及び寮務主事をもって充てている。また，各種委員会については，各委員会規則等によりその役割を定め，現在23の委員会を置いている。特に，運営委員会は，校長，副校長及び校長補佐，専攻科長，各学科長及び一般科目長，事務部の部課長で構成しており，校長のトップマネジメントを支える意思決定に直結した委員会となっている。

事務組織については，事務部には庶務課，会計課及び学生課が置かれている。管理運営に関する重要事項を審議する運営委員会と密接に連携するため，部課長による定例の打合せを行い，審議事項を精査した上で，校長（委員長）及び副校長（議長）と運営委員会開催前に検討を行っている。

関係諸規則の整備状況については，管理運営に係る諸規則を整備している。

外部有識者の意見については，平成15年から懇話会の活動を引き継ぐかたちで外部評価委員会を設置し，平成15年９月に外部評価報告書（提言）として報告書がまとめられ，管理運営に反映されている。また，学生の保護者により構成される後援会総会には，校長，副校長，教務主事，学生主事，寮務主事等が陪席し，保護者からの意見を学校運営の参考として取り入れ，開かれた学校運営を行っている。

自己点検・評価の実施については，平成４年に「自己点検・自己評価検討委員会」を設置し点検・評価活動を開始しており，同委員会は平成16年から「将来計画・自己点検等委員会」として活動を継続している。JABEEについては，本校の「共生システム工学」教育プログラムが，2003年度にJABEE認定プログラムの工学（融合複合・新領域）関連分野として認証を受けた。

評価等のフィードバックシステムの状況については，外部評価委員会による評価報告書を刊行すると共に，その内容を周知するため，自己点検・評価報告書及び外部評価報告書を全教職員に配付している。